

中京大学博士審査学位論文
大学院スポーツ科学研究科

戦後日本のオリンピック・ムーブメント復帰に関する歴史的研究
—1948年第14回オリンピック・ロンドン大会の日本招待問題に関する事例を中心に—

和所
泰史

中京大学博士審査学位論文
大学院スポーツ科学研究科

戦後日本のオリンピック・ムーブメント
復帰に関する歴史的研究

—1948年第14回オリンピック・ロンドン大会の日本
招待問題に関する事例を中心に—

A Historical study on the issue of postwar Japan's re
turn to the Olympic movement :
Focusing on the case of the Japan's invitation of the
Games of the XIVth Olympiad, London in 1948

2022年7月15日申請

和所 泰史

目 次

序論

第1節 本研究の背景.....	1
第2節 本研究の目的.....	5
第3節 1948年第14回オリンピック・ロンドン大会の概要.....	5
第4節 先行研究.....	6
第5節 研究の方法と構成.....	9
注（序論）	10
引用史料・資料及び文献（序論）	11
表（序論）	14

本論

第1章 第14回大会参加に向けた大日本体育会の組織改変とGHQの意向

問題の所在の背景 ―終戦による大日本体育会の再建―	15
第1節 近代オリンピック大会復帰に向けた議論の開始と組織体制の変更.....	18
第2節 CIE関係者との交渉.....	20
第3節 IOCとの接触後のNOCの位置づけに関する議論.....	24
第4節 マッカーサーの日本のオリンピック参加に関する見解	27
本章のまとめ	28
注（第1章）	30
引用史料・資料及び文献（第1章）	31
参考資料（第1章）	34

第2章 日本NOC存在問題に関するIOCと第14回大会組織委員会の認識

問題の所在の背景.....	58
第1節 IOC総会における第14回大会に影響を与えるNOC承認の議論	59
第1項 1947年ストックホルム総会におけるNOC承認審議	60
第2項 1948年サン・モリッツ総会におけるNOC承認審議.....	62
第3項 1948年ロンドン総会におけるNOC承認審議	63
第2節 第14回大会組織委員会による招待国検討の議論	66
本章のまとめ	69
注（第2章）	70
引用史料・資料及び文献（第2章）	70
参考資料（第2章）	73

第3章 日本の戦後オリンピック・ムーブメント復帰に関する IOC 要職者の見解

問題の所在の背景.....	99
第1節 1948年オリンピック大会開催地決定以前における日本の復帰に関する見解..	101
第2節 開催地決定後のブランデーの見解.....	108
第1項 ブランデー発ダーギン宛の手紙にみられるブランデーの見解.....	109
第2項 ブランデー発澤田一郎宛の手紙にみられるブランデーの見解.....	111
第3節 エドストロームが永井に伝達した見解	115
本章のまとめ	119
注（第3章）	120
引用史料・資料及び文献（第3章）	121
参考資料（第3章）	124

第4章 1948年 IOC ロンドン総会の日本人 IOC 委員等の出席問題

問題の所在の背景.....	156
第1節 大日本体育会の動向と IOC 重職者の斡旋	158
第2節 イギリス側の日本人 IOC 委員等入国拒否	160
第3節 イギリスの見解を受けて IOC および大日本体育会の動向	166
本章のまとめ	168
注（第4章）	170
引用史料・資料及び文献（第4章）	171
参考資料（第4章）	174

結論

.....	202
引用史料・資料及び文献（結論）	209
表（結論）	211
あとかき.....	212

序論

第 1 節 本研究の背景

近代オリンピックとは、オリンピズムを理念とするスポーツによる教育改革と平和への貢献を目指すものとして、フランスの貴族クーベルタン男爵（Pierre Frédi Baron de Coubertin）が提唱した国際的な社会運動である。クーベルタンが主導して開催した 1894 年のパリ国際アスレチック・コンGRESSにおいて IOC (International Olympic Committee、国際オリンピック委員会) が組織されたことにより、近代オリンピックの歴史およびオリンピック・ムーブメントが始まっている。オリンピック・ムーブメントは、2021 年版の『オリンピック憲章』によると、「オリンピズムの価値に鼓舞された個人と団体による、協調の取れた組織的、普遍的、恒久的活動である。」¹⁾とされており、その目的は「オリンピズムとオリンピズムの価値に則って実践されるスポーツを通じ、若者を教育することにより、平和でより良い世界の構築に貢献すること」²⁾とある。

クーベルタンは、上記 1894 年のコンGRESSの案内状において、次のように述べていた。「現在社会の必要にふさわしい形でオリンピック大会が復興すれば、世界中の国民を代表する人々が 4 年毎に一つの場に集うこととなり、彼らの行う平和と騎士道精神に満ちた競技のかずかずが、最良の国際主義を生み出すであります。」³⁾注1) このように、クーベルタンは世界中の人々がスポーツを通じて集う機会として、古代ギリシアのオリンピック競技会が現代的に蘇ることによって、異なる国に住む人々がともに世界の平和を目指すという「国際主義」が培われると考えていた。

IOC 設立から 2 年後の 1896 年、古代ギリシア・オリンピック競技会発祥の地のアテネで近代オリンピックの第 1 回大会が開催された。近代オリンピック大会の開催年は、古代オリンピック同様、4 年に 1 度となっている。開催が 4 年 1 度の理由としては諸説あるが、最も有力な説は、「古代ギリシア人が太陽太陰暦^{注2)}を使っていたからという説」⁴⁾とされている。

近代オリンピックは第 1 回大会から現在まで、戦争の影響で 3 度の中止（1916 年、1940 年、1944 年）を挟んだものの、29 回の夏季大会と 24 回の冬季大会を開催されてきた。

オリンピック大会と戦争の関係について、クーベルタンが模範としていた古代オリンピ

ック大会は、祭典を無事挙げるために戦争を一時休止していた。これは、ギリシャ語で「エケケイリア（聖なる休戦）」と呼ばれ、オリンピアに向かう競技選手や旅人の安全が保証されたもので、結果として古代オリンピックの繁栄に寄与した⁵⁾。しかし、オリンピック・ムーブメントは2つの世界大戦を休戦させることはできず、また戦争のためにオリンピック大会自体が開催されないこととなった。

戦争は、大会の中止という形のみでオリンピック・ムーブメントに影響を与えてきたわけではなかった。1916年第6回ベルリン大会は、第一次世界大戦の影響でヨーロッパ全体に戦火が広がり中止となった。第一次世界大戦終結後の1920年第7回アントワープ大会では、ドイツ、オーストリア、ハンガリー、トルコが第一次世界大戦の敗戦国という理由から大会組織委員会から招待状が送られず、これらの国々のIOC委員もIOCから全て除名された。当時のことを、IOC会長でもあったクーベルタンは以下のように述べている。

「ドイツの最後の1兵がベルギーを撤退し、戦線に最後の砲声がかき消えるまでにはなお数週間を要した。人々はドイツの選手団を1924年以前にオリンピック競技場に姿を出させるのは不見識であると常識的に言っていた。他方ヨーロッパを流血の惨事に陥れた戦争の直後ではあるが、ドイツを除名するとなると今日までに抵抗に堪える力をつけてきたオリンピックの機構を分裂させることになるかも知れない。そしてそのことは危険な前例をつくと思われた」^{6) 注3)}。ところが、世界大戦がオリンピック・ムーブメントに影響を及ぼす事態は、これで終わりではなかった。

1937年にクーベルタンが亡くなり、その2年後にあたる1939年、ドイツがポーランドに侵攻し、第二次世界大戦が勃発した。戦争期間中、1940年第12回東京大会は日中戦争の影響により日本政府が開催地権を返上したことによって中止となり、さらに1944年第13回ロンドン大会は第二次世界大戦の影響で中止となった。そして、第二次世界大戦終結後の1948年第14回ロンドン大会（以下、「第14回大会」と略す）には、第二次世界大戦の敗戦国である日本とドイツが招待されなかった。これらの例を見てもわかるように、2つの世界大戦は大会の中止という点だけではない影響をオリンピック・ムーブメントに及ぼしていたといえる。

この他、近年になっても1980年第22回モスクワ大会では、ソビエト連邦のアフガニスタン侵攻に抗議したアメリカと、これに追随した計66の国々がモスクワ大会をボイコットする事態が発生した。その4年後の1984年第23回ロサンゼルス大会では、前大会ボイコット国への報復として、ソ連と計13の社会主義国が大会をボイコットした。

このように、平和でより良い世界の構築に貢献するためのオリンピック・ムーブメントは、時代の流れの中でオリンピックの理想との矛盾を孕みながら維持され続けていた。

本来のオリンピック・ムーブメントのあり方について、クーベルタンは「文化的相違を人間の風景の持続的、驚異的特色のひとつに数え、人間の多様性を根絶するよりむしろ謳歌することこそが世界平和に通じる」⁷⁾と考えていたとされる。このクーベルタンの意図について、MacAloon (1984) は「近代オリンピックではオリンピックの期間中、選手たちは言語、民族、階級、イデオロギーの障壁を超越する友情と尊敬の絆を結び、平和に貢献することを目的としていた」と論説している^{8) 注4)}。

初めて日本がオリンピック大会に参加した大会は、1912 年第 5 回ストックホルム大会である。1909 年に日本人として初めて IOC 委員に選出された嘉納治五郎は、1912 年のオリンピック大会に日本が参加することを目指し、自らが会長となり 1911 年 7 月に「大日本体育協会」を創設した。この大日本体育協会の設立について、『大日本體育協會史—上巻』⁹⁾では「明治 44 年（1911 年）7 月、本會が創設された經過をみるにこれは必然的に周囲の事情が之を結成したものであった。當時體育に關する團體として日本體育會が在つたが、體育とは別の意味に於て競技運動の大勢は世界の風潮から遙かに取り残されてゐた日本に新機運を呼び起す程に澎湃として押し寄せた。その契機となつたものが第五回國際オリンピック大會であつて我が國も此の勧誘を機に最初の國際競技に出場することゝなつた。従つて本會の結成も此遠征に對する母體としての團體を設立することを先にし、その構成も運動競技の實際に當つてゐた諸學校の體育部を基礎とし、規約の如きも翌年五月オリンピック大會選手出發の數日前に決定をみたものである」とある。すなわち嘉納は、オリンピック大会に参加するために急いで選手派遣の母体となる組織として、大日本体育協会を組織したということである。翌年の 1912 年第 5 回ストックホルム大会に大日本体育協会は三島弥彦と金栗四三の 2 名の選手を派遣した。そして、この大会以降も、この大日本体育協会は現在でいう日本オリンピック委員会（Japan Olympic Committee）の役割を実質的に果たすこととなった。

以後、今日まで、日本は数多くの選手をオリンピック大会に派遣し、オリンピック大会の招致活動も頻繁に行っている。2013 年第 125 回 IOC ブエノスアイレス総会では、2020 年の夏季大会開催地が東京に決定した。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により 2021 年に延期となったが、この第 32 回東京大会が開催されたことにより、日本のオリンピック大会開催は、夏季大会が 2 回（1964 年東京、2020 年東京）、冬季大会が 2

回（1972 年札幌、1998 年長野）の計 4 回となる。この数は、アメリカの 8 回（夏季 4 回、冬季 4 回）、フランスの 5 回（夏季 2 回、冬季 3 回）に次いで 3 番目に多い数である^{注5)}。

一方、初参加となった 1912 年第 5 回ストックホルム大会以降、日本が不参加となった大会は 2 度ある。1 度目は 1948 年の第 14 回大会であり、2 度目は前述した 1980 年第 22 回モスクワ大会である。

日本が不参加となったこれら 2 度の事例は、それぞれ異なる取り扱いをする必要がある。第 22 回モスクワ大会は、大会組織委員会から日本に招待状が送付されながらも参加しなかったことから、「不参加」であったと言える。一方、第 14 回大会は招待状自体が日本に送付されなかったことから、「招待されなかった」大会と位置づけることができる。では、日本はなぜ、第 14 回大会に招待されなかったのであろうか。また、1912 年から続いていたオリンピック・ムーブメントに、なぜ空白を作ることになったのであろうか。

前述のとおり第 14 回大会に招待されなかった主な国は、第二次世界大戦の敗戦国である日本、ドイツであった。ちなみに、1920 年第 7 回アントワープ大会では第一次世界大戦の敗戦国であるドイツ、オーストリア、ハンガリー、トルコが、大会参加のみならず、それらの国の IOC 委員も全て除名された。このような世界大戦後の前例はあったものの、日本およびドイツが第 14 回大会に参加を許されなかった例は、第 7 回アントワープ大会と異なる点があった。

第一に、第二次世界大戦時に三国同盟を結んで連合国と対立し、敗戦国となったイタリアは第 14 回大会に招待された。同じく枢軸国として連合国と対立していたハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、フィンランドもイタリア同様に大会参加を許された。よって第 14 回大会は、どのような国が招待を受け、どのような国が招待されなかったのかの理由は、不明瞭であったのである。〈表 1〉

第二に、第一次世界大戦後の敗戦国は NOC および IOC 委員もすべて IOC から除名されたにもかかわらず、第二次世界大戦後の日本、ドイツの NOC および IOC 委員は IOC から除名されることはなかった。

以上のように、第 14 回大会に日本が招待されなかったことの原因は、過去の事例に照らせば不明瞭な点が存在する。第 14 回大会に日本を招待しないという対応は、IOC の判断であったのか、大会の組織委員会であるイギリス側の意向であったのか、あるいは非当事者の国々の意向や日本が自粛した結果であったのか。第 14 回大会に日本が招待されなかった理由をはじめ、戦後の日本のオリンピック・ムーブメント復帰の過程を歴史的に検

討した研究は、これまでほとんどみられない。この問題を究明することにより、将来のオリンピック・ムーブメントの在り方、日本とオリンピック・ムーブメントのかかわりを展望するための重要な歴史的知見を得ることが出来ると考えられる。

第2節 本研究の目的

本研究の目的は、戦後、日本と日本人 IOC 委員らが 1948 年第 14 回オリンピック・ロンドン大会（1948 年 7 月 29 日－8 月 14 日）に日本が招待されなかった歴史的事実、および 1948 年 IOC ロンドン総会（1948 年 7 月 27 日－7 月 29 日、8 月 13 日）への日本代表出席をめぐる議論に焦点を当て、日本が招待、出席できなかった理由、および当時の日本の対応を国内外の史料から多角的な検討を行うことである。

本研究では、以下の課題を設定して史料の探索を行い、それらを総合的に考察することによって、歴史的事実の解明にあたる。

- 1) オリンピック大会に招待する条件と招待の決定プロセスは当時どのように規定されており、第 14 回大会はそれに則っていたか。
- 2) オリンピック・ムーブメントに参画する国や地域の 1 つとして、戦争直後、当時の日本の NOC（National Olympic Committee、国内オリンピック委員会）は、どのように位置づけられていたのか。また、IOC との関わりの中で「日本を第 14 回大会に招待しない」という決定は、どの組織によって、どのように判断されたのか。
- 3) 日本の第 14 回大会への招待と NOC 承認は、当時の IOC のどのような方針で進められたのか。

第3節 1948 年第 14 回オリンピック・ロンドン大会の概要

1945 年 8 月 14 日、日本がポツダム宣言を受諾し、同年 9 月 2 日に降伏文書に調印したことによって第二次世界大戦が終結した。日本がポツダム宣言を受諾したわずか 10 日後の 8 月 24 日～26 日、戦後初めて IOC 委員による会議（理事会）がロンドンで開催された。しかし、このときの出席者は IOC 会長代行^{注6)}を務めていたエドストローム（スウェーデン）、IOC 副会長代行を務めていたブランデー（アメリカ）、IOC 理事のアーバーディア（イギリス）の 3 名であった¹⁰⁾。

IOC は戦争期間中に中止となったオリンピック大会（1940 年、1944 年）を再び 1948 年に開催するため、開催地の決定を急いだ。1948 年の夏季大会開催地に立候補した都市は、ボルティモア、ロサンゼルス、ミネアポリス、フィラデルフィア、ローザンヌ、ロンドンの 6 都市、冬季大会開催地に立候補した都市は、レークプラシッド、サン・モリッツの 2 都市であった。そして IOC 委員による郵便投票により、1946 年 2 月 14 日、1948 年夏季大会の開催地はロンドン、冬季大会の開催地はサン・モリッツに決定した。6 都市中アメリカは 4 都市も立候補していたものの、夏季大会、冬季大会ともにヨーロッパの国が選ばれた。その理由は、戦争の被害が強いヨーロッパは復興費がままならず、アメリカへの渡航費を捻出するのが困難であったので、ヨーロッパの国を選出することが最も適正だと判断されたためだとされている¹¹⁾。また、ロンドンは 1939 年 6 月に 1944 年の第 13 回夏季オリンピック開催地に決定していたため（結局、第二次世界大戦により中止）、準備が最も迅速にできると判断されたことも開催地に選ばれた要因だとされている¹²⁾。

しかし、ロンドンは第二次世界大戦中のドイツ軍による空爆の被害が大きく、出場選手の宿泊も、男性選手は軍宿舎、女性選手は学校を使用しなければならないほどの貧困状態であった¹³⁾。

戦後最初の大会にもかかわらず、第 14 回大会は 59 カ国・地域から 4106 人の選手が参加し¹⁴⁾、史上最高だった前回の 1936 年第 11 回ベルリン大会の 49 カ国・地域 3956 人を上回った。国別メダル獲得数として最もメダルを獲得した国は、アメリカの 84 個（金 38、銀 27、銅 19）であり、開催国のイギリスは 23 個（金 3、銀 14、銅 6）で参加国・地域中 12 番目であった¹⁵⁾。

第 4 節 先行研究

これまで戦争と近代オリンピックが関わった日本国内の研究は、日中戦争の勃発により中止となった 1940 年第 12 回東京大会に関して、中村（1985、1989、1993）の「第 12 回オリンピック東京大会研究序説」^{16) 17) 18)}や、田原（1993）の『第 12 回オリンピック競技大会（東京大会）の中止に関する歴史的研究』¹⁹⁾等がある。1940 年第 12 回東京大会の返上は、大日本体育協会が大会の開催地権を獲得したにもかかわらず、軍国主義を主張する日本政府の意向を大日本体育協会が説得できず、やむなく大会の返上に至った経緯が明らかにされている。

また、日本のオリンピック大会不参加となった 1980 年第 22 回モスクワ大会に関しては、清川（1987）による『スポーツと政治—オリンピックとボイコット問題の視点』²⁰⁾や、藤原（1982）による「日本におけるモスクワ・オリンピック・ボイコット運動」²¹⁾等がある。このモスクワ大会は、前述のとおり、ソ連のアフガニスタン侵攻に抗議したアメリカが西側諸国に大会のボイコットを呼びかけ、計 66 の国々が追随した。日本もボイコットをした国の 1 つである。1980 年第 22 回モスクワ大会当時は、アメリカとソ連の冷戦と呼ばれていた対立がオリンピック大会にも影響していたのであった。日本の選手は、第 22 回モスクワ大会への出場を懇願したものの、日本体育協会の決定に従い断念した。

これら第 12 回東京大会の返上と第 22 回モスクワ大会のボイコットは、ともに戦争がオリンピック大会に強く影響を及ぼした共通点を有している。さらにこれらの研究成果は、オリンピック大会を開催することで必ずしも政治的対立が乗り越えられ、平和への希求が実現できるわけではないことを指摘した点でも共通し、本論文にとって重要な示唆を与えるものである。

本研究の対象の第 14 回大会は、第二次世界大戦の終結直後の時代であった。したがって大会の開催国であるイギリスを含む戦勝国の政治的影響力が強く作用する状況の中で、この大会は開催されたと言える。上述の先行研究が指摘してきた文脈を踏まえれば、この第 14 回大会は同じ敗戦国でありながらイタリア、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニアという招待された国があり、その一方で日本、ドイツや戦勝国のソ連は招待されなかったという何らかの戦争による影響があった可能性を勘案しなければならないことになる。

本論文に直接的な知見を提供する文献には以下がある。日本が第 14 回大会に参加できなかった理由について『近代オリンピック 100 年の歩み』²²⁾には、「ドイツと日本が招待されなかったのは、両国とも戦争のために NOC がなくなったというのが表向きの理由」と述べられている一方で「開催国イギリスの関係者は、ドイツと日本には参加してほしくないとの気持ちが強かったようだ」とある。

『日本体育協会・日本オリンピック委員会 100 年史』²³⁾によれば「諸外国の日本に対する反感が想像以上に根強く、開催国イギリスも、第二次世界大戦を引き起こした国として日本とドイツの参加には難色を示した。本来、『スポーツと政治は切り離して考える』のが IOC の理念であった。しかし、終戦からまだ日が浅く、オリンピック大会参加への国際的な合意は得られなかった」との理由が述べられている。

また『オリンピック事典』²⁴⁾には、「在日米人でこれまでスポーツに関わった方々や、

当時の連合軍最高司令官マッカーサー元帥に日本のスポーツ関係者の真意を伝えて、日本の NOC の IOC への再加盟確認とロンドン大会参加についての援助を要請し、局面の打開に当たると同時に専門委員を設けるなど関係者の熱心な努力にもかかわらず、各国 IOC 委員の多数は日本とドイツに対する反感が強く、結局、日本はドイツと共にロンドン大会参加を拒否された」とある。

これら国内の文献に記された内容を包括すれば、日本が戦後、オリンピック・ムーブメントに復帰するための最大の障壁の一つは、IOC 委員や世界各国の人々の日本に対する感情であったことがうかがえる。しかしながら、前述した先行研究には根拠史料が出典されていない。

では、ある特定の国に対する感情という理由だけでオリンピック大会の招待を行わないという決定がなされたことは、当時のオリンピック憲章に適合していたのだろうか。当時の『オリンピック憲章』（1946 年版）の根本原則第 1 項では「オリンピック競技は 4 年毎に行う。本競技大会にはどの国も平等かつ可能な限り完全な条件下で、全ての国のアマチュアたちを招聘する」²⁵⁾ (The Olympic Games are celebrated every four years. They assemble the amateurs of all nations on an equal footing and under conditions as perfect as possible.) とされていた。したがって、単に各国の反日感情が原因になったとするだけでなく、それがどのような過程の中で「日本を招待しない」という決定に至ったかの詳細を明らかにする必要がある。

海外の先行研究においても、日本が第 14 回大会に招待されず、オリンピック・ムーブメントへの復帰が遅れた理由は明確にはされてこなかった。たとえば Hampton (2008) は「前例である 1918 年以降を踏襲し、ドイツと日本は招待されなかった。ドイツと日本が招待されなかった公式の理由は、NOC のアドレスが存在していないことである」²⁶⁾

(Following the precedent set after 1918, Germany and Japan were not invited, the official reason given being that there was no address to which to write.) と述べている。

また、George Daniels (1999) は「敗戦国であるドイツと日本 (IOC がイタリアは民主化されたとみなした) の大会参加が認められなかった。その公式な理由は、彼らが占領下に置かれており、自身の政府を持っていなかったためである」²⁷⁾ (The defeated Germans and Japanese—the IOC considered the Italians liberated—were banned from the Games. The official reason: As occupied lands they had no government of their own.)

として、NOC の問題や占領下である問題を指摘している。上記の文献は、いずれも「公式

な理由」(official reason)との前置きをつけ、別の理由を孕んでいた可能性を示唆する記述となっている。

一方、日本と同様に第 14 回大会に招待されなかった国であるドイツの戦後オリンピック・ムーブメント復帰を検討した先行研究は、Jürgen Buschmann、Karl Lennartz (1989、1998) らによるものが複数存在し^{28) 29)}、Karl Lennartz により “The International Olympic Committee —One Hundred Years— (Volume II)”³⁰⁾ でも言及が行われている。しかし、これらの先行研究においても、ドイツが第 14 回大会に招待されなかった理由や戦後のオリンピック・ムーブメント復帰を困難にしていた理由を示す決定的な史料は提示されておらず、主に戦後のドイツ国内でのスポーツ組織の復興をテーマとする論述がなされている。

このように、国内外のいずれの文献においても、日本の戦後オリンピック・ムーブメント復帰問題について、一次史料に基づき解明したものは見当たらない。当時のオリンピック憲章には適合していなかった可能性についての合理的な説明は、この解明なくして十分とはいえないだろう。

第 5 節 研究の方法と構成

本研究では、戦後のオリンピック・ムーブメントに日本が復帰できなかった理由について、歴史学における実証主義的な方法を用いて、多角的な視点で検討を行う。ここでいう多角的な視点には、日本側の視点だけでなく、日本が占領下にあったことを踏まえての GHQ、1948 年の大会を開催したイギリス、IOC 理事といった中心的人物の視点を含む。多角的な視点からの検討を行うために、収集する資料は、以下に示した 9 種とする。これらの史料について、史料としての正当性や本研究の分析対象とすることの妥当性を検証した上で、時系列に沿いながら体系的に理解できるよう事実を整理する。この作業を通して、特定の立場に偏りなく、日本が復帰できなかった理由について客観的に把握する。

- ① 当時の国内のスポーツ雑誌、スポーツ新聞、一般雑誌、一般新聞
- ② 大日本体育会理事会および評議委員会議事録
- ③ 国立国会図書館憲政史料室所蔵民間史料局文書内の GHQ 関連史料
- ④ アメリカ合衆国バージニア州ノーフォークにあるマッカーサー記念館文書の関連史料
- ⑤ IOC 議事録

- ⑥ イーストロンドン大学所蔵の第 14 回大会組織委員会議事録
- ⑦ イギリス国立公文書館所蔵関連史料
- ⑧ アベリー・ブランデージ・コレクションの関連史料
- ⑨ スイス、ローザンヌにある IOC オリンピック研究所所蔵関連史料

本論文の第 1 章では、当時日本の NOC を担っていた大日本体育会が日本のオリンピック・ムーブメント復帰を目指して、理事会および評議委員会でどのような議論を行っていたかを明らかにする。同時にマッカーサーをはじめとした GHQ 関係者の見解を検討することで、日本国内でのオリンピック・ムーブメント復帰を目指していた動向を多角的に検討する。

第 2 章では、IOC 総会の議事録から IOC の見解を、第 14 回大会組織委員会の理事会議事録から開催国であるイギリス側の見解をそれぞれ検討し、同時期の他国の NOC 承認の議論とともに比較しながら検討する。

第 3 章では、IOC の理事会や総会における判断に大きな影響を与えたと考えられる IOC 会長エドストローム、副会長ブランデージ、およびイギリスの IOC 委員が交わした書簡を中心に検討を行い、本論文の課題の克服を目指すこととする。

最後に第 4 章では、第 14 回大会の前後に開催された IOC ロンドン総会の日本代表出席問題について、エドストローム、ブランデージのほか、イギリスの IOC 委員や外務省関係者の見解をイギリス国立公文書館史料から検討し、日本代表が同総会に出席できなかった理由を明らかにしていきたい。

注

注 1) クーベルタンのパリ国際アスレチック・コンGRESSでの発言に関しては John J. MacAloon (1981) “This Great Symbol: Pierre de Coubertin and the Origins of the Modern Olympic Games” (pp.166-167) で引用、解説されている。本論文での日本語はこの MacAloon の本を柴田元幸、菅原克也が翻訳したものである（『オリンピックと近代—評伝クーベルタン—』1988 年、pp.334-335）。

注 2) 太陽太陰暦とは一般的に閏年の事を指す。古代ギリシアは太陽暦の 8 年が、太陰暦の 8 年と 3 カ月にほぼ等しいことから、8 年という周期を大事にしていた。暦を司るのは神官であるため古代オリンピックは当初 8 年ごとに祭典が開かれるように

なり、後に半分の 4 年周期となったとされる（日本オリンピック委員会「オリンピックの歴史（1）」：<http://www.joc.or.jp/column/olympic/history/001.html>：最終閲覧日 2021 年 3 月 9 日）。

注 3）本文の日本語は大島鎌吉が翻訳して発行されたピエール・ド・クーベルタン著、カール・ディーム編『オリンピックの回想』（1962 年、p.148）を引用した。なお、引用文献は 1931 年に発行されたクーベルタン著“*Mémoires olympiques*”に Pascal Boniface が序文を加えて、2016 年に再発行されたものである。

注 4）文献 7）、8）の日本語訳はジョン・J・マカルーン著、光延光洋訳の『世界を映す鏡—シャリヴァリ・カーニヴァル・オリンピック—』（1988 年、pp.405-408）から引用した。

注 5）日本は 1936 年の IOC ベルリン総会で 1940 年の夏季大会（東京）および冬季大会（札幌）のオリンピック大会開催地権を獲得している（日中戦争のため返上）。そのため、大会の開催地権を獲得した回数は 6 回となる。なお、2017 年第 31 回 IOC リマ総会で 2024 年夏季大会がパリ、2028 年夏季大会がロサンゼルスに決定したため、アメリカは 9 回（夏季 5 回、冬季 4 回）、フランスは 6 回（夏季 3 回、冬季 3 回）になる予定。

注 6）第 3 代 IOC 会長であったラツール（Henri de Baillet・Latour）が第二次世界大戦中に亡くなり（1942 年 1 月 6 日）、それ以降は、ラツールが会長時に副会長を務めていたエドストロームが会長を代行した。

引用史料・資料及び文献

- 1）『オリンピック憲章』2021 年版、根本原則第 3 項
- 2）『オリンピック憲章』2021 年版、第 1 章第 1 節第 1 項
- 3）IOC（1894）“Bulletin du Comité International des Jeux Olympiques, No.1”，p.1
- 4）日本オリンピック委員会「オリンピックの歴史（1）」：<http://www.joc.or.jp/column/olympic/history/001.html>（最終閲覧日 2017 年 3 月 22 日）
- 5）日本オリンピック・アカデミー編（2008）『ポケット版オリンピック事典』株式会社楽、p.89
- 6）Pierre de Coubertin（2016）“*Mémoires olympiques*”，Bartillat, pp.172-173

- 7) John J. MacAloon (1984) 'Olympic games and the theory of spectacle in modern societies' "Rite, drama, festival, spectacle: rehearsals toward a theory of cultural performance", Institute for the Study of Human Issues, p.252
- 8) 同上、p.253
- 9) 大日本體育協會 (1936)『大日本體育協會史—上巻—』大日本體育協會、pp.15-24
- 10) IOC (1945) "Executive Committee of the International Olympic Committee. 21/24 August. London"
- 11) Peter J. Beck (2008) 'The British Government and the Olympic movement; The 1948 London Olympics' "The International Journal of the History of Sport" 25(5), pp.615-647
- 12) 同上
- 13) Organising Committee for the XIV Olympiad, 1948 (1948) The official report of the Organising Committee for the XIV Olympiad. Organising Committee for the XIV Olympiad, pp.144-145
- 14) 同上、pp.546-547
- 15) Bob Phillips (2007) "The 1948 Olympics; how London rescued the games" SportsBooks, pp.44-46
- 16) 中村哲夫 (1985)「第 12 回オリンピック東京大会研究序説 (Ⅰ)」『三重大学教育学部研究紀要人文・社会科学』36、pp.67-79
- 17) 中村哲夫 (1989)「第 12 回オリンピック東京大会研究序説 (Ⅱ) —その招致から返上まで—」『三重大学教育学部研究紀要人文・社会科学』40、pp.129-138
- 18) 中村哲夫 (1993)「第 12 回オリンピック東京大会研究序説 (Ⅲ)」『三重大学教育学部研究紀要人文・社会科学』44、pp.67-79
- 19) 田原淳子 (1993)『第 12 回オリンピック競技大会 (東京大会) の中止に関する歴史的研究』中京大学博士論文
- 20) 清川正二 (1987)『スポーツと政治—オリンピックとボイコット問題の視点—』ベースボールマガジン社
- 21) 藤原健固 (1982)「日本におけるモスクワ・オリンピック・ボイコット運動」『中京大学社会学研究』2 (1)、pp.61-95
- 22) 日本体育協会 (1994)『近代オリンピック 100 年の歩み』ベースボールマガジン社、

pp.134-139

- 2 3) 日本体育協会・日本オリンピック委員会 (2012)『日本体育協会・日本オリンピック委員会 100 年史 part1 日本体育協会・日本オリンピック委員会の 100 年』日本体育協会・日本オリンピック委員会、p.246
- 2 4) 日本オリンピック・アカデミー編、日本オリンピック委員会監修 (1981)『オリンピック事典』プレスギムナスチカ、pp.263-264
- 2 5) 『オリンピック憲章』1946 年度版、根本原則第 1 項
- 2 6) Junie Hampton (2008) “The Austerity Olympics; When the Games Came to London in 1948” Aurum Press, pp.39-41
- 2 7) George Daniels (1999) “XIV Olympiad; London 1948 & Oslo 1952 (The Olympic Century Book 12)” World sport research & publications INC, pp.7-21
- 2 8) Jürgen Buschmann, Karl Lennartz (1989) ‘Der »vorläufige« Deutsche Olympische Ausschuß’ “Rückkehr nach Olympia. Vorgeschichte, Gründung, Erste Jahre” Copress, pp.49-59
- 2 9) Jürgen Buschmann and Karl Lennartz (1998) ‘Germany and the 1948 Olympic Games in London’ “Journal of Olympic History” 6(3)、pp.22-28
- 3 0) Karl Lennartz (1995) ‘The German attempt at participation in London 1948’ “The International Olympic Committee —One Hundred Years— (Volume II)” IOC, pp.44-46

＜表 1＞ 世界大戦後の敗戦国オリンピック大会参加状況の比較

1920 年オリンピック アンワープ大会		1948 年オリンピック ロンドン大会
第一次世界大戦終戦の約 2 年後	大会の開催	第二次世界大戦終戦の約 3 年後
ドイツ オーストリア トルコ ハンガリー ブルガリア	主な敗戦国	ドイツ イタリア 日本 ハンガリー ブルガリア ルーマニア
なし	大戦後最初のオリンピック 大会に参加できた国	イタリア ハンガリー ブルガリア ルーマニア
ドイツ オーストリア トルコ ハンガリー ブルガリア	大戦後に NOC が IOC から除名された国	ドイツ IOC Bulletin を見るかぎり 日本が除名された事実はない
ドイツ オーストリア トルコ ハンガリー ブルガリア	大戦後に IOC 委員が IOC から除名された国	なし
ドイツ (ヴェルサイユ条約 1919 年 6 月 28 日) オーストリア (サン＝ジェルマン条約 1919 年 9 月 10 日) トルコ (セーヴル条約 1920 年 8 月 10 日) ハンガリー (トリアノン条約 1920 年 6 月 4 日) ブルガリア (ヌイイ条約 1919 年 11 月 27 日)	大戦後の講和条約締結	ドイツ (ドイツ最終規程条約 1990 年 9 月 12 日) 日本 (サンフランシスコ講和条約 1951 年 9 月 8 日) イタリア・ハンガリー・ ブルガリア・ルーマニア (パリ条約 1947 年 2 月 10 日)

本論

第 1 章 第 14 回大会参加に向けた大日本体育会の組織改変と GHQ の意向

問題の所在と背景 ―終戦による大日本体育会の再建―

当時、日本の NOC であった大日本体育会は、戦後最初のオリンピック大会となる第 14 回大会への参加を目指して、どのような具体策を講じたのであろうか。本章では、大日本体育会がとった具体策について、それらへの対応としてのマッカーサーをはじめとする GHQ 関係者の見解についても検討する。本章の検討により、オリンピック・ムーブメント復帰を目指す当時の日本国内の動向の一部を捉えることができると考える。

本章では、日本スポーツ協会資料室に保存されている大日本体育会の理事による会議録および同評議員による会議録（表 1 参照）を主な史料とし、当時の国内の新聞、雑誌等を補完的に用いながら検討する。

検討にあたり、本章で検討する時期、すなわち戦時期から終戦直後の社会の動向と大日本体育協会の状況について概観しておく。

1937 年 7 月に盧溝橋事件が勃発し、日本は日中戦争へと突入していった。1939 年にはドイツがポーランドに侵入し第二次世界大戦が勃発、さらに 1941 年 12 月 8 日に日本軍がアメリカのオアフ島真珠湾を攻撃し、太平洋戦争が勃発した。同日、日本はアメリカ、イギリスに宣戦布告、3 日後の 12 月 11 日にはドイツ、イタリアもアメリカに宣戦布告をし、戦禍は世界に広がった。

日本国内では戦争の影響を受け、民間団体であった財団法人大日本体育協会の組織が変更された。戦時期の大日本体育協会の動向について、『日本体育協会五十年史』¹⁾によれば、「厚生省は、この年（1941 年：筆者）の 10 月 23 日、神田学士会館に、官民体育懇談会を開き現段階での最も緊迫な体育方策を協議した。この会合で、組織を全国的統括団体として国民体育の振興と国民体力の向上をはかり、皇国民の鍛錬のために内容を整えることにした。その結果、大日本体育協会加盟競技団体を解消して、体育会内部の運動部会組織とし、翌 17 年（1942 年：筆者）4 月 8 日、新たに財団法人大日本体育会が発足することとなった。」これにより、NOC であった大日本体育協会は、名称を大日本体育会に改め

ただでなく、会長に内閣総理大臣東条英機、副会長に厚生大臣小泉親彦、文部大臣橋田邦彦、大政翼賛会事務総長後藤文夫、名誉副会長に下村宏を置き、政府の外郭団体となった。

また、大日本体育協会における寄付行為の「事業」には、創立時から「日本オリンピック委員会として国際オリンピック事業に日本を代表すること」が制定されていたが、大日本体育会の寄付行為では、オリンピックに関連する項目は完全に削除された²⁾。この寄付行為の変更内容から、当時の日本は国を挙げて高度国防国家が叫ばれるようになったため、太平洋戦争下での大日本体育会は国民の心身鍛錬を優先していたことがわかる。

1945 年 8 月に日本はポツダム宣言を受諾し、GHQ の占領下となった。戦後の大日本体育会は、組織改変とオリンピック・ムーブメントへの復帰を目指し動き始める。当時の状況について、関（1997）³⁾ は「1945 年の敗戦は、スポーツ界にとっても黎明であった。会は、敗戦と同時にこれまでの戦争遂行のために設けられた部会を解消して、種目別競技団体を構成団体とするかつての大日本体育協会の組織機構に改め、純然たる民間団体として発足することになった」と述べている。こうして大日本体育会は、GHQ の「民主化」の政策の波を受ける形となった。

その後、大日本体育会は数度の寄付行為の改正を経て、1948 年 10 月 25 日、文部省からの認可が下りて⁴⁾ 11 月 13 日に登記手続きが完了し、名称を「日本体育協会」へと改称したのであった<参考資料 1-1>^{5) 注 1)}。

<表 1>大日本体育会の第 14 回大会参加に向けた動向

年	月 日	会議名	事項
1946	9 月 18 日	第 21 回常務理事会	国際オリンピック大会を中心議題として渉外委員会の開催を決定。
1946	10 月 2 日	第 10 回理事会	国際オリンピック大会に対する大日本体育会の方針等をGHQに説明する必要あり。
1946	12 月 4 日	第 16 回理事会	第 14 回大会に関する情報の提供があり、日本の方針を IOC 及びアメリカのブランデーに表明する。また、日本体育協会は NOC の機関とした。
1946	12 月 11 日	第 17 回理事会	日本の NOC と各種目別団体は除外されていると思われる。しかしこの申請の承認は第 14 回大会前・後の総会になるので、同大会への参加は難しい。
1946	12 月 27 日	第 19 回理事会	第 14 回大会への日本参加に関して永井松三が GHQ を訪問し、日本参加の打診を行う。
1947	1 月 8 日	第 20 回理事会	CIE のニューゼント、オーア、ノービルから日本のオリンピック参加に好意ある見解が述べられた。
1947	1 月 15 日	第 21 回理事会	第 14 回大会参加に向けて、国際オリンピック大会を中心とする国際体育事項を審議する委員会としてオリンピック準備委員会を設けた。
1947	1 月 22 日	第 22 回理事会	1 月 31 日に初のオリンピック準備委員会を開催。ダーキンを招いて懇談をしたいと決定。
1947	1 月 31 日	第 23 回理事会	オリンピック準備委員会のその後の経過や性格等について説明し、更に同委員会から理事会側からも委員を選出することが必要であるとの要望があった。
1947	2 月 19 日	第 26 回理事会	文部省体育担当地方事務官会議にオリンピック参加準備を提案することとした。
1947	2 月 26 日	第 27 回理事会	GHQ ノービル、コックスを主賓として懇談を開き、本会理事とオリンピック常務理事も出席する。
1947	4 月 30 日	第 1 回評議員会	永井を委員長とする準備委員会でオリンピック大会参加の対策を講じているが、目下の実情では参加は困難である。
1947	5 月 14 日	第 7 回理事会	南朝鮮蹴球連盟が IFs に加盟したので、日本の各競技連盟も IFs 加盟を急ぐ必要あり。
1947	5 月 21 日	第 8 回理事会	本日文部省で GHQ 及び本会準備委員を招いて懇談会を開催し、大日本体育会の意向を政府に説明する。また IOC と IFs への加入についてはボールドウィンに依頼をする。
1947	6 月 4 日	第 10 回理事会	ボールドウィンは IFs の直接の関係者ではないので、側面から援助をお願いする。また、AAU のフェリスは第 14 回大会参加について極めて好意的である。
1947	6 月 11 日	第 11 回理事会	マッカーサーの意向を側近であるバンガー氏に野村委員が聞いたところ①イギリス組織委員会に日本を招聘せぬことは明瞭であること。②オーストラリア等のイギリス領諸国は日本に悪感情を持っている。③参加するとしても参加費の問題が容易に解決しまい。等で今回はまず不可能で 1952 年に希望をつなぐ以外方法なしとの書面連絡があり。
1947	6 月 11 日	第 2 回評議員会	オリンピック準備委員会は第 14 回大会に参加できなくても、1952 年の大会を目指し、その前提工作として国際連盟への再加盟について努力中。
1947	6 月 18 日	第 3 回(緊急)評議員会	ストックホルムで開催された IOC 総会において、日本 IOC 委員はメンバーから除外されていたことが判明した。また、日本の NOC の性格や NOC を本会と切り離すか審議が行われた。その結果、NOC は本会と切り離して組織することに満場一致で決定した。
1947	6 月 25 日	第 13 回理事会	ストックホルムでの IOC 総会の際、IOC 委員永井の名で日本オリンピック委員および日本の IOC 委員は健全なりと打電し、その電報が総会で露せられた。
1947	6 月 25 日	第 4 回評議員会	ストックホルムで開催中の IOC 総会に永井からエドストローム宛に打電したところ、6 月 22 日、これが IOC 総会で発表されたと入電があり。第 14 回大会参加に光明が見えた。
1947	7 月 30 日	第 18 回理事会	永井は 7 月 23 日にイギリスの政治代表と会見し、第 14 回大会の日本参加に尽力願いたいと懇談した。
1947	8 月 6 日	第 19 回理事会	森戸辰男を理事長とした民主外交協会で第 14 回大会参加促進について協議し、オリンピック問題は第 14 回大会にのみ限るのではなく、今後のオリンピック問題について民間側として援助方法を考慮すべきであるとの見解がなされた。
以降において第 14 回大会参加に向けた議論の記録は確認できなかった			

第 1 節 近代オリンピック大会復帰に向けた議論の開始と組織体制の変更

第二次世界大戦の終結後、大日本体育会の議事録において初めてオリンピック大会参加に関する議事が残されていたものは、1946 年 10 月 2 日付の第 10 回理事会議事録「日對(マ)國際オリンピック大會に關する件」であつた<参考資料 1-2>⁶⁾。

九月廿五日午後五時渉外委員會を開催し對(マ)國際オリンピック大會に對する本會の態度方針等に就き懇談した、當日高島委員より、先ず日本國內進駐の米軍中の體育關係者と懇話し漸次その雰圍氣を醸成すること及國內の對外事情精通者と懇談して内部的活動を容易にするの必要を力説するところあつた旨清瀬理事長より説明があつた

この議事内容から、当時の大日本体育会がオリンピック大会参加に向けて重視していたのは、次の 2 点であつたことがわかる。第一は、GHQ の體育關係者と懇談して GHQ がオリンピック大会参加を容認するような雰圍氣をつくり出すことである。第二は、國際情勢にもとづき国内での活動が円滑に進められるようにすることである。この議論が行われた 1946 年 10 月は、大日本体育会が民間団体として改組される前（民間団体への改組は 1946 年 12 月）にあたる。したがって、当時の大日本体育会は政府の外郭団体という立場を維持しつつ、日本の國際オリンピック大会参加を目標の 1 つとしていたということになる。

同年 12 月 4 日の国内の新聞記事には、イギリス・オリンピック委員會の委員であるベヴァン中佐^{注2)}が「日、獨兩國が一九四八年のオリンピック大會に参加出来る。もし兩國が新しいオリンピック委員會を組織したうえ大会に間に合うよう國際オリンピック委員會の承認を得れば日、獨の参加をこばむ規則は見当らない」<参考資料 1-3>⁷⁾と発言した内容が報じられていた。この内容は、読売新聞のほか同日の朝日新聞⁸⁾ 毎日新聞⁹⁾でも報じられていた。しかし、読売新聞では同記事の中に「ベヴァン中佐の声明は今次の大戰にイギリス、アメリカの敵となつて戦つた國民のロンドン大会参加を認めるかどうかの疑問を解決して敵國といえども参加出来ることを明かにしたもので日、獨兩國の運動家に取つては福音であるが、實際問題としては兩國選手の参加が認められるまでは相當の時間を要し結局ロンドン大會には間に合わぬのではないかとみられている」との悲觀的見解もされている。これらの新聞記事が報道された同日には大日本体育会の理事会が開催された。こ

の会議では、新聞記者からの情報を受け、以下のように対応策が検討されていた<参考資料 1-4>¹⁰⁾。

一九四八年ロンドンオリンピック大会ニ關スル件

新聞記者（毎日大島氏、共同菅沼氏）ヨリ標記大会ニ關スル情報ノ提供ガアツタノデ、之ニツキ協議ノ結果直チニ渉外委員會を開催シ、我國ノ態度ヲ I、O、C、及米國 A、ブランデイジ氏宛ニ表明スルコトトシソノ表示案文ヲ田畑理事ニ依頼スルコトトナル

さらに大日本体育会は、同日、寄付行為を改正し、組織内部での NOC としての立場を再定義した。

第四條 第七項 第四章日本オリンピック委員會トシテ新ニ章ヲ設ケ第四條トシ左ノ如クスル

本會ハ日本オリンピック委員會（National Olympic Committee Of(マ) Japan）トシテ國際オリンピックニ日本ヲ代表スルモノトスル

このように、ベヴァン中佐の発言を受けた大日本体育会での動きは迅速であった。一方で、その元になる情報は国内のスポーツ関係者が得たものでなく、新聞記者に頼らざるを得ない状況であった。この寄付行為の改正理由について『日本体育協会 50 年史』によると、「本会が『日本 NOC』なることを明確にするため」および「国際オリンピック大会に対する日本の事業主体を明確に」するためであったと述べられている¹¹⁾。すなわち、この改正は戦時下の「大日本体育会」の寄付行為から「国際オリンピック大会に日本を代表する」との規定が削除されたことに対応したものであった。この追記なくして、大日本体育会は自らが日本の NOC の役割を果たしていると IOC 側に主張することは困難であった。なお、『日本体育協会 50 年史』では「本会は日本オリンピック委員会（National Olympic Committee of Japan）として国際オリンピックに日本を代表するものとする」とあるが、<参考資料 1-4>を見てもわかるように実際の議事録は“National Olympic Committee of Japan”の“of”が大文字であったことがわかる。

年が明けた 1947 年 1 月 15 日には、さらなる組織体制の変更を行った。それがオリンピック準備委員会の設立であった¹²⁾。

一、オリンピック大会ニ關スル件

準備態勢ヲ一層強化スル必要ガアルノデ國際オリンピック大會ヲ中心トスル國際體育事項ヲ審議スル委員會ヲ組織スルコトトシ左ノ事項ヲ決定シタ

1、 渉外委員會ヲ解散、本會ニオリンピック準備委員會ヲ設ケルコト

この理事会では、「オリンピック準備委員会」を設立し、国際的なレベルでのスポーツ界への問題に対応する体制がつくられたことがわかる。この「オリンピック準備委員会」については、1947 年 1 月 22 日の第 22 回理事会議事録に「1 月 31 日正午初の委員会を開き併せて R・L ダーキン氏を招いて、オリンピック準備に関する懇談をしたいので理事各位の出席を煩はしたい旨理事長から説明した」¹³⁾と記載されていた。この開催日予定日とされていた 1 月 31 日の第 23 回理事会議事録には、「オリンピック準備委員に関する件」として「オリンピック準備委員会のその後の経過及性格等につき清瀬理事長から説明し、更に同委員会から本会理事會側からも委員を選出することが必要である旨要望があった」¹⁴⁾との報告が記されている。ただし、この理事会で清瀬理事長が説明したとされる委員会の「経過」や「性格」および具体的な活動として何を実施しようとしたかなどについては、詳細が記録されておらず、明らかにすることはできなかった。

第 2 節 CIE 関係者との交渉

前節では、オリンピック大会に復帰するための組織の規約を大日本体育会が改正した経緯を明らかにした。こうした議論に加え、オリンピック大会のみならず国際スポーツ競技大会へ復帰するための承認手続きが必要であると大日本体育会内で明確に認識されたのは、1946 年 12 月 11 日に開催された第 17 回理事会であった<参考資料 1-6>¹⁵⁾。

田畑常務理事カラ左ノ如キ説明ガアツタ 高島、澤田渉外委員ト打合ワセシタトコロ、現在日本ヲ代表スル「I、O、C」(NOC の誤記と思われる：筆者)ハ當然資格ヲ消失シテルモノト思ワレル、且ツ各種目別團體ハ國際種目別團體カラ除外サレテルト思フ、以上ニ就イテヨク確メルト共ニ之ガ加盟ノ再申請ノ要ガアルノデ米國委員ヲ通シテ之等ノ事務的處理ヲシナケレバナラナイ、コノ申請ノ承認ハロンドン大會ノ時デ

アルノデ同大會ヘノ参加ハ困難視サレル、コレ等ニツイテ本日各關係團體代表者ガ集
ツテ協議スルコトニナツテイル

ロンドン大會ニ間ニ合ハナクトモソノ次ノ大會ノ下工作ニハナルノデ参加ノ如何ニ不
拘N、O、Cノ確認ト加盟手續ヲ進メタイ

尚ホ、遽ニ大會ヘノ招待状ガ來テモ差支ヘナイ様ニ選手及經費ニツイテ準備ヲシテオ
ク必要ガアルト思フ

この理事会では、日本の NOC が資格を消失しており、さらに日本の各競技団体が国際
競技連盟（International sports Federations、以下「IFs」と略す）から除外されているこ
とを取り上げている。そのため、大日本体育会としては NOC としての資格の回復と IFs
への国内競技団体の再加盟が課題であるということが指摘されていた。ただし、日本の
NOC および IFs 再加盟の承認は、第 14 回大会時に開催される IOC 総会時となるであろ
うとの見通しも立てられていた。このことは、大会への参加準備期間を考えると、第 14 回
大会への参加がほぼ不可能になることを意味していた。一方で、急な第 14 回大会への招
待状にも対応できるよう、選手及び経費の準備をすべきとの期待も残していた。

悲観的な見通しが強かったものの、大日本体育会は次に GHQ との交渉を行うことを決
定した。前述した第 10 回理事会（1946 年 10 月 2 日）の報告にみられるとおり、当時の
日本は、GHQ に大日本体育会の意向を説明したうえで、国際関係の手続きの承認を得る
必要があったと考えられる。上記 12 月 11 日の第 17 回理事会での認識を踏まえ、約 2 週
間後に開催された 12 月 27 日の第 19 回理事会では、以下の具体的な決定がなされた。＜
参考資料 1-7>¹⁶⁾。

田畑常務理事より国際オリンピック大会への日本参加に関する外電を報告し、對外的
に何等かの處置を採る可き事を説明するところがあつた。依つて永井松三を煩はし進
駐軍總司令部を訪問日本参加についての打診を行ふこととなつた。

この記述における「国際オリンピック大会への日本参加の外電」とは、日本国内で 1946
年 12 月 26 日付の朝日新聞に「国際オリンピック委員会（IOC）は二十四日、第十四回オ
リンピック、ロンドン大会に日独両國を参加させないことに決定した旨発表。この結果さ
きに開催國英國側の一部の空氣から生じた日、独参加をめぐる希望は消滅した IOC は新

年早々ロンドン大会組織委員会から世界各国に対しロンドン大会への招請状を出すことになっており、この招請状は国内オリンピック委員会（NOC）が現存している諸国だけにおくられるもので日独両国には戦争の結果この種の委員会が現存していないためにロンドン大会から除外されたもの」＜参考資料 1-8＞¹⁷⁾として報じられたものを指す。この報道は、日本の NOC が資格を消失しているであろうとする大日本体育会の予想を裏づける内容の報道であった。一方で、この報道によって、理事会は GHQ への交渉の必要性をより強く認識せざるを得ない状況で上述の 12 月 27 日第 19 回理事会を迎えたことになる。

年が明けた 1 月 8 日付の第 20 回理事会では、第 19 回理事会における決定（12 月 27 日）を受けた永井により、年末の 12 月 30 日に GHQ 内の部局である民間情報教育局(CIE)を訪問したことについて、以下の報告がなされた＜参考資料 1-9＞¹⁸⁾。

永井松三カラ總司令部地方（民間の誤記：筆者）情報教育部長ニューゼント氏、同社會教育課オーア氏及運動課ノヴル少佐ヲ十二月三十日ニ訪問シ三氏カラ夫々ノ好意アル言辭ガアツタ旨ノ説明ガアリ 尚先方ノ希望ニヨリ來ル十一日十一時本會ガN、O、Cナルコトヲ示ス證憑ヲ持参シテ清瀬理事長、小川常務理事モ共ニ再訪問ヲスルコトナツタ

この記録から、永井は CIE のニューゼント、オーア、ノーヴィルの 3 名^{注3)}と面会し、好意的な反応を得た上で、大日本体育会が NOC であることを示す書類を持って再訪問するよう要請されたことがわかる。一方でイギリスの第 14 回大会組織委員会は、1947 年 1 月 23 日に委員会の公式発表第 1 号を公にした。その発表第 1 号は「日獨両國は招待されない」ことが記されていた＜参考資料 1-10＞^{19) 20)}。さらに同年 3 月、イギリス・オリンピック当局が「ロンドン大会には日獨両國を招待しない」ことを再度表明したとの新聞報道がなされた＜参考資料 1-11＞^{21) 22)}。この報道には、「國際オリンピック委員会から承認された N・O・C（国内オリンピック委員会）を持つ國々に発せられるはずの招待状は三月下旬に發送する手配になっている。日獨両國は承認された N・O・C を持たぬから技術的に招待することは困難である上に、ドイツは四つの國家によって分割占領され、日本もまた他の國家の管理下にある実情においては何としても招待できない」という「NOC が存在していないことの問題」の他「ドイツと日本は占領下であること」を理由に挙げていた。

これらの「第 14 回大会へ日独を除外する」との報道後、大日本体育会の議事録には、国際スポーツ競技大会復帰に関連する議事はしばらく記録されていなかった。再びこの問題が議事として取り上げられるのは、1947 年 5 月 21 日の第 8 回理事会である（参考資料 1-12）²³⁾。

5. オリンピックに関する件

I・O・C への加入問題及各種目別団体の国際種目別連盟への加入については目下在日中でマッカーサー元帥の客賓待遇を受けてゐると言はれる米人社会学者ロジャー・エヌ・ボールドウィン氏（五月廿七日天皇陛下ハ謁見）が努力を惜しまないと言ふことである

この理事会では、オリンピック大会への参加に必須ともいえる日本 NOC の再承認と日本の各競技団体の IFs への再加盟問題の手續きについて協議されていた。この件に関しては、GHQ 関係者のみならずボールドウィン（Roger N. Baldwin）^{注4)} にも依頼を行う必要があると認識されていたことがわかる。大日本体育会関係者がボールドウィンによる支援を検討した理由は、GHQ 最高司令官であるマッカーサーと面識があったことや天皇に謁見するほどの身分であり、日本に滞在中のため意思疎通が図りやすかったことがあったとみられる。この会議から約 2 週間後の 6 月 4 日、大日本体育会がボールドウィンに対する依頼を行ったことが第 10 回理事会議事録の「I・O・C 並国際競技連盟への再加盟手續の件」として以下のように記録されている（参考資料 1-13）²⁴⁾。

前回懸案の手續について書類をヴォールドウィン氏に委託すべく各競技団体のリストを作成して澤田一郎氏と會見の方法について相談したが、各団体共正式の申込書を作成することが必要であり、しかもヴォールドウィン氏は国際競技連盟の直接の関係者ではないので側面から援助を願ふこととして、六月二日午前十時同氏と帝国ホテルにて會見し其の旨同氏と懇談し快諾を得た。一方法正式の書類を直ちに作成して最近歸米され更に歐州に渡られるダーギン氏に託すこととなつた

この記録によると、ボールドウィンは IFs には関わっていなかったため、大日本体育会は間接的な支援という形での依頼を行い、この依頼は、CIE 青年団体、学生活動担当であ

ったダーギン（Russell L. Durgin）^{注5)}に託すこととなった。ダーギンにこの件が託されることとなった背景は、同第 10 回理事会（1947 年 6 月 4 日）の「ロンドンオリンピック大会の件」と題された議事録の内容からうかがえる。そこには「A・A・U のフェリス氏から澤田氏宛の返信によれば参加方について極めて好意的で、マツクアーサー元帥にも書信するし、一切をダーギン氏に依頼するよう」と伝えられたとの報告が記されている。ここに触れられた「フェリス氏から澤田氏宛の返信」とは、フェリスが述べた「スポーツと政治は混交すべきでないことを強調し、アメリカの IOC メンバーであるガーランド、ブランドーの両氏に日本の状況を訴え、出来る限り援助する」²⁵⁾であることが『第 15 回オリンピック大会報告書』に記されている。

第 3 節 IOC との接触後の NOC の位置づけに関する議論

前節で見たとおり、大日本体育会内では国外でのスポーツ組織としての地位を回復するための作業が続けられていた。一方、1947 年には IOC 総会がストックホルムにおいて開催され（1947 年 6 月 19 日～21 日）、その総会前には、同じストックホルムで IOC 理事会（1947 年 6 月 15 日～17 日）も開催されていた。同じ時期にあたる 1947 年 6 月 18 日には、大日本体育会の緊急の評議員会が開催され、以下の議論が行われた（参考資料 1-14）²⁶⁾。

豫定議事にはいる前に十七日よりストックホルムに於て開催された I・O・C 會議に於て日本オリンピック委員會は I・O・C のメンバーから除外されて居らない由の外電があつたのでオリンピック委員である永井松三が外國記者團と會談して I・O・C 正式會議に日本も招待されることを希望して日本がオリンピック参加に重大なる關心を有するものであるとの意嚮を批歴すると報告があつた。

一方、『第 15 回オリンピック大会報告書』にも類似の内容が記されている。それによれば「然るに偶然新聞電報で（6 月 18 日）共同通信社代表者がストックホルムから、国際オリンピック委員会書記長オットー・マイヤーが同地の新聞記者に、日本国際オリンピック委員 3 名（永井松三、副島道正、高石眞五郎：筆者）は終身職だが、国内委員会については確報を得ていないと語った旨を報じ来った」²⁷⁾とされている。

この記述から、大日本体育会は、新聞記者を通じて日本人 IOC 委員の資格継続に関する情報を得ていたとみられる。なお、緊急で開催された第 3 回評議員会では「6 月 17 日」と記載、『第 15 回オリンピック大会報告書』では「6 月 18 日」と記載されているが、前述したように IOC 総会前に IOC 理事会が 1947 年 6 月 15～17 日に開催されていたことから、これらの報告は IOC 理事会直後に当時 IOC 書記長であったオットー・マイヤー（Otto Mayer）によって行われた報告であったと考えられる。

この報告が IOC 理事会内での正式な議論の中で行われたものかどうかは、確認することができない。その理由は、同時期の IOC における各種議事録には、関連する記録が一切、見られないためである^{28) 29)}。

いずれにしても、この情報を得た大日本体育会同評議員会では「NOC の組織、構成及其の取扱い方については別に研究することとし、結局満場一致を以て NOC は本會と切離して組織すること」が決定された。この決定を受け、IOC 委員としての在職が継続して認められるとされた永井松三は、IOC 会長エドストローム（J.S.Edström）に宛てた電報を翌 19 日に打電したことが『第 15 回オリンピック大会報告書』に記されている。その内容は、「日本オリンピック委員会は存続し、かつ有力に支持運営されつつあり、事務所は東京駿河台大日本体育会内に有することを承知ありたく、同委員会に対し好意を寄せられんことを望む」³⁰⁾ というものであった。この永井の打電とエドストロームからの返信に関しては、大日本体育会の 1947 年 6 月 25 日第 4 回評議員会の議事録に記録されている（参考資料 1-15）³¹⁾。

一、オリンピック大會の件

ストックホルムで開催中の I・O・C 會議に日本 I・O・C（日本 IOC 委員：筆者）の健全なこと及 N・O・C として本會があることを同二十一日に永井松三委員からエドストローム氏宛に打電したところ二十二日、之が I・O・C の會議席上に發表されたとの入電があったので更に永井委員は右の謝電を發送した旨清瀬理事長から報告しロンドンオリンピック参加の可能性の曙光がみえたことを示し各團體も参加準備を整えておくがよい旨説明した。更に之には民主外交協會も力を入れている事を更に附議した。

永井による「右の謝電」とは、『第 15 回オリンピック大会報告書』によると「同会長の

発表を喜び日本若人がオリンピック大会に参加し得るよう取り計らわれたい」³²⁾と記されたものであった。報告書の記載からは、NOC の再承認に向けた組織再編成の過程で IOC との交渉の道筋を得たことにより、大日本体育会が第 14 回大会への日本の参加について再び希望を見出していた状況がうかがえる。

なお、上記の第 4 回評議員会では、永井がエドストロームに打電をした日が 21 日、これが IOC 総会で紹介された日は 22 日とされている。しかし、IOC スtockホルム総会の議事録では、日本からの打電は 20 日に紹介されたことが記されている³³⁾。IOC スtockホルム総会は、1947 年 6 月 19 日～21 日であったことからみても、22 日に紹介されたと考えられず、第 4 回評議員会の日付の記録は誤りであるといえる。これについては『第 15 回オリンピック大会報告書』と 1947 年 IOC スtockホルム総会の議事録の期日が一致していることから確認することができる。したがって、永井が打電した日付は 6 月 19 日であり、翌 20 日の IOC 総会で紹介されたというのが正確な日付である。

ところで、この永井による打電は、第二次世界大戦後、IOC と日本人 IOC 委員との初めての接触であった。永井には、1947 年 IOC スtockホルム総会への招待状がエドストロームから送られていたものの、総会前に受け取れず、実際に永井の手元に届いたのは約 1 年後の 1948 年 4 月 8 日であったとされている³⁴⁾。

このように、IOC と戦後初めての接触を持ち、NOC の存続が確認されたように思われる状況にあった大日本体育会であったが、肝心の第 14 回大会参加についての回答を得ることできず、この問題に関しては膠着したままであった。1947 年 8 月 6 日の第 19 回理事会には、以下が記録されている<参考資料 1-16>³⁵⁾。

臨席の高島氏から日本オリンピック協會設立について左の説明があり本會の諒解を求むるところがあつた。

「始め森戸辰男氏を理事長（尾崎行雄氏を會長に依頼中）とし自分も理事の一人に加へられてゐる民主外交協會でロンドンオリンピック参加促進について協議され國民に明朗な希望を與へる爲極力その實現につき援助し度い旨決議されたがオリンピック問題は明年のロンドン大會にのみ限るべきではなく、今後のオリンピック問題について民間側として援助方法を考慮すべきであるとの見解から、之と別に澤田一郎氏を理事長とし、高島、田畑兩氏を常務理事に加へた日本オリンピック協會（名称は必ずしも決定的ではない）を設立して體育會では着手の困難な例へば、資金、資材等の方面に

つき援助をなすことを主眼として發足することになり、目下着々準備を進めてゐる、體育會に於れても本主旨を諒せられて援助を願ひ度い」

この議事録で特に中心となっている内容は、資金の調達である。占領下であった当時の日本は、海外渡航をするための資金として、日本円でなくアメリカドルが必要であった。この資金調達問題について、大日本体育会だけの調達は困難視されるので、協力する組織をつくる必要があると述べられていたのである。

以後、大日本体育会の議事録を見るかぎり、第 14 回大会への参加を目指して議論された議事録は存在しなかった。この第 19 回理事会の報告では、日本の第 14 回大会参加に関して悲観的な報告がされていたようには見受けられないが、オリンピック大会参加に関しては第 14 回大会に限定せず、長期的な視点で参加を目指す意向に変化している。

第 4 節 マッカーサーの日本のオリンピック参加に関する見解

日本の第 14 回大会参加について『近代オリンピック 100 年のあゆみ』³⁶⁾ や『オリンピック事典』³⁷⁾ には、日本が第 14 回大会参加を目指す過程においてマッカーサーが関わっていたことが述べられている。しかし、これらの文献ではマッカーサーの立場は明確ではなく、大日本体育会のオリンピック参加を支援する立場にあったのか否かは定かでない。

では、なぜマッカーサーは戦後日本のオリンピック大会復帰に関与していた人物として先行研究でも登場するのか。この背景には、GHQ 最高司令官となる以前に、マッカーサーがオリンピック・ムーブメントと深いかかわりがあったことがあると考えられる。マッカーサーは 1927 年～1928 年までアメリカ・オリンピック委員会の会長を務めており、1928 年第 9 回オリンピック・アステルダム大会ではアメリカ選手団団長であった³⁸⁾。こうした背景から、マッカーサー自身には他国の IOC 委員や当時 IOC 副会長であったアメリカのブランデージ (Avery Brundage) との人脈があり、何らかの情報を得ていた可能性が考えられる。

しかし、前述したように先行研究では、第 14 回大会に日本が参加を希望していたことに対し、マッカーサーがどのような立場をとっていたかは明確にされてこなかった。本研究において史料を検討した結果、1947 年 6 月 19 日～21 日の IOC スtockホルム総会の前にあたる 1947 年 6 月 11 日の大日本体育会第 11 回理事会議事録に、これに関わる記述

の存在が明らかになった。そこにはマッカーサーの見解が次のように記されている。〈参考資料 1-17〉³⁹⁾。

尚過日のオリムピック準備委員會の席上マツクアーサー元帥の意嚮をその側近であるバンガー氏に聴くことになつていたところ野村委員が同氏と面談した結果、(1)英國組織委員會は日本を招聘せぬことは明瞭であること。(2)濠州等の英領諸國は日本に惡感情を持つてゐる。(3)参加するとしても参加費の問題が容易に解決しまい。等で今回はまず不可能で一九五二年に希望をつなぐ以外方法なしとの書面連絡があつた旨報告あり

この記録にみられるマッカーサーの意向とは、マッカーサーの側近であるバンガー (Lawrence E. Bunker) を介して大日本体育会の野村駿吉委員が得た情報である。野村がバンガーとの面談によって得たマッカーサーの意向は、これまで示されてきた CIE の関係者とは異なり、かなり悲觀的なものであった点は注目に値する。マッカーサーは、第 14 回大会には日本は招待されないとし、その理由が英国および英国に關係の深い国や地域における反日感情にあるとしていた。また資金面が大きな課題になることにも触れていた。このような状況の理解を踏まえ、マッカーサーは 1952 年以降の参加を視野に入れていたことが示されている。このマッカーサーの見解は間接的なものであるが、これまでの先行研究には書かれていない重要な発見である^{注6)}。

本章のまとめ

本章では、戦後最初に日本が目指した国際スポーツ競技大会である第 14 回大会への参加について、日本の NOC であった大日本体育会が行っていた組織の改変や、GHQ 関係者への斡旋依頼の内容の検討を行った。本稿の検討を通して、戦後の大日本体育会の動向は、新聞報道から僅か数日で寄付行為の変更を行ったり、海外の人脈を可能な限り辿ろうとしたりするなど、オリンピック大会を積極的に目指して議論、政策を重ねていたことが明らかとなった。

本章で明らかにしたことは、第一に、戦後すぐの大日本体育会自らが、戦時中に改正した組織の内部にある日本オリンピック委員會の存在を確認した経緯である。上記の議論を

行うことになった背景は、1946 年 12 月 2 日にイギリスのベヴァン中佐による発言報道が発端であった。大日本体育会はベヴァン中佐の発言を受け、迅速に「本会は日本オリンピック委員会として国際オリンピックに日本を代表するものとする」といった組織の寄付行為を改正し、オリンピック準備委員会を設けるといった対応を行っていた。

第二に、明らかにしたことは、GHQ 内の CIE 体育・スポーツ関係者の斡旋状況である。大日本体育会の議事録では、多くの審議事項が新聞報道を受けてなされていた。すなわち新聞報道を主な情報源として海外の状況を得ることしかできなかった時期に、IOC とコンタクトを取り、オリンピック大会への参加を模索することは、非常に困難であった様子が見えがえた。こうした状況下で大日本体育会関係者がとった方法は、CIE への状況説明や承認を得ながら、アメリカ人関係者を仲介として第 14 回大会参加のための方策を探ることであった。本章で検討した限り、CIE 関係者らは、日本の第 14 回大会参加に否定的な見解を示してはおらず、IOC や IFs とのコンタクトに積極的に協力しようとする姿勢がみられた。一方、GHQ 最高司令官のマッカーサーは、第 14 回大会への日本の参加は不可能で、次の 1952 年大会に望みを繋いだ方が良いとの見解を示していた。この見解は、ヨーロッパを中心とした国際情勢から対日感情を冷静に捉え、資金面についても考慮した上でマッカーサーの側近であるバンガーを介して大日本体育会に示されたものであった。

第三に、IOC との接触後、大日本体育会は迅速に NOC の性格を明確にしたことが明らかになった。戦後、大日本体育会は IOC をはじめとする国際的なスポーツ組織に対し「日本には NOC が存在している」ことを伝達する手段を欠いていた。ところが、1947 年に入り海外通信が可能になったことで⁴⁰⁾、同年 6 月に日本人の IOC 委員の資格が IOC によって承認されていると判明し、同時期の IOC スtockホルム総会で IOC 会長エドストロームが日本の NOC が健全であることを紹介した。これにより大日本体育会は新たな突破口を見出したように思えたが、このやりとりは、日本の第 14 回大会への参加を認めるものにはならなかった。IOC 委員は国の代表ではなく、個人としての資格で選ばれているために、突破口にはならなかったと理解することができる。

戦後の大日本体育会は、IOC や第 14 回大会組織委員会に関する不確かな報道レベルの情報を頼りに、悲願であった国際スポーツ競技大会である第 14 回大会参加のための糸口を懸命に模索していた。すなわち、これは IOC や第 14 回大会組織委員会が日本に第 14 回大会参加のための詳細な手続き方法を伝えていなかった、もしくは当時の日本の情勢から知ることができなかったことを意味する。また、本章が依拠した新聞報道レベルの情報

においても、IOC や第 14 回大会組織委員会が日本を第 14 回大会に招待する意思を持っていなかったといえる。しかし、大日本体育会は僅かながらの可能性を新聞報道から見出し、その報道に翻弄されて組織の改変を行っていたのであった。戦後の国際スポーツ競技大会への早期復帰は、大日本体育会にとって、不確かな情報に頼りながらも進めるべき切実な願望であったことが本章によって描きだされた。

戦後のスポーツ界の国際復帰に対する大日本体育会、日本体育協会の動向について、関（1997）は、1949 年に水泳競技連盟や陸上競技連盟が次々と IFs への加入を果たし、1952 年オリンピック・ヘルシンキ大会への参加実現の見通しがついたことにより、「国民大衆のスポーツ要求を犠牲にするなかでオリンピックを遂行しようとする考え」という「オリンピック至上主義」への転換であったと評価している⁴¹⁾。また内海（1993）は、戦後の大日本体育会、日本体育協会は「がむしゃらまでに国際復帰を悲願としてきた」と述べ、「体協の本流はオリンピック参加、高度化追求のみという意味でのオリンピック主義であった」としている⁴²⁾。

本章の検討では、新聞報道からわずか数日で寄付行為の変更を行ったり、海外の人脈を可能な限り辿ろうとしたりするなど、異常なまでに積極的にオリンピック大会への参加をめざした大日本体育会の動向が明らかになった。それは、「オリンピック至上主義」ないし「オリンピック主義」という言葉で評価され、戦後日本のオリンピック・ムーブメント復帰を第一主義としたあり方そのものを批判的に読み解く理解につながるものであった。

注

注 1) 戦時中に政府の外郭団体であった大日本体育会は、戦後、終戦に伴う新事態に対処するため、その組織を変更して純然たる民間団体へとなった（『日本体育協会 50 年史』pp.492-496）。その後の大日本体育会は、数度の寄付行為の改正を経て、1948 年 10 月 25 日、文部省からの改正寄付行為の認可が下り 11 月 13 日に登記手続きが完了し、名称を「日本体育協会」へと改称した（大日本体育会第 27 回理事会議事録、1948 年 11 月 17 日）。この日本体育協会は、2018 年 4 月 1 日に「日本スポーツ協会」へと改称された。

注 2) ベヴァン（Temple Percy Molesworth Bevan）は、第 14 回大会組織委員会の事務局長。理事会や財務委員会の委員も兼ねていた（Organising Committee for the XIV Olympiad, 1948 “The official report of the Organising Committee for

the XIV Olympiad” Organising Committee for the XIV Olympiad, 1948, pp.15-27)。

- 注 3) ニューゼント (Donald R. Nugent) は 1946 年 5 月から占領終結まで CIE の局長であった人物。CIE には様々な組織があり、その 1 つ教育課の課長を当時務めていたのがオーア (Mark T. Orr) である (1946 年 5 月～1949 年 3 月)。教育課の課員であるノーヴィル (John W. Norviel) は、レクレーション指導主事をした経験から体育を担当していた。(竹前栄治、中村隆英監修、天川晃ほか編集『GHQ 日本占領史—第 1 巻 GHQ 日本占領史序説—』1996 年、49-58 頁)
- 注 4) ボールドウィン (Roger N. Baldwin) は 1920 年に創設されたアメリカ自由人権協会 (American Civil Liberties Union、以下「ACLU」と略す) の初代会長を 1950 年まで務めた人物である (自由人権協会『アメリカ発グローバル化時代の人権』2005 年、221 頁)。
- 注 5) ダーギン (Russell L. Durgin) は 1945 年 10 月 22 日、CIE の青年団体、学生生活の初代青年教育担当官として日本に赴任した。ダーギンは YMCA (Young Men's Christian Association、キリスト教青年会) の名誉主事を務めた経歴を持っており、親日家であったことから日本の青少年団体全体にとって幸運なことであった。ダーギンは 1947 年 10 月に日本 YMCA 同盟を復活させ、その後、日本のボーイスカウトは 1952 年、ガールスカウトは 1952 年に国際復帰を果たした (田中治彦「IFEL・青少年指導者講習会とその影響に関する研究 (上)」『岡山大学研究集録』1994 年、104-105 頁)。
- 注 6) 筆者は国立国会図書館所蔵の GHQ/SCAP 史料やマッカーサー記念館史料を検討したが、日本の 1952 年のオリンピック大会について述べている史料はいくつか見つけることができたが、第 14 回大会の日本参加について述べていた史料は見当たらなかった。そのため、1947 年 6 月 11 日付の『大日本体育会第 11 回理事会議事録』で示したマッカーサーの見解は、日本の第 14 回大会に関して述べていた間接的なものではあるものの唯一の一次史料となっている。

引用史料・資料及び文献

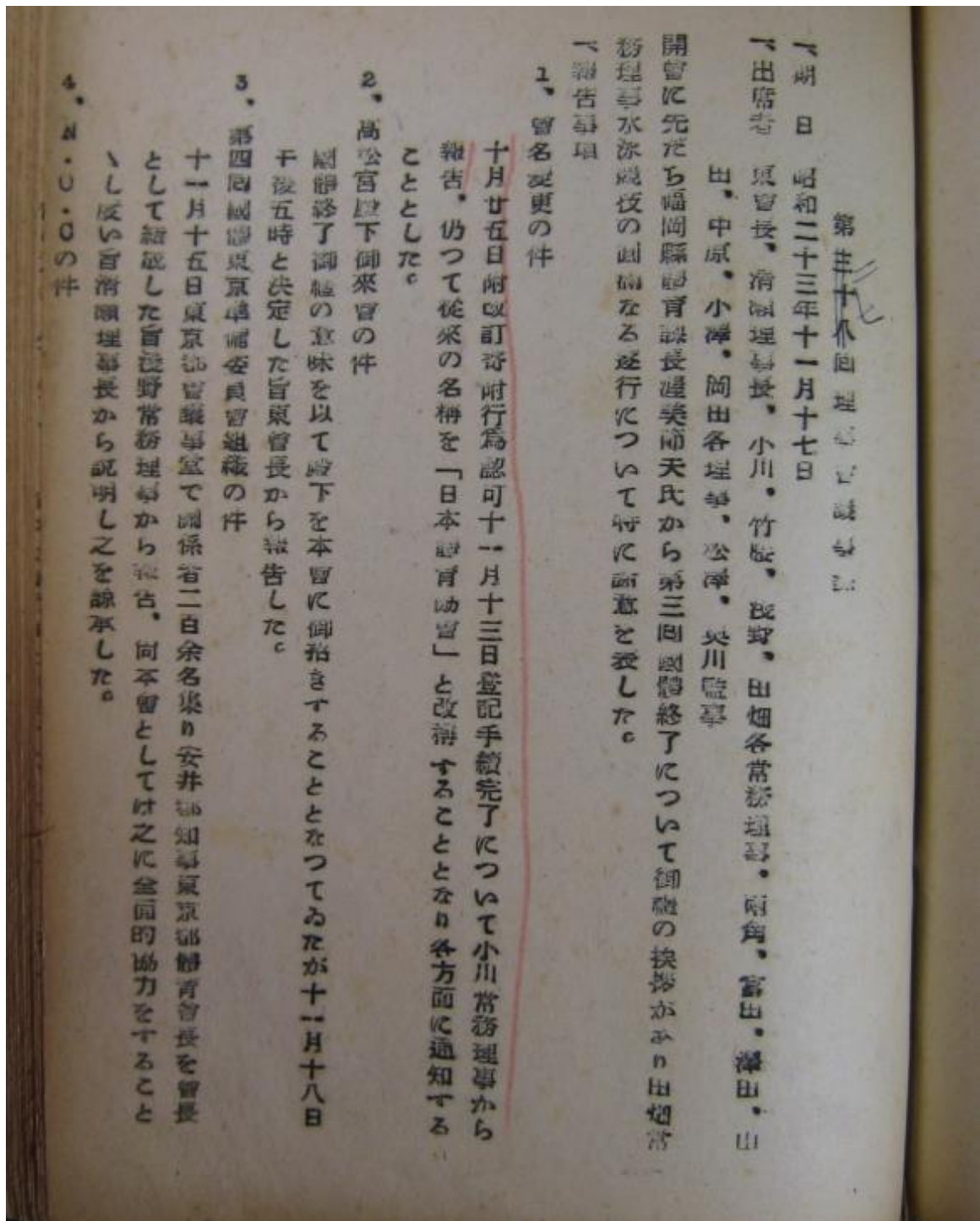
- 1) 日本体育協会 (1963) 『日本体育協会五十年史』日本体育協会、p.61
- 2) 大日本體育會 (1946) 『大日本體育協會史—補遺—』大日本體育會、pp.63-75

- 3) 関春南 (1997) 『戦後日本のスポーツ政策—その構造と展開』大修館書店、pp.93-96
- 4) 大日本体育会第 26 回理事会議事録、1948 年 11 月 10 日
- 5) 大日本体育会第 27 回理事会議事録、1948 年 11 月 17 日
- 6) 大日本体育会第 10 回理事会議事録、1946 年 10 月 2 日
- 7) 朝日新聞：東京版、1946 年 12 月 4 日、2 面
- 8) 毎日新聞：東京版、1946 年 12 月 4 日、3 面
- 9) 読売新聞、1946 年 12 月 4 日、2 面
- 10) 大日本体育会第 16 回理事会議事録、1946 年 12 月 4 日
- 11) 日本体育協会 (1963) 『日本体育協会五十年史』日本体育協会、p.502
- 12) 大日本体育会第 21 回理事会議事録、1947 年 1 月 15 日
- 13) 大日本体育会第 22 回理事会議事録、1947 年 1 月 22 日
- 14) 大日本体育会第 23 回理事会議事録、1947 年 1 月 31 日
- 15) 大日本体育会第 17 回理事会議事録、1946 年 12 月 11 日
- 16) 大日本体育会第 19 回理事会議事録、1946 年 12 月 27 日
- 17) 朝日新聞：東京版、1946 年 12 月 26 日、2 面
- 18) 大日本体育会第 20 回理事会議事録、1947 年 1 月 8 日
- 19) 朝日新聞：東京版、1947 年 1 月 24 日、2 面
- 20) 日刊スポーツ、1947 年 1 月 25 日、4 面
- 21) 朝日新聞：東京版、1947 年 3 月 5 日、2 面
- 22) 読売新聞、1947 年 3 月 3 日、2 面
- 23) 大日本体育会第 8 回理事会議事録、1947 年 5 月 21 日
- 24) 大日本体育会第 10 回理事会議事録、1947 年 6 月 4 日
- 25) 日本体育協会 (1953) 『第 15 回オリンピック大会報告書』大日本体育会、p.143
- 26) 大日本体育会第 3 回 (緊急) 評議員会議事録、1947 年 6 月 18 日
- 27) 日本体育協会 (1953) 『第 15 回オリンピック大会報告書』大日本体育会、p.42
- 28) IOC “Commission Exécutive. Session de Stockholm 1947. 15 juin.”
- 29) IOC “Session du Comité International Olympique. 19/21 juin. Stockholm 1947”
- 30) 日本体育協会 (1953) 『第 15 回オリンピック大会報告書』大日本体育会、p.42
- 31) 大日本体育会第 4 回評議員会議事録、1947 年 6 月 25 日

- 3 2) 日本体育協会 (1953) 『第 15 回オリンピック大会報告書』大日本体育会、p.42
- 3 3) IOC “Session du Comité International Olympique. 19/21 juin. Stockholm 1947”
- 3 4) 日本体育協会『日本体育協会 75 年史』日本体育協会、1988 年、104 頁
- 3 5) 大日本体育会第 19 回理事会議事録、1947 年 8 月 6 日
- 3 6) 日本体育協会 (1994) 『近代オリンピック 100 年のあゆみ』日本体育協会、
p.136
- 3 7) 日本オリンピック・アカデミー (1981) 『オリンピック事典』日本体育協会、
pp.263-264
- 3 8) John A. Lucas (1994) ‘USOC President Douglas MacArthur and His
Olympic Moment, 1927-1928’ , “Olympika III” , pp. 111-115
- 3 9) 大日本体育会第 11 回理事会議事録、1947 年 6 月 11 日
- 4 0) 外務省政務局特別資料課編 (1951) 『日本管理の機構と政策』外務省政務局特別資
料課、pp.190-203
- 4 1) 関春南 (1997) 『戦後日本のスポーツ政策—その構造と展開』大修館書店、pp.107-
123
- 4 2) 内海和雄 (1993) 『戦後スポーツ体制の確立』不昧堂出版、pp.34-45

<参考資料 1-1>

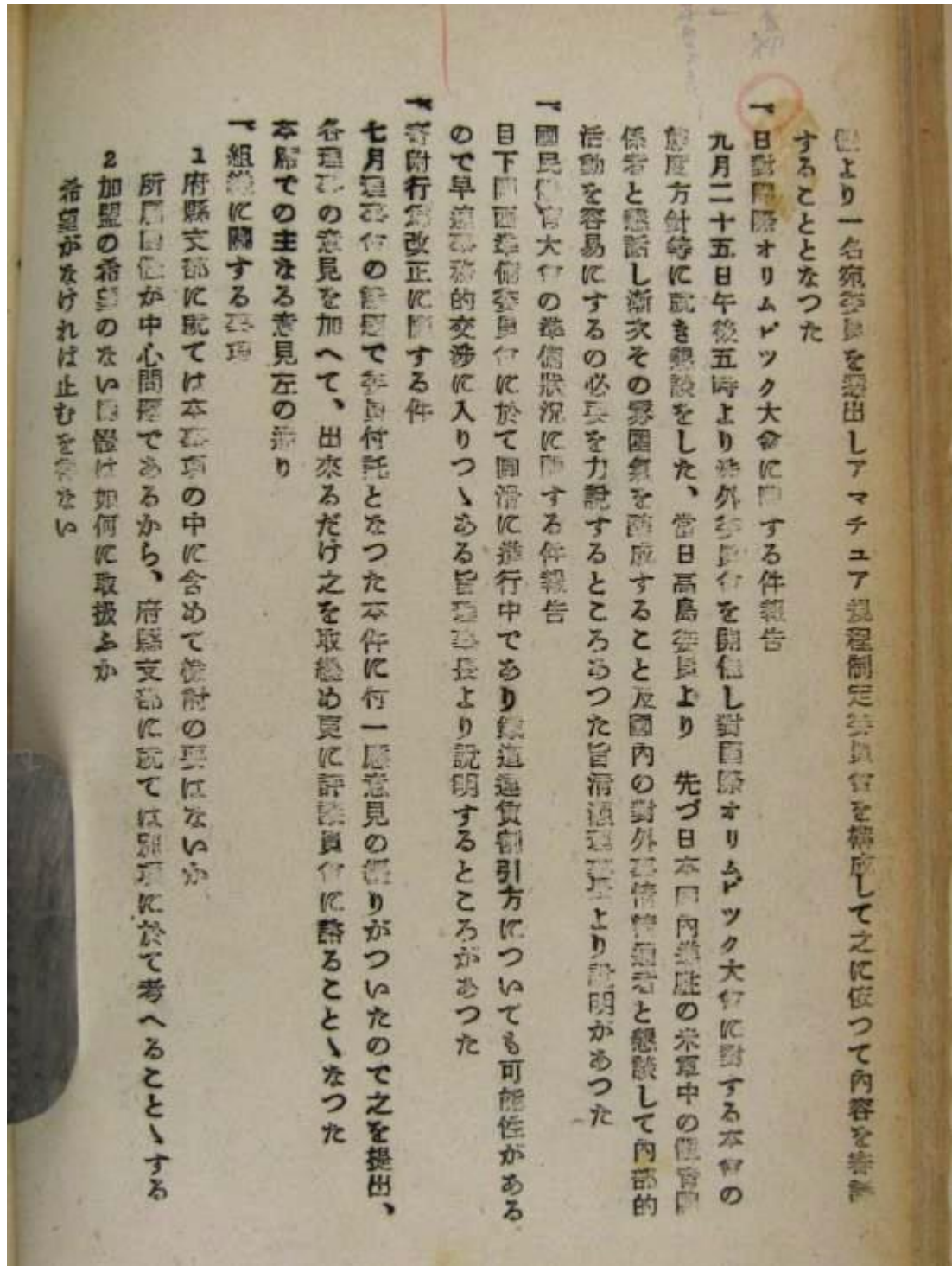
1948 年 11 月 17 日 大日本体育会第 27 回理事会議事録



(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 1-2>

1946 年 10 月 2 日 大日本体育会第 10 回理事会議事録



(日本スポーツ協会所蔵)

＜参考資料 1-3＞ ベヴァン中佐の発言に関する記事

日、獨參加できる

だが間に合わせぬロンドン大會

【ロンドン二日発】（共同）一九四八年のオリンピック大會主催団体たるイギリス・オリンピック委員会（イギリス・オリンピック委員会）は二日、日、獨兩國がロンドン・オリンピックに參加することは可能であると次のように語つた。

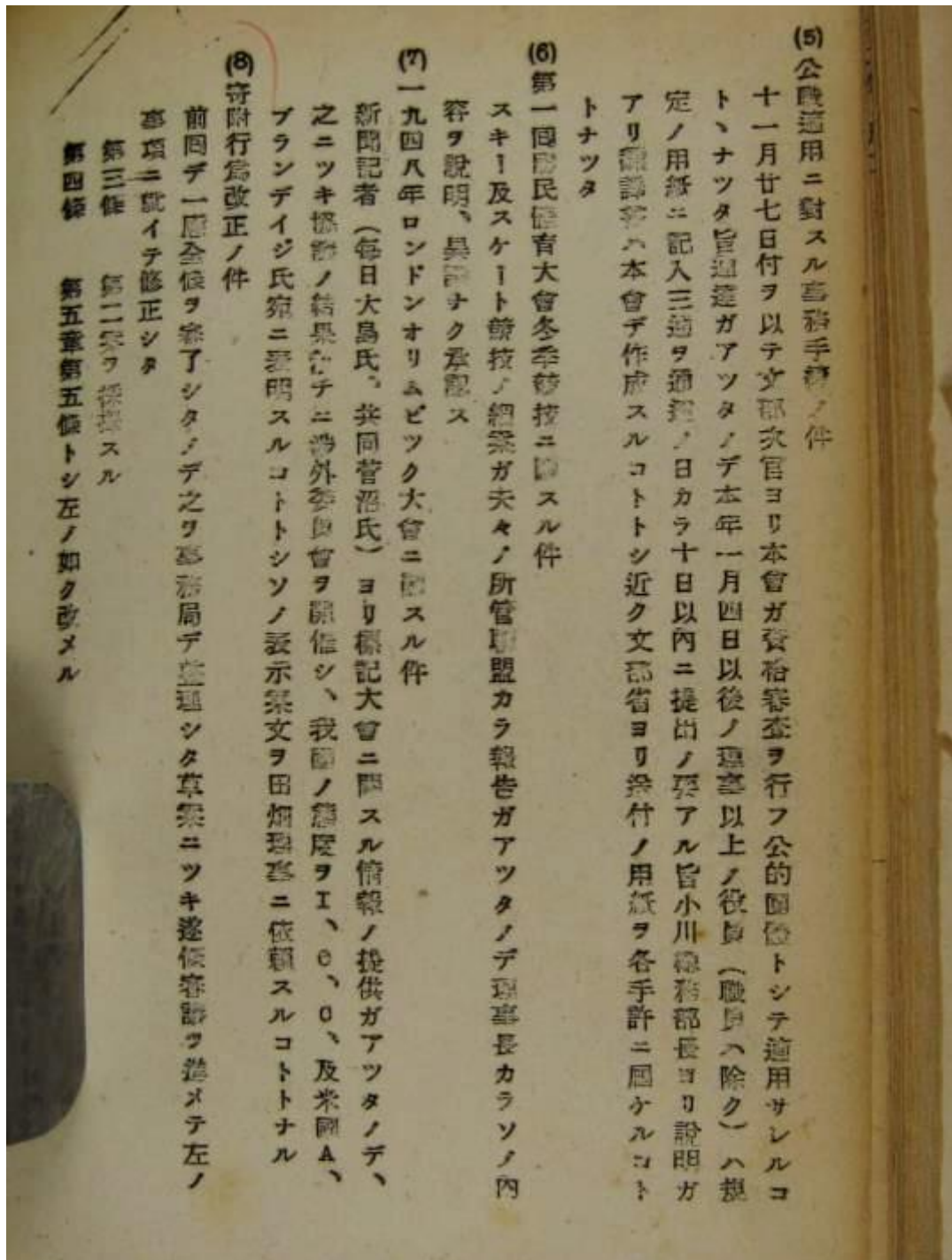
『日、獨兩國が一九四八年のオリンピック大會に參加出来る、もし兩國が新しいオリンピック委員会を組織したうへに大體に間に合うように國際オリンピック委員会に承認を得れば、日、獨の參加をこばむ規則は見當らない』

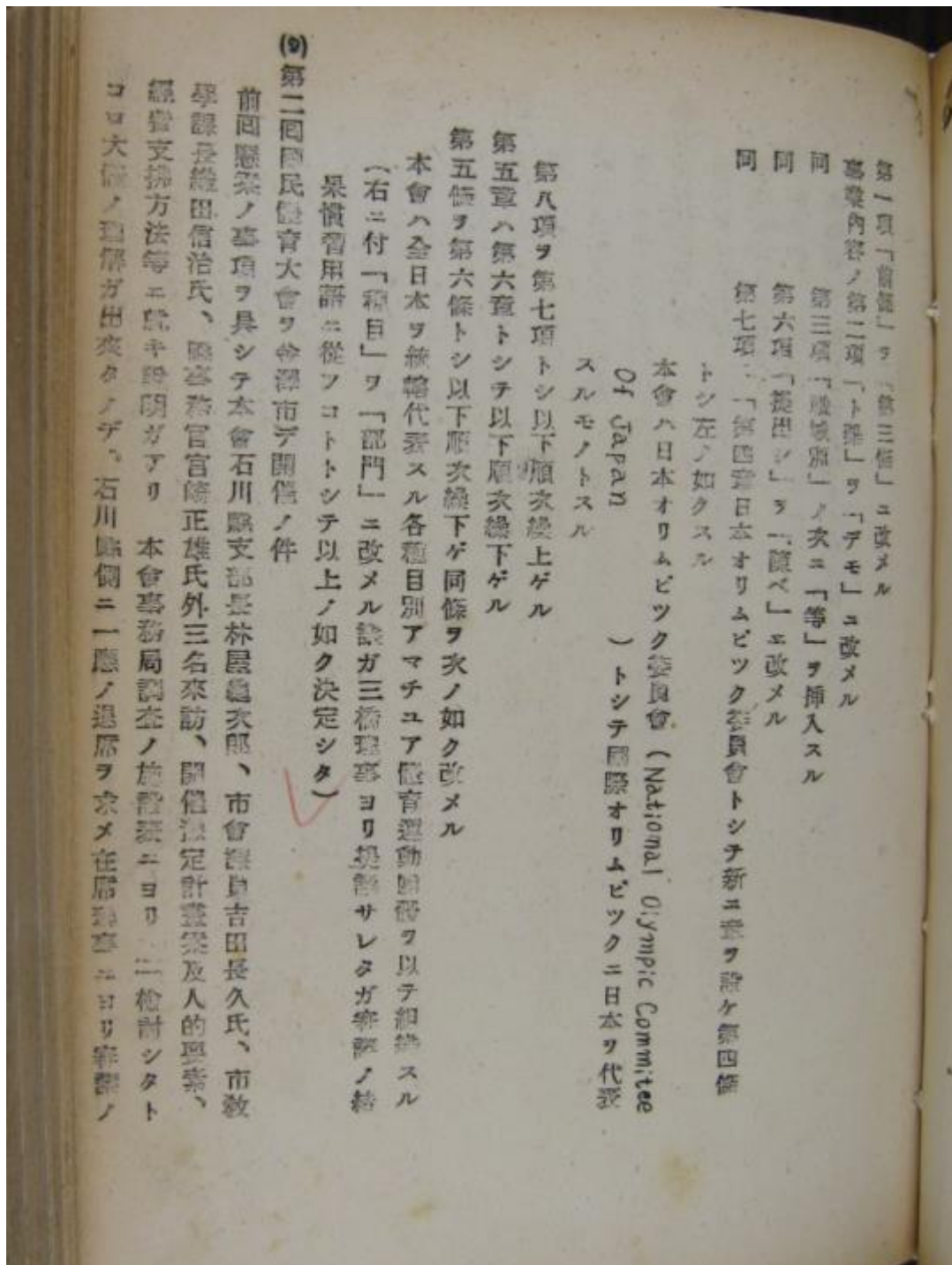
ベヴァン中佐の説明は今次の大戦にイギリス、アメリカの敵となつて戦つた國民のロンドン大會參加を認めるかどうかの疑問を解決して、兩國といふとも參加出来ることを明かにしたもので、日、獨兩國の運動家に取つては大きな前進であるが、實際問題としては兩國選手の參加が認められるまでは相當の

読売新聞 1946 年 12 月 4 日付

<参考資料 1-4>

1946 年 12 月 4 日 大日本体育会第 16 回理事会議事録

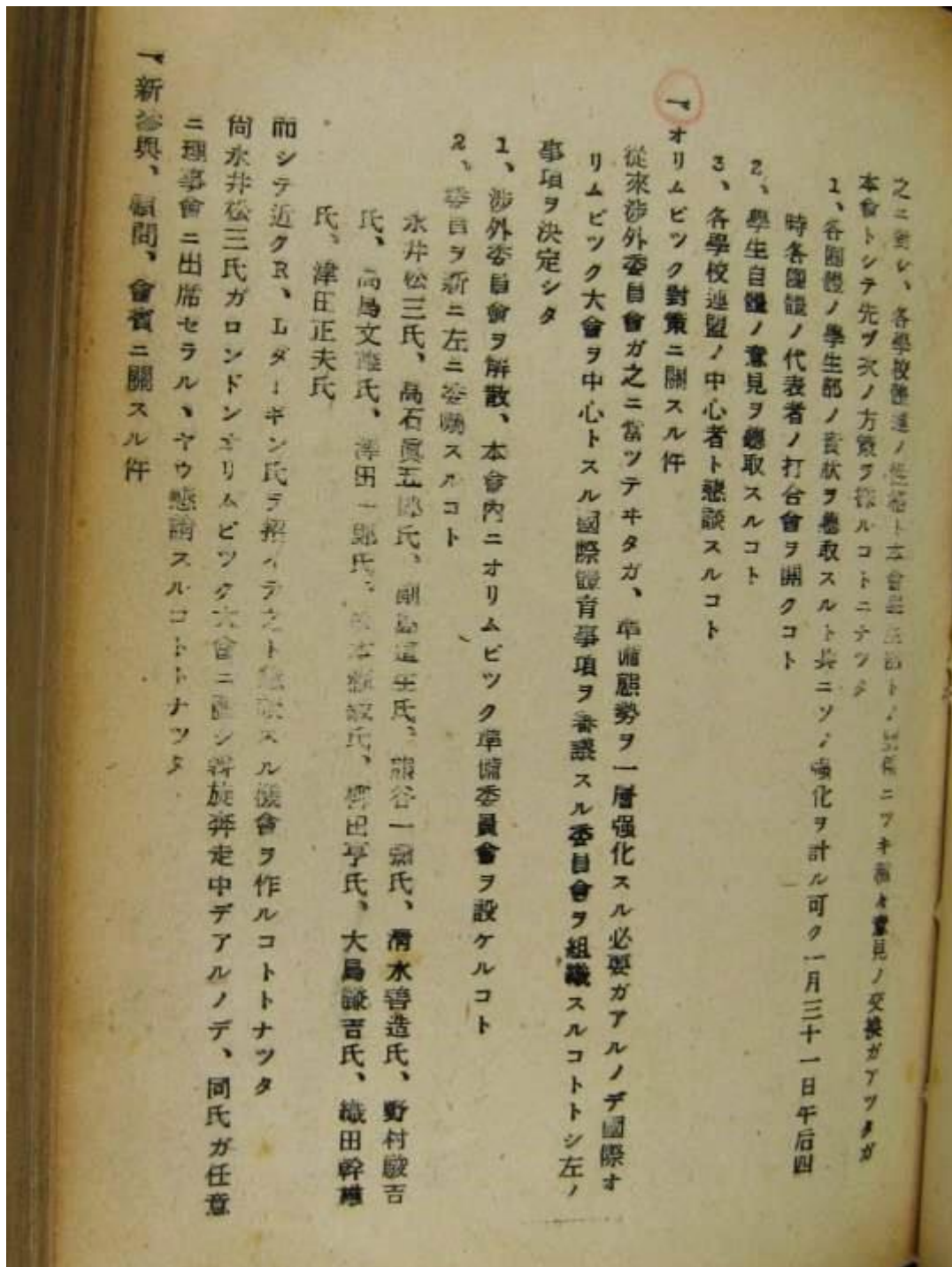




(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 1-5>

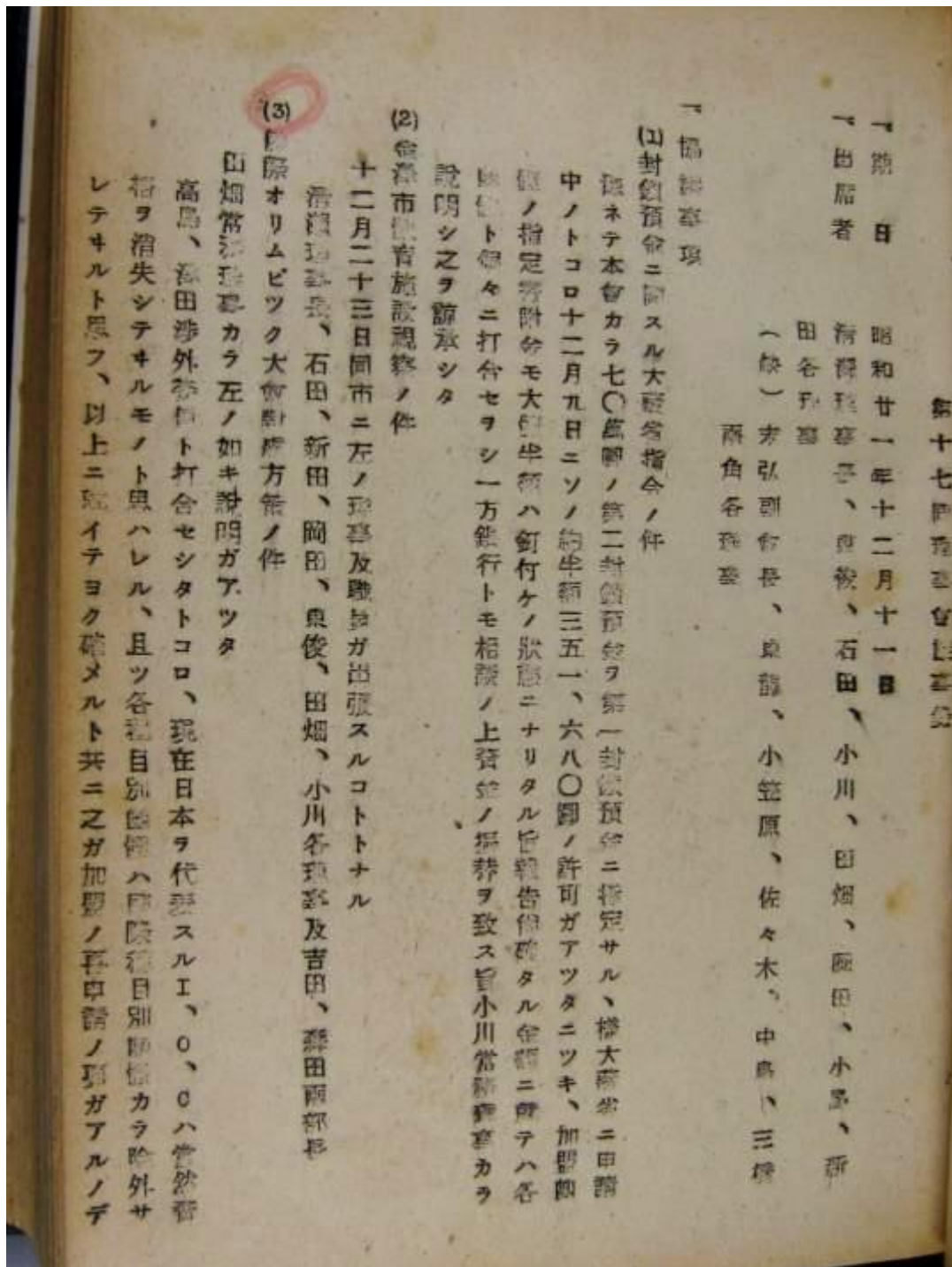
1947 年 1 月 15 日 大日本体育会第 21 回理事会議事録

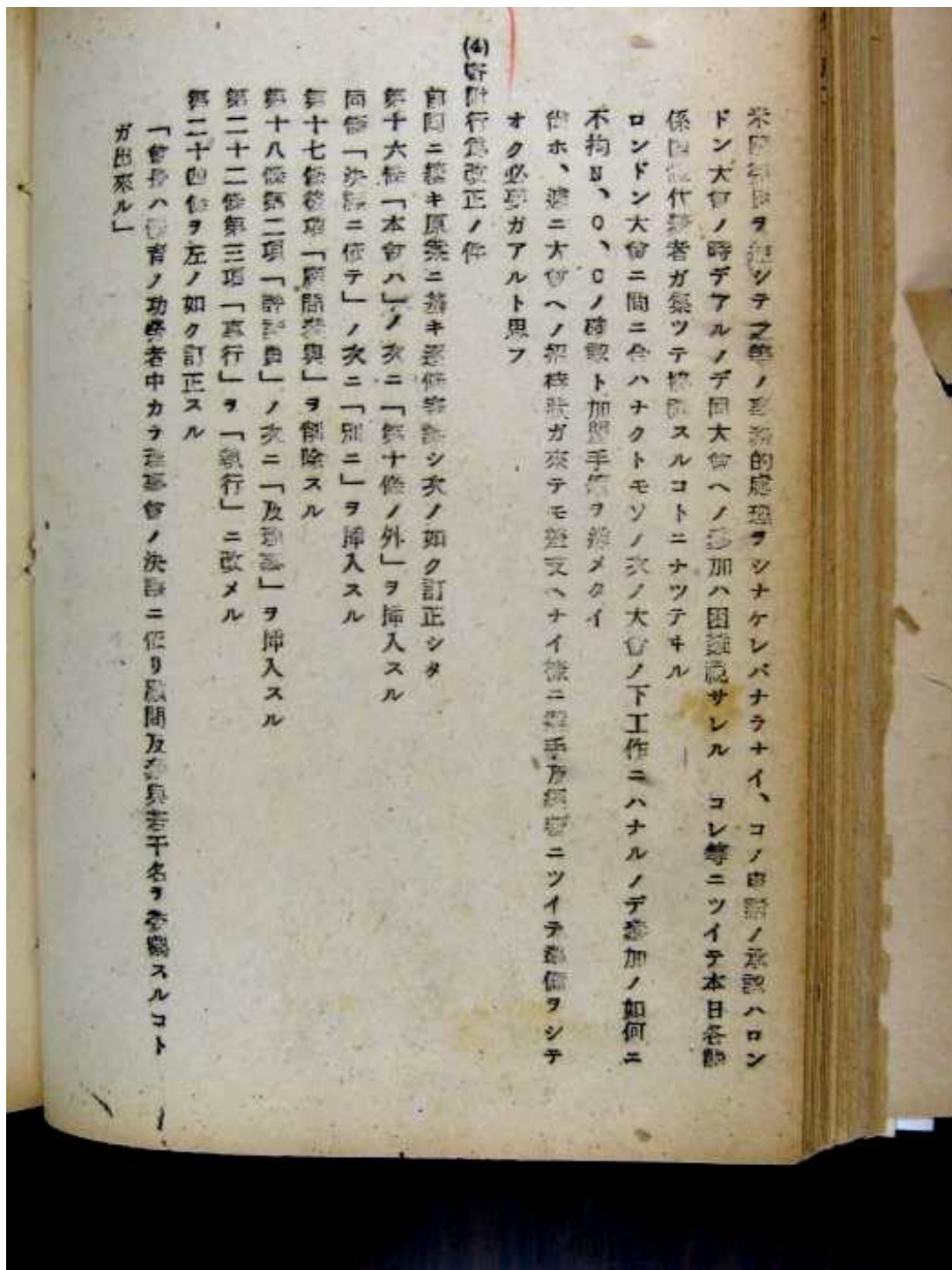


(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 1-6>

1946 年 12 月 11 日 大日本体育会第 17 回理事会議事録





(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 1-7>

1946 年 12 月 27 日 大日本体育会第 19 回理事会議事録

		第十九回理事会議事録	
期 日	昭和二十一年十二月廿七日	午後四時	
場 所	京橋 臨川荘		
出席者	末弘副會長、清瀬理事長、東俊、小川、田畑各常務理事 岡田、三橋、小森、佐々木各理事 吉田、森田兩部長 陪席 永井松三氏		
議 事	<p>一 本年最終の理事會は平沼、久富兩氏の慰勞を兼ねて晩餐會を開催したが平沼、久富兩氏差支への爲兩氏の慰勞は別に備し厚い旨清瀬理事長より挨拶があり續いて第二回國民體育大會會場の決定の爲出張した大阪及金澤市の情況報告があつた。</p> <p>二 田畑常務理事より國際オリムピック大會への日本参加に關する外宣を報告し、對外的に何等かの處置を採る可き事を説明するところがあつた。依つて永井松三氏を煩はし進駐軍總司令部を訪問日本参加についての訂診を行ふこととなつた。</p>		

(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 1-8>

IOC の第 14 回大会日本参加に関する外電報道

五輪
大會
日獨參加許さず

【ロンドン二十四日発ロイター】
共同「國際オリンピック委員会
(IOC)は二十四日第十四回オ
リンピック、ロンドン大会に日獨
兩國を参加させないことに決定し

た旨発表、この結果さきに関係國
英國側一部の空氣から生じた日、
獨參加をめぐる希望は消滅した
IOCは新年早々ロンドン大会
組織委員会から世界各国に対

しロンドン大会への招請狀を
出すことになっており、この招
請狀は國內オリンピック委員会
(NOC)が現存している諸國
だけにおくられるもので日獨兩
國には戦争の結果この種の委員
会が現存していないためにロン
ドン大会から除外されたもの。

朝日新聞 1946 年 12 月 26 日付

<参考資料 1-9>

1947 年 1 月 8 日 大日本体育会第 20 回理事会議事録

第二十回理事会議事録	期 日	出席者
	昭和二十二年一月八日	清瀬理雄、田畑、東、小川各常務理事
		東、岡田、新田、兩角、小澤、佐々木各理事
		陪席 永井松三氏
		(缺席) 末弘副會長、三橋、小島、小笠原、中島、石田
		各理事
議 事		
一 新参奥選出ノ件		
次回迄ニ豫メ送付シタ候補者名簿ニヨリソノ氏名ヲ持寄ルコトナル		
一 各種學校體育選盟トノ關係ノ件		
各種ノ學校 種別ノ體育選盟ガ結成サレツツアル現状ニ於テ、ソノ性格ヲ豫メテ協議シタ通り判ツキリシテオク必要ヲ認メルノデ清瀬理雄部長カラ文部省體育局長ニ對シ本會ノ組織構成ヲ説明シ之ガ充分ナル瞭解ヲ求メルコトトシ更ニ一方ニ於テ加盟各競技團體ノ學生部ヲ強化育成スルコトノ必要ナコトヲ力説スルトコロガアツタ		
一 國際オリムピック大會對處方策ニ關スル件		
永井松三氏カラ總司令部地方情報教育部長ニユ一ゼント氏、同社會教育課オーア氏及運動課ノヴル少佐ヲ十二月三十日ニ訪問シ三氏カラ夫々ノ好意アル言辭ガアツタ旨ノ		

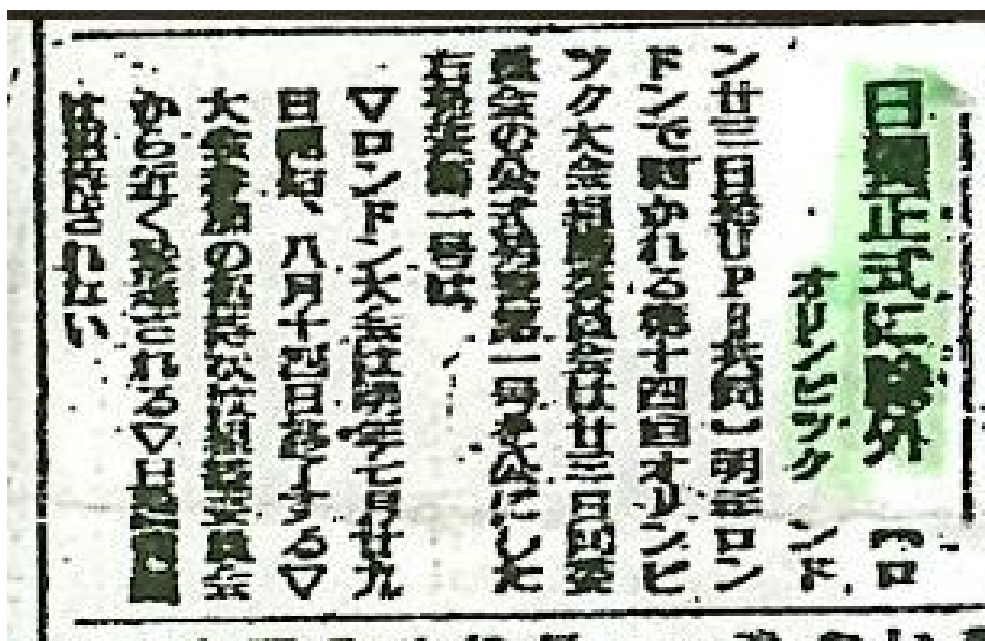
説明ガアリ 尙先方ノ希望ニヨリ來ル十一日十一時本會ガM、O、Oナルコトヲ示ス
 證憑ヲ持參シテ清瀬理事長、小川常務理事モ共ニ再訪問ヲスルコトトナツダ
 尙理事會ハ本會特別會計デ保管中ノオリムビツク準備金十一萬圓ヲ今回ノ參加運動費
 金ニ充當スルコトヲ決定シタ

一 第二回國民體育大會會場ニ關スル件
 清瀬理事長カラ大阪ニ於ケル西スポーツ聯合トノ打合及金澤市ノ施設狀況ヲ視察シ
 タ結果ニツキ左ノ如キ説明報告ガアリ之ヲ認承シタ
 1 大阪ニ於ケル打合セ
 (1) 金澤開催不可能ノ場合ハ暫クトモ六月末頃迄エソノ旨通知ガナケレバ會場引受ハ
 困難デアル
 (2) 金澤大會ニ對シ具體的援助ハ困難デアル
 (3) 關西ニ於テ第二回大會ヲ開催スル場合ノ施設ニ就テハ大日本體育會ニ於テ關係方
 面トノ善處ヲ計ラレタイ
 2 金澤市ノ施設狀況
 資金ニ就テハ各方面ノ努力顯著ニシテ見込アルモノト認メラレル
 人的要素ニ就テハ今後ノ訓練ノ如何ニモヨルガ本都ノ協力ガアレバ大體可能性ノ見
 込ミガアル

(日本スポーツ協会所蔵)

＜参考資料 1－10＞

第 14 回大会組織委員会の第 14 回大会日本参加に関する外電報道
(1947 年 1 月)



朝日新聞 1947 年 1 月 24 日付

<参考資料 1-11>

第 14 回大会組織委員会の第 14 回大会日本参加に関する外電報道
(1947 年 3 月)

日獨招待せず
オリンピック
英再び表明

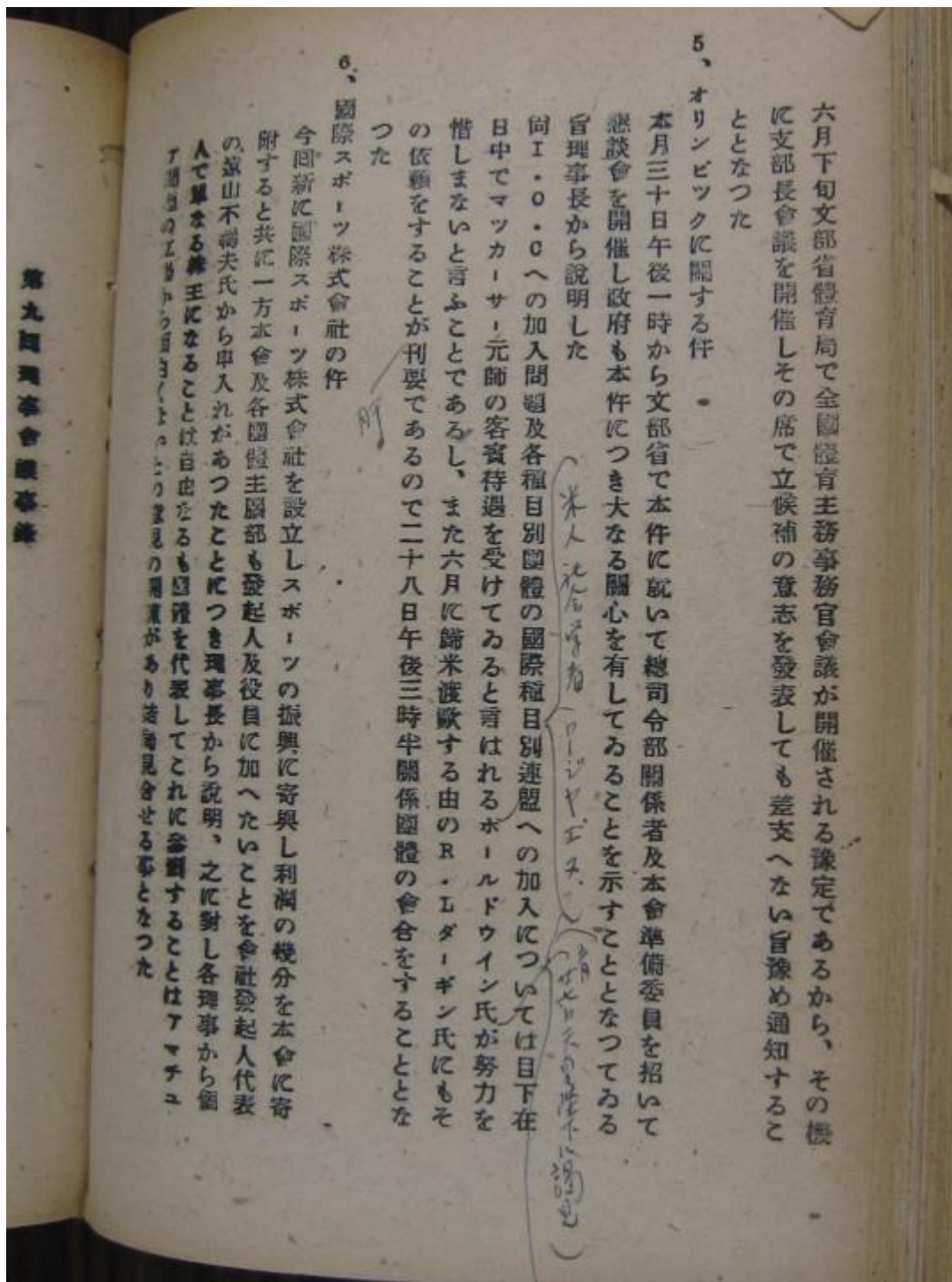
【ロンドン三日発ワイター】英
國オリンピック当局は三日正
中に「ロンドン大会には日独兩國を
招待しない」と再度表明、米國
A.A.U.会評理ダニ・フエリス
氏を始め各方面有志の間に明えら
れていた「日独兩國をオリンピック

クに参加せしむべし」の議論に移
止をうつた。表明内容次の通り
國際オリンピック委員会から承
認されたN.O.C.(國內オリ
ンピック委員会)を持つ國々に
発せられるはずの招待状は三月
下旬に発送する手配になつてい
る、日独兩國は承認されたN.
O.C.を持たぬから技術的に招
待することは困難である上に
ドイツは四つの國家によつて分
割占領され、日本もまた他の國
家の管理下にある事情において
は同くしても招待できない

朝日新聞 1947 年 3 月 5 日付

<参考資料 1-12>

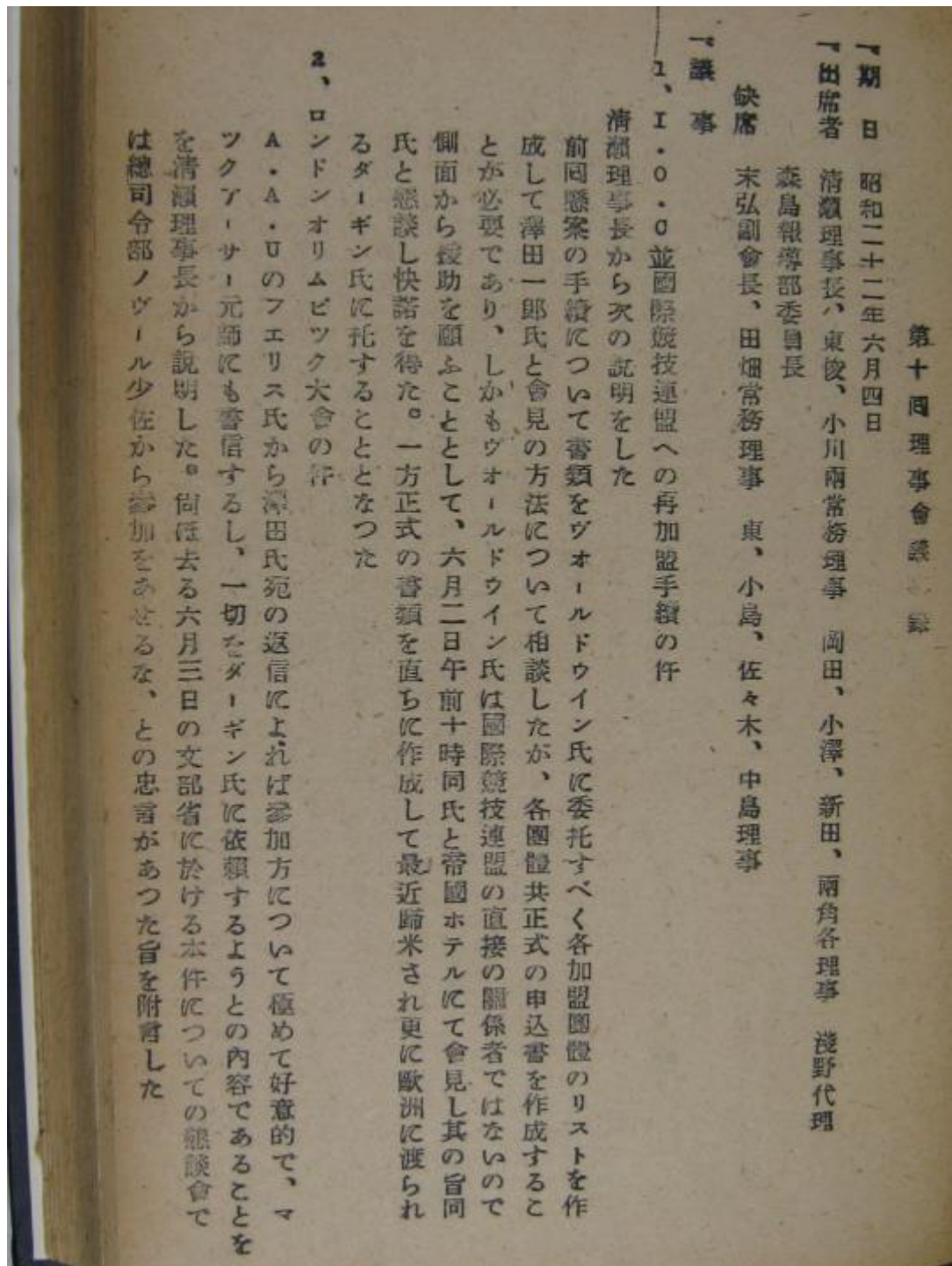
1947 年 5 月 21 日 大日本体育会第 8 回理事会議事録



(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 1-13>

1947 年 6 月 4 日 大日本体育会第 10 回理事会議事録



右につき六月九日一時オリムピック準備委員會を開催することとし又同會に幹事として鈴木良徳氏を加へることとなつた

3、マツクアーサー杯競技大會の件

六月三、四日第六、七回の會合を開き大會計登案及豫算案を審議した旨理事長から原案により説明之を諒承した。即ち八月二十九、三〇、三十一日の三日間甲子園コートを中心として開催し、此の所要經費二十四萬圓は二十萬圓を池田政三氏の寄附金、四萬圓を大會收入によることとなつてゐる

4、第二回國民體育大會の件

開催地の石川縣で大會延期同盟が反對聲明をしてゐることについてその後の經過を説明し當分本會としては之を黙視し、六月末の視察の結果により具體的方策を採ることとし、六月の視察團に理事各位の参加方を慫慂した
尙ほ大會参加選手は新制中学校生徒の参加については開催地近隣に限るべきことを附言した

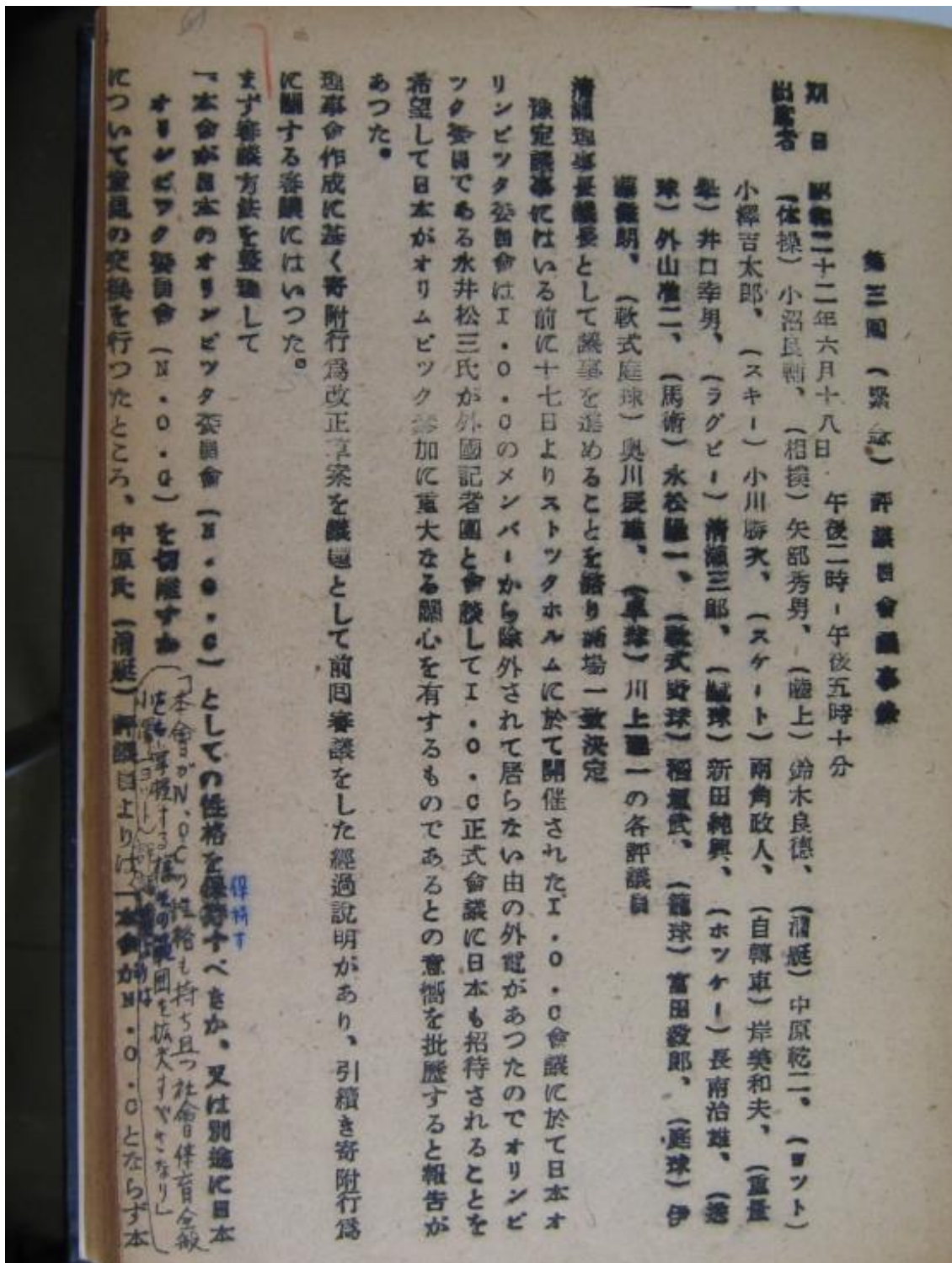
5、第一回國民體育大會記録の件

關西準備委員會から大會記録が送付して來たので之を検討の上報告書を作成することとし

(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 1-14>

1947 年 6 月 18 日 大日本体育会第 3 回(緊急)評議員会議事録

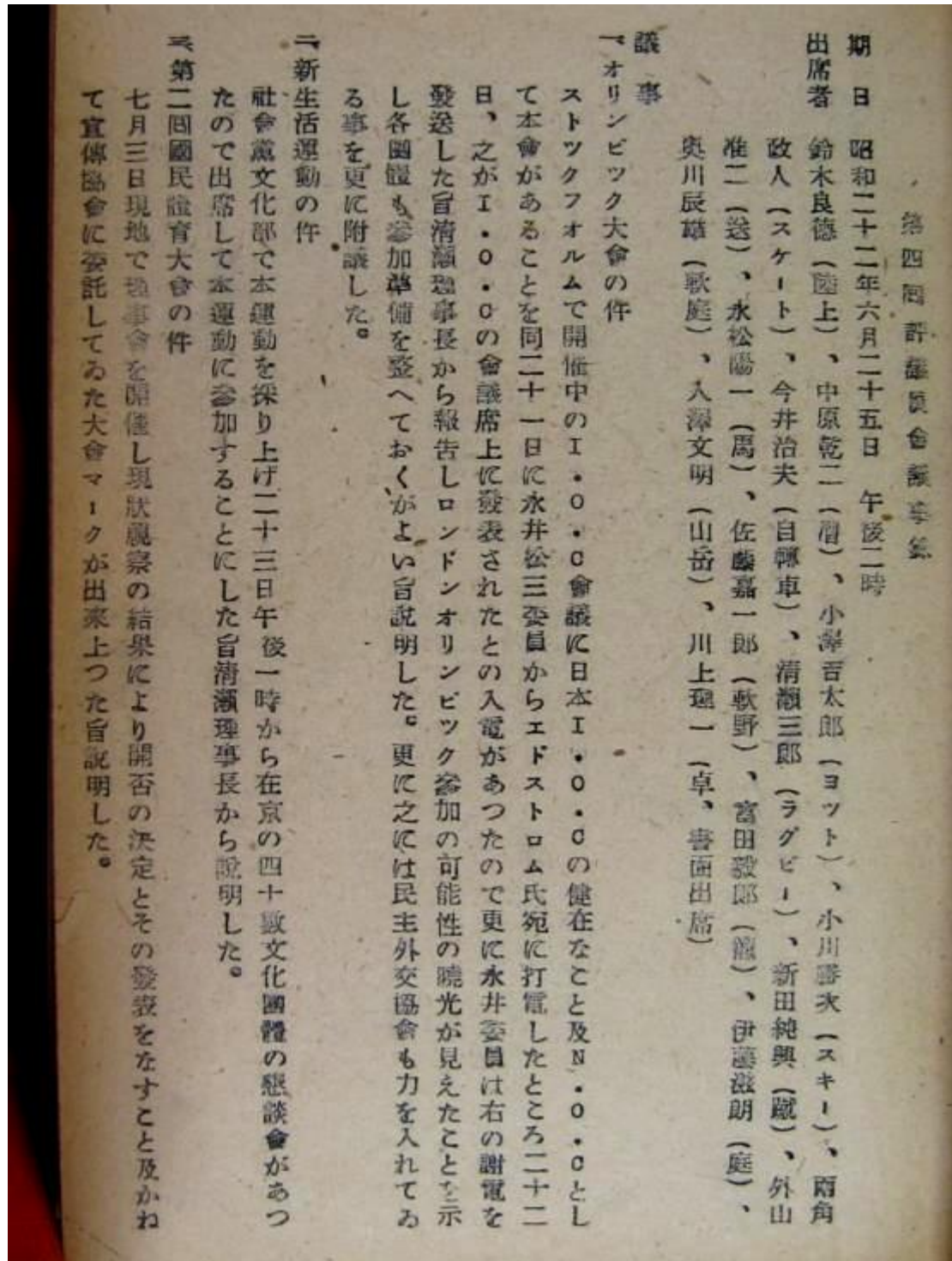


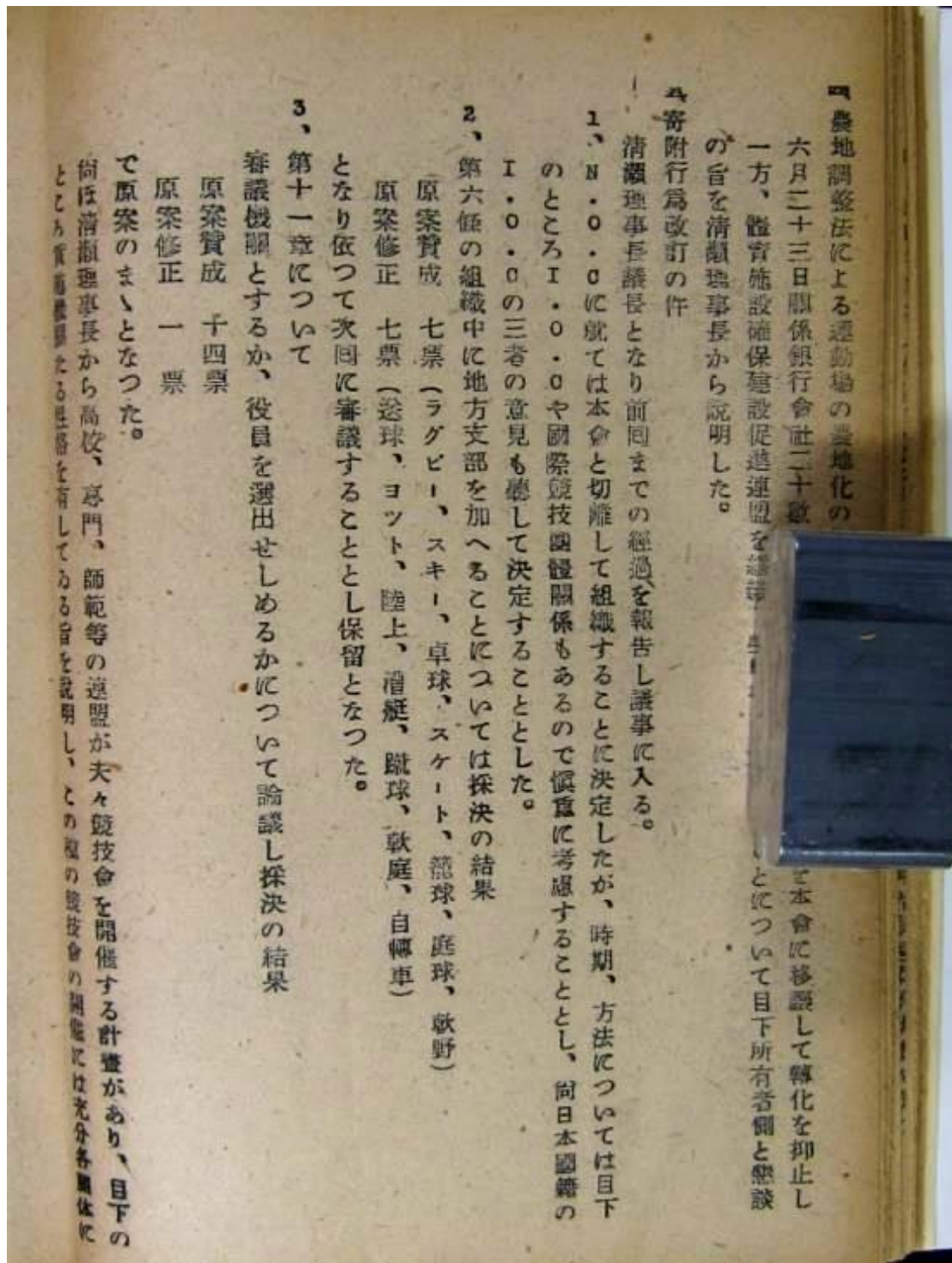
会内に委員会を設けするが如き形式を採る」 鈴木（陸上）評議員「オリンピック憲章附則第十七
 條によれば、J・O・Cは明瞭にその國の體育協會とは分理すべきでない」 小川（スキー）評議員、
 J・O・Cは日本體協の一委員會では困る。体協より切離すこと賛成だが切離して組織する時期が難し
 い。現に日本のJ・O・Cは日本體協であると世界各國に宣傳をして居る手前もあるから、又切離
 して組織するときはJ・O・C委員の三氏の意氣も一應慰またい」 伊藤（庭球）評議員「オリ
 ンピック關係外の種目はどんな形で殘るのか」の意見が出されJ・O・Cの組織、構成及其取扱
 ひ方については別に研究することとし、結局滿場一致を以て
 J・O・Cは本會と切離して組織すること。 次いで
 「性格を如何に変更するかについて小澤（ヨット）評議員より
 1、改正案によれば第五條當案の説明の内で「體育運動」を振興すれば能事終れりとするが如く、
 所謂スポーツの隆盛のみを考へて國體體育については考へを及ぼしてない
 2、然るに現在本會が行つてゐる事業はスポーツのみよりも一段と幅の廣いものを遂行して居る
 3、スポーツのみを振興する國體なら政府の補助も或は至難とも考へられ、體育全般について
 は外に摘要な團體を作る要があると言ふ議論も生ずる
 4、單にスポーツのみを振興することによつて日本の體育界が前進するものでない
 と意見があり、鈴木（陸上）評議員より「國體體育について考ふべきで「體育運動」にても
 能くまへまし」との意見の陳述が行はれ「體育運動」か「體育」かについては大體に研究することと
 し
 本會は國體體育の出来る體育全般について考へること

（日本スポーツ協会所蔵）

<参考資料 1-15>

1947 年 6 月 25 日 大日本体育会第 4 回評議員会議事録





（日本スポーツ協会所蔵）

＜参考資料 1-16＞

1947 年 8 月 6 日 大日本体育会第 19 回理事会議事録

第十九回

一期 日 昭和二十二年八月六日

出席者 小川常務理事、小澤理事

一 德讓堂項

特に協議するところなく散會した

第二十回 理事會議事錄

一期日 昭和二十二年八月十三日

出席者 清瀨理事長、田畑、小川、東各常務理事

岡田理事、淺野代理、森島委員長

臨時出席 高島文雄

一 協議事項

臨席の高島氏から日本オリンピック協會設立について左の説明があり本會の諒解を求むるところがあつた。

「始め森戸辰男氏を理事長（尾崎行雄氏を會長に依頼中）」とし自分も理事の一人に加へられてゐる民主外交協會でロンドンオリンピック參加促進について協議され國民に明朗な希望を與へる爲極力その實現につき援助し度い旨決議されたがオリンピック問題は明年のロンドン大會にのみ限るべきではなく、今後のオリンピック問題について民間側として援助方法を考慮すべきであるとの見解から、之と別に澤田一郎氏を理事長とし、高島、田畑兩氏を常務理事に加へた日本オリンピック協會（名稱は必ずしも決定的ではない）を設立して

體育會では着手の困難な例へば、資金、資材等の方面につき援助をなすことを主眼として發足することになり、目下着々準備を進めてゐる。體育會に於れても本趣旨を諒せられて援助を願ひ度う。

旨説明があり、之に對し次の質問や意見があつた。

1、現存の本會オリンピック準備委員會も之に含めては如何

2、現在のオリンピック委員會の使命をもつと判然としたい。そして早急にN・O・Oを作り度う

3、名稱がN・O・Oと混同され易い適當な名稱はないか

4、目的は資金調達等が中心となると思ふ。仍てその監査について間違ひが起らぬ様しなければならぬ

5、N・O・Oを早急に結成することが刊要であるが一面該協會がN・O・Oの目的内容と混同され、磨擦が起らない様判然とする必要がある

等の意見があり結局、オリンピック準備委員會で早急にN・O・Oの結成について原案を立てて廣りとなり八月二十日午後二時からオリンピック準備委員會を開催することとなつた。

スポーツ職員連盟の結成

八月五日參、衆兩院のスポーツ議員の結成式があり、その際今秋を期しスポーツ復興會議を行ふ計畫が發議決定されたので、本會始め他のスポーツ關係諸團體と共にその實現を圖るべくその計畫内容を本會で立案することとなつた。豫算約五萬圓は同連盟で考慮される。

(日本スポーツ協會所蔵)

<参考資料 1-17>

1947 年 6 月 11 日 大日本体育会第 11 回理事会議事録

について詳細なる報告が行はれた。

4、第三回國民體育大會会場地に關する件
來年度大會々場地として非公式に申出のあるのは札幌、福岡、仙台、新潟等であるがその決定は急がねばならぬけれども会場地決定の原則ともなるべき地方都市を中心とするか又は京濱、京阪神地區及地方都市の如くにするかの方針を決定の上審議の要あり且つ七月初旬開催の地方支部長、地方事務官會議の意圖も聽取の上正式に決定することとせり。

5、オリンピック準備に關する件
小川常務理事より施設開催されたオリンピック準備委員會の経過について説明があり、ついで田畑常務理事よりは外交民主協會を主體とするオリンピック參加運動は國民運動として體育會と別行動を採るけれども所謂スポーツ人ならざる向からも斯る聲のあがる事は洵に歡迎すべきであると同會合に出席した経緯について説明があり、尚過日のオリンピック準備委員會の席上マックアーサー元帥の意圖をその側近であるバンカー氏に轉くことになつてゐたところ野村委員が同氏と面談した結果、(1)英國組織委員會は日本を招聘せぬことは明瞭であること。(2)濠州等の英領諸國は日本に惡感情を持つてゐる。(3)參加するとしても參加の問題が容易に解決しまい。等て今回はまず不可能で一九五二年に希望をつなぐ以外方法なしとの書面連絡があつた旨報告あり結局選手派遣とI.O.O.及び各國際競技聯盟加盟とは別個にしてO.I.G.ノビル少佐に懇談し、更に最近歸國するダーギン氏に米國方面への連絡方を懇請することになつた。

(日本スポーツ協会所蔵)

第 2 章 日本 NOC 存在問題に関する IOC と第 14 回大会組織委員会の認識

問題の所在と背景

前章では主として大日本体育会の議事録に着目し、同組織が第 14 回大会参加に向けてどのような組織改変を行っていたかを検討した。大日本体育会にとって、オリンピック・ムーブメントに復帰するという目的を遂行するためには、NOC としての立場を明確にする組織改変は欠かすことのできない重要な意味を持っていた。一方、オリンピック大会に日本が参加するためには、IOC が日本の NOC の存在を承認し、大会の組織委員会からの招待状を受ける必要があった。

では、本研究に関わる重要な 2 つの組織、IOC と第 14 回大会組織委員会は、戦後すぐの日本の NOC の存否をどのように認識していたのであろうか。本章では、第一に IOC の見解について IOC 総会の議事録から検討を行う。第二に、第 14 回大会組織委員会の見解について、同委員会の理事会議事録から明らかにし、同時期に行われた他国の NOC 承認の議論とも比較する。

本章における検討の前提として、オリンピック大会への参加が認められる、すなわち大会組織委員会から招待状が送付されることに関する『オリンピック憲章』上の規定を確認しておきたい。

『オリンピック憲章』（1946 年版）¹⁾ におけるオリンピック大会への「招待状」に関する規定は以下のとおりである。

大会参加の招待状は、第一に国内オリンピック委員会を確立したすべての国々に組織委員会から送付される。（第 3 章 4 項）

The invitations to take part in the Games are sent out by the Organising Committee to all countries in general and in the first place to those who have established National Olympic Committees.

この規定に則れば、大会の組織委員会は IOC によって NOC が承認された全ての国に招待状を発送しなければならなかった。

ところが、IOC が戦後最初に改正した「オリンピック憲章」（1949 年版）²⁾ ではこの規

定は以下のように変更されている。

大会参加の招待状は国際オリンピック委員会の指示にもとづき組織委員会から送付される。(第3章31項)

The invitations to take part in the Games are sent out by the Organising Committee on the instructions of the International Olympic Committee.

この改正により、オリンピック大会ごとに招待状の送り先の判断が IOC に委ねられることとなった。『オリンピックレポート』³⁾によると、この改正は「オリンピック大会を主催するものは IOC であるという一線が非常に濃化した」「この規定でオリンピック参加の意思表示をするには NOC を組織して IOC に承認されることが先決条件となった」^{注1)}と述べられている。

本研究で検討する時期は、この 1949 年の規約改正の直前にあたる時期である。したがって、日本の NOC の存在確認と参加の可否の判断に関する IOC や組織委員会での議論は、オリンピック大会の招待状送付に関する IOC の権限を強めようとする議論とほぼ同時に進行した可能性が考えられる。

第1節 IOC 総会における第14回大会に影響を与える NOC 承認の議論

前章で述べたとおり、日本国内における新聞報道によれば、第14回大会組織委員会による各国 NOC に対する大会への招待状の送付予定は、1947年3月下旬であると報じられていた^{4) 5)}。一方、第14回大会の公式報告書によると、招待状は1947年4月14日に発送された⁶⁾。日本国内で当初報じられていた時期よりは2週間程度、送付が遅れたと考えられるが、この4月に発送された招待状には、日本宛のものは含まれていなかった。

さらに第14回大会の公式報告書によれば、1947年4月14日以降にも招待状が送られていた⁷⁾。このように複数回に分けて招待状の送付が行われた背景には、第二次世界大戦直後という特殊な状況があった。それは、1947年4月14日以降に開催された IOC 総会で、新たな加盟 NOC の承認が行われ、それらの NOC に対しても招待状が送られたためである。しかし、1947年4月14日以降の発送においても、日本への招待状は含まれず、最終的には日本が招待状を手にはすることはなかった。

それでは第14回大会組織委員会が各国のNOCに招待状を送付する期間、日本のNOCはIOCにおいてどのように位置づけられていたのでしょうか。そこで本節では、1947年4月14日以降、第14回大会までに開催された3回のIOC総会（1947年ストックホルム総会、1948年サン・モリッツ総会、同年ロンドン総会）において行われたNOC承認審議を中心に、総会の議事録を検討する。

(1) 1947年IOCストックホルム総会におけるNOC承認審議

1947年に開催されたIOCストックホルム総会（6月19日～21日）は、IOC委員としての地位が継続していた永井松三からの打電が総会中に紹介されるとともに、共同通信社の記者を介して永井がIOCとの交信を行うことに成功した戦後最初の総会であった^{注2)}。

IOC議事録を検討したところ、この総会では合計11のNOCの承認審議がなされた。この審議を経て、新たなNOCとして承認されたのは、南朝鮮^{注3)}、イラン、ビルマ（現在のミャンマー）、グアテマラ、パナマ、トリニダード・トバコの6ヶ国であり、承認がなされなかったのは、キュラソー、ジャワ、シンガポール、レバノン、ラトビアの5ヶ国であった（参考資料2-1⁸⁾）。

議事録によれば、これら承認されなかった5ヶ国のうち、3ヶ国の不承認の理由は以下のものであった。当時オランダの植民地であったキュラソーとジャワは、オランダを経由した承認要請ではなかったことが、否決の理由とされていた。また、ラトビアについては、NOCの設立がイギリスを通じてIOCに通知されたものであり、IOCはこの承認を否決したことが記されていた。この否決の背景は、当時のラトビアがソ連の占領下にあったことを考慮しなければならない。すなわち、ソ連の占領下にある地域からのNOC承認の申請が、ソ連ではなくイギリスを経由している状況を認めることは、国際情勢に影響を与える可能性があるとの判断がなされたと考えられる。なお、シンガポール、レバノンについては、否決の事実しか記載されておらず、理由は明確には示されていなかった。

これらの承認審議に加えて議事録の同項には、日本とドイツのNOC承認に関する内容が記されていた。この総会の約1年前に開催された戦後最初のIOC総会であるローザンヌ総会（1946年9月3日～6日）には、日本、ドイツのNOCの存否に関する議論は記録されていない⁹⁾。しかしながら、第14回大会に招待する国として「国内オリンピック委員会を持つ国だけを招待し、それ以外の国は除外することが合意された。占領された国々は、政府が存在しないため考慮しない。その存在を、私たちは当分無視するだけである」＜参

考資料 2-2>と記録されている。この議事録の占領された国とは、日本とドイツを含んでいるものと考えられるが、明記されていない。したがって記録上は、この 1947 年ストックホルム総会において、戦後初めて、日本とドイツの NOC の存否が議論されたといえる。

この議事録によれば、ドイツに関する議論については「ドイツ：オリンピック委員会はフランクフルトにおいてまさに創設されたところである。この承認は否決された」

(Allemagne. — Un Comité olympique vient d'être constitué à Francfort. Se reconnaissance est refusée.) と記されている。ただし、この総会の記述は、1 ヶ月後の 1947 年 7 月に発行された“IOC Bulletin”第 5 号に掲載された議事録とは表現に食い違いがみられる。Bulletin 版「NOC の承認」の項のドイツの欄には、次のように記されている。「オリンピック委員会はフランクフルトにおいて、まさに創設されたところである。この承認については延期することが決定した。」<参考資料 2-3>¹⁰⁾ (Un Comité olympique vient d'être constitué à Francfort. Une décision à ce sujet est remise à plus tard.) このように、議事録では「否決」、Bulletin では「延期」という、明らかに意味の異なる記述がなされているが、このような記述の違いが生じた理由は解明することができなかった。

Buschmann、Lennartz (1998)¹¹⁾によると、ドイツのオリンピック委員会は、第 14 回大会参加を目指して、ストックホルム総会の直前の 1947 年 6 月 7 日～8 日にスポーツ代表者約 100 人がフランクフルトに集まって創設された。しかしながら、IOC の拒否を受け、多くの人が落胆したとされている。

一方、日本に関する議論とみられる議事録部分は、国名にあたる箇所に「東京」との記述がなされていた。IOC が日本を「東京」と表記した理由は不明であるが、ここでは、この「東京」との箇所を日本に関する議論として取り扱うこととする。議事録によれば「この国（日本：筆者）のオリンピック委員会は現在も存在しているとの申し出が IOC になされた。この問題については、審議しないこととなった」(Tokio. — Avise le C. I. O. que le C. O. le ce pays existe toujours. Il est décidé de ne pas entrer en matière.) とされていた。議事録における「申し出」とは、この総会期間中の 6 月 19 日に、IOC 委員であった永井松三が共同通信社を通じて IOC 会長エドストローム宛に送った電報¹²⁾を指すと考えられる。この議事録から、オリンピック大会に参加することを目指していた大日本体育会にとって極めて重要であった NOC の承認は、ストックホルム総会では審議対象にもならなかったことがわかる。

なお、前述のドイツの NOC 承認の審議に関連して言及した“IOC Bulletin”第 5 号上

には、総会の議事録とは別に「1948 年ロンドンおよびサン・モリッツ大会への招待国一覧」〈参考資料 2-4〉¹³⁾の項があり、その頁には「ソ連の立場」という項があった。この項の末尾には「ドイツおよび日本においては、承認された NOC が存在しない」〈参考資料 2-5〉との記述が添えられていた。この記述に従えば、NOC の再承認を申請していたドイツと同様、日本の NOC を IOC は承認していなかったと判断される。

(2) 1948 年サン・モリッツ総会における NOC 承認審議

翌年、1948 年 1 月 30 日から開催されていた第 5 回冬季オリンピック・サン・モリッツ大会に合わせ、IOC サン・モリッツ総会（1948 年 1 月 29 日～31 日、2 月 2 日～8 日）が行われた。この総会では、新たにコロンビア、レバノン、パキスタン、シリア、プエルトリコの 5 ケ国の NOC 承認審議が行われ、すべての加盟が承認された¹⁴⁾。このうちレバノンについては、前回のストックホルム総会で NOC 承認が否決されていたが、この総会では承認されている。レバノンが承認に転じた理由は記されていない。この総会で NOC が承認された 5 ケ国は、いずれも第 14 回大会に招待され、参加している¹⁵⁾。なお、この総会の記録には日本およびドイツの NOC に関する議論はみられなかった。

一方で、同議事録にはニュージーランドの IOC 委員であったアーサー・ポリット (Arthur Espie Porritt) の報告の項があり、そこには「この機会に保健体育、レクリエーション、リハビリテーションの国際会議を組織化し、進行状況を説明するため 1948 年 7 月 23 日～25 日にロンドンで会議を開催する。ドイツと日本を除く世界のすべての国を招待する」〈参考資料 2-6〉と記載されていた。これは、オリンピック大会と直接関係はないが、日本とドイツを招待しない姿勢は、他の組織にも及んでいることがわかる。

なお、IOC サン・モリッツ総会の前にあたる 1947 年 11 月発行の“IOC Bulletin”第 7 号には冬季オリンピックの歴史および第 5 回冬季オリンピック・サン・モリッツ大会の招待国について書かれている。そこには「一方、ドイツや日本のような国は、現在国内オリンピック委員会を持っていないため、オリンピックへの参加が認められていません」〈参考資料 2-7〉¹⁶⁾とある。ここでも NOC が存在しないことを理由に、大会への参加を認められなかったこととなっている。

また、IOC サン・モリッツ総会と同時期にあたる 1948 年 1 月に発行された“IOC Bulletin”第 8 号では「日本からのニュース」と書かれた記事があり、当時の IOC 委員であった永井松三から IOC 宛に、日本オリンピック協会を設立した目的を述べた書簡の内

容が掲載されていた。そこには「日本の NOC は戦後の活動を再開したこと」や「日本オリンピック協会を創設し、その目的は国際親善を強化するとともに、国民のスポーツ生活の向上を図ることを支援することによってオリンピック・ムーブメントを奨励することである」〈参考資料 2-8〉¹⁷⁾ といった内容が掲載されていた。この内容から、日本オリンピック協会設立の意図はオリンピック・ムーブメントに対し、より深く関与する組織の整備にあり、永井は、そのことを IOC に示していたことがうかがえる。

(3) 1948 年ロンドン総会における NOC 承認審議

第 14 回大会前後にはロンドンで IOC 総会（1948 年 7 月 27 日～29 日、8 月 13 日）が開催された。この総会では、イギリス領ギアナ（現在のガイアナ）、イラク、シンガポール、パキスタン、プエルトリコ、シリアの 6 ヶ国が NOC として承認されたことが議事録に記載されている¹⁸⁾。ただし、ロンドン総会での NOC 承認については「会長はサン・モリッツ総会以降に承認された新たな NOC のリストを読み上げた」(Le Président donne lecture de la liste des nouveaux CON reconnus depuis la dernière Session de St-Moritz : soit : Guyane britannique, Irak, Singapour, Pakistan. Porto-Rico et Syrie.) とする事後承認形式の記録となっている。

このロンドン総会で NOC が承認されたパキスタン、プエルトリコ、シリアの 3 ヶ国は、すでに前回のサン・モリッツ総会の議事録にも承認が記録されていた。なぜ、このように重複して承認が記録されることになったかの理由は不明である。また、これら 3 ヶ国以外のイギリス領ギアナ、イラク、シンガポールについては、この総会以前に承認として取り扱うことが決定されていたとみられる。なお、上記 3 ヶ国（イギリス領ギアナ、イラク、シンガポール）はいずれも第 14 回大会に参加している¹⁹⁾。

日本の NOC に関する議論の記録は、IOC ロンドン総会の議事録には存在しなかったが、総会直前にロンドンで開催された IOC 理事会（1948 年 7 月 23 日～24 日）の議事録上では確認することができた。議事録では「新たな NOC の承認」の審議のひとつとして日本が議題とされていた。議事録によれば「ブランデー氏はこの国（日本：筆者）のスポーツ組織の存在は確認されているとの報告を行い、理事会も再びそれを認めるべきであると判断した。アバーディア卿は、英国軍の感情は、ドイツ人に対するものよりも日本人に対する批判の方が非常に強いと述べた」と記録されている〈参考資料 2-9〉²⁰⁾。しかし、英国軍の感情がドイツよりも日本の方が悪い理由までは記録されていない。この理事会議

事録からは、当時、IOC 理事会内部でも、日本の承認について賛否両論があったことがうかがえる。なお、この理事会における議論については、イギリス IOC 委員であるアバーディア卿に関連する内容を含むことから、次章で再度、より詳細に触れることとする。

ちなみに、前述した“IOC Bulletin”第8号では「日本からのニュース」と書かれた記事が掲載され、次の第9号（1948年3月発行）からNOCのリストに日本の住所が掲載されるようになった（参考資料2・10）²¹⁾。つまり、この1948年3月の時点でIOCは日本のNOCの存在を確認していたと読み取ることもできる。

以上のように、本節では第14回大会開催年にあたる1948年の段階であっても、IOC総会においてNOCとして承認された国は複数存在し、それらの国のNOCには第14回大会への招待状が送付されたことが明らかとなった。しかし、1947年1月から3月にかけて、第14回大会組織委員会は「日本、ドイツはNOCが存在しないため大会には招待しない」²²⁾ことを公式に発表し、それが変更されることはなかった。それでは、この公式発表の前後に第14回大会組織委員会では、どのような議論が行われていたのか。そこで次節では、第14回大会組織委員会理事会における議論を検討する。

<表 1>1947 年～1948 年の IOC 総会での新たな NOC 承認、否認を受けた国

1947 年 IOC スtockホルム総会

国名	IOC の対応	第 14 回大会への参加
南朝鮮	承認	参加
イラン	承認	参加
キュラソー	否認	不参加
ジャワ	否認	不参加
ビルマ	承認	参加
グアテマラ	承認	不参加
パナマ	承認	参加
トリニダード	承認	参加
シンガポール	否認（1948 年承認される）	参加
レバノン	否認（1948 年承認される）	参加
ラトビア	拒否	不参加
ドイツ	拒否（Bulletin では延期）	不参加
東京（日本）	議論されず	不参加

1948 年 IOC サン・モリッツ総会

国名	承認の可否	第 14 回大会への参加
コロンビア	承認	参加
レバノン	承認（1947 年時は否認）	参加
パキスタン	承認	参加
シリア	承認	参加
プエルトリコ	承認	参加

1948 年 IOC ロンドン総会

国名	承認の可否	第 14 回大会への参加
イギリス領ギアナ	承認	参加
イラク	承認	参加
シンガポール	承認（1947 年時は否認）	参加
パキスタン	承認（前回すでに承認）	参加
プエルトリコ	承認（前回すでに承認）	参加
シリア	承認（前回すでに承認）	参加

第2節 第14回大会組織委員会理事会による招待国検討の議論

第二次世界大戦終結後の戦後処理の混乱が残る中、1948年夏季オリンピックの開催地がロンドンに決定したのは、1946年2月14日であった。この決定を受け、イギリス・オリンピック委員会は約2年半でオリンピック大会の開催を実現させなければならなかった。1948年第14回オリンピック・ロンドン大会組織委員会が組織されたのは、開催地決定から約1ヵ月後の3月14日である²³⁾。組織委員会委員長はIOC委員でもあったバーレー（Lord Burghley）が就任し、組織委員会はIOC委員であったアバーディア（Lord Aberdare）、ベネット（Noel Curtis-Bennett）、ニュージーランドのIOC委員であるアーサー・ポリットなど14名で構成された。組織委員会の主任にはホルト（E. J. H. Holt）、組織委員会の書記長にはベヴァン中佐（Lt-Col T. P. M. Bevan）がそれぞれ就任した²⁴⁾。同時に組織委員会の理事会も設立され、理事長には組織委員会委員長のバーレーが選出されるとともに、エヴァン・ハンター大佐（Colonel Evan A. Hunter）ら7名で構成された。この第14回大会組織委員会の理事会は1946年に15回の会議を開催し、第14回大会の準備を急いだ²⁵⁾。これら理事会が審議した内容に、大会に招待する国に関する議論が含まれていた。

本節ではイギリスのイースト・ロンドン大学（University of East London）に所蔵されている、1947年1月～4月の第14回大会組織委員会の理事会議事録（Minutes of the Executive Committee of the Organising Committee for the XIVth Olympiad London, 1948）の記録を使用し、大会の招待国についてどのような話し合いが理事会内で行われていたのかを検討する。イースト・ロンドン大学には、1948年10月までの第14回大会組織委員会理事会議事録が所蔵されている。このうち、第14回大会の招待国に関する審議は1947年1月～4月に集中していた。このように審議が集中していたことは、第14回大会の招待状の送付が1947年4月14日に行われたことと符合する。また、前述したように、日本国内における報道においても、第14回大会組織委員会は1947年1月～3月にかけて「日本、ドイツを招待しない」と表明したとされ、これとも合致している。そこで、本節では1947年1月～4月の理事会議事録を中心に検討を行うこととする。

第14回大会組織委員会の理事会が組織されて以降、最初に招待状の送付に関する記録がみられる議事録は1947年1月16日のものであった。この議事録によれば、組織委員会事務局長は1月末もしくは2月中旬までに招待状の準備ができる見込みであると報告

している<参考資料 2-11>²⁶⁾ (The General Organising Secretary reported that he expected the invitation to be ready by the end of January or mid-February.)。同年 2 月 6 日の理事会では、各国の NOC に招待状を送付することが決定したものの<参考資料 2-12>²⁷⁾、2 月 13 日の会議では、招待状の作成作業に必要な電力の不足により送付が遅れることが報告がされていた<参考資料 2-13>²⁸⁾。

一方、招待状の送付時期が迫るにつれ、送付の対象となる国に関する議論も行われ始めた。1947 年 2 月 20 日の理事会議事録には「各国への招待状の送付を準備するため、スレーター氏は現時点での IOC Bulletin から NOC のリストを用意したと報告した」<参考資料 2-14>²⁹⁾ (It was reported that Mr. Slater had been provided with a list of nations with Olympic Committees from the current I.O.C. Bulletin so that invitations for those nations could be prepared.) とある。第 14 回大会組織委員会の理事会としては自ら招待する国を選定したわけではなく、IOC に承認された NOC に大会への招待状を送付しようとしたのであり、『オリンピック憲章』(1946 年版)の規定に則っていたと考えられる。

続けて 1947 年 3 月 6 日の議事録には、以下の記録がみられる<参考資料 2-15>³⁰⁾

招待状完成版の複写が委員会に配布された。招待状が完成し署名後ただちに、IOC Bulletin の最新号にあたる第 3 号の一覧にある 53 の NOC に郵送すべきとの意見が承認された。特定の国（例えばビルマ、南朝鮮、カリブ海のグループ、ペルシャ、ソ連）は、IOC に申請中、もしくは申請するであろうと思われる。委員会としては、これらの国に招待状を送る前に、IOC が受理したとの確認を待たなければならないということで意見がまとまった。(A copy of the completed invitation was laid before the Committee. It was agreed that as soon as the invitations had been completed and signed they should be sent to the 53 National Olympic Committees listed in the current issue (No. 3) of the I.O.C. Bulletin. It was hoped to transmit all the invitations via diplomatic channels. It was understood that certain other nations were or would be applying to the I.O.C. for membership (e.g. Burma, Korea, Carribean group, Persia, Russia), but it was agreed that the Committee must await confirmation of their acceptance by the I.O.C. before sending invitations to these countries.)

この議事録の記述にもとづき、大会組織委員会理事会が招待状発送のために参照した“IOC Bulletin”の第3号（1947年2月発行）に記載されているNOCの一覧を確認したところ、54のNOCが記載されていた（参考資料2-16³¹⁾）。この一覧には日本のNOCは含まれていたが、住所欄は空白であった。これを組織委員会理事会が招待状を送ったとする53のNOCと照合した結果、招待状が送られなかったのは日本のNOCであったことが明らかになった。また、この1947年3月6日組織委員会理事会では、リストの54ヶ国に含まれていなかったビルマ、南朝鮮、ペルシャ（現在のイラン）、ソ連などの国々に関する議論も行われていたものの、日本に関する議論は全く行われていなかった。

戦後、“IOC Bulletin”は1946年10月に第1号が発行された。この第1号においてもNOCのリスト（参考資料2-17³²⁾）では、日本の国名は削除されていないものの、住所欄は空白であった。ドイツの記載内容と比較すると、“IOC Bulletin”第1号と第2号（1946年12月発行）のNOCのリスト（参考資料2-18³³⁾）では、ドイツは日本と同様、住所欄が空白の状態で国名のみ掲載されていた。しかし上述の組織委員会理事会の招待状発送の元になった第3号のNOCのリストでは、ドイツの国名自体が削除されていた。したがって、戦後直後の混乱した時期、日本とドイツのNOCは連絡先不明の扱いとなっていた。ドイツに関しては、NOCの存在が“IOC Bulletin”第2号と第3号が刊行される間の時期に未確認の状態になったといえる。この点で、第3号でも継続して連絡先不明の扱いとなっていた日本とは、異なっていた。しかし、第14回大会組織委員会理事会の議事録をみる限り、日本とドイツのNOCの取り扱いに関する議論は一切存在しなかった。

1947年3月20日の理事会では、招待国に関して「会長と委員長により53ヶ国の国内オリンピック委員会への公式招待状への署名が行われた」（参考資料2-19³⁴⁾）ことが報告された。（It was reported that the official invitations for the 53 nations with National Olympic Committees had been signed by the President and by the chairman.）さらに、1947年4月17日の理事会では、53ヶ国のNOCへの招待状の発送を完了したことが報告されていた（参考資料2-20³⁵⁾）。

この4月17日以降の理事会議事録では、大会に招待するNOCに関する議論の記録はみられなかった。したがって、これ以降、第14回大会組織委員会理事会としてはIOC

総会における NOC の加盟承認にもとづき、ほぼ自動的に招待状を送ったと見るべきであろう。

本章のまとめ

本章では、日本のオリンピック・ムーブメント復帰の条件として不可欠な戦後の NOC の存在に関する議論が、IOC 総会および理事会、さらに第 14 回大会組織委員会の理事会において、どのように議論されたかについて検討を行った。

IOC 総会および理事会の議事録から日本の NOC の存在の認否は、審議の延期や保留によって、明確にされてこなかったことが明らかになった。この背景には「存在が確認されている」と主張するアメリカのブランデージ (Avery Brundage) に対し、イギリスのアーバーディアがイギリス軍の日本人に対する感情を持ちだすなど、IOC 理事会内部において見解の相違がみられていたことがあったと考えられる。また、1946 年のローザンヌ総会では「占領されている国は考慮せず、以後当分無視する」との決定がされている。すなわち、日本がアメリカを中心とした連合国軍の占領下にあり、イギリスの IOC 委員が強い反日感情を示す中で、それでもあえて解決する必要性があるとの認識は IOC にはなかったといえる。また、一方、国際社会において同じ敗戦国という立場にあったドイツの場合は、戦後再び NOC を設立し、加盟申請を行った。しかし、1947 年 IOC スtockホルム総会で、ドイツの加盟は否決された。このようなドイツの状況と比較すれば、日本の NOC の存在については認否が明確にはなされず、非常に曖昧な位置づけのまま数年が経過したということである。

第 14 回大会組織委員会理事会の議事録では、“IOC Bulletin” の NOC リストには存在するが、唯一、所在地が不明である日本には招待状を送付しないという、いわば事務的な手続きの記録が残されていたのみであった。日本の NOC がリストに含まれていた以上、その所在地探索に関する議論や確認作業が行われる可能性はあり得たが、第 14 回大会組織委員会の理事会は、そのような動きを全く見せていなかった。ただし、Bulletin における日本の NOC の所在地は、1948 年 3 月発行の第 9 号以降、再度記載されるようになった。この時期以降も新たに IOC に加盟した NOC には、第 14 回大会への招待状が送付されていた。この事実を考慮すれば、日本に招待状が送付されなかった理由が、NOC 所在地の不明という、事務的な問題のみにあったと考えるには無理がある。しかし

ながら、第 14 回大会組織委員会の理事会議事録には、日本に対する軋轢を感じさせる記録は見られなかった。そのため、この軋轢に関する事実を追求するには、更なる史料の検討が不可欠である。

そこで次章では、IOC で重要な発言権を有した人物やイギリスの IOC 委員らによる書簡等の文書史料を検討し、戦後日本のオリンピック・ムーブメントへの復帰が IOC 内でどのように受け止められていたかを検討する。

注

- 注 1) 1949 年の「オリンピック憲章」は前年にあたる 1948 年に改正草案が各国に送られ、翌年に公布された。『オリンピックレポート』は改正草案を受けての注解である。
- 注 2) 前章でも述べたように、IOC スtockホルム総会で IOC 会長エドストロームと直接通信交換をすることができなかった大日本体育会は、共同通信社の記者を通して連絡を取り合っていた（『第 15 回オリンピック大会報告書』1953 年、p.42）。
- 注 3) 現在の大韓民国。大韓民国は第二次世界大戦後アメリカの軍政下に置かれ、アメリカの承認により 1948 年 8 月 15 日に建国されたため、第 14 回大会（1948 年 7 月 29 日～8 月 14 日）の時点では大韓民国として独立していなかった。そのため表記は「南朝鮮」とした。

引用史料・資料及び文献

- 1) IOC “OLYMPIC RULES” 1946 Edition
- 2) IOC “OLYMPIC RULES” 1949 Edition
- 3) 毎日新聞社運動部編（1948）『オリンピックレポート』毎日新聞社、pp.239-256
- 4) 朝日新聞：東京版、1947 年 3 月 5 日、2 面
- 5) 読売新聞、1947 年 3 月 3 日、2 面
- 6) The Organising Committee for the XIV Olympiad, London, 1948 (1948) “The official report of the Organising Committee for the XIV Olympiad” The Organising Committee for the XIV Olympiad, London, 1948、p.22
- 7) 同上

- 8) IOC (1947) “Session du Comite International Olympique. Stockholm. 19/21 juin 1947”
- 9) IOC (1946) “Session du Comite International Olympique. Lausanne. 3/6 septembre 1946”
- 1 0) IOC (1947) ‘Reprise de la Session du C.I.O.’ “IOC Bulletin”, No.5, p.12
- 1 1) Jürgen Buschmann and Karl Lennartz (1998) ‘Germany and the 1948 Olympic Games in London’ “Journal of Olympic History”Vol.6, pp.22-28
- 1 2) 日本体育協会 (1953) 『第 15 回オリンピック大会報告書』日本体育協会、p.42
- 1 3) IOC (1947) ‘La position de la Russie des Soviets’ “IOC Bulletin”, No.5, p.26
- 1 4) IOC (1948) “Session du Comite International Olympique. 29/31 janvier - 2/8 février. 1948. Saint - Moritz”
- 1 5) Organising Committee for the XIV Olympiad, 1948 (1948) “The official report of the Organising Committee for the XIV Olympiad. Organising Committee for the XIV Olympiad, pp.546-547
- 1 6) IOC (1947) ‘Historique des Jeux Olympiques d’hiver’ “IOC Bulletin”, No.7, pp.7-8
- 1 7) IOC (1948) ‘News from Japan’ “IOC Bulletin”, No.8, p.1
- 1 8) IOC (1948) “Session du Comite International Olympique. Londres. 27/29 juillet – 13 aout 1948”
- 1 9) The Organising Committee for the XIV Olympiad, London, 1948 (1948) “The official report of the Organising Committee for the XIV Olympiad” The Organising Committee for the XIV Olympiad, London, 1948, pp.546-547
- 2 0) IOC (1948) “Commission Executive. Session de Londres. 23/24 juillet 1948”
- 2 1) IOC (1948) ‘Comités Olympiques Nationaux’ “IOC Bulletin”, No.9, pp.4-5
- 2 2) 和所泰史、來田享子、木村吉次 (2010) 「1948 年オリンピック・ロンドン大会への日本不参加問題に関する日本国内における新聞、雑誌の報道」『体育史研究』第 27 号、pp.15-32
- 2 3) The Organising Committee for the XIV Olympiad, London, 1948 (1948) “The official report of the Organising Committee for the XIV Olympiad” The Organising Committee for the XIV Olympiad, London, 1948, p.18

- 2 4) The Organising Committee for the XIV Olympiad, London, 1948 (1948) “The official report of the Organising Committee for the XIV Olympiad” The Organising Committee for the XIV Olympiad, London, 1948, pp.20-21
- 2 5) The Organising Committee for the XIV Olympiad, London, 1948 (1948) “The official report of the Organising Committee for the XIV Olympiad” The Organising Committee for the XIV Olympiad, London, 1948, p.18
- 2 6) 1948 年オリンピック・ロンドン大会組織委員会第 3 回理事会議事録、1947 年 1 月 16 日
- 2 7) 1948 年オリンピック・ロンドン大会組織委員会第 6 回理事会議事録、1947 年 2 月 6 日
- 2 8) 1948 年オリンピック・ロンドン大会組織委員会第 7 回理事会議事録、1947 年 2 月 13 日
- 2 9) 1948 年オリンピック・ロンドン大会組織委員会第 8 回理事会議事録、1947 年 2 月 20 日
- 3 0) 1948 年オリンピック・ロンドン大会組織委員会第 10 回理事会議事録、1947 年 3 月 6 日
- 3 1) IOC (1947) ‘Comites Olympiques Nationaux’ “IOC Bulletin”, No.3, pp.4-5
- 3 2) IOC (1946) ‘Comites Olympiques Nationaux’ “IOC Bulletin”, No.1, pp.5-6
- 3 3) IOC (1946) ‘Comites Olympiques Nationaux’ “IOC Bulletin”, No.2, pp.4-5
- 3 4) 1948 年オリンピック・ロンドン大会組織委員会第 12 回理事会議事録、1947 年 3 月 20 日
- 3 5) 1948 年オリンピック・ロンドン大会組織委員会第 14 回理事会議事録、1947 年 4 月 17 日

<参考資料 2-1>

1947 年 IOC ストックホルム総会議事録

Reprise de la Session du C.I.O. le 20 juin 1947, 2 H. 45 min.

Le Chancelier donne lecture du procès-verbal de la séance du 19 courant. Celui-ci est adopté.

Le C.I.O. continue la réception des délégations qui désirent présenter la candidature de leur ville pour les Jeux de 1952.

Se présentent :

Philadelphie.

Chicago.

Cortina d'Ampezzo (Jeux d'Hiver)

Lake Placid (Jeux d'Hiver).

Comme à la séance précédente, les délégués exposent leur point de vue aux membres du CIO.

Amateurisme.— Mr. Brundage préside pour ce point de l'ordre du jour. Il donne lecture du texte anglais tel qu'il a été établi par la Commission d'Amateurisme et accepté par la C.E. du CIO et par les Fédérations Internationales à l'unanimité. Oll commente ce rapport et engage les membres du CIO à l'adopter, celui-ci ayant été déjà discuté et revu dans les moindres détails. La question rédactionnelle a été également étudiée à fond.

Mr. Speldewers donne lecture du texte français et le commente. Sans discussion, ce rapport est adopté à l'unanimité.

RECONNAISSANCE DES C.O.N.

Corse.— Mr. Lüs, qui s'est déplacé spécialement de New York pour présenter la demande de reconnaissance du C.O. de son pays, est introduit, et le Président lui fait part que le C.I.O. reconnaît le C.O. de Corse.

Iran.— Le C.O. de ce pays est également reconnu.

Cuba.— Ce pays dépendant des Pays-Bas, il n'est pas pris de décision pour ce pays.

Java.— Idem.

Burma.— Est reconnu.

Guatemala.— Est reconnu.

Panama.— Est reconnu.

Trinidad.— Est reconnu.

Singapour.— Il n'est pas pris de décision à ce sujet.

.....

.....

- 10 -

Liban.- Il n'est pas pris de décision à ce sujet.

Le Japon.- Le CIO a reçu une lettre d'un Comité Ol. Lettonien qui s'est formé en exil, soit en Angleterre. Sa reconnaissance est refusée.

Allemagne.- Un Comité Olympique vient d'être constitué à Frankfurt. Sa reconnaissance est refusée.

Tokyo.- Avise le CIO que le C.O. de ce pays existe toujours. Il est décidé de ne pas entrer en matière.

PROJECTION TERMES " OLYMPIQUE ". Le Président annonce que les démarches qu'il a faites auprès de la FI d'Etchacs, qui utilisait le terme " olympique " ont abouti favorablement. Cette FI n'utilisera plus ce terme.

Nouvel Insigne.- Plusieurs projets sont présentés. Finalement, il est décidé d'adopter celui du Comte de Rosen, qui est une copie modernisée de l'insigne créé par le Baron de Coubertin. Mr. Edström s'occupera de l'exécution, et ces insignes seront portés pour la première fois à Londres.

Congrès scientifique et médico-sportif.- Notre collègue de l'Afrique du Sud propose la convocation d'un Congrès qui tiendrait ses séances 3 jours avant les Jeux de Londres. Mr. Edström propose que le CIO accorde son patronage à cette organisation.

Lord Aberdare signale que la question n'a aucun rapport avec les Jeux. On s'est occupé en Angleterre des problèmes médicaux-sportifs. L'orateur a été approché par une personnalité importante de ce mouvement. Un Comité s'est formé en Angleterre et s'occupe actuellement de trouver les fonds nécessaires pour l'organisation de ce Congrès. Il ne voit aucune objection à ce que le CIO lui accorde son patronage.

Mr. Porritt reconnaît l'importance de cette organisation. Cependant, dit-il, nous devons être très prudents et ne devons pas nous immiscer à la légère dans un tel problème, d'autant plus que ce Congrès doit se tenir à la veille des Jeux de Londres. Nous ne devons pas confondre les personnes qui s'occupent d'éducation physique et qui n'ont aucune capacité médicale. Il est décidé que Mr. Porritt étudiera les brochures qui ont été soumises et il fera rapport à la Session de St-Moritz.

<参考資料 2-2>

1946 年 IOC ローザンヌ総会議事録

- 15 -

Mr. de ROSEN approuve. Il en est de même du Baron de TRANNOY, qui demande toutefois si la Suisse mettra les chevaux à disposition pour les concours hippiques. Le Col. GUIBAN répond que selon l'usage et dans la règle, tout organisateur d'un Pentathlon Moderne DOIT mettre à disposition les chevaux. Ceux-ci sont tirés au sort le jour précédant les courses et un seul jour est prévu pour l'entraînement.

Mr. EDSTROEM propose d'autoriser le C.O.S. à inclure le Pentathlon d'Hiver en qualité de sport de démonstration en 1948. Adopté.

JEUX D'ETE A LONDRES. - Lord Burghley est présent avec sa délégation. Il présente l'organisation technique des Jeux. Chaque membre du C.I.O. reçoit un opusculé contenant un rapport détaillé sur l'organisation des Jeux. Sur sa demande, il est admis de prolonger les Jeux de 1 à 2 jours, puisque les Jeux ne sont pas autorisés en Angleterre le dimanche. Pour les logements, tout confort est assuré aux athlètes par les soins du Gouvernement de sa Majesté. En ce qui concerne le programme, il demande à ce qu'on s'en tienne à celui des derniers Jeux. Il est décidé en outre que si moins de 6 inscriptions parviennent au C.Org. celui-ci aura toute liberté d'action quant à l'acceptation ou le refus de ce sport.

Pour la question des finances, il demande à ce qu'on lui fasse confiance. Il communiquera au C.I.O. des propositions à temps voulu. Les hymnes nationaux seront abrégés. Une cérémonie religieuse aura lieu le premier dimanche, les organisateurs l'organiseront selon la coutume en usage dans leur pays.

Quelles sont les nations qui doivent être invitées, demande Lord Burghley ? La Russie et l'Autriche doivent-elles recevoir une invitation ? Après intervention du Prince Axel du Danemark et Mr. Porritt, il est admis que seuls seront invités les pays possédant un C.O. à l'exclusion des autres. Les pays occupés n'entrent pas en ligne de compte, puisque n'ayant pas de gouvernement. Leur existence est simplement ignorée par nous pour le moment.

(IOC 公文書館所蔵)

<参考資料 2-3>

“IOC Bulletin” (No. 5) による 1947 年 IOC スtockホルム総会の報告

REPRISE DE LA SESSION DU C.I.O.

le 20 juin 1947, à 9 h. 45

Le chancelier donne lecture du procès-verbal de la séance du 19 courant. Celui-ci est adopté.

Le C. I. O. continue la réception des délégations qui désirent présenter la candidature de leur ville pour les Jeux de 1952.

Se présentent :

Philadelphia.
Chicago.
Cortina d'Ampezzo (Jeux d'hiver).
Lake Placid (Jeux d'hiver).

Comme à la séance précédente, les délégués exposent leur point de vue aux membres du C. I. O.

AMATEURISME

M. Brundage préside pour ce point de l'ordre du jour. Il donne lecture du texte anglais tel qu'il a été établi par la commission d'amateurisme et accepté par la C. E., et par les F. I. à l'unanimité. Il commente ce rapport et engage les membres du C. I. O. à l'adopter, celui-ci ayant été dûment discuté et revu dans les moindres détails. La question rédactionnelle a été également étudiée à fond.

M. Seeldrayers donne lecture du texte français et le commente. Sans discussion, ce rapport est adopté à l'unanimité.

RECONNAISSANCE DES COMITÉS
OLYMPIQUES NATIONAUX

Corée. — M. Lee, qui s'est déplacé spécialement de New-York pour présenter la demande de reconnaissance du C. O. de son pays, est introduit, et le président lui fait part que le C. I. O. reconnaît le C. O. de Corée.

Iran. — Le C. O. de ce pays est également reconnu.

Curaçao. — Ce pays dépendant des Pays-Bas, il n'est pas pris de décision à son sujet.

Java. — Idem.

Burma. — Est reconnu.

Guatemala. — Est reconnu.

Panama. — Est reconnu.

Trinidad. — Est reconnu.

Singapour. — Il n'est pas pris de décision à ce sujet.

Liban. — Idem.

Lettonie. — Le C. O. a reçu une lettre d'un C. O. lettonien qui s'est formé en exil, soit en Angleterre. Sa reconnaissance est refusée.

Allemagne. — Un Comité olympique vient d'être constitué à Francfort. Une décision à ce sujet est remise à plus tard.

Tokio. — Avise le C. I. O. que le C. O. de ce pays existe toujours. Il est décidé de ne pas entrer en matière.

PROTECTION TERMES OLYMPIQUES

Le président annonce que les démarches qu'il a faites auprès de la F. I. d'échecs, qui utilisait le terme « olympique » ont abouti favorablement. Cette F. I. n'utilisera plus ce terme.

NOUVEL INSIGNE

Plusieurs projets sont présentés. Finalement, il est décidé d'adopter celui du comte de Rosen, qui est une copie modernisée de celle du baron de Coubertin. M. Edström s'occupera de l'exécution, et ces insignes seront portés pour la première fois à Londres.

CONGRÈS SCIENTIFIQUE
ET MÉDICAL-SPORTIF

Notre collègue de l'Afrique du Sud propose la convocation d'un congrès qui tiendrait ses assises trois jours avant les Jeux de Londres. M. Edström propose que le C. I. O. accorde son patronage à cette organisation.

Lord Aberdare signale que la question n'a aucun rapport avec les Jeux. On s'est occupé en Angleterre des problèmes médicaux-sportifs. L'orateur a été approché par une personnalité importante de ce mouvement. Un comité s'est formé en Angleterre et s'occupe actuellement de trouver les fonds nécessaires pour l'organisation de ce congrès. Il ne voit aucune objection à ce que le C. I. O. lui accorde son patronage.

M. Porritt reconnaît l'importance de cette organisation. Cependant, dit-il, nous devons être très prudents et ne devons pas nous immiscer à la légère dans un tel problème, d'autant plus que ce congrès doit se tenir à la veille des Jeux de Londres. Nous ne devons pas confondre les personnes qui s'occupent d'éducation physique et qui n'ont aucune capacité médicale. Il est décidé que M. Porritt

<参考資料 2-4>

第 14 回大会および 1948 年第 5 回冬季オリンピック・サン・モリッツ
大会への招待国のリスト (IOC Bulletin No. 5)

Liste complète des nations invitées
aux Jeux olympiques de 1948, à
Londres et à Saint-Moritz

(par ordre alphabétique.)

Afghanistan, Argentine, Australie, Autriche, Belgique, Bermudes, Bolivie, Brésil, Bulgarie, Canada, Ceylan, Chili, Chine, Colombie, Cuba, Danemark, Egypte, Eire, El Salvador, Espagne, Finlande, France, Grande-Bretagne, Grèce, Haïti, Hollande, Hongrie, Indes, Irlande, Islande, Italie, Jamaïque, Liechtenstein, Luxembourg, Malte, Mexique, Norvège, Nouvelle-Zélande, Palestine, Paraguay, Pérou, Philippines, Pologne, Portugal, Roumanie, Sud Afrique, Suède, Suisse, Tchécoslovaquie, Turquie, Uruguay, U. S. A., Vénézuéla, Yougoslavie.

Les invitations aux Jeux de Londres ont été transmises par le Comité d'organisation aux nations par l'intermédiaire des ambassadeurs et ministres des pays respectifs. C'est l'artiste anglais J. E. Slater qui a dessiné le projet de l'invitation que nous reproduisons dans ce bulletin et elle est signée du vicomte Portal, président des Jeux, et lord Burghley, président du Comité d'organisation.

Autres invitations : ensuite des admissions de nouveaux Comités olympiques à la session de Stockholm, les pays suivants sont encore invités en plus de ceux déjà mentionnés : Burma, Corée, Guatemala, Iran, Panama, Trinité.

The invitations have been sent by the Organising Committee in London through Ambassadors, Ministers and High Commissioners of the various countries, Dominions, Colonies, a. s. o. They have been prepared specially by Mr. J. E. Slater, a well-known Midlands artist and specialist designer of Kibworth, who received his training at the Leicester College of Arts. It is a handsome document in four colours. Each invitation is signed by Viscount Portal, the President of the Games, and Lord Burghley, the Chairman of the Organising Committee.

1947 年 7 月発行

<参考資料 2-5>

ソ連の立場 (IOC Bulletin No. 5)

The Position of Soviet Russia

Her position concerning the invitation of their athletes to London is as follow : She has applied for affiliation to several international sport federations, and when favourable consideration has been given to these applications she will be in the position to constitute a national olympic committee, and it is this body in each country which receives the invitation.

Recognised national olympic committees do not exist in Germany and Japan.

1947 年 7 月発行

<参考資料 2-6>

1948 年 IOC サン・モリッツ総会議事録

- 19 -

5. Nouveaux comités olympiques nationaux.

La C.E. propose de reconnaître les C.O.N. suivants:

Colombie
Liban,
Pakistan,
Syrie,
Porto-Rico.

Accepté à l'unanimité.

6. Rapport du Dr. Porritt.

Le Dr. Porritt confirme le rapport qu'il a fait et qui a été envoyé à tous les membres par la chancellerie depuis Lausanne, avant la présente session.

Les conclusions de ce rapport sont acceptées à l'unanimité.

Lord Aberdare remercie le Dr. Porritt au nom de la C.E. pour l'étude approfondie qu'il a faite à ce sujet.

Il saisit cette occasion pour donner des détails sur le travail en cours à Londres pour l'organisation du Congrès International d'éducation physique de récréation et de réadaptation. Ce Congrès est placé sous les auspices du Ministère britannique de l'Instruction publique et aura lieu les 23, 24 et 26 juillet 1948. Toutes les nations du monde sont invitées, à l'exception de l'Allemagne et du Japon. Lord Aberdare fait les trois propositions suivantes:

- 1/ que le C.I.O. adresse de vifs remerciements au Dr. Porritt pour son travail;
- 2/ Accepter ce rapport.
- 3, Demander au Dr. Porritt qu'il soit notre mandataire et notre officier de liaison pour maintenir le contact entre le C.I.O. et tout ce qui touche les questions médico-sportives et d'éducation physique.

Ces trois propositions sont acceptées à l'unanimité.

M. Edström propose que le C.I.O. s'intéresse activement à ces questions très importantes. Il estime que nous devrions non seulement adresser des vœux platoniques au prochain Congrès de Londres, mais lui accorder tout notre appui moral. Nous devons donner à ce Congrès une preuve tangible de notre sympathie. Accepté à l'unanimité.

(IOC 公文書館所蔵)

<参考資料 2-7>

冬季オリンピックの歴史および 1948 年第 5 回冬季オリンピック・サン・モリッツ大会への招待国について (IOC Bulletin No. 7)

HISTORIQUE DES JEUX OLYMPIQUES D'HIVER

La célébration à Saint-Moritz, du 30 janvier au 8 février 1948 des V^{es} Jeux olympiques d'hiver, nous donne l'occasion de rappeler l'histoire des Jeux d'hiver et les lieux où ils furent disputés jusqu'à ce jour.

Chacun sait que c'est en 1894, après plus de mille six cents ans d'interruption, qu'il fut décidé, sur l'initiative généreuse et enthousiaste du baron Pierre de Coubertin, de rétablir la célébration des Jeux olympiques. Les premiers Jeux de l'ère moderne furent commémorés à Athènes en 1896 ; à cette époque, à part le patinage artistique pratiqué dans plusieurs pays de façon populaire, les sports de neige et de glace étaient en quelque sorte inconnus ou à leurs tout premiers débuts.

Ce n'est qu'en 1908, lors des Jeux de la IV^e Olympiade commémorés à Londres, qu'y figuraient pour la première fois les sports de glace, sous forme de patinage artistique et de hockey sur glace. Rappelant cet événement, le baron de Coubertin écrit dans ses mémoires : « En 1908, à Londres, les sports de glace, à défaut des sports de neige, furent brillamment représentés. A Stockholm naturellement, ils furent écartés par l'absence même d'un palais de glace et le fait que toute la Scandinavie était hostile alors à l'idée d'un cycle olympique spécial ; cette hostilité était en 1924 assez forte encore pour que des menaces de sécession fussent formulées en Norvège. Les Jeux de Chamonix ne furent tolérés par nos amis du Nord qu'à la condition de ne point porter le nom d'« Olympiques ».

A nouveau, à l'occasion des Jeux de la VII^e Olympiade, à Anvers, en 1920, un tournoi de hockey sur glace et des concours de patinage artistique, disputés dans des palais de glace, figurèrent au programme des Jeux.

Les sports de neige et de glace étaient alors en plein développement ; dans la plupart des pays d'Europe comme aux Etats-Unis d'Amérique et au Canada, des fédérations nationales de sports d'hiver venaient de naître et quelques-unes s'étaient déjà groupées en ligues ou fédérations internationales. En présence de cette évolution, le baron de Coubertin porta à l'ordre du jour du congrès olympique de

1921 tenu à Lausanne la question de l'organisation d'un cycle spécial de Jeux d'hiver ; c'est alors que, malgré l'opposition des représentants scandinaves, les bases des Jeux olympiques de neige et de glace furent établies et c'est au Comité olympique français que revient le grand mérite d'avoir organisé à Chamonix, en 1924, des Concours internationaux de sports d'hiver, soit de ski, de patinage, de hockey sur glace et de bobsleigh, à l'occasion et comme prélude des VIII^{es} Jeux olympiques fixés à Paris. Ces concours, groupant 293 représentants de 16 nations diverses, furent un véritable succès ; aussi fut-il décidé à l'unanimité lors du congrès olympique de Prague en 1925 d'instituer un cycle spécial de Jeux olympiques d'hiver qui se célébreraient la même année que les Jeux olympiques proprement dits et pour lesquels le pays détenteur de l'olympiade avait un droit de priorité à condition de pouvoir fournir des garanties suffisantes d'organiser chez lui les Jeux d'hiver dans leur ensemble.

Le congrès de Prague donne encore rétrospectivement aux concours d'hiver de Chamonix le titre de I^{ers} Jeux olympiques d'hiver, et comme la célébration des Jeux de la IX^e Olympiade en 1928 avait été attribuée à la ville d'Amsterdam et que les Pays-Bas étaient dans l'impossibilité de faire disputer des Jeux d'hiver, le Comité international olympique, seule autorité ayant le droit d'attribuer à une cité la célébration des Jeux olympiques, porta son choix sur la ville de Saint-Moritz, en Suisse, comme siège des II^{es} Jeux olympiques d'hiver. 940 concurrents, venant de 25 nations différentes, s'y mesurèrent, preuve manifeste de la popularisation toujours plus grande des sports de neige et de glace.

Quatre ans plus tard, comme prélude des Jeux de la Xe Olympiade fixés à Los Angeles en 1932, les III^{es} Jeux olympiques d'hiver se sont disputés à Lake Placid, dans l'Etat de New-York. Par, suite de la longueur du voyage et des frais qui en résultaient, la participation marqua un recul ; le nombre des concurrents ne fut que de 307, représentant dix-sept nations différentes.

Quant aux IV^{es} Jeux olympiques d'hiver servant de prélude à la célébration des Jeux de la XI^e olympiade qui eut lieu à Berlin, en 1936, ils se disputèrent à Garmisch-Partenkirchen, dans les Alpes bavaroises. De nouvelles épreuves ayant été ajoutées au programme primitif des jeux d'hiver et par suite de l'engagement de quelques nouveaux pays, un record de participation fut enregistré avec 1061 concurrents représentant vingt-huit nations.

La guerre, hélas ! empêcha la célébration, en 1940 et 1944, des Jeux de deux olympiades, et c'est de nouveau sur Saint-Moritz, la coquette cité de la Haute-Engadine, qui déjà en 1928 organisa très brillamment les II^{es} Jeux olympiques d'hiver, que le Comité international olympique porta son choix comme siège des V^{es} Jeux olympiques d'hiver, les premiers d'après guerre, tandis que les Jeux de la XIV^e olympiade se dérouleront à Londres.

Prévus du 30 janvier au 8 février 1948, ils grouperont à nouveau, après douze ans d'in-

terruption, les meilleurs spécialistes et champions des sports de neige et de glace de l'univers ; déjà une vingtaine de nations ont annoncé leur participation, ce que l'on peut considérer comme un succès, en cette période de difficultés d'après guerre, alors que des pays comme l'Allemagne et le Japon, actuellement sans comités olympiques nationaux, ne sont pas admis aux Jeux et que d'autres, comme les pays baltes, n'existent plus.

Les V^{es} Jeux olympiques d'hiver à Saint-Moritz, première grande manifestation sportive d'après guerre, constitueront sans doute le digne prélude de la XIV^e Olympiade, 1948, de l'olympiade de Londres, de l'olympiade de la Paix, d'une paix durable, d'une paix éternelle, souhaitons-nous.

L'olympisme, œuvre de paix, de rapprochement des peuples, leur apprenant à se connaître, à s'estimer, à s'aimer, tel était l'idéal du baron Pierre de Coubertin. Puisse-t-il se réaliser !

Dr Fr.-M. MESSERLI, Lausanne.

IMPORTANT

Visas pour la Suisse à l'occasion des Jeux de Saint-Moritz 1948

Le Comité olympique suisse, d'entente avec la Chancellerie du C. I. O., avise les participants aux Jeux de Saint-Moritz que le Département fédéral suisse de justice et police a bien voulu consentir à accorder toutes les facilités possibles aux visiteurs et participants aux Jeux de Saint-Moritz en 1948. A cet effet des ordres précis ont été donnés à toutes les Légations suisses à l'étranger.

Les membres du C. I. O. qui se rendront à Saint-Moritz et dont la liste a été remise à la chancellerie, auront leurs noms déposés dans les Légations suisses de leurs pays respectifs. Ils voudront donc bien se présenter comme tels et leurs visas leur seront accordés immédiatement.

En cas de difficultés, prière de s'adresser au Comité olympique suisse, case 29, Lausanne 17.

La session du C. I. O. à Saint-Moritz

Les membres du C. I. O. sont priés de prendre part à la session de Saint-Moritz dont la première séance a été fixée au jeudi 29 janvier 1948, à 10 heures, à l'Hôtel de Ville de Saint-Moritz (anciennement Hôtel Savoy). Les membres ont tous reçu, en septembre dernier, l'ordre du jour.

La Commission exécutive se réunira la veille déjà en séance, soit le 28 janvier 1948.

A propos des symboles et des termes olympiques

A la session du C. I. O. à Lausanne, en 1946, le président du C. I. O. avait recommandé aux Comités olympiques nationaux de faire l'impossible pour faire protéger les symboles et les termes olympiques. Nous avons été heureux d'apprendre que le Comité olympique néerlandais vient de les faire déposer dans son pays. La Suisse, rappelons-le, dans l'impossibilité de les faire déposer — les lois de ce pays ne l'autorisant pas — les a néanmoins fait protéger par le Bureau fédéral de la propriété intellectuelle.

Deux exemples à suivre !

<参考資料 2-8>

「日本からのニュース」(IOC Bulletin No. 8)

Numéro 8	1 ^{re} année de la XIV ^e Olympiade	Janvier 1948
BULLETIN DU COMITÉ INTERNATIONAL OLYMPIQUE (Paraissant à Lausanne six fois par an)		
ÉDITEUR: C. I. O., Mon Repos, Lausanne. RÉDACTION: OTTO MAYER, chancelier du C.I.O., Mon Repos, Lausanne. ABONNEMENT: Fr. s. 7,50 par an. (Le montant des abonnements est à verser au C. I. O. à Lausanne, compte de chèques postaux II. 2282, en mentionnant « Abonnement Bulletin du C. I. O. »), ou au compte du C.I.O. à la Banque Cantonale Vaudoise, Lausanne.		
Répertoire (Bulletins N ^{os} 1 à 8)		News from Japan <i>We have received a letter from our member for Japan, M. Matsuzo Nagai. He tells us that the sporting life in his country is being revived. The National Olympic Committee has restarted its work after the war and a new Association to the Olympic movement in Japan has also been started. It is called „Japan Olympic Association” and its object is to encourage Olympic activities by rendering assistance for uplifting on the national sporting life as well as for cementing international friendship. The National Olympic Association of Japan continues to take care of the Olympic interests.</i>
Session de Lausanne 1946	N ^{os} 1 et 2	
Séance de la C. E. avec les F. I. Lausanne 1946	N ^o 1	
Programme des V ^{es} Jeux d'Hiver à Saint-Moritz 1948	N ^{os} 3 et 4	
Les membres du C. I. O. sont-ils sportifs ?	N ^{os} 2 à 9	
Session de Stockholm 1947	N ^{os} 5 et 6	
Séance de la C. E. avec les F. I. à Stockholm 1947	N ^o 5	
Historique des Jeux olympiques d'hiver (D ^r Fr. Messerli).	N ^o 7	
Statistiques sur la participation aux Jeux olympiques modernes	N ^{os} 7 et 8	
10 ^e anniversaire du décès du baron P. de Coubertin	N ^o 6	
Nomenclature des fédérations internationales	N ^{os} 8 et 9	
Avis Le bureau du C. I. O. à Lausanne sera fermé pendant la durée des Jeux olympiques d'hiver, soit du 25 janvier au 12 février 1948. Pour les questions urgentes, s'adresser durant cette période à : « Chancellerie du Comité international olympique, Kulm Hôtel, à Saint-Moritz (Suisse) ».		SPORTS EQUESTRES Le manège, par sa forme, son exigüité relative et sa routine fatale n'a pas un meilleur effet pour le cheval qu'il transforme en un très mauvais précepteur. P. de C.
The Office of the C. I. O. at Lausanne will be closed during the Winter Games from January 25th. to February 12th. 1948. For urgent questions one can write to « Chancery of the International Olympic Committee, Kulm Hotel at St. Moritz (Switzerland) ».		LE MANÈGE Le manège a l'inconvénient capital de déshabituer le cheval du galop franc qui est la véritable allure éducative. P. de C.
		L'ÉQUITATION La clef psychique de l'équitation est la confiance ; il faut se méfier de tout ce qui peut l'ébranler car elle s'y récupère moins aisément que dans d'autres sports.
		1

1948年1月発行

<参考資料 2-9>

1948 年 IOC 理事会議事録（ロンドン）

- 4 -

La délégation du C.O. du Brésil est introduite. Elle se présente avec une lettre de recommandation de Mr. Guiné.

Lord Aberdare arrive et prendre part à la séance.

Sur le sujet des nouveaux membres, il est décidé de ne pas admettre un membre par pays seulement; il s'agit d'être prudent dans ce domaine. Sur la proposition de Lord Aberdare, il est décidé d'envoyer un message de sympathie au duc de Mecklenburg.

NOUVEAUX C.O.N.

JACQUES Mr. Brundage rapporte ce qu'il connaît sur les organisations sportives de ce pays et estime que nous devrions le reconnaître à nouveau. Lord Aberdare dit que les sentiments de l'armée anglaise sont très contraires aux Japonais, plus encore que contre les Allemands. Mr. Brundage répond que les éléments nuisibles de l'armée impériale japonaise sont de plus en plus éliminés. Résolution :

" If and when we are officially notified by the Military Authorities in Japan and Germany that the sports Organisations are eligible for recognition, at that time we shall consider the question ".

Mr. Brundage estime que nous devrions reconnaître les COV des petits pays. Il ajoute qu'il faut veiller à ce que les gouvernements des pays ne contrôlent pas les COV et les organisations sportives dans leur nation. Il est par contre normal que les gouvernements les aident financièrement et matériellement en leur laissant toutefois leur caractère autonome.

PROPOSITION DU C.O. ITALIEN. Le COI fait la proposition suivante :

" Les Comités Olympiques Nationaux ont le droit de requérir auprès du CIO la substitution des membres qui, à leur avis, ne sont pas en condition de remplir une mission utile auprès des organisations sportives de leur pays. " Le COI estime qu'il est dangereux d'accepter une telle proposition, mais aura-t-elle une entrevue avec nos membres de ce pays.

COUPE OLYMPIQUE. Deux propositions sont présentées à la CO :

A) Proposition de Lord Aberdare : THE CENTRAL COUNCIL OF PHYSICAL RECREATION, LONDON. Lord Aberdare explique que ce comité groupe l'ensemble de tous les sports en Grande-Bretagne.

B) Mr. Guiné, (Brésil) et le Dr. Ferreira Santos (Brésil) présentent la candidature du FLUMINENSE FOOTBALL CLUB qui, malgré son appellation, groupe également tous les sports du Brésil.

Décision : La proposition de Lord Aberdare est acceptée, et celle du Brésil sera présentée à nouveau à la Session de l'année prochaine.

<参考資料 2-10>

IOC Bulletin No. 9、NOC リスト

COMITÉS OLYMPIQUES NATIONAUX

Afghanistan :

M. Shahzada Mohammed Jusuf Khan, Secretary of the Olympic Association of Afghanistan, c/o the Prime Minister's Office, Kabul.

Afrique du Sud :

M. Ira G. Emery, General Secretary of the South-African Olympic Committee, P. O. Box 6257, Johannesburg.

Argentine :

Comité olympique argentin, Viamonte 1366, Piso 6 °, Buenos-Aires.

Australie :

Australian Olympic Federation, Capt. Edgar S. Tanner, E. D. hon. secr., 343 Lt. Collins Street, Melbourne.

Autriche :

Comité olympique d'Autriche, D' Edgar Fried, secrétaire général, Rechte Bahngasse 18, Wien III.

Belgique :

M. Verdyck, secrétaire général du Comité olympique belge, 14, rue Guimard, Bruxelles.

Bermudes :

M. James Murray, Hon. Sec. Bermuda Olympic Association, P. O. Box 103, Hamilton-Bermuda.

Bolivie :

Comité olimpico boliviano, Senor Federico Nielsen Reyes, président, Casilla 552, La Paz.

Brésil :

Comité olympique brésilien, p. ad. Arnaldo Guinle, av. Rio Branco 137, Rio de Janeiro.

Bulgarie :

Comité olympique de Bulgarie, rue Anguel Kantchev 19, Sofia.

Burma :

The Burma Olympic Association, 153, Montgomery Street, Rangoon.

Canada :

Canadian Olympic Committee c/o. M. Nelson C. Hart, University of Western Ontario, London (Canada).

Ceylan :

M. W. H. D. Perera, Hon. Secretary-treasurer of the Ceylon Olympic Association H. M. Customs, Colombo.

Chili :

M. Alfredo Rioja Ruiz, président du Comité olympique chilien, Casilla 3833, Calle Compana N° 1488, Santiago.

Chine :

Chinese Olympic Committee, Prof. Shou-Yi Tung, gen. secr., 7, Chien Ke Road, Nanking.

Colombie :

Comité olympique de Colombie, Apartado Aereo 4425, Bogota.

Corée :

Korean Olympic Committee, c/o. M. Won Soon Lee, representative, 105, East Houston Street, New York 2.

Cuba :

Ing. Rafael de J. Iglesias, presidente del Comité Olimpico Cubano, Amistad 419, altos, Habana.

Danemark :

M. Poul Ingholt, président du Comité olympique danois, directeur Den Danske Landmandsbank, Holmenskanal 12, Copenhagen. K.

Egypte :

Mtre Ibrahim Chzahine, secrétaire général du Comité olympique égyptien, 13, rue Kash-el-Nil, Le Caire.

Eire :

Irish Olympic Council, c/o. Cdt. John F. Chisholm, Hon. Secr. Irish Travel Agency, D'Olier Street, Dublin.

El Salvador :

Comité olympique de El Salvador, Direccion General de Cultura Fisica San Salvador.

Espagne :

M. Francisco Cadenas Blanco, secrétaire gén. du Comité olympique espagnol, Serrano 20, Madrid.

Etats-Unis :

M. Asa S. Bushnell, Secretary of the Unites States Olympic Committee, Biltmore Hotel, 43rd. Street and Madison Ave, New-York City.

Finlande :

M. Wiljami Lehtinen, Prés. Comité olympique finlandais, Mikonkatu 15 A.V. Kerros, Helsinki.

France :

Comité olympique français, secrétaire général M. Maurice Mahut, 55, boulevard Haussmann, Paris, VIII °.

Grande-Bretagne :

Col. Evan A. Hunter, Hon. Secretary, British Olympic Association, 71, St-George's Square, London S. W. 1.

Grèce :

M. Jean Ketseas (1946), secrétaire général du Comité olympique hellène, rue Capsali 4, Athènes.

Guatemala :

Comite Nacional Olimpico, M. T. Crel. Roberto Barrios Pena, pres. 6 A. Av. Sur 17 (Altos), Guatemala.

Haïti :

M. André F. Chevallier, président du Comité olympique haïtien, ministre plénipotentiaire de la République de Haïti, Ciudad Trujillo, République Dominicaine.

Hollande :

Comité olympique néerlandais, Nieuwe Uitleg 26, La Haye.

Hongrie :

Comité olympique hongrois, V. Alkotmany utca 3, Budapest.

Indes :

M. S. M. Moinul Haq, Hon. Secretary of the Indian Olympic Association, P. O. Bankipore, Patna.

Islande :

Comité olympique d'Islande, Box 394, Reykjavik. Président : M. Hallgrímur, F. Hallgrímsson.

Italie :

Comité olympique italien, Stadio Nazionale, Roma.

Iran :

Iranian Olympic Committee, c/o. M. Aly Kany, président, Téhéran.

Jamaïque :

M. Frank L. Myers, Hon. Secretary Jamaica Olympic Association, 21, Duke Street, Kingston.

Japon :

The National Olympic Committee of Japan, 6, 4 chome Surugadai, Kanda, Chiyoda Ward, Tokio.

Liban :

Comité olympique libanais, rue Moukhallassieh, Beyrouth.

Liechtenstein :

M. Frick Xaver, secrétaire général du Comité olympique de Liechtenstein, Vaduz.

Luxembourg :

M. Alexandre Servais, secrétaire général, 4, rue Brasseur, Luxembourg.

Malte :

M. P. Giorgio, Hon. Secretary Malta Olympic Committee, 25, Prince of Wales Junction, Sliema.

Mexique :

M. le Général Tirso Hernandez, président du Comité olympique mexicain, Calle de Tacuba 14, Mexico D. F.

Monaco :

Comité national des sports, Commissariat aux sports, Monaco.

Norvège :

M. Tormod Normann, secrétaire général du Comité olympique norvégien, Torggt. 2, Oslo.

Nouvelle-Zélande :

M. H. Amos, Hon. Secretary of the New-Zealand Olympic Association, Cavendish Square 36, Wellington. E. 5.

Palestine :

M. Nahum Heth, Hon. Secretary of the Palestine Olympic Committee, P. O. Box 459, Haifa.

Panama :

Comite Nacional Olimpico, Apartado 1735, Panama.

Paraguay :

Comision de Fomento de la Cultura Fisica, Asuncion.

Pakistan :

All Pakistan Olympic Association, M. S. M. Kazmi, Secr., 2 Asian Mansion, Lawrance Road, Karachi.

Pérou :

Comité olympique péruvien, casa del Deporte, Paseo de a Republica 199, Casillia 2243, Lima.

Philippines :

Philippine Amateur Athletic Federation Rizal Memorial Coliseum Vito Cruz, Manila.

Porto-Rico :

The National Olympic Committee of Puerto Rico, c/o. M. Julio E. Monagas, Chairman of Parks and Public Recreation, Porto-Rico.

Pologne :

Comité olympique polonais, Ul. Pulawska 2, Warszawa

Portugal :

M. le D^r José Pontes, président du Comité olympique portugais, rue Brasmeamp 12, R. C. Lisbonne.

Roumanie :

Comité olympique de Roumanie, c/o. M. Octav Luchidi, cons. tech., rue Batiste 4, Bucarest.

Singapour :

Adresse dans le prochain bulletin.

Suède :

M. Einar Råberg, General Secretary of the Swedish Olympic Committee, Strömsborg, Stockholm.

Suisse :

M. Jean Weymann, secrétaire général du Comité olympique suisse, case 29, Lausanne 17.

Syrie :

The Syrian Olympic Committee, M. Anwar Tello, Hon. Secr., Ministry of Education Physical Education Department, Damascus.

Tchécoslovaquie :

Comité olympique tchécoslovaque, Riegrova 6-479, Prague X.

Turquie :

Comité olympique ture, M. Vildan A. Savasir, prés., Necati Bey Caddesi 114, Ankara.

Trinidad :

The Trinidad Olympic Committee, 15, Archer street, Port-of-Spain, Trinidad, B. W. 1.

Uruguay :

Comite Olimpico Uruguayo, Casilla de Correos 161, Montevideo

Venezuela :

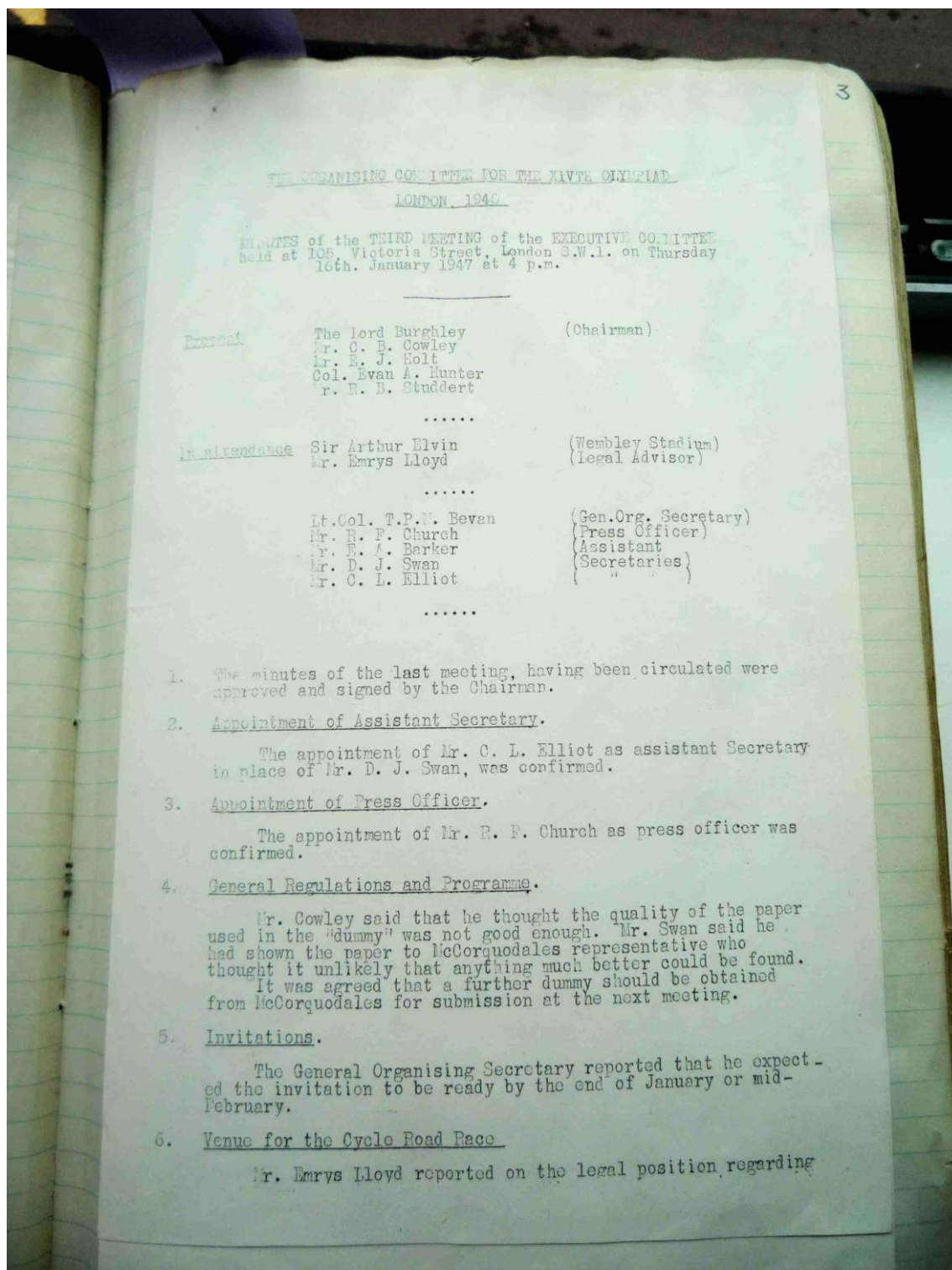
M. Santana Anzola, secrétaire du Comité olympique vénézuélien, Conde Este 10 bis, 114-1, Caracas.

Yougoslavie :

Comité olympique yougoslave, c/o M. Miroslaw Kreatchitch, Moskovska 12, Belgrade.

<参考資料 2-11>

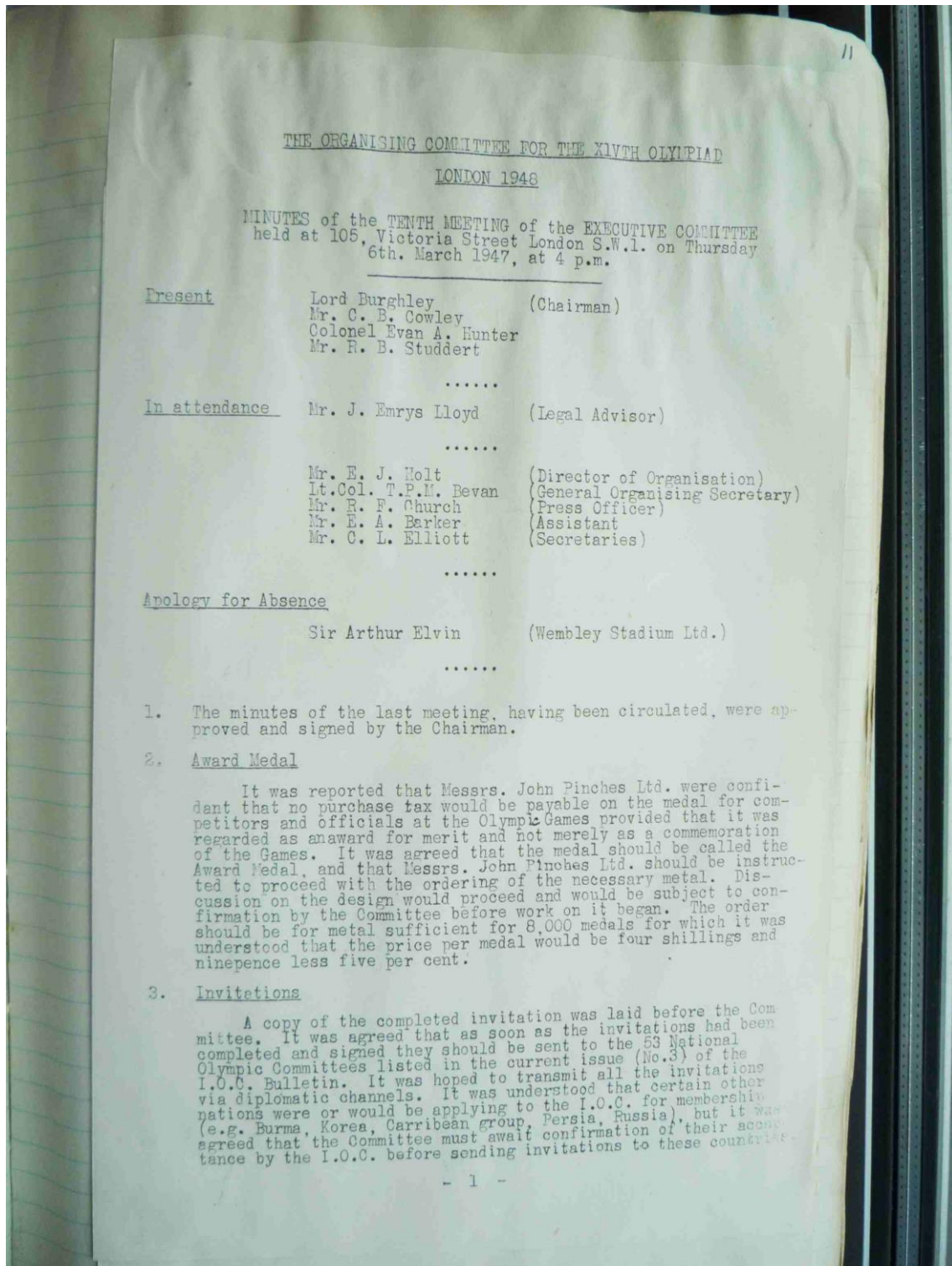
1947 年 1 月 16 日 第 14 回大会組織委員会第 3 回理事会議事録



(イースト・ロンドン大学所蔵)

<参考資料 2-12>

1947 年 2 月 6 日 第 14 回大会組織委員会第 6 回理事会議事録



(イースト・ロンドン大学所蔵)

<参考資料 2-13>

1947 年 2 月 13 日 第 14 回大会組織委員会第 7 回理事会議事録

- 3 -

in the thickness of the medal or an increase to 10,000 in the number ordered would have a negligible effect upon their estimate as previously reported. It was agreed that the General Organising Secretary should consult with Sir John Craig, Deputy Master and Controller of the Royal Mint as to whether the Royal Mint would be able to produce the medals if the Organising Committee provided the dyes and paid for the metal.

10. Invitations

A proof of the invitation supplied by Mr. Slater was laid before the Committee. It was agreed that the seal should be transferred to the opposite page of the invitation and should be reproduced in pale blue. A letter from Mr. Slater explained that delivery of the invitations would be delayed as it was at present impossible to use electric power to carry out the work. Mr. Slater also explained that he had no intention of taking a profit out of the work and the General Organising Secretary was instructed to send a letter of thanks on behalf of the Committee.

11. Offices.

A letter from the Army & Navy Stores Ltd. stated that the rent of the additional offices at the east end of the building would be £722.10s. per annum, commencing from November 26th, 1946, when the work of alterations to the premises began. The Committee confirmed the terms of the letting and expressed gratitude to the Army & Navy Stores Ltd. for their considerate treatment of the Committee in this matter.

12. Basket Ball Arena.

Mr. E. J. Holt reported that the plans from Earls Court Stadium were not yet available. Meanwhile he would be visiting the Hammersmith Palais de Danse and the Seymour Hall during the next week. It was agreed that Sir Arthur Elvin should approach the All England Lawn Tennis Club, Wimbledon, as to the possibility of using part of their grounds.

13. Telegraphs and Cable Address.

The General Organising Secretary reported that the Post Office were prepared to register the Committee's telegraphic address as "Athlympic Sowest London" for the fee of £2 per annum. It was agreed to accept this registration.

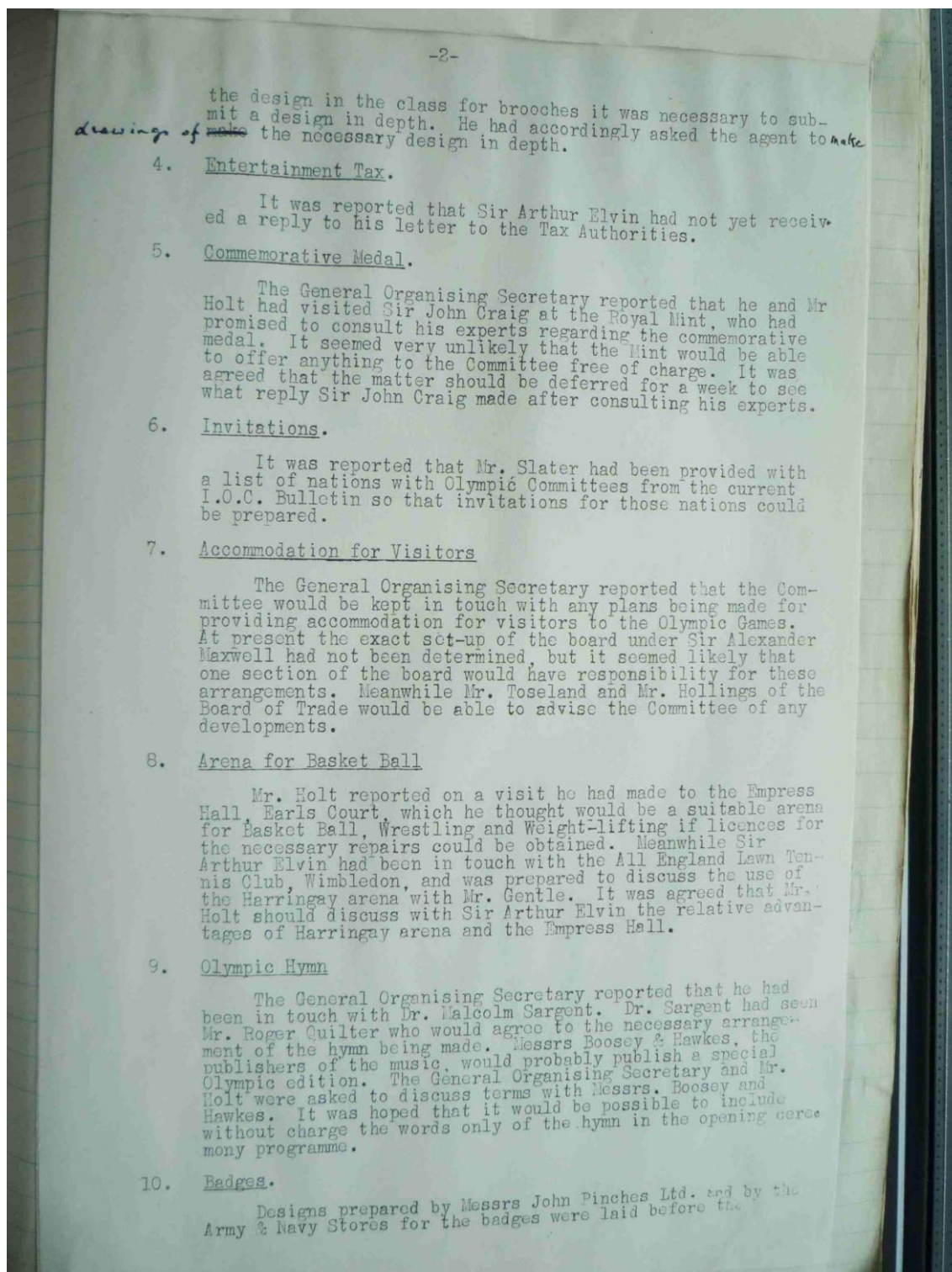
The meeting ended at 7.0 p.m.

B. J. Key
20/2/47

(イースト・ロンドン大学所蔵)

<参考資料 2-14>

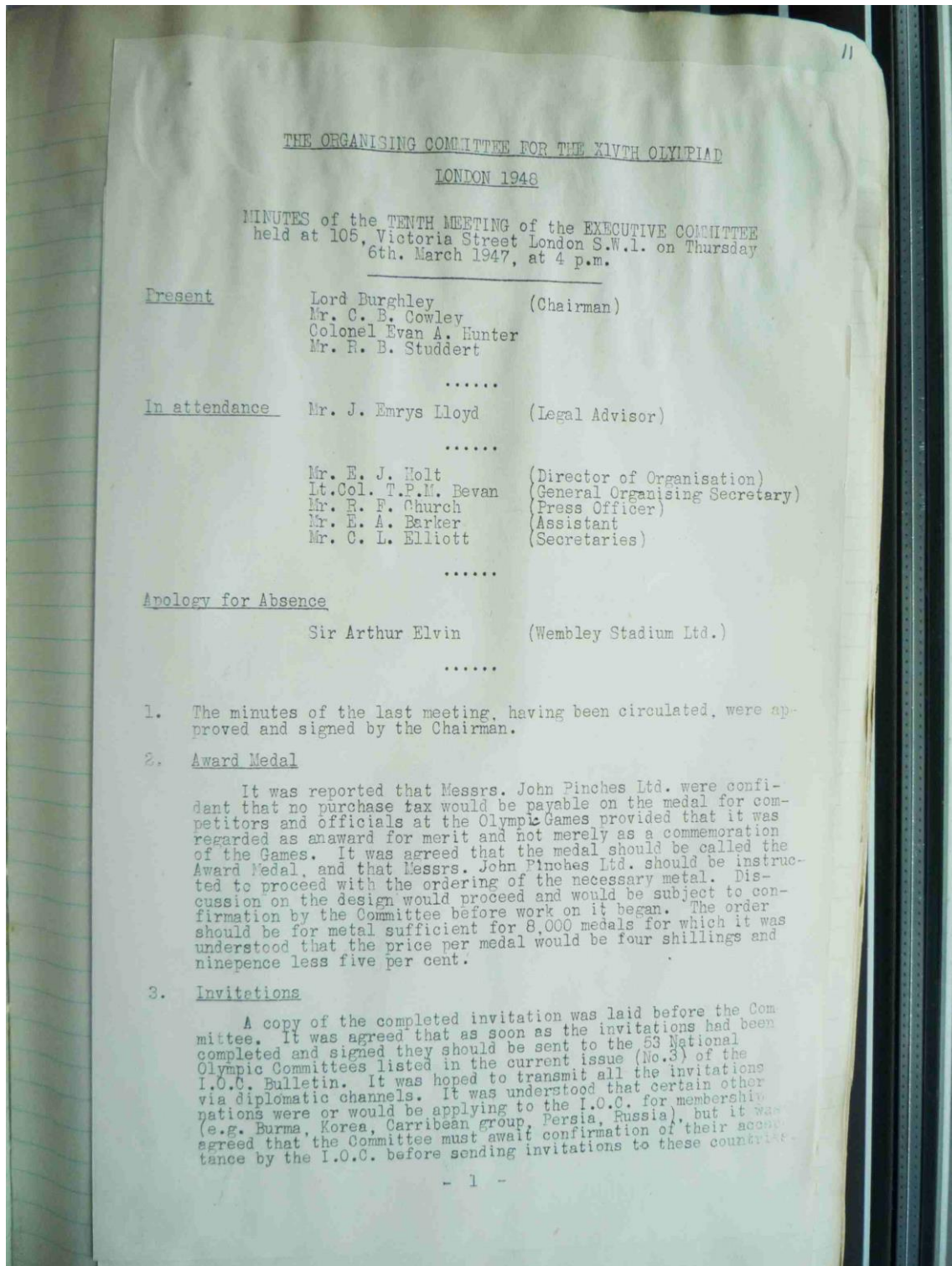
1947 年 2 月 20 日 第 14 回大会組織委員会第 8 回理事会議事録



(イースト・ロンドン大学所蔵)

<参考資料 2-15>

1947 年 3 月 6 日 第 14 回大会組織委員会第 10 回理事会議事録



(イースト・ロンドン大学所蔵)

<参考資料 2-16>

IOC Bulletin No.3、NOC リスト

COMITES OLYMPIQUES NATIONAUX

Les adresses qui suivent sont, pour la plupart, celles que nous possédions avant 1939. Certaines d'entre elles sont périmées ; aussi serions-nous extrêmement reconnaissant à nos lecteurs de nous signaler les nouvelles adresses qu'ils pourraient posséder. Nous les en remercions à l'avance.

Afghanistan :

M. Mohammed Yaqb Khan, Joint-Secretary of the Olympic Association of Afghanistan, Ministry of National Defence, Kabul.

Afrique du Sud :

M. Ira G. Emery, General Secretary of the South-African Olympic Committee, P. O. Box 6257, Johannesburg.

Argentine :

Comité olympique argentin, Viamonte 1366, Buenos-Aires.

Australie :

M. S. W. Eve, Hon. Secretary-treasurer, Australian Olympic Federation, N. S. W. Sports Club Ltd., Hunter Street, Sydney.

Autriche :

Comité olympique d'Autriche, D^r Edgar Fried, secrétaire général, Rechte Bahngasse 18, Wien III.

Belgique :

M. Verdyck, secrétaire général du Comité olympique belge, 14, rue Guimard, Bruxelles.

Bermudes :

M. James Murray, Hon. Sec. Bermuda Olympic Association, P. O. Box 103, Hamilton-Bermuda.

Bolivie :

Comité olimpico boliviano, Senor Federico Nielsen Reyes, président, Casilla 552, La Paz.

Brésil :

M. Antonio Prado Jr., président du Comité olympique brésilien, av. Hygiénopolis 18, Sao Paulo.

Bulgarie :

Comité olympique de Bulgarie. Ul. Aksakov 7, Sofia.

Canada :

M. Sidney Dawes, président, Montréal.
M. N. C. Hart, Hon. Secr. University of Western Ontario, London, Canada.

Ceylan :

M. W. H. D. Perera, Hon. Secretary-treasurer of the Ceylon Olympic Association H. M. Customs, Colombo.

Chili:

M. Alfredo Rioja Ruiz, président du Comité olympique chilien, Casilla 3833, Calle Compana N° 1488, Santiago.

Chine :

Prof. Shou-Yi Tung, general secr. C.N.A.A.F., c/o Ministry of Education, Nanking.

Colombie :

M. Antonio Caesar Gaitan, secrétaire du Comité olympique de Colombie, Apartado 1610, Bogota.

Cuba :

M. Dr Armando del Calvo, secrétaire du Comité olympique cubain, Edificio Nova Scotia 201, La Havane.

Danemark :

M. Paul Ingholt, président du Comité olympique danois, Holmenskanal 12, Copenhague.

Egypte :

M^{re} Ibrahim Chzahine, secrétaire général du Comité olympique égyptien, 13, rue Kash-el-Nil, Le Caire.

Eire :

M. P. J. Kileullen, Hon. Sec. of the Irish Olympic Council, Dolphin Hotel, Essex Street, Dublin.

El Salvador :

Comité olympique de El Salvador, Direccion General de Cultura Fisica, San Salvador.

Espagne :

M. Francisco Cadenas Blanco, secrétaire gén. du Comité olympique espagnol, Serrano 20, Madrid.

Etats-Unis :

M. Asas. Bushnell, Hon. Secretary of the American Olympia Committee, 233, Broadway, New York City.

Finlande :

M. Wiljami Lehtinen, Prés. Comité olympique finlandais, Helsinki.

France :

55, Boulevard Hausmann, Paris VIIIe.

Grande-Bretagne :

Col. Evan A. Hunter, Hon. Secretary, British Olympic Association, 71, St-George's Square, London S. W. 1.

Grèce :

M. Jean Ketseas (1946), secrétaire général du Comité olympique hellène, rue Capsali 4, Athènes.

Haïti :

M. André F. Chevallier, président du Comité olympique haïtien, ministre plénipotentiaire de la République de Haïti, Ciudad Trujillo, République Dominicaine.

Hollande :

Comité olympique néerlandais, Nieuwe Uitleg 26, La Haye.

Hongrie :

Comité olympique hongrois, V. Alkotmany utca 3, Budapest.

Indes :

M. S. M. Moinul Haq, Hon. Secretary of the Indian Olympic Association, P. O. Bankipore, Patna.

Islande :

Comité olympique d'Islande, Box 546, Reykjavik.

Italie :

Comité olympique italien, Stadio Nazionale, Rome.

Jamaïque :

M. Frank L. Myers, Hon. Secretary Jamaica Olympic Association, 21, Duke Street, Kingston.

Japon :

Liechtenstein :

D^r Alfons Goop, secrétaire général du Comité olympique de Liechtenstein, Eschen.

Luxembourg :

M. Paul Bohr, secrétaire général du Comité olympique luxembourgeois, 22, rue Adolphe Diks, Luxembourg.

Malte :

M. P. Giorgio, Hon. Secretary Malta Olympic Committee, 25, Prince of Wales Junction, Sliema.

Mexique :

M. le Général Tirso Hernandez, président du Comité olympique mexicain, Calle de Tacuba 14, Mexico D. F.

Norvège :

M. Thormod Rosman, secrétaire général du Comité olympique norvégien, Torggt. 2, Oslo.

Nouvelle-Zélande :

M. H. Amos, Hon. Secretary of the New-Zealand Olympia Association, P. O. Box 695, Wellington.

Palestine :

M. Nahum Heth, Hon. Secretary of the Palestine Olympic Committee, P. O. Box 459, Haïffa.

Paraguay :

Comision de Fomento de la Cultura Fisica, Asuncion.

Pérou :

Comité olympique péruvien, casa del Deporte, Paseo de a Republica 199, Casillia 2243, Lima.

Philippines :

M. le D^r Regino R. Ylanan, secrétaire-trésorier du Comité olympique des Philippines, P. O. Box 1905, Manila P. I.

Pologne :

Comité olympique polonais, Al. Jerozolimskie 45 m 8, Varsovie.

Portugal :

M. le D^r José Pontes, président du Comité olympique portugais, rue Braamcamp 12, R. C. Lisbonne.

Roumanie :

Comité olympique de Roumanie, c/o. M. Georges A. Plagino 26, Strada General Praporgescu, Bucarest.

Suède :

M. Einar Råberg, General Secretary of the Swedish Olympic Committee, Strömsborg, Stockholm.

Suisse :

M. Jean Weymann, secrétaire général du Comité olympique suisse, avenue Vinet 23, Lausanne.

Tchéco-Slovaquie :

Comité olympique tchéco-slovaque, 579 Prague II.

Turquie :

M. Nizamettin Kusan, secrétaire général du Comité olympique turc, Türk Spor Kurumu, Ankara.

Uruguay :

Comité olympique uruguayen, Rio Branco 1546, Piso I Montevideo.

Venezuela :

M. Santana Anzola, secrétaire du Comité olympique vénézuélien, Conde Este 10 bis, 114-1, Caracas.

Yougoslavie :

M. le président du Comité olympique yougoslave, Dalmatinska 2, Zagreb.

<参考資料 2-17>

IOC Bulletin No.1、NOC リスト

COMITÉS OLYMPIQUES NATIONAUX

Les adresses qui suivent sont, pour la plupart, celles que nous possédions avant 1939. Certaines d'entre elles sont périmées ; aussi serions-nous extrêmement reconnaissant à nos lecteurs de nous signaler les nouvelles adresses qu'ils pourraient posséder. Nous les en remercions à l'avance.

Afghanistan :

M. Mohammad Yaqb Khan, Joint-Secretary of the Olympic Association of Afghanistan, Ministry of National Defence, Kabul.

Afrique du Sud :

M. Ira G. Emery, General Secretary of the South-African Olympic Committee, P. O. Box 6257, Johannesburg.

Allemagne :

Argentine :

Comité olympique argentin, av. de Mayo 695, Buenos-Aires.

Australie :

M. S. W. Eve, Hon. Secretary-treasurer, Australian Olympic Federation, N. S. W. Sports Club Ltd., Hunter Street, Sydney.

Belgique :

M. Verdyck, secrétaire général du Comité olympique belge, 14, rue Guimard, Bruxelles.

Bermudes :

M. James Murray, Hon. Sec. Bermuda Olympic Association, P. O. Box 103, Hamilton-Bermuda.

Bolivie :

Comité olimpico boliviano, Senor Federico Nielsen Reyss, président, Casilla 552, Le Pas.

Brésil :

Y. Antonio Prado Jr., président du Comité olympique brésilien, av. Hygiénopolis 18, Sao Paulo.

Bulgarie :

M. le Président du Comité olympique bulgare, uliza Aksakov N° 7, Sofia.

Canada :

M. P. J. Mulqueen, président, Canadian Olympic Committee, Parliament Buildings, Queen's Park, Toronto.

Ceylan :

M. W. H. D. Perera, Hon. Secretary-treasurer of the Ceylon Olympic Association, H. M. Customs, Colombo.

Chili :

M. Alfredo Rioja Ruiz, président du Comité olympique chilien, Casilla 3833, Calle Compana, N° 1488, Santiago.

Chine :

M. William Z. L. Sung, Hon. Secretary of the China National Amateur Athletic Federation, Kiaochow Road, Shanghai.

Colombie :

M. Antonio Caesar Gaitan, secrétaire du Comité olympique de Colombie, Apartado 1610, Bogota.

Costa-Rica :

M. Lic. Hector Beeche, secrétaire général du Comité olympique de Costa-Rica, Apartado 1577, San José.

Cuba :

M. Ignacio Montalvo Casas, secrétaire du Comité olympique cubain, Edificio Le Metropolitana 811, Le Havane.

Danemark :

M. Paul Ingholt, président du Comité olympique danois, Holmenskanal 12, Copenhague.

Egypte :

Ahmed Fouad Anwar Bey, secrétaire général du Comité olympique égyptien, Sharia el Giza, Giza.

Eire :

M. P. J. Kilcullen, Hon. Sec. of the Irish Olympic Council, Dolphin Hotel, Essex Street, Dublin.

El Salvador :

Comité olympique de El Salvador, Direccion General de Cultura Fisica, San Salvador.

Espagne :

M. Francisco Cadenas Blanca, secrétaire gén. du Comité olympique espagnol, Rambla Cataluna 60, Barcelone.

Etats-Unis :

M. F. W. Rubien, Hon. Secretary of the American Olympic Committee, 233, Broadway, New York City.

Finlande :

Comité olympique finlandais, Helsinki.

France :

M. Maurice Mahut, secrétaire général du Comité olympique français, rue de Clichy 45, Paris IX°.

Grande-Bretagne :

Capt. Evan A. Hunter, Hon. Secretary, British Olympic Association, 71, St-George's Square, London S. W. 1.

Grèce :

M. Jean Ketseas, secrétaire général du Comité olympique hellène, rue Capsali 4, Athènes.

Guatemala :

M. José Gregorio Diaz, chargé d'affaires de la République de Guatemala.

Haïti :

M. André F. Chevallier, président du Comité olympique haïtien, ministre plénipotentiaire de la République de Haïti, Ciudad Trujillo, République Dominicaine.

Hollande :

Comité olympique néerlandais, Nieuwe Uitleg 26, La Haye.

Hongrie :

Comité olympique hongrois, V. Alkotmany utca 3, Budapest.

Indes :

M. S. M. Moinul Haq, Hon. Secretary of the Indian Olympic Association, P. O. Bankipore, Patna.

Islande :

M. Ben G. Waage, président du Comité olympique d'Islande, Box 546, Reykjavik.

Italie :

M. Giulio Onesti, 19, Via S. Eufemia, Rome.

Jamaïque :

M. Frank L. Myers, Hon. Secretary Jamaica Olympic Association, 21, Duke Street, Kingston.

Japon :

Liechtenstein :

D^r Alfons Goop, secrétaire général du Comité olympique de Liechtenstein, Eschen.

Luxembourg :

M. Paul Bohr, secrétaire général du Comité olympique luxembourgeois, Café des Mille-Colonnes, rue Diks, Luxembourg.

Malte :

M. P. Giorgio, Hon. Secretary Malte Olympic Committee, 25, Prince of Wales Junction, Sliema.

Mexique :

M. le Général Tirso Hernandez, président du Comité olympique mexicain, Calle de Tacuba 14, Mexico D. F.

Monaco :

M. Charles Bellando de Castro, président du Comité olympique monégasque, 8 bis, rue de la Terrasse, Paris XV^e.

Norvège :

M. Thormod Rosmann, secrétaire général du Comité olympique norvégien, Torggt. 2, Oslo.

Nouvelle-Zélande :

M. H. Amos, Hon. Secretary of the New-Zealand Olympic Association, P. O. Box 695, Wellington.

Palestine :

M. Nahum Heth, Hon. Secretary of the Palestine Olympic Committee, P. O. Box 459, Haïffa.

Paraguay :

Comision de Fomento de la Cultura Fisica, Asuncion.

Pérou :

Comité olympique péruvien, Estadio Nacional, Lima.

Philippines :

M. le D^r Regino R. Ylanan, secrétaire-trésorier du Comité olympique des Philippines, P. O. Box 1905, Manila P. I.

Pologne :

M. Walenty Forsys, secrétaire général du Comité olympique polonais, rue Wiejka 11, Varsovie.

Portugal :

M. le D^r José Pontes, président du Comité olympique portugais, rue Braamcamp 12, R. C. Lisbonne.

Roumanie :

M. le Secrétaire général du Comité olympique roumain, rue Biserica Enei 10, Bucarest.

Suède :

M. Tor Wibon, General Secretary of the Swedish Olympic Committee, Strömsborg, Stockholm.

Suisse :

M. Jean Weymann, du Comité olympique suisse, avenue Vinet 23, Lausanne.

Turquie :

M. Nizamettin Kusan, secrétaire général du Comité olympique turc, Türk Spor Kurumu, Ankara.

Uruguay :

Comité olympique uruguayen, Calle Colon 1537, Montevideo.

Venezuela :

M. Santana Anzola, secrétaire du Comité olympique vénézuélien, Conde Este 10 bis, 114-1, Caracas.

Yougoslavie :

M. le président du Comité olympique yougoslave, Dalmatinska 2, Zagreb.

<参考資料 2-18>

IOC Bulletin No.2、NOC リスト

COMITÉS OLYMPIQUES NATIONAUX

Les adresses qui suivent sont, pour la plupart, celles que nous possédions avant 1939. Certaines d'entre elles sont périmées ; aussi serions-nous extrêmement reconnaissant à nos lecteurs de nous signaler les nouvelles adresses qu'ils pourraient posséder. Nous les en remercions à l'avance.

Afghanistan :

M. Mohammed Yaqb Khan, Joint-Secretary of the Olympic Association of Afghanistan, Ministry of National Defence, Kabul.

Afrique du Sud :

M. Ira G. Emery, General Secretary of the South-African Olympic Committee, P. O. Box 6257, Johannesburg.

Allemagne :

Argentine :

Comité olympique argentin, av. de Mayo 695, Buenos-Aires.

Australie :

M. S. W. Eve, Hon. Secretary-treasurer, Australian Olympic Federation, N. S. W. Sports Club Ltd., Hunter Street, Sydney.

Autriche :

Comité provisoire : Dr Josef Gerö, Bundesminister für Justiz, Justiz Palast, Wien I.

Belgique :

M. Verdyck, secrétaire général du Comité olympique belge, 14, rue Guimard, Bruxelles.

Bermudes :

M. James Murray, Hon. Sec. Bermuda Olympic Association, P. O. Box 103, Hamilton-Bermuda.

Bolivie :

Comité olimpico boliviano, Senor Federico Nielsen Reyes, président, Casilla 552, La Paz.

Brésil :

M. Antonio Prado Jr., président du Comité olympique brésilien, av. Hygiénopolis 18, Sao Paulo.

Bulgarie :

(Adresse inconnue).

Canada :

M. P. J. Mulqueen, président, Canadian Olympic Committee, Parliament Buildings, Queen's Park, Toronto.

Ceylan :

M. W. H. D. Perera, Hon. Secretary-treasurer of the Ceylon Olympic Association, H. M. Customs, Colombo.

Chili :

M. Alfredo Rioja Ruiz, président du Comité olympique chilien, Casilla 3833, Calle Compana N° 1488, Santiago.

Chine :

M. William Z. L. Sung, Hon. Secretary of the China National Amateur Athletic Federation, Kiaochow Road Shanghai.

Colombie :

M. Antonio Caesar Gaitan, secrétaire du Comité olympique de Colombie, Apartado 1610, Bogota.

Costa-Rica :

M. Lic. Hector Beeche, secrétaire général du Comité olympique de Costa-Rica, Apartado 1577, San José.

Cuba :

M. Ignacio Montalvo Casas, secrétaire du Comité olympique cubain, Edificio Le Metropolitana 811, Le Havane.

Danemark :

M. Paul Ingholt, président du Comité olympique danois, Hørmenskanal 12, Copenhague.

Egypte :

Ahmed Fouad Anwar Bey, secrétaire général du Comité olympique égyptien, Sharia el Giza, Giza.

Eire :

M. P. J. Kilcullen, Hon. Sec. of the Irish Olympic Council, Dolphin Hotel, Essex Street, Dublin.

El Salvador :

Comité olympique de El Salvador, Direccion General de Cultura Fisica, San Salvador.

Espagne :

M. Francisco Cadenas Blanca, secrétaire gén. du Comité olympique espagnol, Serrano 20, Madrid.

Etats-Unis :

M. F. W. Rubien, Hon. Secretary of the American Olympic Committee, 233, Broadway, New York City.

Finlande :

Comité olympique finlandais, Helsinki.

France :

55, Boulevard Hausmann, Paris VIII^e.

Grande-Bretagne :

Col. Evan A. Hunter, Hon. Secretary, British Olympic Association, 71, St-George's Square, London S. W. 1.

Grèce :

M. Jean Ketseas, secrétaire général du Comité olympique hellène, rue Capsali 4, Athènes.

Guatemala :

M. José Gregorio Diaz, chargé d'affaires de la République de Guatemala.

Haïti :

M. André F. Chevallier, président du Comité olympique haïtien, ministre plénipotentiaire de la République de Haïti, Ciudad Trujillo, République Dominicaine.

Hollande :

Comité olympique néerlandais, Nieuwe Uitleg 26, La Haye.

Hongrie :

Comité olympique hongrois, V. Alkotmany utca 3, Budapest.

Indes :

M. S. M. Moinul Haq, Hon. Secretary of the Indian Olympia Association, P. O. Bankipore, Patna.

Islande :

M. Ben G. Waage, président du Comité olympique d'Islande, Box 546, Reykjavik.

Italie :

M. Giulio Onesti, 19, Via S. Eufemia, Rome.

Jamaïque :

M. Frank L. Myers, Hon. Secretary Jamaica Olympic Association, 21, Duke Street, Kingston.

Japon :

Liechtenstein :

D^r Alfons Goop, secrétaire général du Comité olympique de Liechtenstein, Eschen.

Luxembourg :

M. Paul Bohr, secrétaire général du Comité olympique luxembourgeois, Café des Mille-Colonnes, rue Diks, Luxembourg.

Malte :

M. P. Giorgio, Hon. Secretary Malta Olympic Committee, 25, Prince of Wales Junction, Sliema.

Mexique :

M. le Général Tirso Hernandez, président du Comité olympique mexicain, Calle de Tacuba 14, Mexico D. F.

Monaco :

M. Charles Bellando de Castro, président du Comité olympique monégasque, 8 bis, rue de la Terrasse, Paris XV^e.

Norvège :

M. Tormod Normann, secrétaire général du Comité olympique norvégien, Torggt. 2, Oslo.

Nouvelle-Zélande :

M. H. Amos, Hon. Secretary of the New-Zealand Olympic Association, P. O. Box 695, Wellington.

Palestine :

M. Nahum Heth, Hon. Secretary of the Palestine Olympic Committee, P. O. Box 459, Haïffa.

Paraguay :

Comision de Fomento de la Cultura Fisica, Asuncion.

Pérou :

Comité olympique péruvien, casa del Deporte, Paseo de la Republica 199, Casillia 2243, Lima.

Philippines :

M. le D^r Regino R. Ylanan, secrétaire-trésorier du Comité olympique des Philippines, P. O. Box 1905, Manila P. I.

Pologne :

(Adresse inconnue.)

Portugal :

M. le D^r José Pontes, président du Comité olympique portugais, rue Braamcamp 12, R. C. Lisbonne.

Roumanie :

(Adresse inconnue.)

Suède :

M. Einar Raberg, General Secretary of the Swedish Olympic Committee, Strömsborg, Stockholm.

Suisse :

M. Jean Weymann, du Comité olympique suisse, avenue Vinet 23, Lausanne.

Tchéco-Slovaquie :

Comité olympique tchéco-slovaque, Riegrova 6 - 479 Prague X.

Turquie :

M. Nizamettin Kusan, secrétaire général du Comité olympique turc, Türk Spor Kurumu, Ankara.

Uruguay :

Comité olympique uruguayen, Calle Colon 1537, Montevideo.

Venezuela :

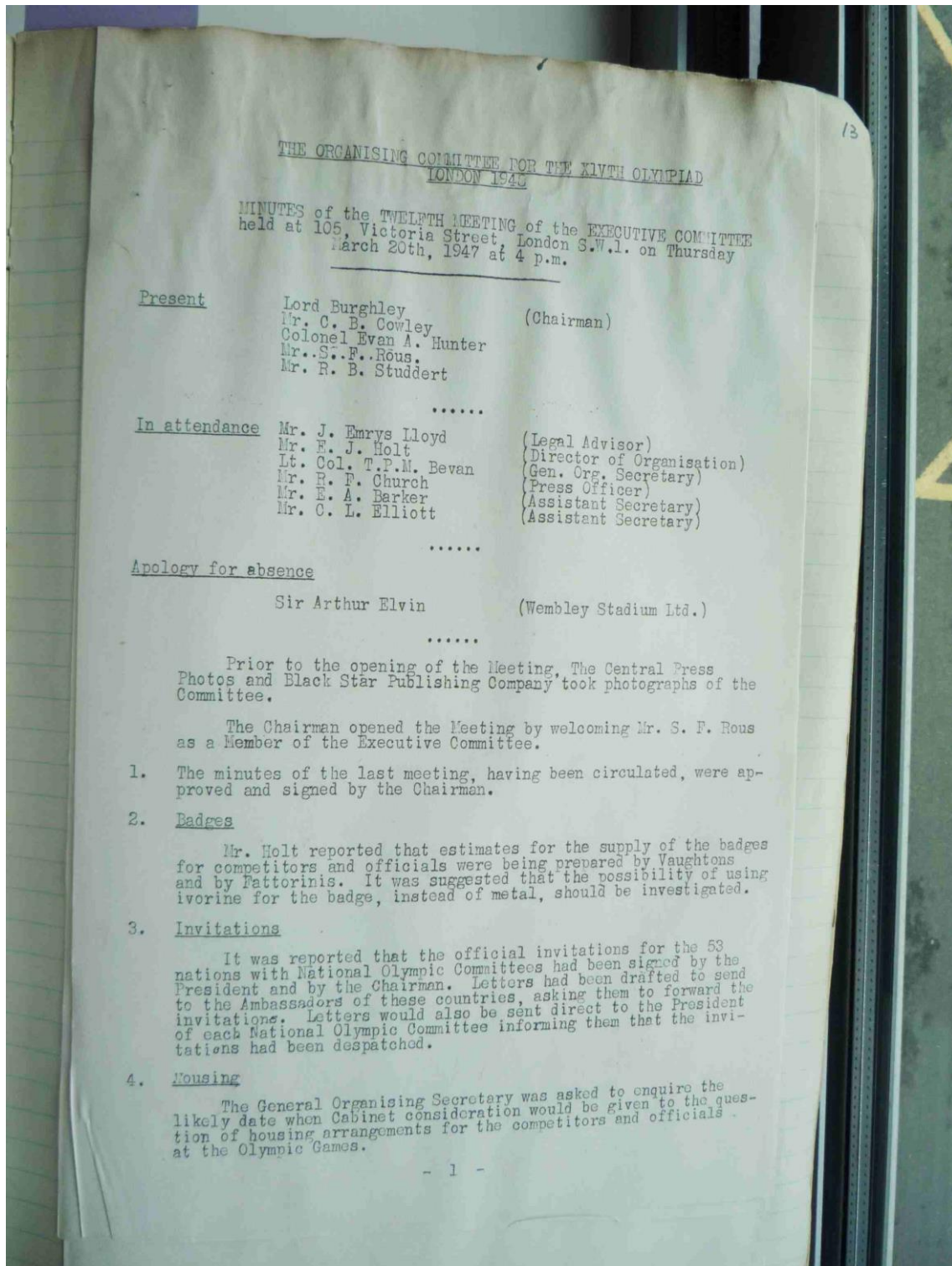
M. Santana Anzola, secrétaire du Comité olympique vénézuélien, Conde Este 10 bis, 114-1, Caracas.

Yougoslavie :

M. le président du Comité olympique yougoslave, Dalmatinska 2, Zagreb.

<参考資料 2-19>

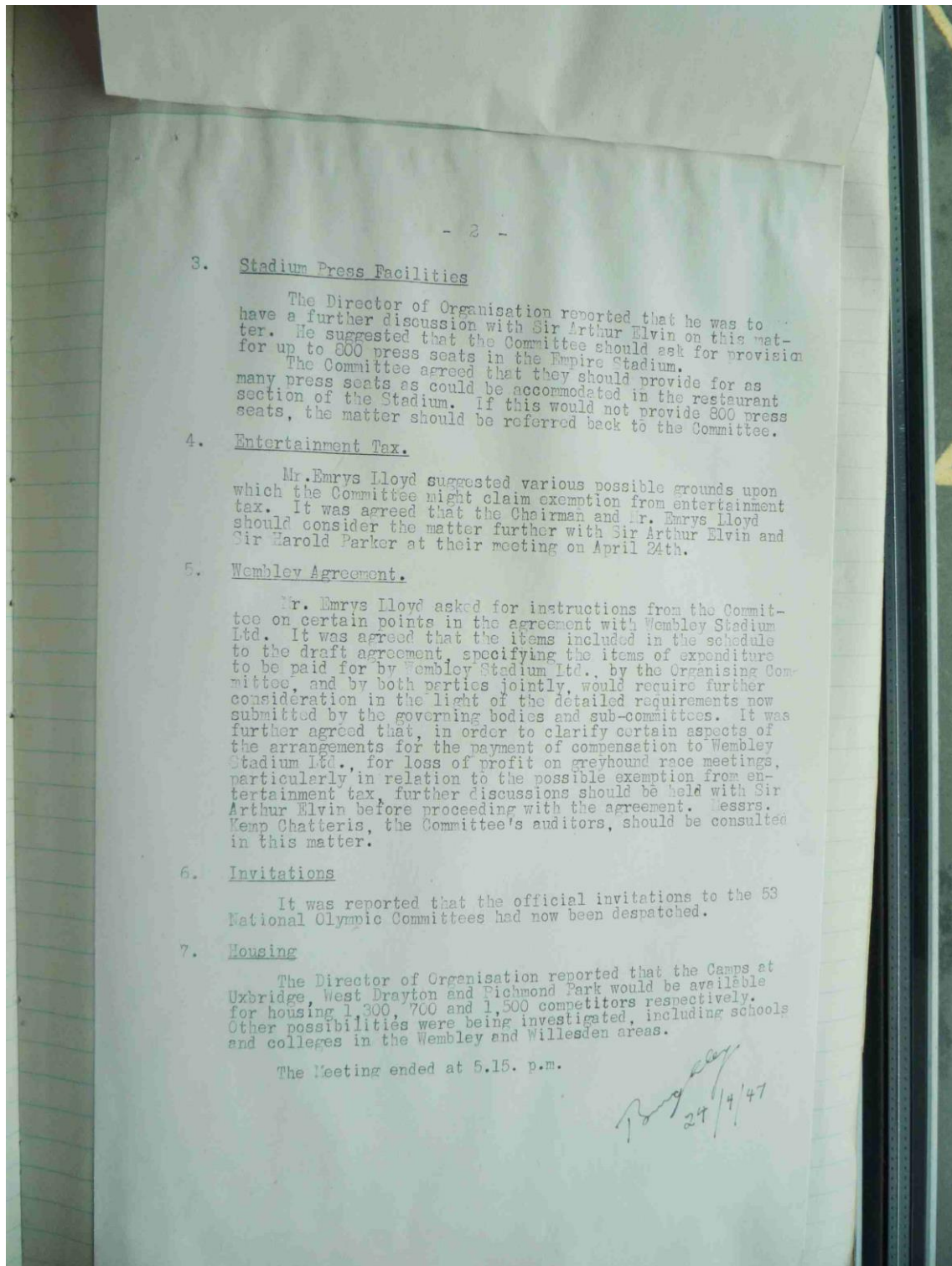
1947 年 3 月 20 日 第 14 回大会組織委員会第 12 回理事会議事録



(イースト・ロンドン大学所蔵)

<参考資料 2-20>

1947 年 4 月 17 日 第 14 回大会組織委員会第 14 回理事会議事録



(イースト・ロンドン大学所蔵)

第3章 日本の戦後オリンピック・ムーブメント復帰に関する IOC 要職者の見解

問題の所在と背景

オリンピック大会に招待されるための条件として、IOC が日本の NOC を承認していることは不可欠である。本論文で明らかにしようとする第 14 回大会への日本の招待をめぐっても、日本の NOC の承認については IOC において論点となっていた。そのため前章では、日本の NOC 承認問題に関する議論が IOC 総会および理事会や第 14 回大会組織委員会の理事会において、どのように行われていたかについて検討した。この検討からは、日本の NOC をどのように取り扱うかに関する議論は保留されていたことが明らかとなった。

しかし、この問題がどのように議論され、どのような方針のもとで保留という判断が下されたかについての詳細は、前章で検討した史料には示されていなかった。そこで本章では、IOC の理事会や総会における判断に大きな影響を与えたと考えられる IOC 会長、副会長およびイギリスの IOC 委員が交わした書簡を中心に検討を行う。議事録等の公的記録ではなく、個人の書簡を主な検討史料とすることによって、上記の疑問の解明を目指したい。

本論文が主な検討の対象としている戦時期から第 14 回大会前後に IOC 理事を務めていた人物は 6 人であった。その 6 人とは、会長であったスウェーデンのエドストローム（Johannes Sigfrid Edström）、副会長であったアメリカのブランデー（Avery Brundage）、理事であったイギリスのアバーディア（Clarence Napier Bruce, Lord Aberdare of Duffryn）、フランスのポリニャック（Marquis Melchior de Polignac）、イタリアのボナコッサ（Alberto Bonacossa）、オランダのシャルル（Pieter Wilhelms Scharroo）である。第二次世界大戦中に第 3 代 IOC 会長であったラツール（Henri de Baillet-Latour）が亡くなり（1942 年 1 月 6 日）、以降はエドストロームが会長代行、ブランデーが副会長代行を務めていた。なお、エドストローム、ブランデーが正式に会長、副会長に任命されたのは、1946 年 9 月の IOC 総会時である。

本章では、これら IOC 要職者の中でも会長、副会長という立場にあったエドストロームとブランデーを中心に、日本のオリンピック・ムーブメントへの復帰に関連して交わされた書簡を検討する。現在では IOC 委員の定員は上限 115 名である¹⁾が、当時の IOC

総会に出席した委員は 30 名前後であり、設立当初のサロンの様相を残していた。このような IOC における当時の立場を踏まえれば、エドストロームおよびブランデーは、理事をはじめとする IOC 委員の個々の見解と全体像を最も把握していたと考えられる。

使用する主な史料となる書簡の日付、発信者、受信者、所蔵と本章で言及する節を表 1 に示した。これらはスイス、ローザンヌにある IOC オリンピック研究所所蔵の史料^{注1)} またはアベリー・ブランデー・コレクション^{注2)} に含まれたものである。

表 1. 本章で使用する書簡

年	月日	From	to	史料名	検討する節
1944 年	9 月 13 日	ブランデー	アバーディア	ABC	第 1 節
1944 年	10 月 28 日	アバーディア	ブランデー	ABC	第 1 節
1945 年	1 月 9 日	ブランデー	エドストローム	ABC	第 1 節
1945 年	1 月 15 日	ブランデー	アバーディア	ABC	第 1 節
1945 年	2 月 23 日	エドストローム	ブランデー	ABC	第 1 節
1945 年	2 月 24 日	アバーディア	ブランデー	ABC	第 1 節
1947 年	2 月 15 日	永井松三	ブランデー	ABC	第 2 節
1947 年	4 月 7 日	ダーギン	ブランデー	ABC	第 2 節
1947 年	4 月 25 日	ブランデー	永井松三	ABC	第 2 節
1947 年	4 月 25 日	ブランデー	ダーギン	ABC	第 2 節
1947 年	5 月 15 日	澤田一郎	フェリス	ABC	第 2 節
1947 年	5 月 26 日	フェリス	ブランデー	ABC	第 2 節
1947 年	8 月 13 日	ブランデー	澤田一郎	ABC	第 2 節
1947 年	9 月 15 日	永井松三	エドストローム	IOC Archives	第 3 節
1947 年	9 月 29 日	エドストローム	永井松三	IOC Archives	第 3 節

ABC : Avery Brundage Microfilm Collection

IOC Archives : IOC 公文書館史料

枢軸国の敗戦が濃厚になるに伴い、IOC 要職者の間では、戦後のオリンピック・ムーブメント再開に関する議論が始まり、招待を送る国についての議論では日本に関しても言及がなされていた。そこで第 1 節では、このような 1948 年第 14 回オリンピック大会の開催地決定前に交わされたものを中心に、日本の戦後のオリンピック・ムーブメント復帰に関する IOC 内部の見解を検討する。第 2 節以降では、第 14 回大会の開催地決定後の IOC 会長エドストロームおよび副会長ブランデーの見解を明らかにする。具体的には、第 2 節ではブランデーが日本のスポーツ関係者に対して示した見解を明らかにし、第 3 節では、

エドストロームが当時の日本人 IOC 委員永井松三に伝えた内容にもとづき、彼等の見解を明らかにする。前章で述べたように、第 14 回大会組織委員会からの最初の招待状送付は 1947 年 4 月 14 日であった。また、その後 1947 年 6 月 19 日～21 日に開催された IOC ストックホルム総会では、日本、ドイツの NOC 承認の議題が上がるなど、第 14 回大会に日本が招待される余地は残されていると考えられる状況が見られた。本章第 2 節および第 3 節で分析する書簡は、同年のエドストロームとブランデージの見解をより直接的に明らかにすることが可能な史料として、新たに発掘できたものである。

第 1 節 1948 年オリンピック大会開催地決定以前における日本の復帰に関する見解

IOC 理事会の議事録は 1936 年 6 月 6 日のものを最後に、戦時期の記録が残されておらず、実質的な活動は停止されていたと考えられる。IOC 理事会が再び開催されたのは、第二次世界大戦がほぼ収束した 1945 年 8 月 21 日から 24 日であった。一方、枢軸国の敗色が濃厚になった 1944 年中ごろから 1945 年はじめにかけて、理事会再開に向けた IOC 理事会メンバー（エドストローム、ブランデージ、アバーディア）による意見交換が行われるようになった。この理事会再開に向けた議論と同時に、日本のオリンピック・ムーブメント復帰問題への言及が、エドストローム、ブランデージ、アバーディアの書簡にみられた。発端は、1944 年 9 月 13 日、ブランデージがアバーディアに送った書簡である（参考資料 3-1>²⁾。この書簡でブランデージは、「オリンピック大会は少なくとも 25 年は延期されるであろうと推測した速報」(The newspapers here have published dispatches from England suggesting that the Olympic Games be deferred at least 25 years) をイギリスの夕刊紙 “The Star”^{注3)} 上で目にしたとし、「イギリス・オリンピック協会が建設的な広報を行うことによって、無責任な記者による損害の帳消しに役立つでしょう」(Constructive publicity from the British Olympic Association would be useful in offsetting the damage done to the cause by irresponsible writers) と、イギリス・オリンピック協会からの働きかけをアバーディアに促した。

さらにブランデージは、「ヨーロッパから良いニュースが届き、IOC 理事会の会議を開催できるまでには、それほど長い時間はかからないだろう」(With the good news from Europe it will not be too long before a meeting of the Executive Committee of the I.O.C. can be held) と述べ、枢軸国の降伏に近いことを予測して、戦争終結後の早い時期にオリ

ンピック・ムーブメントの再開を目指していたことがわかる。その一方で「オリンピック・ムーブメントは、当然のことながら、政治面、財政面を分離して維持しなければならないとはいえ、これら両面の問題は必然的に影響を及ぼすため、解決するには多くの難題がある」(The Olympic movement, of course, must be kept divorced from both economics and politics, but none the less, both of these subjects perforce affect it and there will be many difficult problems to solve. I suppose we should begin to assemble our views and ideas and construct an agenda) との懸念も記していた。

このように戦後のオリンピック・ムーブメント復興に備えた意思表示を行ったブランドーギに対し、アバーディアが返事を送ったのは 1 カ月以上が過ぎた 10 月 28 日であった<参考資料 3-2>³⁾。

9 月 13 日のあなたの書簡への返事が遅くなって申し訳ございません。しかし私は「イギリスからの報告では、オリンピック大会が少なくとも 25 年延期されるであろう、等の提案があった」という記事をできるだけ探しあてたいと考えていました。

私はロンドンで販売されている夕刊紙(私はこれまでそれを読んだことがありませんでした)“The Star”に、あなたが言及した問題、すなわち「彼らは次のオリンピック大会について話し合っている：望まれないオリンピック」と題する当該新聞社の記者が書いた手記を見つけることができました。…(…部分は筆者による省略) 元来の大会の理念は、友情の中の競い合いやスポーツによるすべての国や人類の連帯という崇高なものです。…しかし、前回の 1936 年ベルリンでの大会は、ドイツがプロパガンダの場として 500 万ポンドを支出し、…ドイツの若者を戦争に駆り立てるものであって、友情はあったとはいえ、そうした雰囲気には満ちていました。暴挙であり、悲しみに耐えません。…

体育・スポーツに関するものであっても、国際的なイベントを支持する声は早晚起きてくるだろうと私は考えています。戦争が終結次第、大英帝国においても、そしてオリンピックに関してもそうであろうと考えています。我々の疲弊した選手たちが復員し、ドイツの占領地域の解放が認められるまでには、いくらか時間がかかるかもしれませんが。…

私には、日本が無条件降伏を受諾するまで、アメリカがオリンピックやパン・アメリカン大会についてどのように考えるのか、わかりません。

私は、もしオリンピック大会が 1948 年にどこかで開催されるなら、1920 年大会の時のような IOC の協定にならって、少なくともドイツ人と日本人は競技に招待することはできないとするあなたの保証が得られることを望んでいます。イタリア人とハンガリー人の問題についても考慮する必要がありますが、彼らの立場は異なっています。

私は、ソ連の加盟により、オリンピック・ムーブメントは強化されるだろうと思っています。…

我々は報道の自由を止めることはできませんが、一般大衆に対しオリンピック大会の価値を保ち続けるよう努力し、新聞社と友好関係を築くことはできるということは、あなたにもご理解いただきたいと考えています。…

I am sorry to be so long in replying to your letter of September 13th, but I wanted to find out as much as possible of the “despatches from England suggesting that the Olympic Games be deferred at least 25 years, etc.”

I can only discover that in “THE STAR” - an evening newspaper selling in London (I never read it) - published the matter to which you refer, under STAR MAN’S DIARY - headed “They’re talking about the next Olympic Games: Unwanted Olympics”.

The idea which inspired the Games originally was a high one - by friendly rivalry and sport to bind together all nations in brotherhood. It has not worked out like that.

The last Games were in Berlin in 1936. Germany used the occasion to spend £ 5,000,000 on propaganda, glorifying the Nazi creed, and for speeding up the militarization of German youth. The atmosphere was anything but friendly.

In my opinion support will be forthcoming for International Events - even of Physical Training - British Empire and Olympic Games as soon as the war ends, although it may be some time before some of our best athletes are demobilized or allowed to be excused forming part of the “Occupation of Germany”.

I do not see how U.S.A. can consider Olympic or Pan American events until Japan is accepting Unconditional Surrender.

I hope I may have your assurance that if Olympic Games are to be held somewhere in 1948 at least the Germans and Japanese will not be invited to compete, following

the agreement of I.O.C. as regards the Games of 1920. The question of inviting Italians - Hungarians will have to be considered too but the position there is different.

I feel the movement will be strengthened by the addition of U.S.S.R.

I hope too you will see that we cannot quite interfere with the freedom of the Press but that we do try and keep the value of Olympic Games etc. before the Public and seek the friendly collaboration of the Press.

この書簡において、アバーディアは 1948 年にオリンピック大会が再開した場合の仮定の話述べている。アバーディアは、1948 年にオリンピック大会を再開することができた場合には、第一次世界大戦後の 1920 年大会での措置と同様に、「少なくともドイツ人と日本人は競技に招待しない」という方針を示してほしいとブランデーに促していた^{注4)}。この 1920 年大会での措置とは、序論で触れたとおり、第 7 回アントワープ大会時に、第一次世界大戦の敗戦国であるドイツ、オーストリア、ハンガリー、トルコが大会参加を許されず、また、それらの国の IOC 委員が全て除名されたことを指す。アバーディアは、書簡が記された 1944 年 10 月 28 日にはすでに、第二次世界大戦後に再開される大会には、ドイツと日本を招待すべきでないとの意向を有していたことになる。一方、この時点ではすでに降伏していた枢軸国のイタリア、ハンガリーについては「立場が異なる」と述べていた。

この史料および第 2 章までに検討した史料と合わせれば、ブランデーがまったく言及していなかった 1948 年オリンピック大会の招待国問題に関し、口火を切ったのはアバーディアであったことが明らかとなった。

このようなアバーディアからの返信を受け取ったブランデーは、翌 1945 年 1 月 9 日、IOC 会長（当時、代行）であったエドストロームに宛てた手紙を送っていた（参考資料 3-3>⁴⁾）。この書簡には、戦後のオリンピック大会の招待国に関するブランデーの見解が初めて記されている。

書簡は「戦争終結後の最初の大会に招待される国について、我が国の新聞では意見が飛び交っていました。インタビューの一部が省略され、その結果、ジャーナリストの間でかなりの騒動がありました」(There was a flurry in our newspapers about inviting enemy nations to compete in the first Games held after the war. Parts of the interviews were omitted and as a result, there was quite a commotion among the journalists) という内

容で始まっている。ここでブランデーが「ジャーナリストの間でかなりの騒動」と言及した内容は、戦後のオリンピック大会へのドイツと日本の参加をめぐり、アメリカの新聞で様々な意見が交わされたことを指していると考えられる。

たとえば1944年12月6日付けの“The New York Times”紙には、‘OLYMPIC PART ASKED FOR GERMANY, JAPAN’⁵⁾と題する記事が掲載されている<参考資料 3-4>。

この記事では、ブランデーが「平和が戻ったとき、積極的な役割を果たす枢軸国のアスリートたちと共に、オリンピックは戦前の活気を取り戻すだろう」(Avery Brundage, Central Association member and head of the A.A.U. Olympic Committee, agreed the Olympics would spring back to pre-war prominence, with Axis athletes taking active roles, when peace returned.)と発言したとされている。ところが約1週間後、同じ“New York Times”の1944年12月12日付けの記事‘German, Japanese Participation In Next Olympic Games Opposed’ (26面)⁶⁾ <参考資料 3-5>では、ブランデーが前の記事には自分の言葉が誤って引用されているとし、「私が言いたかったのは、もしある国が政治、通商上、政府によって承認されたなら、当然のことながら競技界でも同様に承認されることになるだろう、ということだ」(“All I said,” Brundage declared, “was that if a country is politically and commercially recognized by this Government I supposed, naturally, it will be recognized athletically as well.”)として、記事の内容を訂正したとされている。

上述のエドストローム宛の書簡は、こうした一連のアメリカ国内の新聞報道における混乱について言及しつつ、次のように記されている。「ドイツ人や日本人が招待されるかどうかという質問に対する私の回答は、敵国が政治・通商上、承認されれば、疑いなく競技の世界においても承認されるであろう、というものです。」(My answer to the question of whether the Germans and Japanese will be invited was that when enemy countries were recognized politically and commercially, they will, no doubt, be recognized athletically.)

日本とドイツの招待に関するブランデーの見解には、当時のアメリカにおける新聞報道をみる限り揺らぎがあるように読み取れる。しかし、1945年1月9日にブランデーがエドストロームに宛てた書簡に示された内容は、本人により直接示されたものであることから、信憑性が高いと考えられる。

このようにエドストロームに書簡を送った一方、ブランデーはそれから約1週間後の1月15日には、アバーディアに宛てて1944年10月28日付の書簡に対する返信を行っ

ている<参考資料 3-6>⁷⁾。その中で、ブランデーは、上述の New York Times 紙における一件に触れている。加えて、エドストロームに伝えた「政治、通商上、承認された場合には、競技の世界でも承認されるだろう」とする見解を繰り返し、これをさらに詳しく説明している。

私はこの発言がこの問題に関して言い得る限りのことだと考えています。オリンピックとキリスト教の原理をあわせて考えるならば、第一次世界大戦の後にドイツが 1920 年および 1924 年の大会に招待されなかったのと同様に、冷却期間が満たされないままに敵国の代表の参加が奨励されるのは現実的ではないだろうと思います。… (…部分は筆者による省略)

私が判断し得る限りでは、できるだけ早く大会が再開されるべきだということには誰もが賛成するでしょう。しかし私は、最も高い水準で、真にエントリーすべき国々の代表者によって完全に協調して開催することができるようになってからオリンピックを開催すべきだ、とも考えていません。ヨーロッパとアジアにおける 2 つの戦争が終わるまで、オリンピックにしろ、パン・アメリカン大会にしろ、アメリカは準備することができないだろうという、あなたの推測は正しいと思っています。…

私が「都市の半分が爆弾で破壊されたロンドンには、おそらく、スポーツ大会を開催する以上に重要なことがあるだろう」と述べたとき、私はイギリスはこうに考えるだろうと、心底、思っていました。…あなたとバーレー、カーティス・ベネットが出した、ロンドンは次の大会の開催を望んでいる、との声明を読み、私は喜びました。ロンドンがそれを望むのであれば、その主張は疑う余地なく優先されなければなりません。…

Thank you for taking the trouble to investigate the commotion in the newspapers relating to the revival of the Olympic Games about which I wrote to you. It apparently was a tempest in a teapot. There was another flurry in the American newspapers last month. Some athletic officials, including myself, were interviewed about the resumption of the Games and the participation of German and Japanese athletes. They left out part of my statement, confused it with that of another man and made another sensational story. What I said was that when Germany and Japan were recognized politically and commercially they would probably be recognized

athletically. I think that is as much as can be said on this subject. While it might be considered to conform to Olympic and Christian principles, I doubt if it would be a practical matter to encourage participation of the representatives of enemy nations before the expiration of a cooling off period such as there was after the last war when the Germans were not invited to either the 1920 or 1924 Games.

So far as I can judge, everyone agrees that the Games should be resumed at the earliest possible date, but I don't think they should be staged until they can be held in full conformity with the highest Olympic standards and with a truly representative entry list. You are right, in my opinion, in your supposition that the United States will not be ready for either Olympic or Pan American events until both the European and the Asiatic wars are finished.

When I stated that "London, half destroyed by bombs, will probably have a lot more important things to do than to stage an athletic meeting" I really thought that this would be the English view. I was delighted to read the statement that London would like to stage the next Games which you, Burghley, and Curtis Bennett issued. If London wants them, its claim should undoubtedly have precedence.

一方で、1945 年 1 月 9 日付けのブランデーからの書簡を受け取ったエドストロームは、戦後のドイツ、日本によるオリンピック・ムーブメントへの復帰に関し、どのような見解を持っていたのであろうか。

ブランデーの手紙へのエドストロームの返事は、1945 年 2 月 23 日付けで書かれている<参考資料 3-7>⁸⁾。この書簡によれば、エドストロームは「ドイツ人、ハンガリー人、日本人のアスリートは、これらの国々が、政治、通商上、承認された時には、オリンピック大会への参加に招待されるであろうという、ジャーナリストに対するあなたの返答に私も賛成します。」(I agree with your answer to the journalists that German, Hungarian and Japanese athletes will be invited to take part in the Olympic Games when these countries have been politically and commercially recognized.) と述べていた。したがって、エドストロームもまた、オリンピック・ムーブメントの立場からの強い反対は持っておらず、国際情勢に即した対応が相応であると考えていたとみられる。

終戦までの往復書簡としては、1945 年 2 月 24 日付けでアバーディアがブランデーに

宛てた書簡が存在したが、これには、戦後のドイツ、日本のオリンピック・ムーブメント復帰については触れられていなかった<参考資料 3-8>⁹⁾。

以上のように、第 14 回大会の開催地が決定する以前の戦中期におけるブランデー、アバーディア、エドストロームの 3 名の書簡を検討した結果は、次の三点にまとめることができる。

第一に、1948 年にオリンピック大会の開催が可能かどうかについて確証を得ることができない状況にながらも、連合国の勝利が見え始めた 1944 年 9 月以降、3 名は大会の再開と、戦争責任に鑑みたドイツ、日本の招待国としての取り扱いについて意見交換を始めていた。

第二に、戦後ドイツと日本のオリンピック大会招待を否定する見解は、1944 年 10 月 28 日のブランデー宛の書簡において、イギリス人 IOC 委員であるアバーディアが最初に表明したものであった。

第三に、アバーディアの見解を認識した後のブランデーとエドストロームは、敗戦国の国際社会での再承認や復帰が、スポーツ界における再承認、復帰を意味することになるとの見解を示していた。したがって、ここでの 2 人の見解は、アバーディアとは異なっていたといえる。

前章における検討により、アバーディアは、1948 年 7 月に開催された IOC 理事会における日本の NOC 再承認の議論の中で「英国軍の感情は、ドイツ人に対するものよりも日本人に対する批判が非常に強い」と述べ¹⁰⁾、日本のオリンピック・ムーブメント復帰に否定的であったことが示されている。これまでの検討結果と本節で明らかになった事実を合わせれば、アバーディアの日本に対する否定的見解は、1944 年 10 月末頃から 4 年以上、消えることがなかったと考えられる。

第 2 節 開催地決定後のブランデーの見解

第二次世界大戦終結後、IOC はロンドンで理事会を開催（1945 年 8 月 21 日～24 日）し、オリンピック・ムーブメントの再開に取りかかった。IOC にとっての主たる業務は、1936 年以来となるオリンピック大会開催を 1948 年に実現させることであった。翌 1946 年 2 月には、IOC 委員らの郵便投票により、1948 年オリンピック大会開催地を夏季はロンドン、冬季はサン・モリッツに決定した。

同じ時期、日本では戦後に再び民間団体となった大日本体育会が、第 14 回大会組織委員会から招待状を受け取ることを可能にすべく、組織の改変を行っていた。第 1 章で明らかにしたとおり、その具体的な策は 1946 年 12 月に行った寄付行為の改正などであった。この改正では「本会は日本オリンピック委員会として国際オリンピックに日本を代表するものとする」ことが明記され、国内の NOC の位置づけが明確にされた。

しかし、GHQ による占領初期以降、日本にはオリンピック大会のみならず IOC 総会への招待状も届かない状況が続いていた。海外との通信が制限されていた中では、他国の IOC 委員らと交渉することもできず、第 14 回大会に招待されるかどうかについて確かな情報を得ることは困難であった。GHQ が日本人と世界各国との書簡による通信を許可したのは 1947 年 1 月であった¹¹⁾。

この GHQ の規制緩和を受け、IOC 委員であった永井松三や大日本体育会委員であった澤田一郎は、アメリカ人のスポーツ関係者を介しながら、書簡を通じてブランデーの見解を入手していた。

以下、本節では、(1)CIE 教育課青少年団体・学生担当であったラッセル・ダーギン (Russell L.Durgin) に宛てた書簡にみられるブランデーの見解、(2)アメリカ・オリンピック委員会事務局長ダニエル・フェリス (Daniel Ferris) を介し、澤田一郎がブランデーから受け取った書簡に見られる見解、の 2 点を明らかにする。

(1) ブランデー発ダーギン宛の手紙にみられるブランデーの見解

上述の通信許可から 1 カ月半が過ぎた 1947 年 2 月 15 日、永井松三はブランデーに書簡を送り、日本のスポーツ界の現状を報告した<参考資料 3-9>¹²⁾。

この書簡で永井は、第 14 回大会に日本が招待されるか否かについて、直接尋ねてはいなかった。代わりに「もし連合軍の承認および許可を得ることができれば、そちらの男女の若者とかつてのように友情、協調をしたい」(If we may gain the recognition and permission of the Allied Forces, the time-honored friendship and co-operation with your young men and women.) と、ブランデーに伝えていた。

続いて、ブランデーに第 14 回大会に日本が招待されるか否かの直接的な問い合わせを行ったのは、当時 CIE の教育課青少年団体・学生担当であったダーギン (Russell L.Durgin) であった。ダーギンは、上述の永井の書簡からおおよそ 2 カ月後の 4 月 7 日にブランデーに宛てた書簡を送っている<参考資料 3-10>¹³⁾。この書簡の冒頭には「数

日前、私は以前から交流のあった澤田、松本、永井や他の人に会いました。そして、上述の件（第 14 回大会に日本が招待される可能性：筆者注）に関するあなたの率直な意見と提案を尋ねる親書を非公式であなたに書くことについて彼らと話し合いました。」（Some time ago I met with Sawada, Matsumoto, Nagai and others interested former days, and I told them I would write you on entirely unofficial and personal letter asking about what your frank opinion and suggestions might be along the above mentioned lines.）と書かれている。ここから、ダーギンは永井をはじめとする大日本体育会の役員と相談した上で、この問い合わせを行ったことがわかる。

上述のような日本のオリンピック・ムーブメントへの復帰に関する 2 つの問い合わせ、すなわち永井からの婉曲な問い合わせとダーギンからの直接的な問い合わせ、に対し、ブランデーが返信したのは、1947 年 4 月 25 日であった。永井、ダーギンのいずれに対してもこの日付けで返信が出されている。

永井に宛てた書簡では、「1948 年の大会への参加問題について、私は最近ラッセル・ダーギンに書簡を書きました。彼宛ての私の書簡を照合し、彼とこの問題について話合うとよいのではないかと思います。」（I have recently written to Mr. Russell Durgin relative to the question of participation in the 1948 Games. You might discuss the subject with him in the light of my letter.）と述べ、直接的な回答を行っていない＜参考資料 3-11＞¹⁴⁾。

一方、ダーギン宛ての書簡において、ブランデーは第 14 回大会への日本の招待が困難である状況の説明を以下のように述べていた＜参考資料 3-12＞¹⁵⁾。

来年の第 14 回オリンピック・ロンドン大会へのドイツと日本の参加問題は、関係している組織委員会だけでなく、一般市民によっても、長きにわたり議論されています。理論上は、選手たちのエントリーを認定する国内オリンピック委員会が存在する状態であるならば、大会はすべてのアマチュア選手に開かれていることになります。当然のことながらここで問題となるのは、戦後間もない時期に敵国からの参加があることは、良いことよりも不都合なことが多いのではないかとということです。ご承知のとおり、人間というのはそういうものだと思いますが、大いなる苦しみと憎しみが世界中に存在しています。お気づきのとおり、イギリス人は非常に困窮した状態にあり、もし、ドイツと日本の参加によって大会中にデモンストレーションが起きれば、全ての関係者に大変な

害になることでしょう。

The question of German and Japanese participation in the Games of the XIV Olympiad in London, next year, has been discussed at great length, not only by the organizations concerned but by the general public. Theoretically, the Games are open to all amateurs, providing there is a National Olympic Committee in their country to certify their entry. The question, of course, is whether or not more harm than good would come from the participation of the nationals of enemy countries so soon after the war. As you know, human nature being what it is, there is a tremendous amount of bitterness and hatred abroad in the world. The English are very badly off, as you are aware, and it would be very harmful to all concerned if there were demonstrations during the Games due to the presence of Germans and Japanese.

このブランデーの記述からは、第 14 回大会への日本とドイツの招待は、開催国イギリスの一般市民の中でも議論が重ねられ、IOC としてこれに対する配慮が必要だと認識せざるを得ない状況にあったことがうかがえる。この時点でブランデーは、ドイツや日本の参加は「全ての関係者に大変な害になる」可能性を視野に入れていたことがわかる。

このようなブランデーの見解は、前項の検討で、戦前にアバーディアがドイツと日本を招待しない意向を示した時点のものから明らかに変化している。注目すべき点は、ブランデーが、オリンピック・ムーブメントの方針からは「理論上は」外れると認識しながらも、同時にドイツと日本を招待しないことを受け入れざるを得ないと認識していたことである。したがって、このブランデーの書簡の日付、すなわち 1947 年 4 月 25 日時点で日本が第 14 回大会に招待される可能性は、ほとんどなかったとみることができる。

なお、この書簡の内容は、大日本体育会の議事録に記録されていなかっただけでなく、先行研究においてもこれまで全く言及されてこなかった。

(2) ブランデー発 澤田一郎宛の手紙にみられるブランデーの見解

上述のダーギンとの往復書簡を通じて永井が入手したと考えられるブランデーの見解は、当時の大日本体育会委員の一人であった澤田一郎に宛てた書簡にも見出すことができる。それが記された書簡は、ブランデーがダーギン宛の書簡から 4 カ月後のものである。以下では、この書簡が送られることになった経緯を含めて、その内容を検討する。

1947年5月15日、全米アマチュア体育協会の理事であり、アメリカ・オリンピック委員会の事務局長であるフェリス（Daniel Ferris）に宛てて、澤田一郎は日本のオリンピック・ムーブメント復帰に言及した書簡を送っている<参考資料 3-13>¹⁶⁾。

この書簡の中で澤田は、1947年2月中旬の新聞報道があったためにフェリスに書簡を送ったとしている。フェリスの関与と日付から当時の新聞を探索した結果、ここで澤田が言及した新聞報道とは、1947年2月17日付朝日新聞の「スポーツに戦責なし」と題した記事であると考えられる<参考資料 3-14>¹⁷⁾。この記事には、フェリスが2月15日にニューヨークにおいて「1948年のオリンピックにイギリスは日独を招待すべきだと私は信じている。早晚我々は日独と国際競技を行おうとしているのだが、今すぐにこれをしてはいけないという理由は見当たらない」と述べたことが報じられていた。このようにフェリスが国際スポーツ界への日本の復帰を好意的に考えている発言を行ったことを背景に、澤田は日本のオリンピック・ムーブメント復帰の支援を依頼しようとしたものとみられる。

書簡の中で澤田は「高潔なスポーツは、政治的ないかなることとも異なる角度から見るべきであり、混同すべきでない」（Yet believe clean sports should be observed from quite different angle nor should be mixed up with politics whatsoever.）とする考え方がオリンピックの理念であると述べ、日本のアスリートをできるだけ早く国際スポーツ大会に復帰させることへの理解を求めた。また、澤田はこの書簡の終わりの部分において「ロンドン大会に日本が参加できないという問題について、いかなる騒ぎが起きたとしても、ここでのやりとりは『ここだけの話』ということにしたい」（Mr. Ferris hereby have I no slightest idea to make any fuss “between you and me” about the question of our non-participation to London Games.）と述べている。これを裏づけるように、以下で明らかにする澤田とフェリス、ブランデーの書簡のやりとりに記された内容は、大日本体育会の議事録等にも見られない。

澤田からの書簡を受けとったフェリスは、澤田に直接返事を送らず、ブランデーに澤田の書簡を転送していた。これは澤田の書簡から2週間後にあたる5月26日付でフェリスがブランデーに宛てて送った書簡から明らかになった<参考資料 3-15>¹⁸⁾。フェリスは「日本オリンピック委員会の委員であり、長年にわたりニューヨークに拠点を置いていた澤田一郎氏から受け取った書簡を同封します。私はあなたが彼の書簡に興味を持つだろうと思いました。私は彼らが1948年大会への出場許可を得るためIOCに願い出ようとしていると推測しています」（I am enclosing herewith letter received from Ichiro L.

Sawada who had his headquarters in New York for a number of years and was and is a member of the Japanese Olympic Committee. I thought you would be interested in reading his letter. I presume they have made an application to the I.O.C. for admittance to the 1948 Games.) とブランデーに伝えている。

この書簡を受け取ったブランデーは、およそ2カ月半後となる8月13日、自ら澤田に書簡を送った<参考資料3-16>¹⁹⁾。そこには、第14回大会にドイツと日本を招待することができないことに関連し、以下のような見解が示されていた。

最近、私はヨーロッパでのオリンピック総会から帰国し、5月15日にあなたがフェリス氏に送った書簡のコピーを見つけました。私の知る限り、日本のスポーツ連盟はいずれも国際競技連盟のメンバーから除名されてはいません。私が思うに、ほとんどの連盟は日本人が戦争の為に活動休止状態にあるとみなし、それなりに正常な状態に戻り次第、加盟団体として復帰させるつもりであろうと思います。

1948年オリンピック大会の招待状は、様々な理由のため、ドイツと日本には送られませんでした。第一に、現在のところドイツという国はありません。そして、当然のことながら、日本を独立国とみなすことも困難です。第二に、戦争の傷跡はまだ癒えておらず、旧敵国の国々からの代表団が戦後すぐにロンドンに姿を現すことは、有害無益であるとの意見が未だに多くあります。我々の啓蒙活動の現状においては、オリンピックの理想に基づき行動する人はあまりに少なく、結果は良いものでなくなるだろうと考えられます。

When I returned from the Olympic meetings in Europe recently I found that Mr. Ferris had sent me a copy of your letter to him of May 15. So far as I know, none of the Japanese sport association have been dropped from membership in the international federation. I think most of the federations consider the Japanese are inactive owing to the war and that their membership will be resumes as soon as more or less normal conditions are restored.

Invitations to participate in the 1948 Olympic Games have not been sent to either Germany or Japan for several reasons. In the first place, there is no Germany at the present time and of course Japan can hardly be considered an independent country. In the second place, the scars of war have not yet been healed and there is still much

opinion of many it would do more harm than good to have delegations from former enemy countries appear in London so soon after the war. In the present state of our enlightenment, too few people operate under Olympic ideals and the results might not be good.

ブランデーが書簡の冒頭で触れているオリンピック総会とは、1947年6月19日～21日に開催されたIOCストックホルム総会を指すと考えられる。この直前の6月16日には、同じストックホルムにおいて、IOC理事とIFsの各競技の代表者による会議も開催された²⁰⁾。ブランデーはIFsの代表者との会議を経て、日本の各競技団体はIFsからの除名を受けていないと判断したと思われる。

日本の第14回大会招待問題については、2点の主な理由を挙げ、日本の招待は不可能であることが伝えられている。1点目は日本を独立国としてみなすことができないとの見解である。この見解は、前項のダーギン宛の書簡（1947年4月25日付）には見られないものであり、新たに加えられたものであるといえる。ブランデーがこのような新たな見解を加えることになった経緯は、収集した史料から読み解くことはできなかった。ただし、前章で明らかにしたとおり、非独立国家のいくつかが第14回大会に招待されていた事実からは、ドイツや日本に招待状を送ることができない決定的な根拠であるとは言い難い。

2点目の見解は、前項におけるダーギン宛の書簡に示された内容に類似している。ただし、デモンストレーションの可能性など、イギリスの一般市民に与える影響に関する記述はなされておらず、ダーギン宛の書簡より、やや婉曲な表現が用いられている。前項で検討した書簡のように、ブランデーは永井に対しても直接的回答を行っていなかった。これら一連の対応からは、ブランデーがイギリスなど他国が日本に対して良い感情を抱いていないことを直接日本人へ伝えることに抵抗を感じていた様子がうかがえる。

以上のように、本節では第14回大会開催地決定後、IOC副会長であったブランデーの日本招待問題に関する見解を明らかにした。ブランデーが1947年にかけて送ったダーギンや澤田への書簡を見る限り、ブランデーの見解はIOC委員のみならず、開催国イギリスの人々等の意見を受けて、日本の第14回大会招待は困難であると判断したものであると考えられる。また、1936年以来となるオリンピック大会の開催のため、開催国側や多数のIOC委員らの意見を尊重せざるを得ないブランデーの苦慮ぶりがうかがえる書簡内容となっていた。

第3節 エドストロームが永井に伝達した見解

前節の検討により、1947年4月の時点でブランデーは第14回大会に日本が招待される見込みがないと判断し、その判断はダーギンを介して永井に伝えられていたことが明らかになった。また、この判断の背景には、戦時中に敵国であった日本に対する各国の感情と開催国であるイギリスの経済情勢から日本の参加によってデモンストレーションの発生を危惧するブランデーの見解も明らかになった。

本節では、当時 IOC 会長であったのエドストロームと永井松三の書簡から、エドストロームが日本を第14回大会に招待できない理由について、どのように述べていたのかを明らかにする。

これまでの国内文献では、日本の第14回大会招待問題に関するエドストロームの見解を述べたものがいくつか見られる。たとえば『近代オリンピック 100年のあゆみ』²¹⁾には次のように記されている。「開催国のイギリスは、日本の希望に断固として反対した。永井は親日家のエドストローム IOC 会長にも相談した。エドストロームの答えは『開催国の関係者が参加を好ましいと思っていない大会には、参加をあきらめた方がよからう』というものだった。そこで日本の関係者は、涙をのんでロンドン大会への参加をあきらめた。」

では、上記の先行研究で永井がエドストロームに相談した内容とはどのようなものであったのだろうか。これを最も詳細に記載した国内文献は、『第15回オリンピック大会報告書』²²⁾であった。以下の報告書の記述は、永井自身によってなされたものである。

「然るに此頃から国際郵便順調に行わる様子なので、永井委員は(9月15日付)航空便で国際オリンピック委員長に『今や日本は新憲法に戦争放棄を明にし、無軍備民主国で第1次世界戦争後のドイツとは性格を異にし、戦争に縁遠い年令の日本若人がスポーツに精進し、オリンピック運動は旺盛に拡張され、これに貢献する所信がある』ことを述べたが、9月29日付の返信(10月14日着)に『オリンピック委員会委員の多数は日独軍人の犯した残忍行為につき憎悪畏懼の念が深い、委員の多くは其子孫其友人の重苦に達し餓死到れるを見た、かかる忌まわしい心の創痕は時ひとりこれを癒し得べし』そして冒頭に明かに『日本人は1948年オリンピックに参加するを得ず、ドイツ人亦然り』という記述があった。」

この報告書における書簡の日付を手がかりに IOC オリンピック研究所で調査を行ったところ、当該の往復書簡が所蔵されていることが確認された。以下に、上記報告書の元になったと考えられる永井の書簡²³⁾の内容を示した<参考資料 3-17>。

… (…部分は筆者による省略) 戦争期間中および戦争数年前から、軍国主義者の影響を受けた日本当局は、スポーツを支持したあらゆる運動を固く禁じ、日本の若者がそれまでに抱き、示していたような民主的で国際的な精神に反対しました。しかしながら、彼らの熱意と努力は大虐殺 (ホロコースト) の中でも生き残り、その活力を取り戻し、一般大衆によって支持され、奨励されています。様々な種類、レベルのスポーツ大会は、現在、戦前と同じように定期的に開催されるようになっています (そのうちのいくつかは、連合国軍最高司令官であるマッカーサー元帥による授与杯という荣誉に浴しています)。新たな選手数名が、水泳や跳躍において特筆されるべき記録を打ち立てています。次回のオリンピックに参加したいということは、間違いなく誰もが一致している願望であり、そして競技の場への招待を彼らにまで拡大することは、この国の次世代に対する、より一層の民主化という点で大きな役割を果たすでしょう。さらにそれは、人類の平和に向けた行進を拡大させる心からの手を差し伸べるという高潔な理解をもって彼らに受け入れられることでしょう。なぜならあなたもご承知の通り、日本は今や新しい憲法によって戦争を永久に放棄したのです。

私の理解が正しいならば、オリンピック憲章では、大会が開催される予定の国の組織委員会は、NOC が機能している国に招待状を送付するようになっています。従って、時が来れば、日本は招待を期待してよいのでしょうか？ 国が未だ占領下であることは事実です。しかし、来春までに平和条約が締結されれば、国のスポーツ選手らが夏の大会に参加することができると考えられるのではないのでしょうか？ ある国の感情に照らして、IOC が日本を招待するかどうか躊躇することには疑問の余地があります。若い男女、とりわけスポーツマン、さらには一般市民にでさえ、狂信的で好戦的な愛国主義者である国の指導者や彼らを支持した人々が求められているような平和を妨げたことに対する責任や罪を背負わせることはできません。国際的な視野で平和への愛を見出そうとする世界中の人々が集う機会を逃すべきではありません。我々は、平和条約の締結が鍵となることを十分承知しています。しかしながら、大会への参加には準備が必要です。したがって、招待に関する心構えを早くいただければいただけるほ

ど良いだろうと思います。… (括弧内は筆者)

…During and several years before the War, the Japanese authorities under the influence of militarists strictly prohibited any movement in favor of sports and antagonized such democratic and international spirit as the young people of Japan had entertained and shown formerly. Their enthusiasm and efforts, however, survive the holocaust and seem to have rejuvenated their energy, supported and encouraged by the general public. Sports meetings of all sorts and classes are now regularly held as before the War (some of them are honored with the bestowal of cups by General MacArthur, High Commander of Allied Forces) and several new athletes have registered remarkable records in swimming and jumping. The desire to take part in the coming Olympic Games is unmistakably unanimous and an invitation extended to them to be in the field would play a big rôle in democratizing more fully the rising generation of this country, and will be accepted by them with high appreciation as a kind hand extended in the march towards the peaceful life of mankind; Japan now, as you know, has forsaken in her new Constitution, War permanently.

If I understand correctly, the Olympic Charter directs the Organizing Committee of the country, where the Games are going to be held, to issue the invitation to the countries where the N.O.C. is in function. Consequently, may Japan anticipate the invitation in due course of time? It is true that she is under occupation still. But, suppose a peace treaty concluded by the next Spring, could her sportsmen take part in the Games in the Summer? It may be questioned, in the light of national feeling somewhere, whether the Committee would hesitate to invite Japan or not. The responsibility and crime for having disturbed the peace cannot be placed upon the shoulder of these young men and women, sportsmen particularly, not even upon the general public, chauvinistic and jingo leaders and followers excepted. The chance should not be missed in bringing together peoples of the World who are found as internationally minded and peace loving. We are well aware that the key is pending upon the conclusion of peace treaties. However, the participation in the Games requires preparation. So, the earlier is the hint of inviting given the better. ...

永井はこの書簡で、日本が戦前のように国内競技会を開催するなど日本のスポーツ界の状況が回復していることを伝えている。これに加え、永井は戦争責任の観点とオリンピック大会参加の意義の2つの観点から、エドストロームに日本の参加の正当性が理解されるよう説得を試みたことがわかる。

戦争責任という観点では、日本が新しい憲法によって戦争を放棄したことに加え、当時の日本の若者に戦争責任を負わせることはできないとする言及を行っている。さらに、日本がオリンピック大会に参加することのもう一つの意義として、それが日本の次世代の若者たちの民主化に寄与することを指摘している。また、永井がこうした説得の中で「ある国の感情論によって判断がなされるべきではない」とし、オリンピック憲章を判断の拠りどころにしようとしたことにも注目すべきであろう。この書簡から永井は、日本が第14回大会に参加するための最大の障壁は、平和条約の締結が春までになされるかどうかであったとらえていたという印象が与えられる。

この内容を先述の『第15回オリンピック大会報告書』の記述と比較すると、大筋で書簡の内容と一致するものの、書簡にはドイツに関する言及はないこと、オリンピック憲章に関わる内容や若者たちへの戦争責任に関する内容は省かれていること等、より短文で記されるに留まっていること、といった違いがみられる。したがってこの書簡は、これまで国内文献によって確認されてきた永井の見解を、より詳細に補完するものであるといえる。

このような永井の書簡に、エドストロームはどのように答えたのであろうか。IOCオリンピック研究所では、エドストロームによる返信²⁴⁾も確認することができた<参考資料3-18>。

9月15日のあなたからの懇篤なる書簡を受け取りました。感謝申し上げます。残念ながら、日本人競技者は1948年オリンピック大会に参加することはできません。それはドイツ人競技者も同様です。ヘルシンキでの1952年大会に希望をつなぎましょう。

私はあなたが書簡で表明された感情を完全に理解しています。そして部分的にはそれに賛成もしますが、オリンピック委員会の多くの人、あなたの国の兵士とドイツの兵士が犯した残忍な行為に慄然としています。我々のメンバーの非常に多くの者には、ひどい苦痛を受けたり餓死に至ったりもした息子や友人がいます。これらのひどい苦痛を癒すことができるのは、時間しかありません。

現在では日本への郵便が再び可能になったようなので、私はIOCの現在の業務に関

する情報を伝えるためのブリテン (IOC 公報) を郵送するよう、ローザンヌの事務局に指示しておきました。… (…部分は筆者による省略) (括弧内は筆者)

Your kind letter of September 15th received. Many thanks. I am sorry to say that Japanese athletes cannot take part in the Olympic Games 1948. Neither can any German athletes take part. Let us hope for Games 1952 in Helsinki.

I fully understand the sentiments expressed in your letter and I partly agree with them, but the majority of our Olympic Committee is filled with horror at the terrible deeds carried out by your soldiers and German soldiers. So many of our members have sons or friends who have been tortured or have hungered to death. Only time can heal these terrible wounds.

As mail now seems to be possible again to Japan I have ordered our bureau in Lausanne to send you our printed bulletin which gives you information about present work of the I.O.C.

このエドストロームの返信は、ブランデー以上明快で第 14 回大会への参加という日本の望みは果たせないことを伝えている。さらにその理由は、日本人兵士による残虐な行為が多くの人々の家族や友人を失わせ、心の傷を負わせたことを明確に伝えている。この点では、開催国イギリスの国民感情やデモンストレーションの発生を危惧していたブランデーに比べ、エドストロームはより個人としての感情面に光を当てた表現を用いて、IOC の状況を伝えていた。

本節の検討により、『第 15 回オリンピック大会報告書』には、この書簡にみられるエドストロームの見解が、ほぼそのまま記されたことが明らかになった。

本章のまとめ

本章は、1948 年のオリンピック大会開催地決定前 (1944 年中ごろ～1945 年はじめ) における IOC 理事のメンバーによる議論および、1947 年にかけて、IOC 会長エドストローム、副会長ブランデーが日本のオリンピック・ムーブメント復帰の障壁となった問題の核心をどう考え、転換させていったかを明らかにした。

第 14 回大会の開催地決定前は、イギリスの IOC 委員であり IOC 理事でもあったアバ

ーディアが日本、ドイツの戦後オリンピック・ムーブメント復帰に反対する姿勢を示していた。一方で、エドストローム、ブランデーは日本、ドイツの国際的な立場を見極めて判断すべきと意見し、日本のオリンピック・ムーブメント復帰には決して否定的ではなかった。

しかし、わずか2年余りが過ぎたころに、エドストローム、ブランデーがともに、日本のオリンピック・ムーブメント復帰に関する見解を転換させる。その背景は、第14回大会の開催地がイギリスのロンドンに決定され、イギリスの人々や各国のIOC委員らとの議論を重ねた末に出された結論であったと考えられる。

ブランデーは、大日本体育会の委員である永井松三や澤田一郎には婉曲的に日本の第14回大会参加は難しいと述べていた。一方でCIEのダーギン宛に述べた書簡では、IOC側の事情を詳細に伝えていた。ブランデーの書簡を読む限り、「IOCは『オリンピック憲章』に反するとは理解しつつも、第14回大会を安全に開催するための障壁を少しでも減らそう」と判断したのであった。

また、エドストロームが永井に伝えた第14回大会に日本を招待できない理由は、ブランデーよりも痛烈なものであった。エドストロームは「戦時中の日本軍による残忍行為」を直接の理由であると挙げ、これを克服するには時間しかないため、日本は1948年のオリンピック大会参加は諦め、1952年に望みをつなごうと提案していた。つまり、日本を第14回大会に招待することは不可能であったということである。

本章の検討結果から、これまで国内外の先行研究で明かされてこなかった日本の戦後オリンピック・ムーブメント復帰の最大の障壁が明らかとなった。それは組織の改変、認可といった単純明快なものではなく、世界各国の人々の心に刻まれていた傷であった。戦中の日本軍の犯した行為は、戦後数年では簡単に癒すことができないほど、酷く残忍なものであり、そうした心の傷を僅か数年で克服することは到底困難であった。スポーツを通じて平和な社会を構築するムーブメントとしてオリンピックを定義した『オリンピック憲章』上は、第14回大会への日本の招待はいくつかの課題は存在したものの可能であった。しかし、第14回大会参加に日本は「招待がなされなかった」という事実の背景には、理想や理屈で容易には克服することができない、戦争による人々の心の傷という障壁があった。

注

注1) IOC オリンピック研究所公文書館にはIOCに関する多くの歴史的史料が保存され

ており、スポーツの歴史研究者によって数多くの論文に使用されている（Cristina Bianchi ‘A Treasure Trove for Sports Historians: Historical archives at the Olympic Studies Centre of the Olympic Museum, LAUSANNE’, “Journal of Olympic History”, 2003 年, 11(2): pp.24-32）。

注2) アベリー・ブランデージ・コレクションは Findling (1990) によると、「近代オリンピック史を学ぶにあたり、非常に意義のある史料」であり、「スポーツ史を研究するにあたって非常に有意義な史料であり、数多くのスポーツ史研究者が参考文献として取り上げている」とされている。（John E. Findling ‘Avery Brundage Collection’, “Journal of Sport History”, 1990 年, 17(1): pp.132-133.）

注3) スター（The Star）は 1888 年に発刊されたイギリスの夕刊紙。オコンナー（T.P. O’connor）は、1865 年に世に出た夕刊紙ペル・メル・ガゼット（The Pall Mall Gazette）の成功に刺激され、1888 年に前記のスター、1893 年にはサン（The Sun）という 2 つの夕刊紙を発刊した。（磯部佑一郎『イギリス新聞史』1984 年、pp.94-96）

注4) この書簡の日本語訳において「もし」と「招待することはできない」という語に下線部を引いた。その理由は、原文においても ‘1948 at least’ と ‘Germans and Japanese will not be invited’ という単語に下線部が引かれていたため、日本語訳にも下線部を引いて表記した。

引用史料・資料及び文献

- 1) 『オリンピック憲章：日本語版』2021 年版、規則 16「委員」
- 2) ブランデージからアバーディア宛、1944 年 9 月 13 日、アベリー・ブランデージ・コレクション、Box 50 Lord Aberdare Clarence
- 3) アバーディアからブランデージ宛、1944 年 10 月 28 日、アベリー・ブランデージ・コレクション、Box 50 Lord Aberdare Clarence
- 4) ブランデージからエドストローム宛、1945 年 1 月 9 日、アベリー・ブランデージ・コレクション、Box 42 Edström J. Sigfrid
- 5) The New York Times、1944 年 12 月 6 日、28 面
- 6) The New York Times、1944 年 12 月 12 日、26 面

- 7) ブランデーからアバーディア宛、1945 年 1 月 15 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 50 Lord Aberdare Clarence
- 8) エドストロームからブランデー宛、1945 年 2 月 23 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 42 Edström J. Sigfrid
- 9) アバーディアからブランデー宛、1945 年 2 月 24 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 50 Lord Aberdare Clarence
- 1 0) IOC (1948) “Commission Executive. Session de Londres. 23/24 juillet 1948”
- 1 1) 外務省政務局特別資料課編 (1951) 『日本管理の機構と政策』外務省政務局特別資料課、pp.190-203
- 1 2) 永井松三からブランデー宛、1947 年 2 月 15 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 61 Nagai Matsuzo
- 1 3) ダーギンからブランデー宛、1947 年 4 月 7 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 136 Japan General
- 1 4) ブランデーから永井松三宛、1947 年 4 月 25 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 61 Nagai Matsuzo
- 1 5) ブランデーからダーギン宛、1947 年 4 月 25 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 136 Japan General
- 1 6) 澤田一郎からフェリス宛、1947 年 5 月 15 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 136 Japan General
- 1 7) 朝日新聞：東京版、1947 年 2 月 17 日、2 面
- 1 8) フェリスからブランデー宛、1947 年 5 月 26 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 24 Ferris Daniel
- 1 9) ブランデーから澤田一郎宛、1947 年 8 月 13 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 136 Japan General
- 2 0) IOC (1947) ‘Extrait du procès-verbal de la réunion des Fédérations internationales sportives avec la Commission exécutive du C.I.O.’ “IOC Bulletin”, No.5, pp.16-20
- 2 1) 日本体育協会 (1994) 『近代オリンピック 100 年のあゆみ』日本体育協会、pp.134-139
- 2 2) 日本体育協会 (1953) 『第 15 回オリンピック大会報告書』日本体育協会、p.42

- 2 3) 永井松三からエドストローム宛、1947 年 9 月 15 日、IOC オリンピック研究所
- 2 4) エドストロームから永井松三宛、1947 年 9 月 29 日、IOC オリンピック研究所

<参考資料 3-1>

1944 年 9 月 13 日、ブランデーからアバーディア宛

September 13,
1944

Dear Lord Aberdare:

The newspapers here have published dispatches from England suggesting that the Olympic Games be deferred at least 25 years. They intimate that the Games create trouble instead of developing international good-will and point out that we have had two world wars in one generation (as if the Olympic Games were responsible). Naturally I issued a strong statement on this subject. I said the idea of postponing the Olympic Games was ridiculous and asked if religion, which has sought for thousands of years ineffectively to prevent war, was going to be abolished also. I pointed out too that the so-called "international incidents" in connection with the Olympic Games are so few that when they do occur they are featured news. This only proves how infrequent they are. The fact that one bad athlete has more news value than a thousand well behaved ones is only an indication of their rarity. It is unfortunate that so many think it necessary to call attention to the fly speck rather than the beautiful design, graceful shape, and delicate color of the porcelain.

While English newspapers, in general, are far more conservative than those in the United States, I presume it is just as difficult for you to curb their desire for sensational stories and to prevent them from running off the track as it is for us in this country. Constructive publicity from the British Olympic Association would be useful in offsetting the damage done to the cause by irresponsible writers.

With the good news from Europe (it seems good at least although I am not sure that the future is as bright as some seem to think) it will not be too long before a meeting of the Executive Committee of the I.O.C. can be held. The Olympic movement, of course, must be kept divorced from both economics and politics, but none the less, both of these subjects perforce affect it and there will be many difficult problems to solve. I suppose we should begin to assemble our views and ideas and construct an agenda.

Page Two

September 13, 1944

Interest here in the attitude of the U.S.S. R. toward international sport continues and there is frequent speculation in the newspapers in this country on this subject. After they gained control of Russia, the communists certainly developed a huge sport program. I got a view of it in 1934 when I was there. It was quite a contrast from the conditions in 1912 on my first trip through Russia. Answering questions, I have said there is no reason why the Soviets should not be accepted as members if they agree to all rules and regulations and leave their politics at home. Have you any more information on this subject since your last letter?

You will be surprised to learn that Theodore Schmidt was indicted as a Japanese agent a few months ago and sentenced to jail. He is now reposing in a federal penitentiary.

We here have suffered many dislocations but nothing compared to the terrible strain you have survived. We are glad that it has been eased. I trust that all is well with you and yours.

Cordially,

Avery Brundage

The Right Honorable Lord Aberdare
Hart Hill
St. John's - Woking
Surrey, England

(アベリー・ブランデージ・コレクション所蔵)

<参考資料 3-2>

1944 年 10 月 28 日、アバーディアからブランデー宛、

Hart Hill,
St. John's Hill Road,
Woking,
Surrey.

28th October 1944.

My dear Brundage,

I am sorry to be so long in replying to your letter of September 13th, but I wanted to find out as much as possible of the "despatches from England suggesting that the Olympic Games be deferred at least 25 years, etc."

I can only discover that in "THE STAR" - an evening newspaper selling in London (I never read it) - published the matter to which you refer, under STAR MAN'S DIARY - headed "They're talking about the next Olympic Games ! Unwanted Olympics".

I see that, according to Reuter, Daniel Ferris, secretary of the USA Amateur Athletic Union, holds the view that "if peace comes within the next two years, there definitely will be 1948 Olympics." I hope he is wrong.

Do we really want a resumption of the Olympic Games after the war ? The idea which inspired the Games originally was a high one - by friendly rivalry and sport to bind together all nations in brotherhood. It has not worked out like that.

The last Games were in Berlin in 1936. Germany used the occasion to spend £25,000,000 on propaganda, glorifying the Nazi creed, and for speeding up the militarisation of German youth. The atmosphere was anything but friendly.

Riots and Tears .

One sequel was that England moved at the Olympic Games International Committee that soccer should be eliminated from future Olympiads.

There were rows at the previous series. At the Amsterdam Games in 1928 some of the boxing decisions were so bad that there were riots, boxers in tears and a threat to withdraw by the U.S. team.

-2-

Bitten in the Chest

At the Olympic boxing in Paris four years earlier, Harry Mallin, our middleweight champion, was bitten in the chest (the marks were plainly visible afterwards), yet his opponent, a Frenchman, though several times warned and completely outclassed, got the verdict.

The same Games produced a duel, a fierce fight with sabres between an Italian and a Hungarian.

If these things can happen, how much more likely would they be soon after the greatest war in history. It will take a long time for animosities to subside. If Olympic Games ever are held again, it should not be for a quarter of a century, at least. "

It would seem to be the work of one man who wanted to earn a few dollars by supplying sensational material.

I doubt if many people in the country took any notice of the statements. Nobody wrote to me or to any of my friends about it !

It would seem a pity that this one man's opinion should have been able to get influential people like yourself and Garland to believe that this is the "British Viewpoint", the heading of an article by Gene Friedman on page 15 of SPORTS (Rube Samuelson - Editor) of Friday August 4th, 1944, in which he quotes Garland "I don't understand his attitude at all" - Nor do we and the vast majority of sportsmen in this country.

At odd moments I give members of the Press useful material and just recently the Press have been giving International Sport and Olympic Games some publicity partly owing to a statement issued by members of the I.O.C.

Even the "STAR" which excited you has now published the following in their edition of 11.10.44.

-2-

-3-

OLYMPICS IN LONDON
IDEA PLEASES U.S.

Daniel Ferris is Delighted

Daniel J. Ferris, member of the American Olympic Committee, commenting on the bid of three British members of the International Olympic Committee to hold the next Olympic Games in London, told Reuter he was delighted that British officials were considering holding the games in London.

He said, "Reports from London published here suggested that the Olympic Games would be postponed for twenty-five years. That was probably the opinion of a British reporter, and when reprinted here gave the appearance of being the opinion of the English people."

"I am glad to hear they are showing interest in holding it as soon as the war is over."

"We all believe that the Olympic Games should be held as soon as possible after the conclusion of war, because it furnishes a great stimulus for the youth of the world in keeping them physically fit and bringing competing nations closer together."

The statement issued yesterday by the three British members of the International Olympic Committee, Lord Aberdare, Lord Burghley and Sir Noel Curtis Bennett, was that notwithstanding the widespread damage of the last four years, they were satisfied the Games could be staged in London with even greater efficiency and with far wider facilities than would have been possible before the war.

The British Olympic Association closed down at the beginning of the war, as all had more serious matters to attend to.

Evan Hunter, its Secretary, went to work for the Ministry of Food a long way away from London and during this last year has been touring, incidentally spending a long time in U.S.A.

In my opinion support will be forthcoming for International Events - even of Physical Training - British Empire and Olympic Games as soon as the war ends, although it may be some time before some of our best athletes are demobilized or allowed to

-3-

-4-

be excused forming part of the "Occupation of Germany".

I do not see how U.S.A. can consider Olympic or Pan American events until Japan is accepting Unconditional Surrender.

It may be that the I.O.C. could meet after Germany and before Japan accepts Unconditional Surrender but it must be possible for all members of I.O.C. to assemble.

It was a delightful surprise to see Edstrom in London this week and to be able to tell him certain things I had in mind which I could not write.

No doubt by now he will have contacted you and discussed Vice Chairmanship, future Chairmanship and the difficulty of "reviving" all the members of I.O.C.

I hope I may have your assurance that if Olympic Games are to be held somewhere in 1948 at least the Germans and Japanese will not be invited to compete, following the agreement of I.O.C. as regards the Games of 1940. The question of inviting Italians - Hungarians will have to be considered too but the position there is different.

I feel the movement will be strengthened by the addition of U.S.S.R. In this direction I have done and am still doing all I can, as Edstrom will have told you.

I have purposely not told him of my suggestion to move that the official language of the I.O.C. be English as I have not yet had replies to my original letter about this from those to whom I wrote. I felt Edstrom might feel bound as Vice-President to support what he might feel was COUBERTIN'S wishes.

I think our general work and ~~at~~ the pace of our proceedings at meetings would go more quickly forward if the official language was English, as being understood by more members of I.O.C. and inhabitants of this World.

Yes - I heard sometime ago about Schmidt and was very shocked and sorry.

-4-

-5-

Well, this has been a very long letter and I hope you will forgive me; I hope too you will see that we cannot quite interfere with the freedom of the Press but that we do try and keep the value of Olympic Games etc. before the Public and seek the friendly collaboration of the Press.

If you can give me information to be able if thought fit at any time to contradict the statements of lack of sportsmanship in the STAR article, I should be glad to have such.

We do feel that we are on the last lap of the war in Europe but that we must go all out now and after the defeat of Germany to do the same with Japan.

Thank you, my wife is well and all the family - the two boys landed in Normandy in the early days of invasion and have been in the vanguard of the attacks there and onwards into Holland. They write "optimistically" of the progress of events.

The enclosures may interest you.

With all best wishes and our kindest regards,

every Yours very sincerely,



11 South La Salle Street

CHICAGO

U.S.A.

<参考資料 3-3>

1945 年 1 月 9 日、ブランデーからエドストローム宛

January 9,
19 45

Dear Sigfrid:

Your letter of October 15th advising me that you were leaving for the United States just arrived a few days ago. In the meantime you have come and gone. This demonstrates in what really good shape you are—one has to show a lot of speed to beat the mailman as badly as that. It was a great pleasure to see and talk with you again and I was happy to find you so well and vigorous.

Since seeing you, we have had the annual convention of the Amateur Athletic Union and a meeting of our Olympic Committee, both very well attended, all things considered. Interest in the Olympic Games has not diminished and so far as the United States is concerned, it will not be difficult to resume our activities immediately hostilities cease. If it becomes necessary or advisable to stage the post war Games here in the United States it can be done on short notice although I think everyone recognizes that others have prior claims if they wish to assert them.

While everyone is eager to see the Games resumed at as early a date as possible, I do not think anyone desires to have them unless they can be held in full conformity with the highest Olympic standards and with a representative list of competitors.

One thing which you and I discussed at some length was the encroachment of politics into the field of amateur sport. As I stated, in my opinion, this is one of the most serious situations we face. In many countries without government assistance there will be little sport activity and with government assistance usually there is some degree of government control. The politicians have already taken charge in several countries and there will probably be more of this sort of thing. While I have devoted much thought to this subject, I am frank to state that I have not found the answer. We cannot temporize indefinitely and some day we are going to have to face the situation. In fact, as President of the Pan American Games Committee, as I explained to you, I already have a case in Brazil which must be decided. Please be good enough to give me the benefit of your views on the attitude we of the I.O.C. should take on questions of this kind.

Page 2

January 9, 1945

I had a long friendly letter from Aberdare after he saw you in London. Evan Hunter attended both the A.A.U. and Olympic meetings and spoke very effectively at both gatherings. He expressed caution lest there be an attempt to revive the Games before times were propitious.

There was a flurry in our newspapers about inviting enemy nations to compete in the first Games held after the war. Parts of the interviews were omitted and as a result, there was quite a commotion among the journalists. My answer to the question of whether the Germans and Japanese will be invited was that when enemy countries were recognized politically and commercially, they will, no doubt, be recognized athletically.

The longer a meeting of the I.O.C. is deferred, the more trouble we will have reorganizing our work. Losses through death and disability will increase as the war goes on. I think, therefore, ~~that~~ as we agreed in New York, that there should be a meeting of the Executive Committee as soon as possible although there is not much use of holding it until the European war is finished or is about to be finished. As I told you, I am trying to arrange my affairs so that if I can be helpful to the Olympic movement, I ~~can~~ will have time to travel and devote to it.

We must consider carefully the ^{representation} ~~reputation~~ of the Committee in various countries where our members have died or disappeared. As I informed you, I do not believe in the appointment of charge d'affairs unless they are suited to become members of the Committee. I am afraid it will do more harm than good if we appoint them and then sidetrack them when the Committee members are chosen. I do think a letter from you as acting head of the I.O.C. to all National Olympic Committees calling on them to carry on their work and to keep the Olympic flame burning in their countries would not be amiss at this time.

While I was in New York City last month, I invited Matuszewski and Madame Matuszewska to luncheon at the New York Athletic Club. They are both well although very sad at the fate of their country which seems to be becoming worse all the time if that can be possible.

I trust that you had a pleasant return voyage to Sweden and I hope to hear from you soon.

With the compliments of the season, I am

Cordially,

Mr. Sigfrid Edstrom
21 Kalarabergsgatan
Stockholm, Sweden

<参考資料 3-4>

戦後ドイツ、日本のオリンピック招待に関する New York Times の記事

**OLYMPIC PART ASKED
FOR GERMANY, JAPAN**

CHICAGO, Dec. 5 (UP)—Two American sportsmen today took the lead in suggesting that international athletics, based upon the Olympic Games, could play a prominent part in re-establishing global peace, adding that the athletes of Germany and Japan should not be barred from the Olympics.

Herman J. Fischer, president of the Amateur Athletic Union's Central Association, and Avery Brundage, Central Association member and head of the A. A. U. Olympic Committee, agreed the Olympics would spring back to pre-war prominence, with Axis athletes taking active roles, when peace returned.

The site for the next Olympics, which is planned for revival as soon as possible after the war, probably will be either in England or Finland, with current reports favoring England, they said.

"At Olympic Games race and nationality are not barriers," Fischer said. "Japanese and German athletes will be accepted and welcomed. Just as soon as those countries are accepted in any other way their athletes will be accepted automatically."

After the last war, he continued, Olympic spectators did not look upon German athletes as men who had waged war against the United States but as athletes and they respected them for their ability as athletes.

"Among the men and women who participate in the Olympics," Brundage said, "there has always been a mutual admiration and respect. We hope eventually, as a collateral purpose, gradually to eliminate through sports the animosity between nations."

Axis athletes, he added, probably will be accepted soon after the war, at the same time their countries are accepted politically or economically or possibly before.

The idea that German and Japanese athletes would be welcomed at the Olympic Games after the war brought a storm of protest from local track and field authorities. While none was willing to be quoted, some tabbed it the individual supposition of the two Chicago officials. Many agreed the subject might come up for serious consideration at the Amateur Athletic Union's fifty-sixth national convention opening Friday in Atlantic City.

One authority, close to Olympic Games activity, said: "I think the gentlemen in Chicago will find it is not the feeling of the great majority in the Olympic Games movement, or in any other athletic movement, to welcome the Germans or Japanese when international athletic competition is resumed."

The New York Times、1944 年 12 月 6 日付

<参考資料 3-5>

戦後ドイツ、日本のオリンピック招待に関する New York Times の記事

**German, Japanese Participation
In Next Olympic Games Opposed**

**Strong Objections Are Made to Proposal at
Meeting of Sports Federation Here—
Plea for London Choice Renewed**

By JAMES P. DAWSON

A proposal that Germany and Japan be invited to participate in the next Olympic Games was howled down by more than 100 representatives attending an executive committee meeting of the U. S. A. Sports Federation at the New York Athletic Club last night. This organization is the interim body of the American Olympic Committee.

The immediate deafening negative response to the proposal, made in the form of a motion by Rufus J. Trimble, chairman of the 1952 American Olympic ice hockey committee, and seconded by Harold T. Friermood of the Y. M. C. A., was followed by an objection from Charles L. Ornstein, representing the Jewish Welfare Board. Ornstein pointed out that Trimble, not being a member of the executive committee, was therefore ineligible to make any motion.

Another, even stronger objector was Gustavus T. Kirby, veteran New York sportsman, treasurer of the federation and Olympic Committee secretary in 1920. Kirby termed the idea ridiculous and added that if any steps were taken favoring invitations to Germany and Japan he would tender his resignation on the spot.

A "Cooling-Off" Period

Kirby stressed that Germany and the Central Powers were not invited at Antwerp in 1920 nor at Paris in 1924. It was not until the Olympic Games at Amsterdam in 1928, after the "cooling-off" period, that Germany was invited to return to the competition.

Laurence diBeneditto, retiring president of the Amateur Athletic Union, while known to be opposed to such a move, nevertheless opined that the matter should be discussed fully, so that the organization would not be accused of evading the issue.

Avery Brundage, executive committee chairman, who was reported to have suggested inviting Germany and Japan at Chicago recently, told the representatives that he had been misquoted. "All I said," Brundage declared, "was that if a country is politically and commercially recognized by this Government I supposed, naturally, it will be recognized athletically as well."

Col. Evan Hunter, secretary of the British Olympic Association, strongly renewed a plea that the Olympic Games be held in London on their revival at the end of the war, maintaining that London, notwithstanding the battering it has received by blitz and robot, will be equipped to handle the games just as soon as it is possible following the return of peace.

He suggested, however, that the games not be held prematurely, went on record as favoring competitions among different countries leading up to the Olympic Games, and suggested that in view of the long period which will have elapsed since the last Olympic Games the International Amateur Athletic Federation be reconstituted.

Lord Aberdare Protests

In this connection Brundage advised the assembled delegates of a five-page letter of protest he has received from Lord Aberdare, member of the International Olympic Committee, in response to an earlier assertion that London "will have a lot more important things to do than conduct an athletic meet after the war." Lord Aberdare wrote that London sincerely wants the Games' revival and will be better equipped to conduct them than was the case in 1908 when last they were held there.

Maj. Brown Bolte, acting chief of the Athletic Branch of the Army's Special Service Division addressed the meeting on elaborate plans for an Inter-Allied Games program, on a scale more elaborate and extensive than obtained in the last war.

In this connection Brundage pointed out his advice from abroad are to the effect there has been more amateur athletic activity in occupied countries than was the case before the war. He mentioned France as an illustration. He regarded as an evidence of the good neighbor policy receipt of a plaque from the Government of Uruguay, of which he had been advised by the State Department at Washington.

Resignations Are Tabled

Judge Murray Hulbert announced the admittance to membership of the Boys Club of America, Inc., of which ex-President Herbert Hoover is chairman of the board; the Amateur Roller Skating Association and the United States Figure Skating Association. Resignations of nine organizations were announced, but were tabled subject to call, in view of the fact that they were caused by the war.

At the meeting were sports representatives from all over the country and Canada. Treasurer Kirby's report revealed a balance of \$106,904, as against assets of \$103,000 on hand three years ago. He explained the increase as from interest on savings accounts, dues and increased value of investments in Government bonds, as well as a rigid retrenchment policy.

The New York Times、1944 年 12 月 6 日付

<参考資料 3-6>

1945 年 1 月 15 日、ブランデーからアバーディア宛

January 15,
19 45

Dear Lord Aberdare:

Thank you for taking the trouble to investigate the commotion in the newspapers relating to the revival of the Olympic Games about which I wrote to you. It apparently was a tempest in a teapot. There was another flurry in the American newspapers last month. Some athletic officials, including myself, were interviewed about the resumption of the Games and the participation of German and Japanese athletes. They left out part of my statement, confused it with that of another man and made another sensational story. What I said was that when Germany and Japan were recognized politically and commercially they would probably be recognized athletically. I think that is as much as can be said on this subject. While it might be considered to conform to Olympic and Christian principles, I doubt if it would be a practical matter to encourage participation of the representatives of enemy nations before the expiration of a cooling off period such as there was after the last war when the Germans were not invited to either the 1920 or 1924 Games.

Edstrom has come and gone and I had the pleasure of having a long conference with him. He could not come to Chicago because the sailing date of his return ship was advanced so I thought it important enough to make a special trip to New York City to see him.

So far as I can judge, everyone agrees that the Games should be resumed at the earliest possible date, but I don't think they should be staged until they can be held in full conformity with the highest Olympic standards and with a truly representative entry list. You are right, in my opinion, in your supposition that the United States will not be ready for either Olympic or Pan American events until both the European and the Asiatic wars are finished.

Personally, I am very gloomy over the general outlook for I fear that there will be plenty of trouble long after the shooting stops, but on the other hand, I believe it is our duty to revive international sport as quickly as we can. I told Edstrom that I shall try to arrange my personal affairs so that I will have time to travel if I can be helpful to the Olympic movement, for the burden of re-organizing will undoubtedly fall on a few of us.

Page Two

January 15, 1945

Edstrom has had the idea of appointing charge d'affaires in various countries where the I.O.C. is not represented. I doubt the wisdom of doing this unless we are absolutely certain of the men concerned and feel that they are fully qualified to become members of the I.O.C. eventually. The National Olympic Committees should be doing everything possible to preserve and promulgate Olympic ideas and ideals and to promote the Olympic movement in their countries. If a charge d'affaires is appointed, and if for some reason or another he does not work closely with his National Olympic Committee there may be trouble, or if a charge d'affaires is appointed who fails of election to the I.O.C. and is supplanted by another man, an awkward situation not productive of harmony would be created. Great care must be taken in the selection of members of the International Olympic Committee after the war, not only to choose men who are by character, experience, and training fitted to represent the Olympic movement, but also those who are in the right position to carry on its work most effectively.

A disturbing subject which I discussed at some length with Edstrom when he was here was that of the encroachment of government and the politicians into the field of amateur sport. This is certain to present many difficult situations when we begin to reorganize after the war. In many countries, without government assistance, there will be little sport activity, and with government assistance, there is always some degree of government control. This condition already exists in many places in South America and, as you know, even before the war in Europe some of the totalitarian countries attempted to interfere with the organization of amateur sport. While I have devoted much thought to this subject, I am frank to state that I have not found the answer. As President of the Pan American Games Committee, I already have a case in Brazil which must be decided soon. A government bureau has been appointed to take charge of all sport in Brazil and no athlete may compete outside his country without its permission. The bureau has written to me and suggested that its representatives be placed on various Pan American Comissions. If the U.S.S.R. decided to join the Olympic movement, we would immediately face this question on a major scale. What do you think our attitude should be in matters of this kind?

When I stated that "London, half destroyed by bombs, will probably have a lot more important things to do than to stage an athletic meeting" I really thought that this would be the English view. I had recently been in California and Colonel Garland was kind enough to invite me to attend a meeting of the Los Angeles Olympic Committee. They are ready and eager to stage the Games and if the I.O.C., should desire them to do so, I am sure they will manage them just as well as they did in 1932. Naturally, however, they recognize that others have prior claims. I was delighted to read the statement that London would like to stage the next Games which you, Burghley, and Curtis Bennett issued. If London wants them, its claim should undoubtedly have precedence.

Page Three

January 15, 1945

The problems of the I.O.C. will be so many and so difficult to solve that I think we should have a meeting as soon as possible after hostilities are over. There should be a meeting of the Executive Committee prior to the general meeting but there is certainly no use considering such a meeting until the European war is finished or is about to be finished.

Last month we had both the annual convention of the Amateur Athletic Union and a meeting of our Olympic Committee. Colonel Evan Hunter attended the two gatherings and addressed both meetings very effectively. I told him he should be transferred from the Army to the Diplomatic Corps for he was in good form and his congeniality and amusing remarks, I am sure, did much to strengthen the ties with our British cousins.

I am happy to learn that your wife and family are well and I extend the compliments of the season and best wishes for a better year. With personal regard, I am

Sincerely,

The Right Honorable Lord Aberdare
Hart Hill
St. John's Hill Road
Woking,
Surrey, ENGLAND

(アベリー・ブランデージ・コレクション所蔵)

<参考資料 3-7>

1945 年 2 月 23 日、エドストロームからブランデー宛

J. SIGFRID EOSTRÖM
VICE - PRESIDENT INTERNATIONAL OLYMPIC COMMITTEE
PRESIDENT INTERNATIONAL AMATEUR ATHLETIC FEDERATION

ADDRESS:
K. LAMBERGSGATAN 11, STOCKHOLM, SWEDEN
TELEGRAPHIC ADDRESS:
EOSTRÖM, AREA, STOCKHOLM

Stockholm, February 23, 1945.

Mr. Avery Brundage
11 S. La Salle Street
Chicago, Ill.

My dear Avery:

Many thanks for your kind letter of January 9, just received. In the meantime you have received my circular letter of Dec.29 and my personal letter to you of Jan.16. In the circular letter I proposed to all our colleagues that you should become second vice president of the IOC. I am glad to tell you that those who have written to me so far have all agreed to the proposition with enthusiasm. My letter of Jan.16 concerned athletic affairs in Columbia. I regretted the influence of the government in said country. In your letter of Jan.9 you spoke about the same subject. I am afraid that we can take no decision concerning the influences of the governments until our committee meets again.

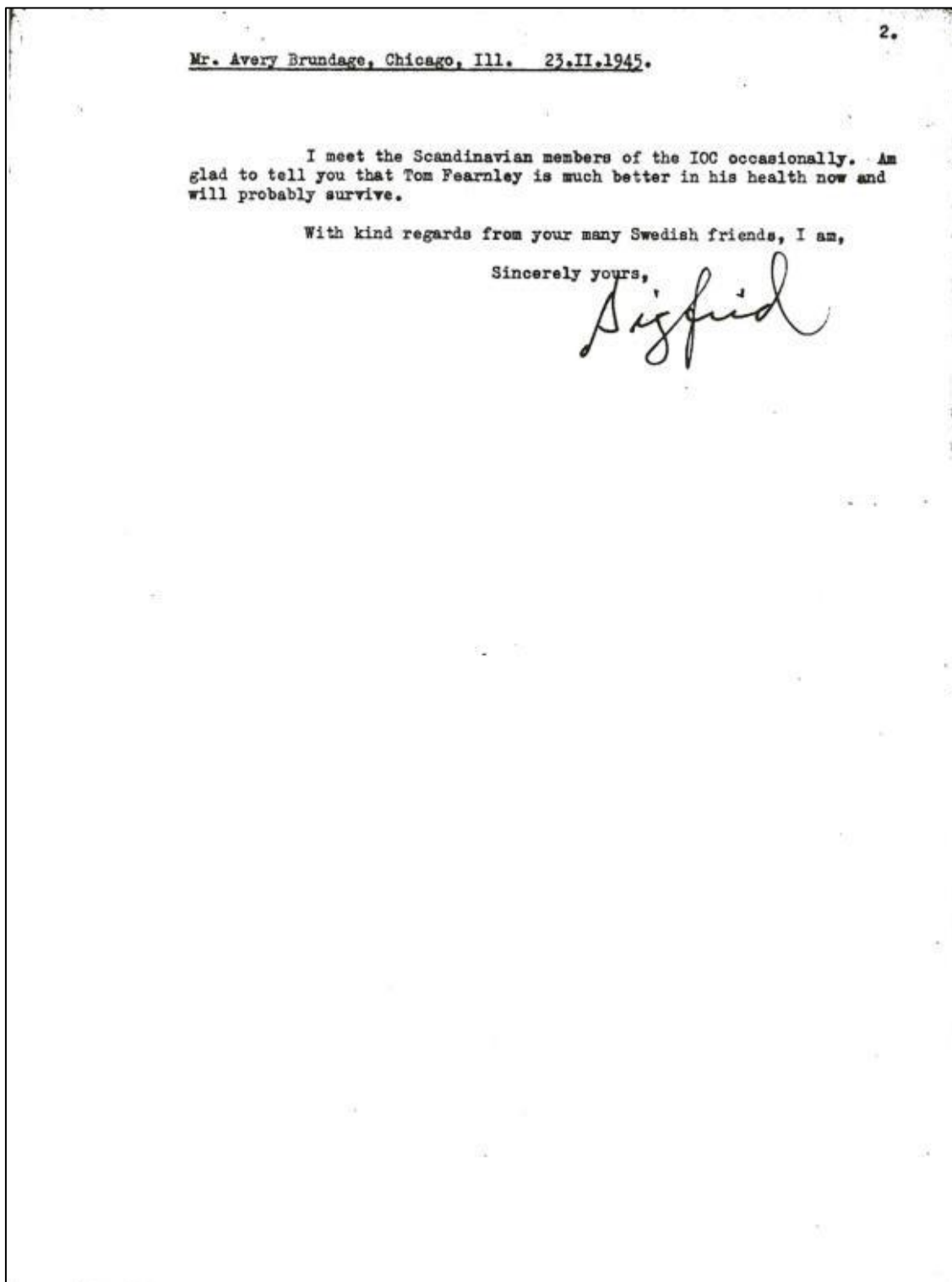
I shall be in London sometimes in May or the early part of June, but that shall probably be too early to have our meeting, as I am afraid that the war in Europe will still go on then. We shall probably have to wait until autumn 1945 or spring 1946. Perhaps we could then have a meeting in Stockholm, which would be very pleasant.

I agree with you that we shall not appoint any chargés d'affaires unless they can become members of the IOC. I have been careful about that already, and I feel certain that those who have already been appointed can become members of the IOC. So is the case with Dr. José Pontes of Lisbon who is a most enthusiastic man and an excellent sportsman. Also Mr. S.C. Dowsett of Johannesburg, who has been warmly recommended by Lord Aberdare. Also M. Albert Mayer of Montreux, Switzerland, whom I know as a good sportsman and an excellent character.

Regarding the South American republics there is only one Chargé d'affaires appointed, viz. for Columbia, Mr. Alberto Narino Cheyne. Many places are vacant, for instance Central America and Chile. I should be very thankful if you would investigate to which countries in South America we ought to appoint representatives. We have already ample members in Argentine, Brazil, Cuba, Mexico and Peru.

I agree with your answer to the journalists that German, Hungarian and Japanese athletes will be invited to take part in the Olympic Games when these countries have been politically and commercially recognized. Some of the Balkan countries are also a little doubtful, but I suppose we ought to be as mild as possible in our judgement.

I am glad that you met Matuszewski. Yesterday I had a letter from our old friend Dr. S. Rouppert, whose address is: Lennox Castle Institution, Lennoxtown, Stirlingshire, Scotland. He is working as a medical doctor in a hospital. He is also very sad on account of the Polish solution come to at Jalta. Uncle Jo is a hard nut!



(アベリー・ブランデージ・コレクション所蔵)

<参考資料 3-8>

1945 年 2 月 24 日、アバーディアからブランデー宛

TELEGRAMS:
"QUEENING, HAMMER, LONDON."

TELEPHONE:
3421 FULHAM (5 LINES).

All Cheques to be made payable to
The Queen's Club, Limited.

$$\frac{24}{2} = 12$$

THE QUEEN'S CLUB, LTD..
WEST KENSINGTON, W.14.

Please note new address

DANES CROSS
HOOK HEATH
WOKING Surrey

My dear Brandage

I was very glad to receive your letter of Jan. 15th. I did not reply earlier as I have been not only very busy in London but have been moving all my "small" belongings from one rented furnished house to another, in which there is not as much room!

I have been very glad to hear from Evan Hunter and to know that you have all given him and our visitor such a splendid welcome.

I am delighted to hear that you were able to accept the position of functioning for the I.O.C. in case anything happened to Edithorn. I realise that a call there may be on you. I am hoping that soon after the War in Europe is over, we may be able to see our way to meet - certainly the Executive - possibly the whole Committee.

I am very worried over the delegates of at least one Nation and feel that perhaps I should have some private inquiries made. It is difficult to feel under what clause to "leave out a summer" - there is that of absence! but we are all in the same boat. However if there is a bad case, I feel it would be worth while for the Good of the Cause to see the risk of displacing an individual to save a possible trouble.

I think I told some of you privately that I had in mind to propose 2 things at the next I.O.C. meeting - (a) to make England the official language

and 16) to do all we can to invite U.S.S.R. to come in to the movement.

I agree with you that great care should be taken to get the right people on to the I.O.C. I felt in a great difficulty over Little African delegate in place of Nourse, as I was unable to meet anybody likely to be popular with the Sports Bodies and to have the requisite time & cash. In this case I had a terrific correspondence and felt Davis would be the best & off.

Now Lucien in Antichia tells me, he can find us one to take Taylor's place as we are today has £1000 a year & enough to travel to an I.O.C. meeting.

To go back to Russia, Edith has followed up what I started to get the authorities in Tam ready to receive that they have & comply with certain regulations. They will have to set up necessary Education in different branches of sport and then from then from an U.S.S.R. Olympic Assoc. I sent through Lucien Russian Embassy the book of our Rules & Regulations etc. It must take them some time to get the machinery in order — and I think there are no snags because of their Political Make-up! They are very sport-minded.

As regards the difficulties, if I can, of course I will help. We shall have to take our hurdles one by one. If we are ever able to meet, I do hope that there may be some correspondence first sitting out all the facts that will help us to make decisions. So often much probing has to be done in many quarters to see what one's fellows are really thinking. I see the old boys appearing around American Football and Skiing! but was not Germany a threat in our side? — Thanks my family are all well — older by 10 back from Holland for

one week's leave but the Dan has had no luck in the drawer. The older is competing for Chairmanship of I.O.C. as he is now adding Dutch to his repertory of English, French and German!! No 2 is a good writer & has had all his 3 short articles during this last year accepted by our "SPECTATOR". With all the best & your sincere friend
 Andrew

<参考資料 3-9>

1947 年 2 月 15 日、永井松三からブランデー宛、

February 15, 1947.

Dear Mr. Brande:

Now that the table is turned and militarists who ruined the country are completely wiped out. They are disbanded and disappeared. Their mistaken and harmful views concerning sports in general, which were tabooed under their regime, is deeply regretted by the public, particularly by young men and women. The latter resumed their interest in and efforts for sports immediately at the heel of the end of the war and it is proven by the fact that, regardless of the limited supply of paper, daily periodicals and publications, metropolitan and country side as well, have the hopeful news and cheerful records of amateur sports printed. The public reads them and listens eagerly sports news by radio. We who have championed the spread and encouragement of cosmopolitan spirit feel rejuvenated and are gratified to be able to tell you that we

are ready to reopen, if we may gain the recognition and permission of the Allied Forces, the time-honored friendship and co-operation with your young men and women. I sincerely hope that your just appreciation of our devotion to sports, as strong and sincere as before the outbreak of the shameful conflict, may support us.

Hoping that both Mrs. Brundage and your good self are well and happy.

I remain,

Yours sincerely,

M. Nagai.

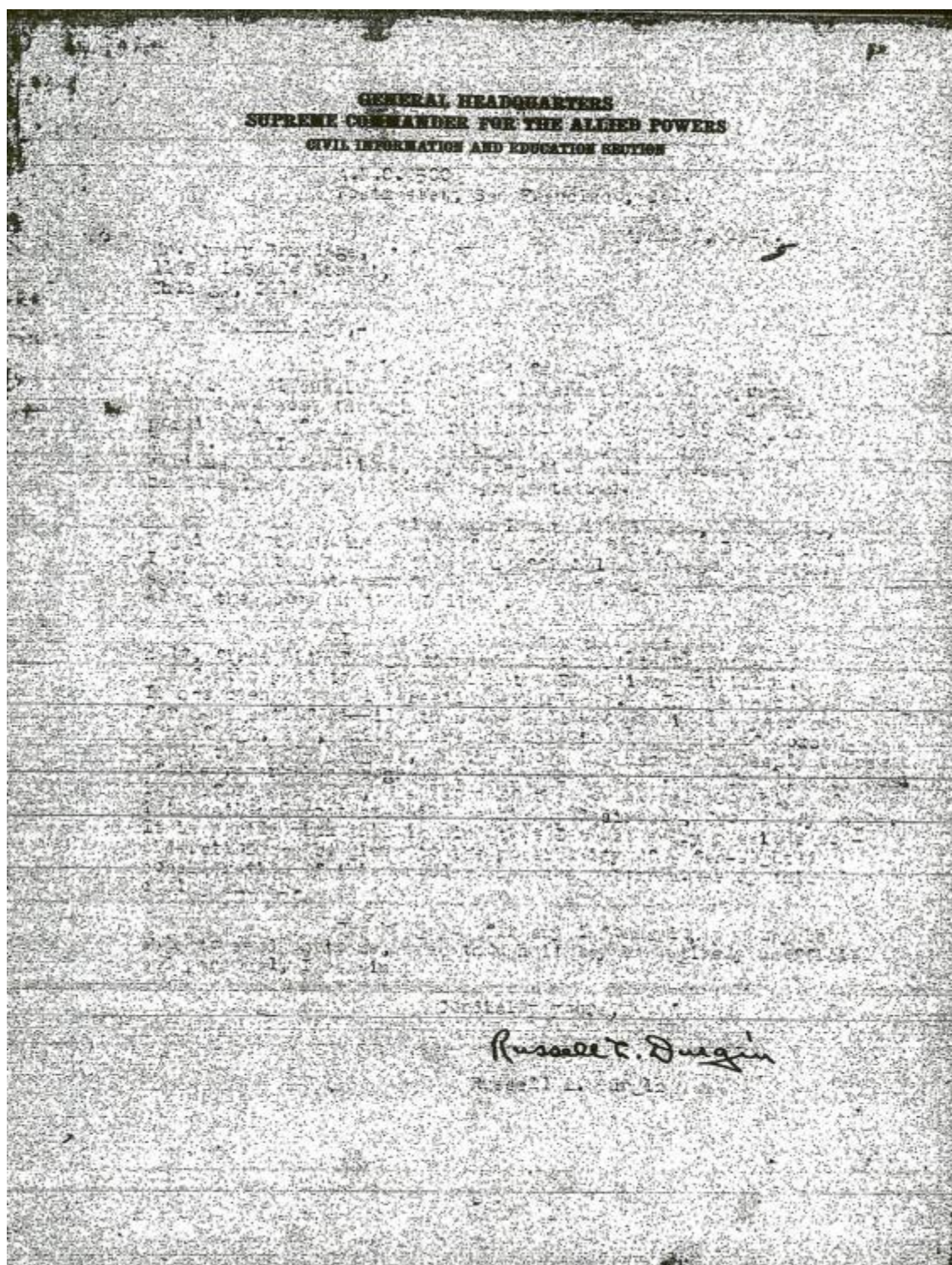
(Formerly in the Foreign Office. Now, a member of the upper House of the Diet.)

My present address:
27 Shinanomachi, Gotsuya, Tokyo.

(アベリー・ブランデー・コレクション所蔵)

<参考資料 3-10>

1947 年 4 月 7 日、ダーギンからブランデージ宛、



(アベリー・ブランデージ・コレクション所蔵)

<参考資料 3-11>

1947 年 4 月 25 日、ブランデーから永井松三宛、

April 25, 1947

Dr. M. Nagai
27 Shinanomachi
Yotsuyaku, Tokio
Japan

Dear Dr. Nagai:

It is a great pleasure to hear from you again and to learn that you survived the holocaust and are now a member of the Upper House of the Diet. Please accept my congratulations!

I am glad to know that you are re-organizing your sport organizations and wish you success in your program. I have recently written to Mr. Russell Dargis, relative to the question of participation in the 1948 Games. You might discuss the subject with him in the light of my letter.

Please be good enough to give my greetings to Count Michimasa Soyeshima, Dr. Takaishi, Matsumoto and Sawada, and other friends.

Since my visit to Japan in 1939 I have become a greater admirer of Japanese art and have made quite a large collection of color prints of Netsuke, Tsuba, Inro, Ivories, Swords, etcetera

I am Trusting that all is well with you,

Sincerely,

AB FS

Avery Brundage

(アベリー・ブランデー・コレクション所蔵)

<参考資料 3-12>

1947 年 4 月 25 日、ブランデーからダーギン宛、

April 25, 1947

Mr. Russell L. Durgin
Civil Information and Education Section
General Headquarters
Supreme Commander for the Allied Powers
A.P.O. 600, c/o Postmaster
San Francisco, California

Dear Mr. Durgin:

Nippon

*addressing +
- then it
all you -*

It was a pleasure to hear from you again. I envy you your experience in ~~Nippon~~ under the interesting conditions that exist at present. A letter from Dr. Nagai, dealing with the same subject, arrived about the same time as yours and I am answering him to the same effect.

The question of German and Japanese participation in the Games of the XIV Olympiad in London, next year, has been discussed at great length, not only by the organizations concerned but by the general public. Theoretically, the Games are open to all amateurs, providing there is a National Olympic Committee in their country to certify their entry. The question, of course, is whether or not more harm than good would come from the participation of the nationals of enemy countries so soon after the war. As you know, human nature being what it is, there is a tremendous amount of bitterness and hatred abroad in the world. The English are very badly off, as you are aware, and it would be very harmful to all concerned if there were demonstrations during the Games due to the presence of Germans and Japanese.

On the other hand, it might very well help bring them back into the family of nations if they were invited to the Games. If the American Military Government, which now controls Japan, recommended that an invitation be sent to them and this were approved by the British Occupation Headquarters, it would undoubtedly solve the problem. General McArthur was my predecessor as Chairman of the U. S. Olympic Committee. He is very much interested in amateur sport. Why don't you investigate what can be done in this quarter?

Mr. Russell L. Durgin
Civil Information & Education Section

April 25, 1947

Page 2

With appreciation for your interest, I am

Sincerely,

AB FS

Avery Brundage

Please be careful
to keep this confidential

(アベリー・ブランデージ・コレクション所蔵)

<参考資料 3-13>

1947 年 5 月 15 日、澤田一郎からフェリス宛、

AMATEUR ATHLETIC UNION OF U. S.
Westworth Building, New York 7, N. Y.

MITSUBI BUSSAN KAISHA LTD.
1 Maromachi, Nishioh, Nishonbashi-Ku
TOKYO

May 15th, 1947

Dear Mr. Ferris:

About the middle part of February this year we read on Japanese newspapers some article relating to your opinion, though described as private individual, that England should invite Japan and Germany to London Games. This aroused national interests throughout Japan and gave a very good impression upon the public. They were grateful for the sympathetic and understandable attitude of the American side, while the sport groups who are interested in Olympic Movement were naturally happy and pleased to learn that you have the same ideas like theirs. No question to say that I do so much appreciate the thoughtful indication by my old friend over there.

As you mentioned, we never expected Olympic Games to prevent war, but we always consider that Olympic Movement might be as well guided to contribute a part of World Peace Movement by promoting betterment of international relationship through the closer and more intimate acquaintance between athletes and officials of all nations. That is why we have been strenuously striving for this principle, especially so since 1926 Amsterdam Games; and we tried hard to succeed in sending a big team to 1932 Los Angeles Games, as you could readily understand.

Now that the war resulted in the drastic change of the status of Japan in the international sport sphere. According to the information from abroad, though not officially confirmed yet, we knew that most of Japanese membership might have been expelled from the International Sport Federations respectively with the effect that Japan should receive no invitation from England.

How is the public feeling now prevailing toward Japan in America or in Europe, we don't know. Yet we believe clean sports should be observed from quite different angle nor should be mixed up with politics whatsoever. This is what you and I used to talk about very often, remember. Sport leaders, therefore, should be always more intelligent and more enlightened than the ordinary.

Neither Japanese Sports Federations nor athletes could be any more responsible for war or conditions that prevailed when A.A.U. and any athlete of yours. So if the cancellation of membership of so-called enemy country from the International bodies be presumed only to be followed to the previous old customary procedure, this problem should be more fundamentally studied and discussed among International Federations to reach adequately more reasonable solution as well as better comprehension of the principle of Olympic Movement.

Now Mr. Ferris hereby have I no slightest idea to make any fuss "between you and me" about the question of our non-participation to London Games. But may I say in a word that our younger generation who have been exceedingly aspirant for bearing the honour to fulfil the lofty expression by Baron Coubertin reading - "May joy and good fellowship reign, and in this manner, may the Olympic torch pursue its way through the ages, increasing friendly understanding among nations" - were so deeply disappointed and discouraged, as you could imagine. This is the very main point that I would like to have your understand thoroughly.

AMATEUR ATHLETIC UNION OF U. S.
Woolworth Building, New York 7, N. Y.

-2-

How could we manage ourselves to meet this situation? It seems to me that the only ways and means left for us to handle this matter are nothing but to apply the reinstatement of Japanese membership to the International bodies at the earliest possible. As we understand there will be the Congress at Stockholm in June, would you be kind enough to let the American representative move at the meeting the reinstatement of the membership which was expelled as the result of war. First of all, we would like to be affiliated to I.A.A.F. and F.I.B.A. as soon as possible. I know A.A.U. have the strongest and most influential voice upon them.

After the war was over, there established two Special Committee in Japan; one is Olympic Games Participation Committee and the other is Membership Reinstatement Committee under our N.C.C., both of which I also serve as executive member.

Would you kindly give me your suggestion how to proceed this case of reinstatement, although the official application will be following to reach you in time, so that the same will be submitted to the International Federation at Stockholm Congress? Anything you will suggest would be greatly appreciated by me and my colleagues.

Thanking you in advance for your considerate arrangement and anxiously awaiting to hear from you as soon as possible.

With best regards to you and Mr. Sims,

Sincerely yours,

ICHIRO L. SANADA

<参考資料 3-14>

フェリスの第 14 回大会日本招待に関する発言報道

スポーツに戦責なし

米体協書記長フェリス氏談

「ニューヨーク十五日特設AP 特約」十四日のAP電で米國オリンピック委員で同國の体協書記長であるダン・フェリス氏が「英國は明年のオリンピック大会に日独兩國を招待すべきである」との極めて注目すべき意見を述べたことが伝えられたが、同氏の談話の詳細はつぎの通りである

×

フェリス氏は一人としての考えだがと断つてゐるのを

一九四八年のオリンピックにイギリスは日独を招待すべきだと私は信じている、早晩我々は日独と國際競技を行おうとしてゐるのだが、今すぐこれをはじめてはいけないという理由は見当らない、戦争に行つた米國の多くの青年ともこのことについて話したが、彼らも日、独人と競技をしてはならぬという理由はわからないといつてゐる

イギリスオリンピック委員会は招待状の発給名簿に「敵國を入れていない」ということを對してフェリス氏は

もし相當の國がイギリスに日独の参加を要請するようになるとなれば、イギリスはこれに當らざる

とのべた、最後に言つぱりところ

「日独のスポーツマンは戦争に對しても、また戦争に導いた諸國に對しても我々のスポーツマン同様何らの責任をもつていない、英國は彼らとてつめられてゐるから大会には」旅のチームしか送れない、我々はオリンピック大会が戦争を防止するなぞと期待してはいないが、互いに知り合うことにより参加國のスポーツマンや役員間に懸念の種を絶えつけてくれる。

青梅断郊レース 青梅断郊断走は十六日正午から同町役場前を出発点として進行（コース五キロ）

◇大學―團體の部 ①中大A16点（野谷7、木幸5、平井4）②文理大17点③法大A19点

◇國體入 ①小宮山寛（文理大）24分21秒②中島（法大）③小池（法大）


◇中學―團體の部 ①多摩南校A16点（大久保1、五十嵐3、田中12）②多摩南校B19点③都立鶴林A29点

◇國體入 ①大久保陽吉（多摩南

読売新聞 1947 年 2 月 17 日付

<参考資料 3-15>

1947 年 5 月 26 日、フェリスからブランデー宛



AMATEUR ATHLETIC UNION OF THE UNITED STATES

TELEPHONE CORTLAND 7-6676 CABLE ADDRESS AMATHLETIC NEW YORK

MEMBERS

INTERNATIONAL AMATEUR FEDERATION FOR TRACK AND FIELD, MEN AND WOMEN, SWIMMING, CYCLING, TENNIS, GOLF AND HOCKEY, WRESTLING, BOXING, JUDO, BASKETBALL, FOOTBALL, HANDBALL, VOLLEYBALL AND WEIGHT LIFTING.

UNITED STATES GYMNASIUM ASSOCIATION

PRESIDENT

WILLARD H. GHEIM, DENVER, COLO.

VICEDIRECTOR-TREASURER

DANIEL J. FERRIS, NEW YORK, N. Y.

OFFICE OF THE SECRETARY

WOOLWORTH BUILDING
233 BROADWAY
NEW YORK 7, N. Y.

PAST LIFE PRESIDENT

JAMES A. RHODES, DUNDAS, ONT.

VICE PRESIDENT

MARION H. MILLER, NEW YORK VALLEY ASSN.

IMPROVISE PRESIDENT

HORTON G. PRITCHETT, VIRGINIA ASSN.

FOURTH VICE PRESIDENT

JOHN J. SHEEHAN, NEW ENGLAND ASSN.

ASS'T TO PRESIDENT, J. LYMAN BUNCHMAN

May 26, 1947

DISTRICT ASSOCIATIONS

ADIRONDACK

ALLEGHENY MT.

ARKANSAS

CAROLINAS

CENTRAL

CONNECTICUT

DIST. OF COLUMBIA

FLORIDA

GULF

HAWAIIAN

INDIANA

INLAND EMPIRE

INTER-MOUNTAIN

IOWA

KENTUCKY

METROPOLITAN

MICHIGAN

MIDDLE ATLANTIC

MIDWESTERN

MINNESOTA

MISSOURI VALLEY

MONTANA

NEW ENGLAND

NEW JERSEY

NIAGARA

NORTHEASTERN OHIO

OHIO

OKLAHOMA

OREGON

OZARK

PACIFIC

PACIFIC NORTHWEST

ROCKY MOUNTAIN

SOUTH ATLANTIC

SOUTH TEXAS

SOUTHEASTERN

SOUTHERN

SOUTHERN PACIFIC

SOUTHWESTERN

VIRGINIA

WISCONSIN

Mr. Avery Brundage
10 N. LaSalle St.
Chicago, Ill.

Dear Avery:

I am enclosing herewith letter received from Ichiro L. Sawada who had his headquarters in New York for a number of years and was and is a member of the Japanese Olympic Committee. I thought you would be interested in reading his letter.

I presume they have made an application to the I.O.C. for admittance to the 1948 Games.

Very truly yours,
Daniel J. Ferris
Secretary-Treasurer

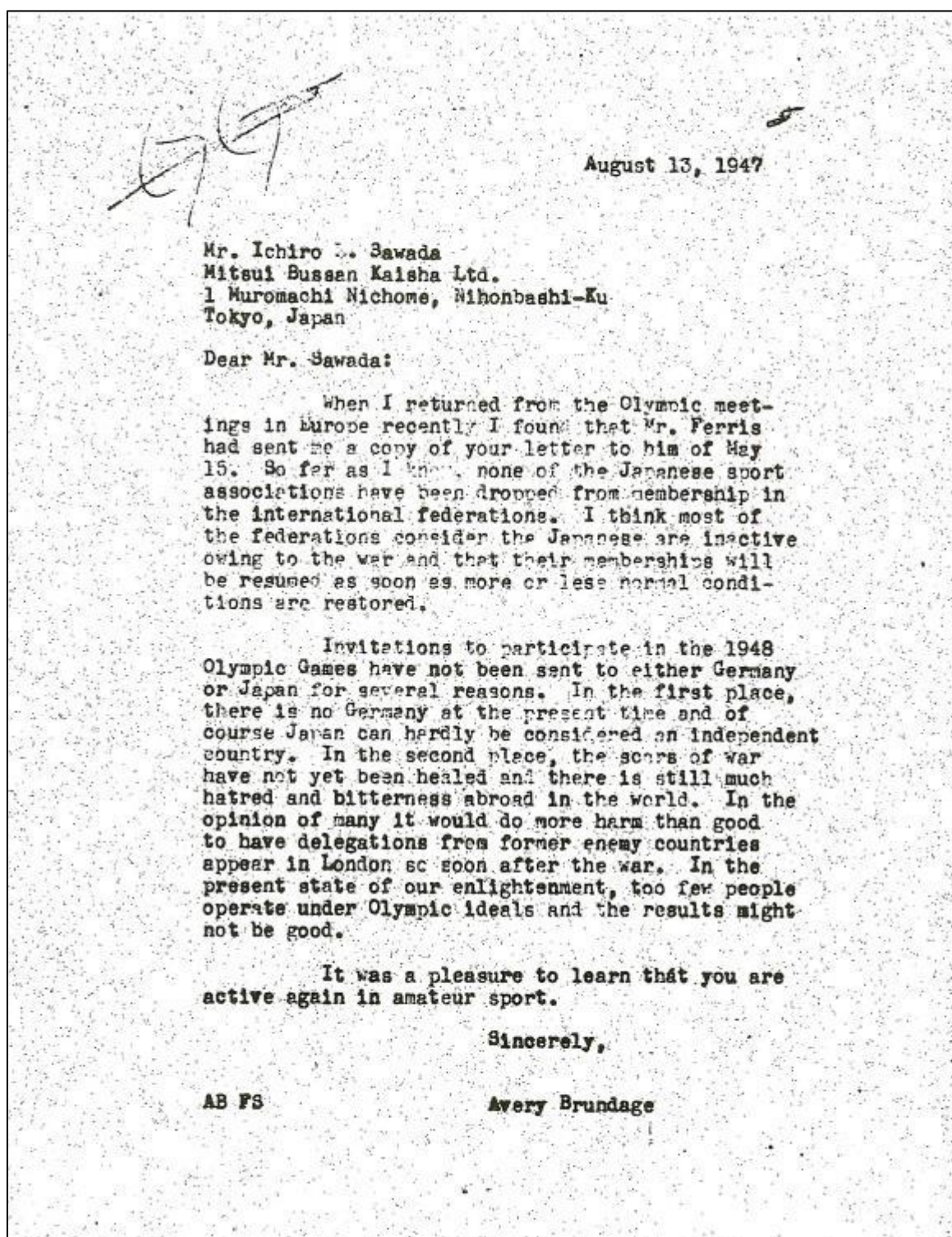
DJF:db

THE AMATEUR ATHLETIC UNION OF THE UNITED STATES RECOGNIZES ALL AMATEUR SPORTS AND CLAIMS JURISDICTION OVER THE FOLLOWING CLASSES: BASKETBALL, BOXING, GYMNASTICS, HANDBALL, TRACK AND FIELD, SWIMMING, WRESTLING, WEIGHTLIFTING, VOLLEYBALL, HOCKEY, RUGBY, FOOTBALL, GOLF, TENNIS, HORSESHOE, PITCHING AND TUG OF WAR.

(アベリー・ブランデー・コレクション所蔵)

<参考資料 3-16>

1944 年 8 月 13 日、ブランデーから澤田一郎宛



(アベリー・ブランデー・コレクション所蔵)

<参考資料 3-17>

1947 年 9 月 15 日、永井松三からエドストローム宛

The Japan Amateur Athletic Association.
(Nippon Taiiku Kai.)
Surugadai, Tokyo.
September 15, 1947.

Mr. J. Siffrid Edström,
Klarabergsgatan 21,
Stockholm.

Dear Sir:

It was with a great joy and sincere feeling of gratitude to learn through the press news from Stockholm, received here, that you told the press there, upon the receipt of my telegram, the existence of the Japanese National Olympic Committee. We all are much touched by your quick response and recognition given to the revival of our Olympic activities. I telegraphed then to thank you. During and several years before the War, the Japanese authorities under the influence of militarists strictly prohibited any movement in favor of sports and antagonized such democratic and international spirit as the young people of Japan had entertained and shown formerly. Their enthusiasm and efforts, however, survive the holocaust and seem to have rejuvenated their energy, supported and encouraged by the general public. Sports meetings of all sorts and classes are now regularly held as before the War (some of them are honored with the bestowal of cups by General MacArthur, High Commander of Allied Forces) and several new athletes have registered remarkable records in swimming and jumping. The desire to take part in the coming Olympic Games is unmistakably unanimous and an invitation extended to them to be in the field would play a big rôle in democratizing more fully the rising generation of this country, and will be accepted by them with high appreciation as a kind hand extended in the march towards the

peaceful life of mankind; Japan now, as you know, has forsaken, in her new Constitution, War permanently.

If I understand correctly, the Olympic Charter directs the Organizing Committee of the country, where the Games are going to be held, to issue the invitation to the countries where the N. O. C. is in function. Consequently, may Japan anticipate the invitation in due course of time? It is true that she is under occupation still.

But, suppose a peace treaty concluded by the next Spring, could her sportsmen take part in the Games in the Summer? It may be questioned, in the light of national feeling somewhere, whether the Committee would hesitate to invite Japan or not. The responsibility and crime for having disturbed the peace cannot be placed upon the shoulder of these young men and women, sportsmen particularly; not even upon the general public, chauvinistic and jingo leaders and followers excepted. The chance should not be missed in bringing together peoples of the World who are found as internationally minded and peace loving. We are well aware that the key is pending upon the conclusion of peace treaties. However, the participation in the Games requires preparation. So, the earlier is the hint of inviting given the better.

Please excuse my bold statement as above of the universal wish here and pray for your willingness in considering the contents of this writing sympathetically so as to apprise^x me soon of your view in the matter.

I remain,

Sincerely yours,

M. Nagai.

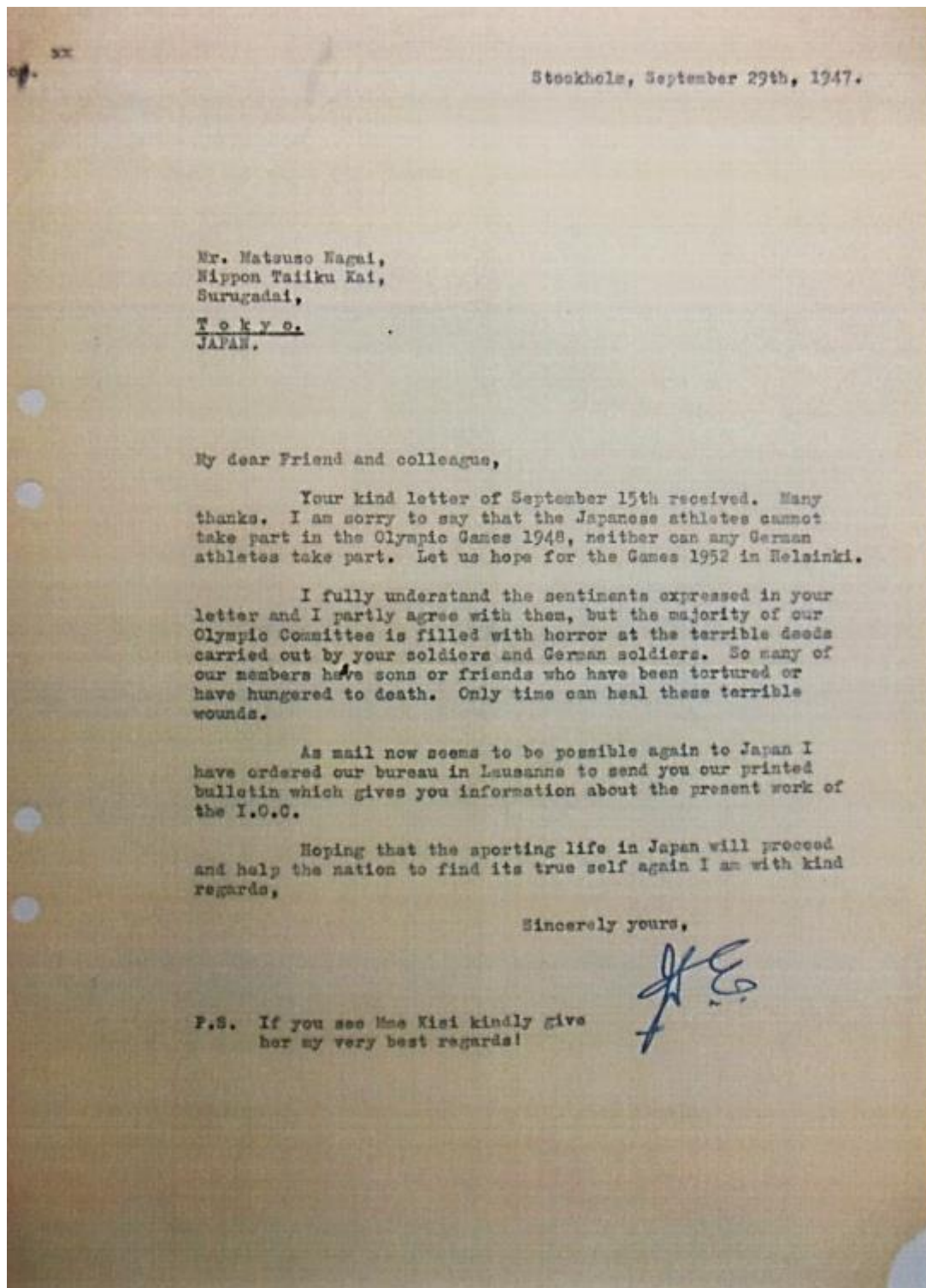
(MATSUZO NAGAI)

x If possible by Air Mail; the postage will be refunded later, when the foreign exchange is established.

(IOC 公文書館所蔵)

<参考資料 3-18>

1949 年 9 月 29 日、エドストロームから永井松三宛



(IOC 公文書館所蔵)

第4章 1948年IOCロンドン総会の日本人IOC委員等の出席問題

問題の所在と背景

前章までの検討により、日本の1948年オリンピック大会の参加は1947年中旬時点で不可能になったこと大日本体育会も認識していたことが明らかとなった。そこで大日本体育会は、次のオリンピアドにあたる1952年の夏季および冬季大会への出場を目指すこととなった。そのためには、まずは日本人IOC委員がIOC総会に出席し、日本のNOCおよび各競技団体の存在確認を行い、国際スポーツ大会参加の復帰および承認を得る必要があった。

第二次世界大戦が終結し、最初のIOC委員による会議は1945年8月24日～26日にロンドンで開催された理事会である。当時のIOC理事は5名在職しており、このロンドンでの理事会の出席者は、エドストローム (Johannes Sigfrid Edström)、ブランデー (Avery Brundage)、アバーディア (Lord Aberdare) の3名で、ポリニャック (Marquis Melchior de Polignac) とボナコッサ (Alberto Bonacossa) の2名は欠席であった¹⁾。約1年後の1946年9月、戦後初のIOC総会がスイスのローザンヌで開催された。この総会では、17名のIOC委員が参加し、新たに13名がIOC委員に任命された。また第二次世界大戦中に第3代IOC会長であったラツール (Henri de Baillet-Latour) が亡くなり (1942年1月6日)、それ以降、会長代行を務めていたエドストローム、副会長代行を務めていたブランデーが、正式に会長、副会長に選任された²⁾。次のIOC総会は、翌1947年6月19日～21日、スウェーデンのストックホルムで開催された。この総会期間中、日本のIOC委員である永井松三、副島道正、高石真五郎の3名は、IOC委員から除名されていないことが外電によって確認されている³⁾。

これら3回のIOC理事会および総会に日本のIOC委員は出席していない。1947年のIOCストックホルム総会には1947年3月10日付で永井松三宛に招待状が送られていたものの、招待状が永井の手元に届いたのは約1年が過ぎた1948年4月8日のことであった⁴⁾。次のIOC総会は、1948年1月および2月に開催される第5回冬季オリンピック・サン・モリッツ大会の前・後のIOC総会であり、大日本体育会も「エドストロームからのIOC総会への招聘状を提示し、できれば永井松三氏を1948年1月29日サン・モリッツで開かれる委員会に出席方希望」⁵⁾と考えていた。しかし、このサン・モリッツ総会は、

GHQ（General Headquarters、連合国軍最高司令官総司令部）からの永井松三に対する渡航許可が下りず⁶⁾、大日本体育会はオブザーバーとして在スイスの武川基を出席させたいと IOC に打電したものの、武川がスイスに不在であったため、これを見送ることになった⁷⁾。そこで大日本体育会は、同年第 14 回大会の前・後に開催される IOC ロンドン総会（以下、ロンドン総会）への出席を目指すこととなった。

日本のロンドン総会出席問題に関しては、和所ら（2013）⁸⁾ が永井松三の動向を研究する際に検討している。この研究によると、大日本体育会は「資金問題を解決したもののイギリスへの入国が困難であったため、ロンドン総会出席は叶わなかった。その理由は、イギリスが招聘しなかったという事実に過ぎない」⁹⁾ と記述しているものの、イギリスが招聘しなかった理由は不明となっている。また、鈴木（1949）¹⁰⁾ や毎日新聞社運動部（1948）¹¹⁾ もロンドン総会に日本の IOC 委員が出席できなかった理由は「主人側であるイギリスが好んでいないため日本人はイギリスに入国できない」と報告しており、いずれもイギリスが日本人 IOC 委員の入国を拒んだ理由にまでは言及されていない。

そこで本章では、1948 年に開催されたロンドン総会への出席について、イギリスが日本人 IOC 委員や大日本体育会関係者（以下、「日本人 IOC 委員等」と略す）の出席を拒否した理由を検討することを目的とする。イギリスが日本人 IOC 委員等の出席を拒んだ理由は、どのような判断、および理由が孕んでいたのか。当時の『オリンピック憲章』（1946 年版）の根本原則第 1 項では「オリンピック競技は 4 年毎に行う。本競技大会にはどの国も平等かつ可能な限り理想的な条件下で、全ての国のアマチュアたちを招聘する」¹²⁾ と書かれており、当時および今日のオリンピック憲章¹³⁾ を確認しても一国の感情のみでオリンピック競技大会に招聘できないということはあってはならない。IOC 総会の招聘に関する当時の規定は存在しないが、IOC 委員に対して IOC 総会の招待状は送付されており、日本人 IOC 委員の永井にも 1947 年ストックホルム総会以降、退職する 1950 年コペンハーゲン総会までの招待状が常に送られている。そのため、ロンドン総会に日本人 IOC 委員等の出席が拒否された事実は、公開されていない何かしらの理由が存在していたと考えられる。

第 1 節では、大日本体育会の議事録の検討を中心に、ロンドン総会出席を目指した大日本体育会の方策を明らかにする。次に第 2 節では、イギリス国立公文書館に所蔵されている史料から、イギリスの IOC 委員とイギリス外務省の書簡内容を検討し、日本人 IOC 委員等をイギリスに入国させないため、どのような話し合いを行っていたかを明らかにする。

最後の第3節では、イギリスの日本人 IOC 委員等に対する入国拒否後の大日本体育会の動向を検討していきたい。

第1節 大日本体育会の動向と IOC 重職者の斡旋

1948年4月28日の大日本体育会の評議員会では「日本人の海外旅行が緩和されたため、氏名、目的、旅行先等を記載して GHQ に申請し、許可を得れば海外旅行が可能になった」＜参考資料 4-1＞¹⁴⁾とあり、当時の日本ではロンドン総会出席が可能な情勢になっていたことがわかる。また、当初ロンドン総会の出席者について、大日本体育会は IOC 委員の永井松三のほか、大日本体育会会長であった東龍太郎、もう1人、澤田一郎か高島文雄のどちらかを派遣する予定と考えていた＜参考資料 4-2＞＜参考資料 4-3＞^{15) 16)}。この代表者の決定については、翌月にあたる6月の理事会において高島よりロンドン総会出席について「GHQ からロンドン総会出席の賛意を得た」ということや、「エドストローム、ブランデー、マッカーサーに出席を懇請する」といった報告¹⁷⁾が行われていることから、高島に決定したと考えられる＜参考資料 4-4＞。

一方で、IOC 側としても日本人 IOC 委員等のロンドン総会出席に関する検討が行われ始めていた。まず1948年6月12日、永井がブランデーに「ロンドン総会出席のため、NOC 会長東龍太郎と事務局長高島文雄と私の SCAP ^{注1)} への許可証を頂くため、あなたからの推薦状を要請します」(Request your recommendation to SCAP permit NOC President Ryutaro Asuma(マ) chancellor Fumio Takashima my self attend IOC London conference) との電報を打っている＜参考資料 4-5＞¹⁸⁾。その翌日には、エドストロームがブランデーに「永井がロンドン総会へ来る為の承認を得るためマッカーサー元帥へ電報で送って下さい」(kindly telegraph general MacArthur permit Nagai participate Olympic meeting London) との要望を電報で送っていた＜参考資料 4-6＞¹⁹⁾。永井とエドストロームが打ち合わせていたか定かではないが、エドストロームは同時期にブランデーへ日本人 IOC 委員等のロンドン総会出席のための推薦状を GHQ に送るよう電報で報告していた共通点がある。しかしながらブランデーに送っていた内容について、永井は GHQ からの許可を求めているが、エドストロームは最高司令官であるマッカーサー元帥 (General Douglas MacArthur) から許可を貰うよう指定していた違いがある。

エドストロームは電報を打った翌日の 14 日に、ブランデージへ「永井がロンドン総会出席を不安に思っていることを知りました。彼は日本オリンピック委員会（原文ママ）の会長だけでなく事務局長も出席させてほしいと述べています。私は永井が来れば十分だと思うので、昨日、あなたに次のような電報を打ちました」（When I returned home from London I found that Nagai is anxious to participate in the I.O.C. meeting in London. He also wishes that the president of the Japanese Olympic Committee as well as the chancellor of the committee shall be present. I think it sufficient if Nagai comes and I therefore yesterday telegraphed you as follows:）と述べ、以下に前日の電報と同じ内容を記述している（参考資料 4-7²⁰⁾）。エドストロームは永井 1 人のみをロンドン総会に出席させようと考えていたが、こうした働きかを見ても、日本人 IOC 委員等のロンドン総会出席を望んでいたことがわかる。なお 1948 年 6 月 16 日の大日本体育会第 8 回理事会では「永井からエドストローム宛に東と高島のロンドン総会出席の斡旋を電報で依頼した。その結果、エドストロームからブランデージに移牒したとの返事があったことが報告されていた」（参考資料 4-8²¹⁾）との記録がある。このブランデージに移牒したとの報告は、エドストロームがブランデージに宛てた 6 月 13 日の電報及び 6 月 14 日の書簡を指していると思われる。

永井とエドストロームの電報を受け、ブランデージは 6 月 15 日、マッカーサーへ「永井、東、高島はオリンピック大会に関連するロンドンでのオリンピック総会に参加したいと希望しています。様々な観点を考慮しても彼らの出席は有益だと思いますので、渡航許可証の発行を推薦します」（Matsuzo Nagai Ryutaro Asuma(マ) and Fumio Takashima desire attend sport conferences in London in connection with Olympic Games think their presence would be beneficial from all point of view recommend issuance of travel permit）（参考資料 4-9²²⁾）との電報を打っていた。前述でエドストロームは「永井一人で十分」とブランデージに伝えていたが、ブランデージはマッカーサーに永井、東、高島の 3 名の推薦を送っている。おそらくスウェーデンに住むエドストロームからアメリカに住むブランデージに書簡が届くまで時間がかかったため、ブランデージは永井とエドストロームの電報のみを受諾した状態で、即座にマッカーサーへ 3 名の推薦状を打ったと考えられる。いずれにせよ、ブランデージも迅速に日本人 IOC 委員等の推薦状を送っていたことから、エドストロームと同様に日本人 IOC 委員等のロンドン総会出席を推進する立場であったことがわかる。

第2節 イギリス側の日本人IOC委員等入国拒否

ロンドン総会が約1ヵ月後に迫った1948年6月19日、イギリスのIOC委員であり、第14回大会の組織委員会委員長でもあったバーレー（Lord David Burghley）がエドストロームに書簡を送っていた（参考資料4-10²³）。

我々は、日本人IOC委員が、この大会に来るというあなたの手紙を受け取ってショックを受けました。これは、ご理解していただけたと思いますが、議論を引き起こし、予測もつかないほどの大いなる影響を生じさせます。当然ながら、私は外務省に一度相談しており、彼らの見解は以下のようなものでした。

「日本の占領下にある状況において日本人関係者は、占領の目的に準じているため、最高司令官の許可なく国を離れることができません。通常、彼らの渡航は仕事上の目的として必要な場合に限られています。そのような許可を与えるべきなのか、極東委員会で現在審議中であり、どのような範疇の日本人であるか問題となっています。現在こうした状況にあるため、問題全般に関して極東委員会による方針の決定がされるまでは、英国当局としては、本件について最高司令官に対処を打診するようなことはなく、さらに、彼らがそのような許可が与えられるべき人物の範疇にいるとはみなしません。」

私は個人的な視点から正直に申し上げると、同様のことを感じています。そして、いかなる状況であろうとも、イギリスのIOC委員らとアーサー・ポリットは、彼らが公式に出席することに賛成することはあり得ません。我々は日本とまだ平和条約を締結しておらず、開会式で国王と、ディナーで様々な来賓の方々と同席することは絶対に不可能です。彼らが出席した場合、一般市民の抗議が起こり、さらに、これをとっても強く問題と考えている、いくつかの自治領チームの参加取り消しを招くでしょう。アーサーと私は、彼らと総会で同席する心構えが出来ておりません。私は同様に感じているIOC委員が、他にも沢山いることを疑いません。

我々何名かが、現在IOC委員の名簿から外れているドイツ人と日本人の委員を再加入させるための決議を行わなかった理由はただ1つです。それは、再び彼らを加入させるべき事案が来ることを考慮し、その議論までは休止状態にしておくことで、IOC

委員であることを保持しておこうと考えているからです。

何卒このような状況下では、上記の理由で彼らの出席は絶対に受け入れることができないと、今一度彼らにお伝えください。

We have been shocked to receive your letter concerning the Japanese Member of the IOC coming here for the Games.

This, you will appreciate, raises a question, the full repercussions from which it is impossible to estimate. I have, of course, at once consulted our Foreign Office, and I quote you their view:-

“Under the conditions pertaining in occupied Japan, Japanese subjects are not allowed to leave the country except by permission of the Supreme Commander to cases where their journeys are necessary for the purpose of the occupation. The whole question of the categories of Japanese to whom such permission should be accorded is at present under discussion in the Far Eastern Commission. In the circumstances, and until a policy decision has been reached by the Commission on the general question, the United Kingdom authorities in would not be disposed to approach the Supreme Commander in this matter, nor would they regard them as coming within the category of persons to whom such permission should be granted.”

I feel it is as well that I should be frank with you from a personal angle, and that is that under no circumstances would the British Members of the I.O.C. and Arthur Porritt agree to their being present officially.

We have no Peace Treaty yet with Japan, and it would obviously be quite impossible for the King to meet them at the Opening Ceremony, or any of the official guests at the dinners. There would be a public outcry if they were present, which would probably lead to the withdrawal of some of the Dominion Teams who feel most strongly on this question, and Arthur and I would not be prepared to sit in at any meetings with them. I do not doubt that there are many other Member of the I.O.C who would feel similarly.

The only reason that some of us have not, before now, produced a resolution asking for the German and Japanese names to be taken off the Roll of the I.O.C is because it was understood that they would hold their Membership in abeyance

until such time as it was considered that we should invite them to take it up again.

Under these circumstances I hope you will advise them at once that their presence on this occasion is quite unacceptable.

バーレーがエドストロームに送付した内容は、日本人 IOC 委員等がイギリスに入国することが出来ないため、ロンドン総会および第 14 回大会の出席を見合わせてほしいと述べたものであった。バーレーはイギリスの IOC 委員やアーサー・ポリット (Arthur E. Porritt、ニュージーランドの IOC 委員) が、日本人の入国を絶対に反対することや、イギリス自治領の国々^{注2)}やイギリスの一般市民から大きな反発が招かれることを危惧していた。バーレーはこの手紙の冒頭で「日本人がこの大会に来ると聞いてショックを受けた」と述べており、エドストロームの判断に異議を唱えている。バーレーは自国の外務省にも日本人 IOC 委員等のロンドン総会出席について問い合わせており、外務省の見解を引用し、日本人 IOC 委員等の渡航は困難であると述べている。外務省の引用では、「日本人の渡航は仕事上の目的として必要な場合に限られています。彼らが許可の与えられるべき人物の範疇に在るとはみなしません」とあり、ロンドン総会の出席は、必要な仕事ではないとイギリスの外務省は判断していた。

このイギリス外務省の人物の 1 人であるヘニカー (John Henniker)^{注3)}は、前日の 6 月 18 日にレンフォース (Renforth)^{注4)}という人物に書簡を送っていた<参考資料 4-11>²⁴⁾。

バーレー卿は、IOC 会長のエドストロームが日本人をオリンピック大会に招待しようとしていることを今朝、連絡してきました。エドストロームはバーレー卿の見解を求めてきましたが、バーレー卿は「ドイツや日本が IOC から除名されていない理由は、この問題を伏せた状態にしておかないと、そこで不要かつ面倒な議論を引き起こす可能性があるため、望ましくないと考えていた」と指摘していました。また、エドストロームに対する返事として、彼自身は、日本人が来ることは絶対に阻止したいと考えており「ビザを彼らに交付することができなかった」という返事がしたいと述べておりました。彼は日本人が来たら相当厄介な存在になるだろうと指摘しており、例えば、日本人は規則上、未だに敵国であるので公式な行事に出席することはできず、ましてや国王が出席する行事に出席することなど絶対にあり得ない、と述べています。

我々は、もちろん同意するとバーレー卿に話しましたが、私は返信をする前にあなたに相談をしておきたかった。私は、バーレー卿がエドストローム氏に返信をしなければならぬフォームを我々が書いた方がいいと提案しました。日本人が来ることに對して我々が拒否する事実は、ある程度知られると思います。したがって、返信は慎重に表現すべきだと思います。

Lord Burghley telephoned to me this morning to say that he had heard from Mr. Sigfried Edström, President of the International Olympic Committee that the Japanese had suddenly announced their intention of sending a team to the Olympic Games. Mr. Edström had asked for Lord Burghley's views on this. Lord Burghley pointed out that neither the Germans nor the Japanese had been thrown out of the International Olympic Committee because hitherto they had lain doggo and it was not thought desirable to raise the question which might cause unnecessary bother.

Lord Burghley wished to know what reply he should send. He himself thought it was quite impossible for the Japanese to come, and would wish to reply that visas could not be issued to them and that he was not disposed to press the Foreign Office to reconsider the matter. He pointed out that it would be a quite impossible position if the Japanese came, for instance, they could not attend any official functions as they were still technically enemies and could certainly never be present at any function where The King was present.

I told Lord Burghley that I was sure we agreed with his view but I would like to consult you before replying. I suggest that we might write to Lord Burghley advising him on the form on which he should reply to Mr. Edström. There might be a certain amount of publicity for our refusal to allow the Japanese to come and it might therefore be better for the reply to be carefully phrased.

この記載内容から、バーレーの本心は日本の代表者を入国させることへの国内の反対が大きい。イギリス側としては拒否したい、しかし、一般的な感情を理由としたものではなく、公の理由を外務省に作ってほしい、と考え、ヘニカーに相談を持ちかけていたのであった。こうした事態に対してイギリス外務省も動き、日本人 IOC 委員等の出席を拒否する文言を考え始めたのであった。ヘニカーが以上の相談を持ちかけたということは、レン

フォースはヘニカーが信頼を置いていた人物であると思われる。

レンフォースは翌日の 19 日、ヘニカーに対して「オリンピック大会における日本人の出席は、ほぼ間違いなくイギリス国内で相当な公憤を引き起こします。平和条約の締結前であるため、いかなる目的であろうとも断固反対しないと、オーストラリアやニュージーランドとともに、とんでもない騒動を引き起こすことになるでしょう。したがって、私は彼らを拒否するというバーレー卿に同意します。(a) 我々が堂々と拒否をしたら責任を負わされるので、実際、それは国際的な問題であったということにする。(b) 彼らを阻止するという理由ではなく、ビザの発行を拒否するという手段。世間の観点から、私はビザの口実が最良ではないかと思います。私が返事の草案を提出します。日本人がマッカーサー元帥を通じて圧力をかけてくる場合に備えて、東京のイギリス大使館へ返答のテキストを電報で送ることが賢明かと思われます」(The presence of the Japanese at the Olympic Games would almost certainly cause serious public resentment in the U.K.. It would also precipitate a first-class row with Australia and New Zealand in particular who have set their faces, as a matter of Government policy which appears to have wholehearted public support, against allowing any Japanese to leave Japan for any purpose whatever this side of a peace treaty. I think therefore we must agree with Lord Burghley that they must be stopped. From the publicity point of view, I think the visa pretext is not the best because (a) it puts the onus for the refusal squarely on us, whereas it is really entirely an international matter; (b) refusal of visas is a means of, rather than a reason for, stopping them. I submit a draft reply. I think it might be wise to telegraph the text of our reply to Tokyo, for our Ambassador's information, in case the Japanese have been putting pressure on General MacArthur there) <参考資料 4-12>²⁵⁾ との返信を行っていた。

このように、イギリス側としては外務省を中心にロンドン総会への日本人 IOC 委員等の出席を拒否するための口実を練っていたことがわかる。この駐日イギリス大使館への電報はワシントン経由で 6 月 23 日に送られており、その内容は「我々は日本人の出席が、オーストラリアやニュージーランドとともに、とんでもない騒動を引き起こすと考えています。日本の委員が出国しようとしている意図はあなたの知っているとおります。もし入国しようとしても、我々はほぼ間違いなくビザを発行することはしないでしょう。しかしながら、公表される可能性を考慮して、入国を拒否するという理由ではなく、ビザの発行を

拒否するという手段で、我々は以下のように、国際オリンピック委員会の会長に返信すべきであるとバーレー卿に勧めました。（中略）我々は、この提案がこれ以上聴取されないことを願います。日本人が SCAP から情報を得ることができないまま出国準備ができるかどうかは疑問に思いますし、彼らは最初拒否されなかったのに、なぜ今になって拒否されたか、その理由をおそらく知りたがると思います。SCAP も彼らの出席問題が厄介であり、他国の人々に歓迎されていないことをきっと気づいているでしょう。そして開催国として我々に彼らを拒否する事の責任を負わせようとする卑劣な手段です」(We consider that the presence of the Japanese would cause serious public resentment here and would precipitate a first-class row with Australia and New Zealand, whose views on the subject of Japanese leaving Japan are known to you. We would almost certainly not be prepared to grant visas if approached. However, in view of the possibility of publicity, and since the refusal to grant visas is a means of, rather than a reason for, denying entry, we recommended to Lord Burghley that he should reply to the president of the International Olympic Committee in the following terms...

We hope that we shall hear no more of this proposal. We doubt whether the Japanese could have made it without the knowledge of S.C.A.P.'s headquarters and would like to know why if that were so they were not turned down at the start. S.C.A.P. must be aware that their presence would be embarrassing and unwelcome not only to us but to many others of the competing countries (whom he also represents as Allied Commander) and it would be rather a shabby trick to try to put the onus for refusing them on us as the host country. We should be grateful for your comments.) <参考資料 4-13>²⁶⁾と書かれていた。この電報の宛先は不明であるが、前述した文書から、おそらくレンフォースのものと考えられる。なお、中略部分はバーレーがエドストロームに送った文書と全く同じ「日本の占領下にある状況において日本人関係者は、占領の目的に準じているため、最高司令官の許可なく国を離れることができません。（以下、略）」と記述した文が記載されていた。

レンフォースから文書を受けたヘニカーは、同日にバーレーへ連絡し、「我々は、日本人が来ることをとても不快に思うと言ったあなたに全面的に同意します。そして打診されたとしても、ほぼ間違いなく我々はビザを発行する用意を行わないでしょう。しかしながら、入国を拒否するという理由ではなく、ビザの発行を拒否するということで、私はエドスト

ローム氏へのあなたの返信が、以下の行のようにはどうかと提案します」＜参考資料 4-14＞²⁷⁾と述べ、以下には前述したバーレーがエドストロームに送った文書と全く同じ文が記載されていた。そして、同日にバーレーはエドストロームに前述した書簡を送ったのであった。本項で示した書簡のやり取りは6月18日、19日の2日間で行われており、ロンドン総会までわずか1か月前と迫る中で、当時のイギリス外務省にとって日本人IOC委員等を入国させることは緊急を要する重要な事案であったことがわかる。

第3節 イギリスの見解を受けてIOCおよび大日本体育会の動向

エドストロームはバーレーの手紙を受け、1948年6月22日、ブランデージへ「日本の委員らに関する6月14日の私の手紙について、バーレーは3人の出席について強く反対しており、あなたからマッカーサーに電報を送らないよう要請してきました」(My letter June 14th concerning Japanese members Burghley strongly objects their participation advise you not to telegraph MacArthur)との電報を送った＜参考資料 4-15＞²⁸⁾。さらに翌日の6月23日、エドストロームがバーレーに返事を送り、その中の文書では「私はすぐブランデージ、永井に電報を打って、ロンドン総会出席は不可能であると伝えました。私は戦争が終わって3年が経つのに、あなたがこのような態度をとることに驚いています。我々スポーツ人は外交的な道筋を示すべきです」(I have at once telegraphed to Avery to stop his telegram and to Nagai, that his participation in London is not possible. I am surprised that you take this attitude 3 years after the war. We men of sport ought to show the way for the diplomats.)＜参考資料 4-16＞²⁹⁾と、バーレーの意見には従ったものの、バーレーの見解を非難していた。他にもエドストロームは、ドイツ社会民主党の党首であるシューマッハー^{注5)}といった「ドイツの公職の人物が何人もイギリスに入国しているのにもかかわらず、日本人が入国してはいけない理由が分からない」(Besides many Germans in official positions have visited Great Britain – Schumacher, the leading Social democrat)と同文書内でバーレーに述べていた。

一方、ブランデージは6月25日に「1週間前にあなたの手紙が届いた時に、マッカーサーへ電報を送りました」(Cabled MacArthur when your letter arrived week ago)＜参考資料 4-17＞³⁰⁾との返電をエドストロームに打っており、前述したように6月15日、すでにマッカーサーに推薦書を送っていた。さらに7月7日、ブランデージはエドストロー

ムに「私は旅行許可証の推薦書を6月14日、マッカーサーに電信で送りました。バーレーが日本人の出席に反対していると述べたあなたの手紙は、数日前にカリフォルニアで拝受しましたが、あなたに電報でお伝えしたように、既に手遅れでした」(Your letter stating that David Burghley objected to Japanese representation, reached me on my return from California a few days ago, but as I cabled you, it was already too late) <参考資料 4-18>³¹⁾と6月25日の電報の説明を手紙で送っていた。なお、同文書でブランデーは「6月14日」にマッカーサーへ日本人 IOC 委員等の渡航許可証の推薦書を送ったと電報で伝えていたが、本研究で確認したところブランデーがマッカーサーに送った文書の日付は「6月15日」となっていた。

以上のように、エドストロームおよびブランデーは日本人 IOC 委員等のロンドン総会出席を推進する立場をとっていたものの、バーレーから受けた手紙を受け、1948年6月下旬には日本人 IOC 委員等のロンドン総会は不可能であるとの見通しを持っていたことがわかる。

こうした一方で、同時期の1948年6月30日、大日本体育会第10回理事会ではロンドン総会出席について「渡航についての GHQ の内諾が得られたが旅費のドル貨調達の問題に遭遇した。また、エドストロームから永井への返事によると日本の総会参加は極めて困難である」<参考資料 4-19>³²⁾との報告がなされていた。この会議で報告されていたエドストロームから永井への返事の内容を確認することはできなかったが、エドストロームがバーレーに送った手紙(1948年6月23日)の内容を指していると思われる。なお、前述したようにブランデーからマッカーサーへの電報は「6月15日」に送ったとされているが、この議事録でも6月14日と報告されていた。

1週間後の7月7日、大日本体育会第11回理事会ではロンドン総会について「ドル貨約15,000ドルの調達については、返還方法の協定がつき、かつ GHQ の許可が得られれば貿易庁での貸し付けの意志があるので光明が見出された。また、ブランデーからの返電によると6月14日にマッカーサーへ推薦書を送ったとの連絡があり、ロンドン総会出席の見通しができた」<参考資料 4-20>³³⁾と前向きな報告がなされていた。この時期は、IOC としても日本人 IOC 委員等のロンドン総会出席は不可能であるとの見通しであったにもかかわらず、引き続き大日本体育会はロンドン総会出席への具体策を講じていたのであった。

大日本体育会は1週間後の7月14日の第12回理事会にて「ストックホルム在住の木

原均によると総会参加は不可能であること」＜参考資料 4-21＞³⁴⁾を報告している一方で「CIE はドル貨の立て替えを了承していること」や「CIE のニューフェルド⁴⁵⁾は派遣すべきとの意見である」とのことで、派遣の際の渡航計画や旅費の概算まで詳細な報告がなされており、ロンドン総会出席は可能であると考えていたことがわかる。しかし結局、1週間後の7月21日、大日本体育会は「かねてオリンピック協会で永井 IOC 委員、東 NOC 委員長、高島オリンピック協会理事長の出席方について努力中であつたが先方からの情報に基き同会で審議した結果不参加と決定した」＜参考資料 4-22＞³⁵⁾と報告されていた。

さらに7月28日第6回評議員会議事録でも、ロンドン総会出席問題について「GHQ の了解、派遣費の調達にも見通しがついたが、英国入国に困難な事情があり、且つ IOC エドストローム氏及び在外木原均博士の悲観的来電もあり結局派遣を断念せざるを得ない事情に至った」＜参考資料 4-23＞³⁶⁾との派遣を断念したことが記録されていた。

以上のように、大日本体育会としてはロンドン総会の直前まで総会出席を目指して具体策を講じていたものの、IOC としては1948年6月下旬には日本人 IOC 委員等のロンドン総会出席は不可能であるとの見通しを持っていたことがわかる。しかし、前項で述べたバーレーからエドストロームに送られた1948年6月18日の手紙には、外務省と相談した旨は書かれているものの、日本人 IOC 委員等がイギリスに入国できない本当の理由は明かしていなかった。イギリス側は、バーレーと外務省のヘニカー、および関係者のレンフォースの3人で日本人 IOC 委員等の入国はオリンピック開催国として、イギリスの国内情勢からデモンストレーション等が引き起こされる可能性を考慮して、ビザの発行を口実に拒もうと工作を行っていたのであった。しかし、こうしたバーレーおよび外務省の見解が IOC 側や日本側にこれまで伝わることを無かったため、今日までロンドン総会に日本人 IOC 委員等が出席できなかった理由が明確にされてこなかったのだと思われる。

本章のまとめ

本章では、1948年に開催された IOC ロンドン総会への出席に日本人 IOC 委員等が拒否された歴史的事実について海外史料を中心に明らかにしたものである。これまでの先行研究では、開催国であるイギリスの意向により日本人 IOC 委員等がロンドン総会出席を拒否されたことは述べられていたものの、その理由や IOC の態度までは明らかにされてこなかった。

1948 年に入り、GHQ による渡航許可が緩和されたことを受け、大日本体育会は 7 月のロンドン総会出席を目指して、IOC 委員永井松三、大日本体育会会長東龍太郎、同事務局長の高島文雄の 3 名を出席させようと考えていた。このロンドン総会出席について、CIE は積極的に具体策を講じるなど、好意的な姿勢を示していた。大日本体育会としては、ロンドン総会出席を導くためには、IOC 会長エドストローム、副会長ブランデー、GHQ 最高司令官マッカーサー元帥への懇請が重要になると考え、これらの人物へ賛意を得る方法を考えていた。

このように、ロンドン総会出席へ向けて日本人 IOC 委員等および大日本体育会が本格的な議論を進める中で、同時期、IOC 内でも日本人 IOC 委員等をロンドン総会に出席させるか否かの問題が検討されていた。海外史料を検討した結果、エドストローム、ブランデーの両者は日本人 IOC 委員等のロンドン総会出席を推進する立場をとっており、マッカーサーへロンドン総会出席への推薦状を送るなど、好意的な立場をとっていた。ところが、第 14 回大会組織委員会委員長であり、イギリスの IOC 委員であったバーレーの見解は異なっていた。バーレーはイギリス外務省との書簡のやり取りを通じて日本人 IOC 委員等のロンドン総会出席を拒もうと考えていた。そこでイギリス外務省はビザを発行できないという口実を作り、日本人 IOC 委員等の入国を拒んだのであった。バーレーは日本人 IOC 委員等がロンドン総会に出席し、イギリスに入国することは、イギリス市民の抗議が起こり、イギリス自治領チームの第 14 回大会参加の取り消しが起こる危険性があることを懸念していたのであった。

イギリス市民やイギリス自治領チームが日本に反感を持っていた理由としては、大英帝国の植民地喪失や前章のエドストロームも指摘していた捕虜虐待が考えられる。中尾(2008)は「植民地主義をイギリスの個々人にわかってもらうことは難しい。だが、旧日本軍の元捕虜への扱い方が残酷であったことで憤りと、現実的な身体の障害を家族に伝えるトラウマを残している」³⁷⁾と述べている。旧日本軍は、太平洋戦争の南方作戦により、イギリス領のシンガポールやマレー半島において、イギリス軍、オーストラリア軍、イギリス領インド帝国軍などとの軍事衝突を繰り返した。太平洋戦争初期は旧日本軍が勝利を収め、旧日本軍は現地で多くのイギリス軍やイギリス領の国々の軍の捕虜を持つこととなったのである。

以上のように、本研究で明らかになったことは、第二次世界大戦が終結した 3 年後という時期では、旧敵国であった日本をイギリスが感情的に受け入れることが困難であった時

代であったということである。国際スポーツ大会、ましてや平和の祭典であるオリンピック競技大会に数年前に敵国であったからといって開催国が招待する国を選ぶことは望ましいことではない。しかし、ロンドン総会の開催期間は7月27日～29日、そして8月13日という第14回大会を挟む形で開催予定であった。そのため、IOC総会に日本代表が出席した場合は、イギリスに滞在し第14回を観戦し、イギリス国王をはじめ王室の人々とも接触する可能性が高い。イギリス側としては、平和条約を締結していない日本にそこまでの機会を与えることに強い抵抗を感じていたのであろう。当時は、同時期にイギリスで開催されるランベス会議^{注6)}に日本人の代表者として出席していた八代斌助という人物がいる。当時、ドイツ人もイギリスに入国していたことから、開催国のイギリスは立場を判別して入国の可否を決めていたことになる。

本来、オリンピック大会やIOC総会に関しては開催国ではなくIOCが権威を持つものである。しかし、1936年以来となるオリンピック大会を開催するには、IOC会長、副会長の意向を覆すほど、世界大戦後3年という時期は複雑な国際関係が交差していたことが前章の内容をふまえても感じる結果となった。

注

注1) 日本の占領にあたった連合国軍最高司令官総司令部の正式名称は“General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers”であるため、日本では“General Headquarters”を略した“GHQ”という名称と“Supreme Commander for the Allied Powers”を略した“SCAP”という名称が混在しているが、どちらも同義である。

注2) 1929年の自治領立法に関する会議の結果、報告書が翌年に公表され、1930年の帝国会議を経て、翌1931年、ウェストミンスター憲章が制定された。この法の対象範囲とされたのは、イギリス本国および、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ連邦、アイルランド自由国、ニューファンランド（現在のカナダニューファンドランド・ラブラドル州）の6つの自治領であった。第二次世界大戦後、帝国主義、植民地支配に対する風当たりが強くなり、1947年のインドを皮切りにアジア、アフリカの多くのイギリス領植民地諸国は独立し、1949年のロンドン宣言により、イギリスへの忠誠が義務でなくなったため、イギリス自治領と独立国との違いが無くなり、イギリス自治領は消滅した。（旦祐介『自治領化

とコモンウェルス＝帝国・意識・主権。大英帝国と帝国意識＝支配の深層を探る
一、MINERVA 西洋史ライブラリー29』ミネルヴァ書房、1998 年、pp.265-284）
本史料でバーレーが述べた自治領とは、おそらく上記の 6 つの自治領を指してい
ると思われる。

注 3) ジョン・ヘニカー (John Henniker-Major, 8th Baron Henniker) は、当時アーネ
スト・ベヴィン外務大臣の次官であった。

注 4) サインの文字からレンフォース (D.Renforth) と読めるため、推測であるが
Desmond Eric Renforth Scarr と思われる。

注 5) クルト・シューマッハー (Kurt Schumacher, 1885 年～1952 年) : ドイツの政治
家。第一次世界大戦に従軍して右腕を失う。大学卒業後、1918 年にドイツ社会民
主党 (SPD) に入党した。1930 年に国会議員に初当選したものの、1933 年にナチ
ス政権を攻撃したために強制収容所に投ぜられた (1943 年まで)。第二次世界大
戦後は SPD を再建し、同党委員長 (1946 年～1952 年)、ドイツ連邦共和国 (西
ドイツ) 国会議員 (1949 年～1952 年) として野党を率い、反共の立場に立ちドイ
ツ統一に尽した。(岩波書店編集部編『岩波西洋人名辞典、増補版』岩波書店、
1981 年、p.683)

注 6) ランベス会議とは、イギリスの教会カンタベリー大主教の招待によって、ランベス・
パレスにおいて 10 年ごとに開催される全聖公会主教会議。1867 年カンタベリー大
主教ロングリー (Charles Thomas Longley) の招聘によって 76 人の主教が集まっ
て第 1 回の会議が開かれた。会議の決議について法的な拘束力を持たないが、信仰
の一致と継続性を象徴する主教たちの合意として、大きな道義的影響力を持ち、特
に教会合同運動の促進に貢献してきた (山折哲雄監修『世界宗教大辞典』平凡社、
1991 年、p.2027 ; 日本キリスト教歴史大事典編集委員会編『日本キリスト教歴史
大事典』教文館、1988 年、p.1492)。ちなみに八代が 1948 年 7 月に出席したラン
ベス会議は第 8 回目の会議である。

引用史料・資料及び文献

- 1) IOC (1945) “Executive Committee of the International Olympic Committee.
London. 21/24 August.”
- 2) IOC (1946) “Session du Comite International Olympique. Lausanne. 3/6

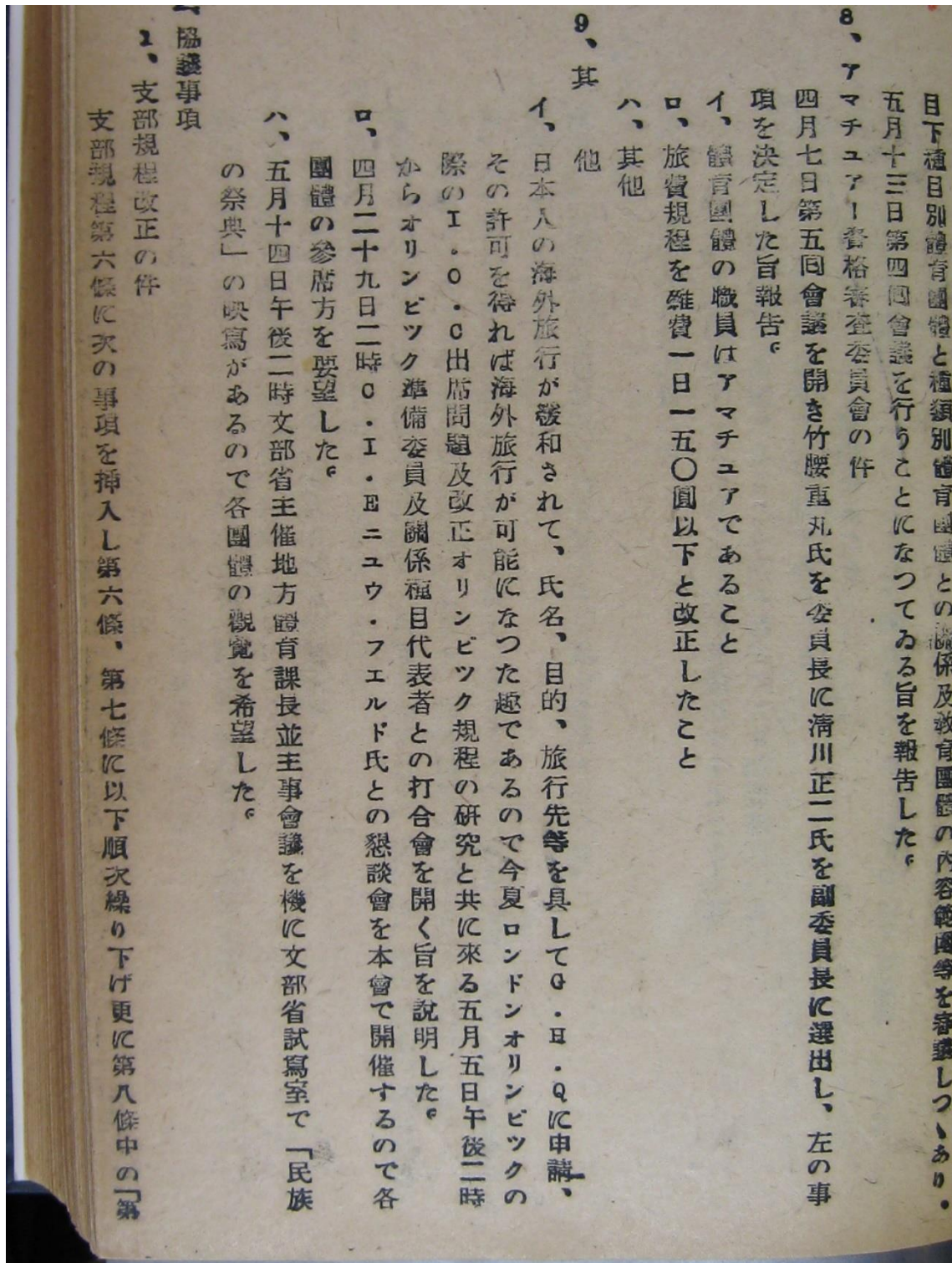
septembre 1946”

- 3) 大日本体育会第 3 回（緊急）評議員会議事録、1947 年 6 月 18 日
- 4) 日本体育協会『日本体育協会 75 年史』日本体育協会、1983 年、p.104.
- 5) 大日本体育会第 29 回理事会議事録、1947 年 11 月 19 日
- 6) GHQ は日本人の海外渡航を禁じる明文の規定はしなかったが、占領初期には個々の渡航申請はほとんど許可されなかった。1948 年 6 月 9 日、極東委員会は日本人技術顧問の国際会議出席を認め、同年 10 月 21 日、実業家代表団の海外渡航を許可した。技術者の海外旅行が大幅に緩和されたのは、翌 1949 年 8 月 1 日である。（竹前栄治、中村隆英『GHQ 日本占領史―第 16 巻外国人の取り扱い―』日本図書センター、1996 年、p.158.）
- 7) 日本体育協会『第 15 回オリンピック大会報告書』日本体育協会、1953 年、pp.143-144.
- 8) 和所泰史・來田享子・木村吉次「戦後日本の国際スポーツ界復帰に関する永井松三の役割」『スポーツ健康科学研究』35 号、2013 年、pp.27-39.
- 9) 日本体育協会第 30 回理事会議事録、1948 年 12 月 8 日
- 10) 鈴木良徳『オリンピック読本』旺文社、1949 年、pp.209-210
- 11) 毎日新聞社運動部編『オリンピック・レポート』毎日新聞社、1948 年、pp.166-167
- 12) IOC (1946) “OLYMPIC RULES 1946 Edition” Fundamental principles 1
- 13) 日本オリンピック委員会『オリンピック憲章 Olympic Charter 英和对訳』2021 年
- 14) 大日本体育会第 1 回評議員会議事録、1948 年 4 月 28 日
- 15) 大日本体育会第 5 回理事会議事録、1948 年 5 月 12 日
- 16) 大日本体育会第 2 回評議員会議事録 1948 年 5 月 15 日
- 17) 大日本体育会第 7 回理事会議事録、1948 年 6 月 9 日
- 18) 永井松三からブランデー宛（電報）、1948 年 6 月 12 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 61 Nagai Matsuzo
- 19) エドストロームからブランデー宛（電報）、1948 年 6 月 13 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 42 Edström J. Sigfrid
- 20) エドストロームからブランデー宛、1948 年 6 月 14 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 42 Edström J. Sigfrid
- 21) 大日本体育会第 8 回理事会議事録、1948 年 6 月 16 日

- 2 2) ブランデーからマッカーサー宛 (電報)、1948 年 6 月 15 日、マッカーサー記念館、RG-10: GENERAL DOUGLAS MACARTHUR'S PRIVATE CORRESPONDENCE, 1848-1964、Box2、Folder4、Brundage, Avery
- 2 3) バーレーからエドストローム宛、1948 年 6 月 19 日、イギリス国立公文書館、FO370/1594 “Japanese Participation in the Olympic Games”
- 2 4) ヘニカーからレンフォース宛、1948 年 6 月 18 日、イギリス国立公文書館、FO370/1594 “Japanese Participation in the Olympic Games”
- 2 5) レンフォースからヘニカー宛、1948 年 6 月 19 日、イギリス国立公文書館、FO370/1594 “Japanese Participation in the Olympic Games”
- 2 6) 駐日英国大使館宛、No.525、1948 年 6 月 19 日、イギリス国立公文書館、FO370/1594 “Japanese Participation in the Olympic Games”
- 2 7) ヘニカーからバーレー宛、1948 年 6 月 19 日、イギリス国立公文書館、FO370/1594 “Japanese Participation in the Olympic Games”
- 2 8) エドストロームからブランデー宛 (電報)、1948 年 6 月 22 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 42 Edström J. Sigfrid
- 2 9) エドストロームからバーレー宛、1948 年 6 月 23 日、イギリス国立公文書館、FO370/1594 “Japanese Participation in the Olympic Games”
- 3 0) ブランデーからエドストローム宛 (電報)、1948 年 6 月 22 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 42 Edström J. Sigfrid
- 3 1) ブランデーからエドストローム宛、1948 年 7 月 7 日、アベリー・ブランデー・コレクション、Box 42 Edström J. Sigfrid
- 3 2) 大日本体育会第 10 回理事会議事録、1948 年 6 月 30 日
- 3 3) 大日本体育会第 11 回理事会議事録、1948 年 7 月 7 日
- 3 4) 大日本体育会第 12 回理事会議事録、1948 年 7 月 14 日
- 3 5) 大日本体育会第 13 回理事会議事録、1948 年 7 月 21 日
- 3 6) 大日本体育会第 6 回評議員会議事録、1948 年 7 月 28 日
- 3 7) 中尾知代 (2008) 『日本人はなぜ謝りつづけるのか：日英 [戦後和解] の失敗に学ぶ』日本放送出版協会、pp.31-32

<参考資料 4-1>

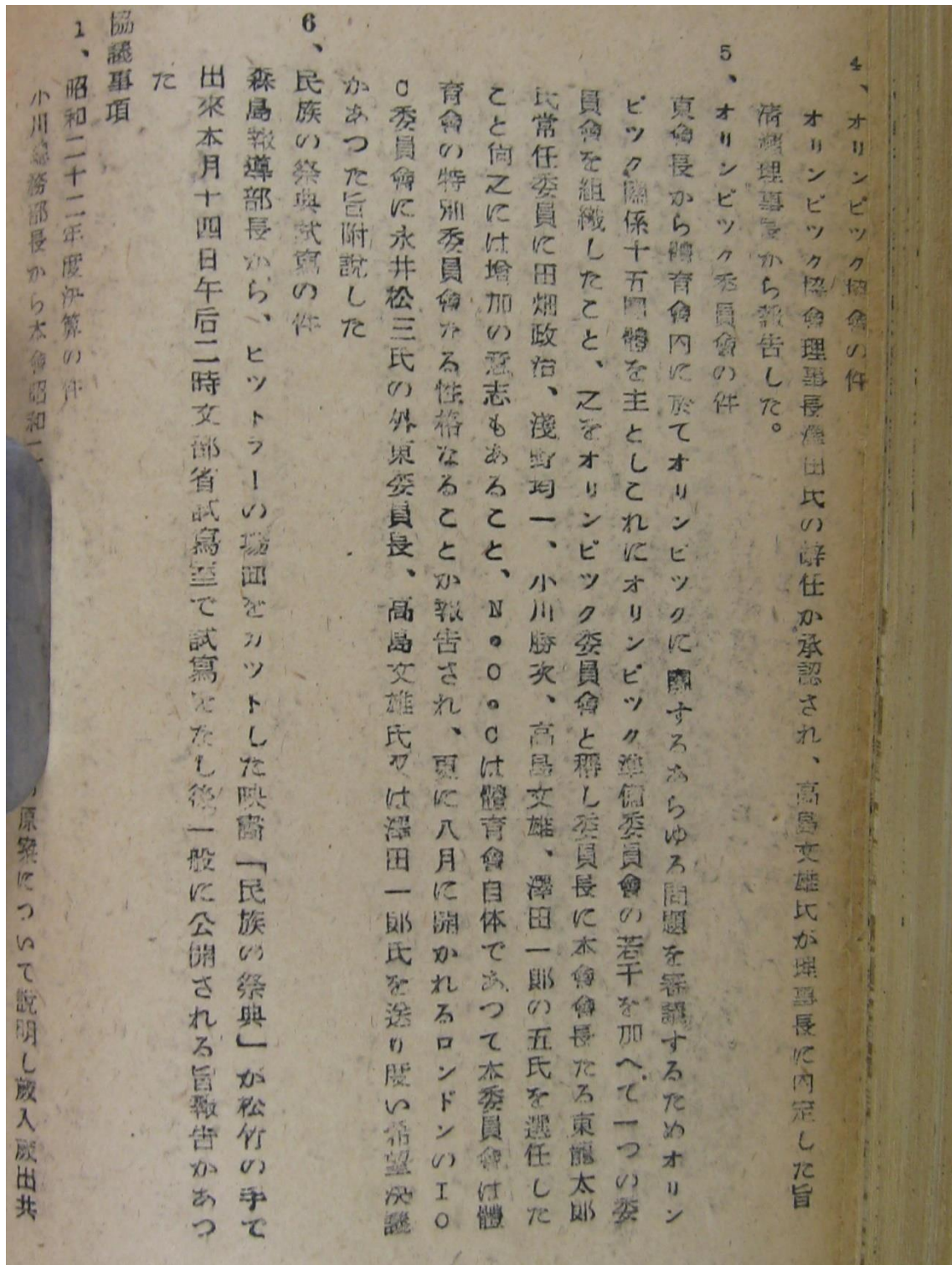
1948 年 4 月 28 日 大日本体育会第 1 回評議員会議事録



(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 4-2>

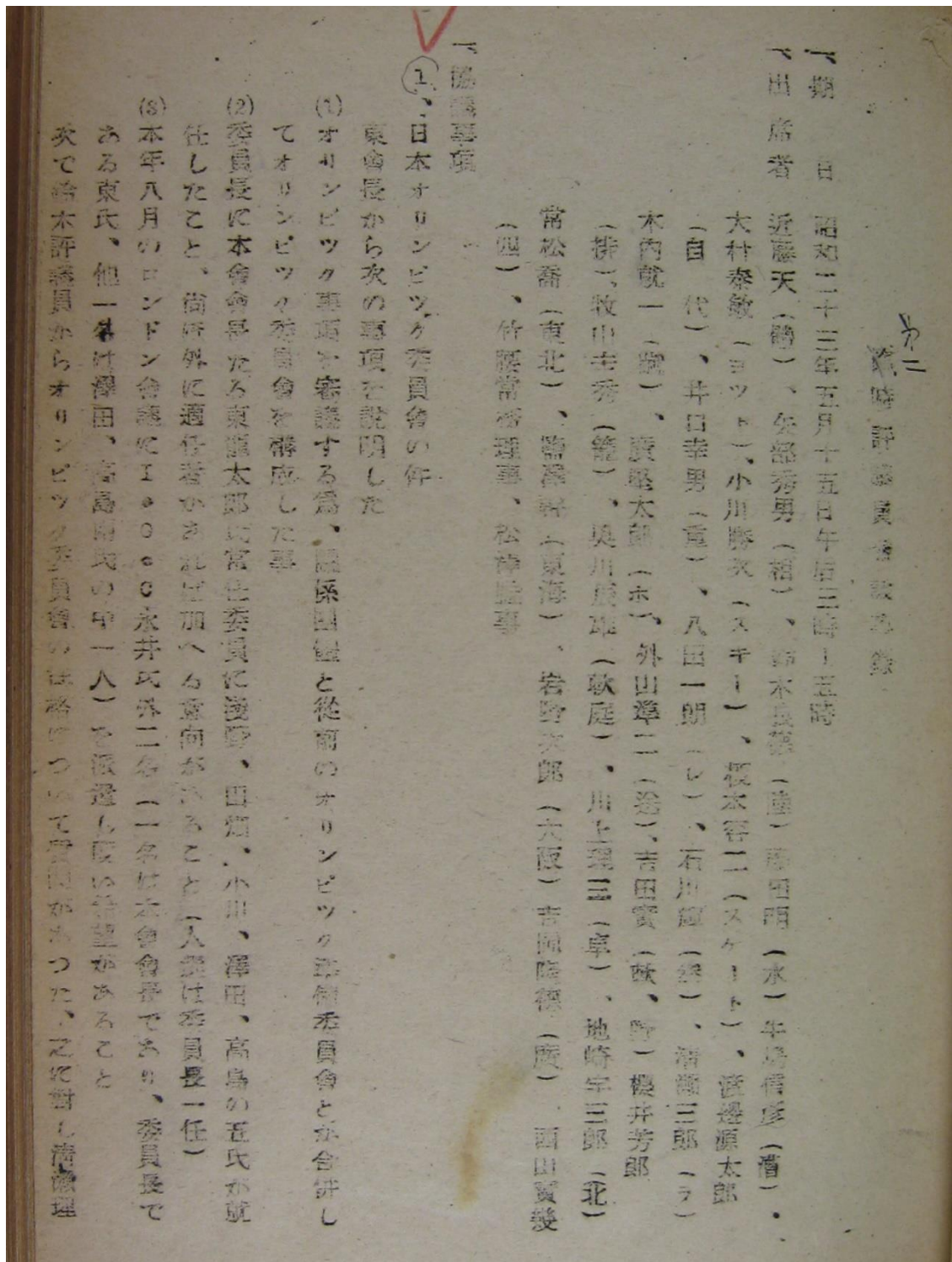
1948 年 5 月 12 日 大日本体育会第 5 回理事会議事録



(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 4-3>

1948 年 5 月 15 日 大日本体育会第 2 回評議員会議事録



學長からオリシビツク委員長は、本會内の一委員であるから、本會で組織された事項は本會理事會評議會の決定を得なければ正式の決定には成らぬ旨を説明し又同じく評議員からオリシビツク委員長委員選出の経緯説明は、I・C・Cの規程によるが、オリシビツク大會の参加題目によるがとの質問があり、之に對して清國理事長から從來オリシビツク大會で行われた題目で國內の全國就範圍である旨の説明をした。

以上によつて本會を諒解した。

二 評議員の候補者(2)件

得案の理由について左の内容を新聞理事長が引証した

1. オリンピック關係事項はオリンピック協会の體に優位を與うべきであるから平等の關係と一般國內的關係との間には格差の差等を設くべきである

2、國內的團體でもその普及性なり、歴史なりにより平等を設けて然るべきである

以上によつて前々回からの懸案事項として本回に諮るに到つた事を説明した。之につき各評議員から左の意見の歸陳があつた。

繪本(陸上)

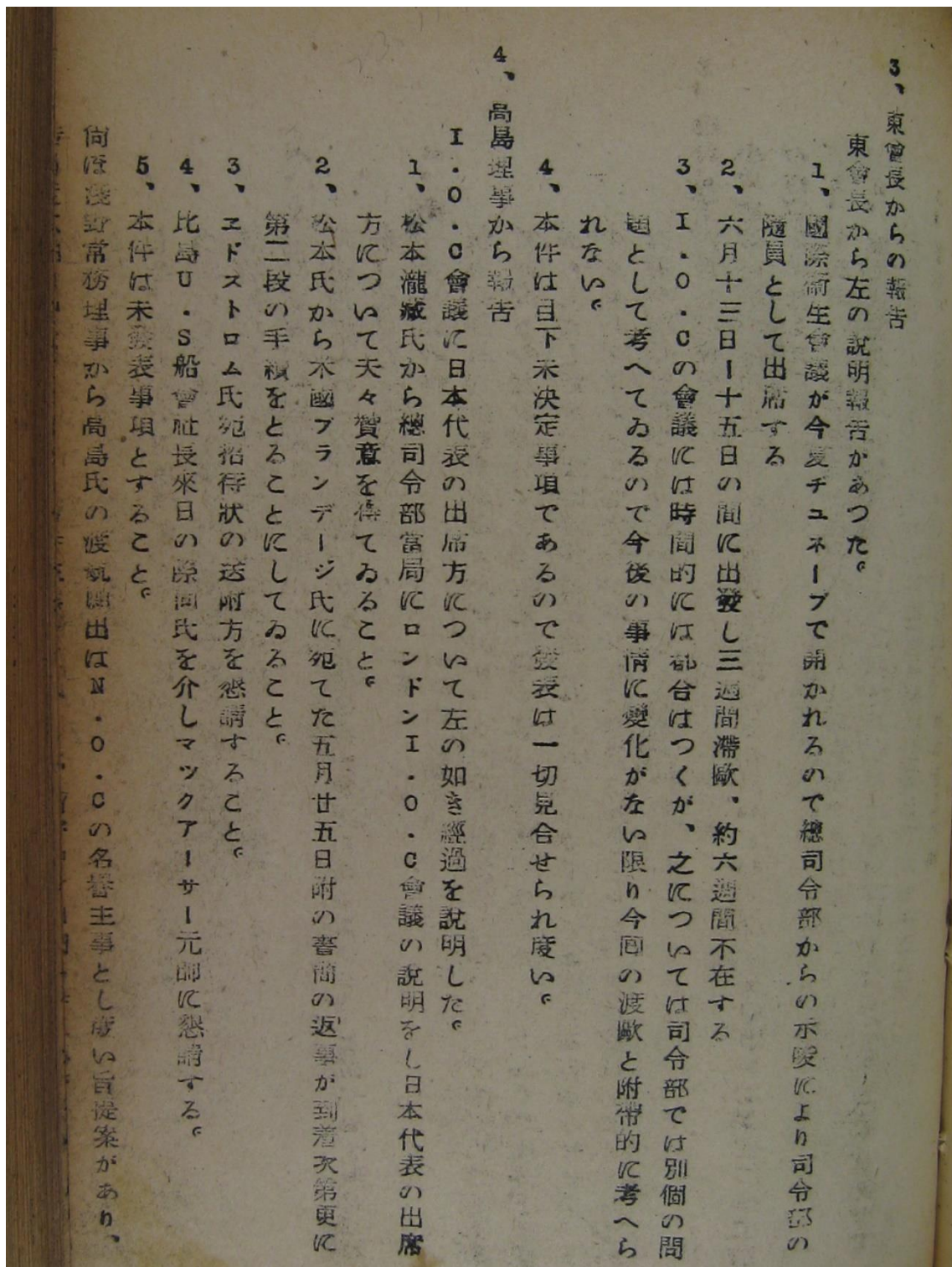
隨處ではオリンピック關係團體の地位を認めよというのでなく、加盟國體の歴史源流の普及狀態、加盟年次等の條件によつて議決權數に差異があつて然る可きだといふのである。國會議員の數でも府縣の人口もによつて差異ある如く差等があつてよい。

矢語（相撲）

一單位として認められた加盟國體に重要差をつけて該國體の榮辱をつけるのは反對である。あくまで同一である筈である。又オリンピック選手は日本の選手である、各評議院はこの國體に立てばオリンピック選手は國體の榮辱を行使する必要はない。

<参考資料 4-4>

1948 年 6 月 9 日、大日本体育会第 7 回理事会議事録



(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 4-5>

1948 年 6 月 12 日、永井からブランデー宛電報

WESTERN UNION 1201

JOSEPH L. DEAN
PRESIDENT

CLASS OF SERVICE
This is a Western Union Telegram or Cablegram service for the fastest delivery of a message by a reliable method of sending the message.

SYMBOLS
TL - Day Letter
NL - Night Letter
IC - Cablegram
NLT - Cable Night Letter
NLT - Cablegram

The time shown in the date line on telegrams and day letters is STANDARD TIME at point of origin. Time of receipt is STANDARD TIME at point of destination.

0A64 JUN 12 AM 7 11

Q-SFA385 INTL=SE TOKYO VIA HAKKAI 29 12 135P

NLT AVERY BRUNDAGE=

10 NORTH LASALLE CHGO=

REQUEST YOUR RECOMMENDATION TO SCAP PERMIT NOC PRESIDENT
RYUTARO ASUMA CHANCELLOR FUMIO TAKASHIMA MYSELF ATTEND IOC
LONDON CONFERENCE KINDEST REGARDS=

MATSUZO NAGAI.

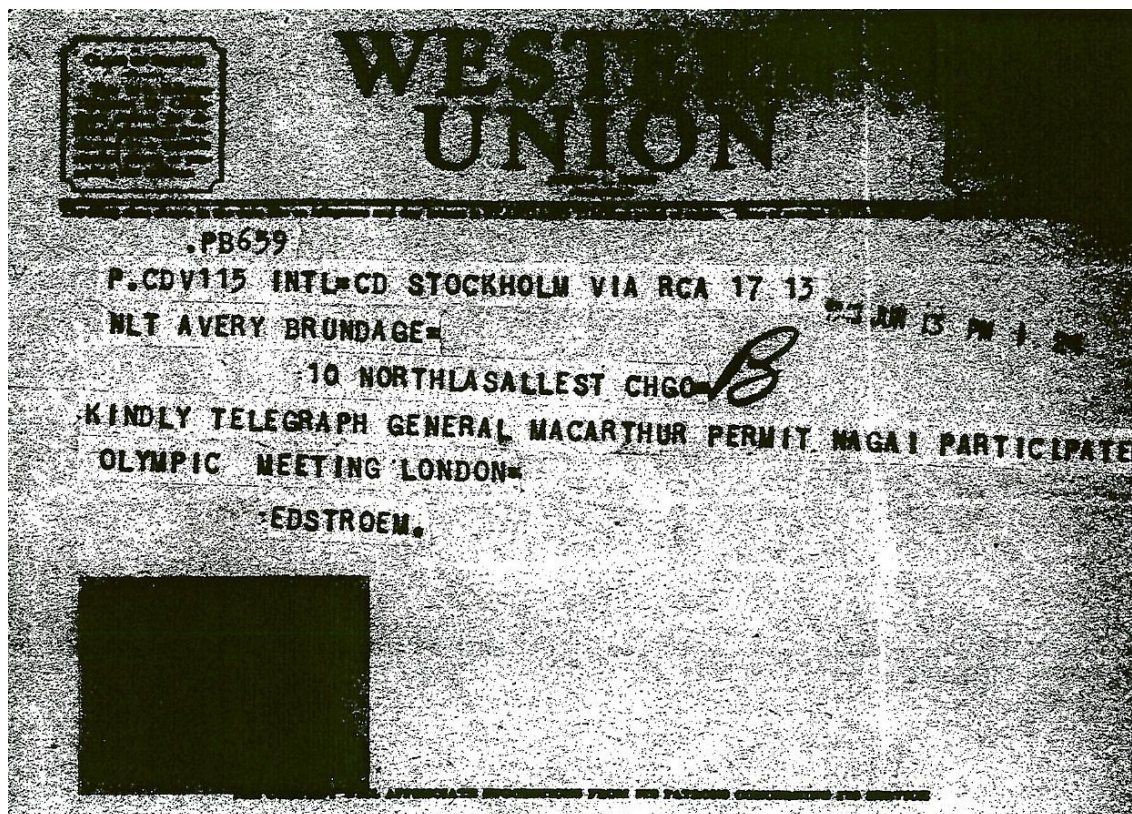
10 NOC IOC..

THE COMPANY WILL APPRECIATE SUGGESTIONS FROM ITS PATRONS CONCERNING ITS SERVICE

(アベリー・ブランデー・コレクション所蔵)

<参考資料 4-6>

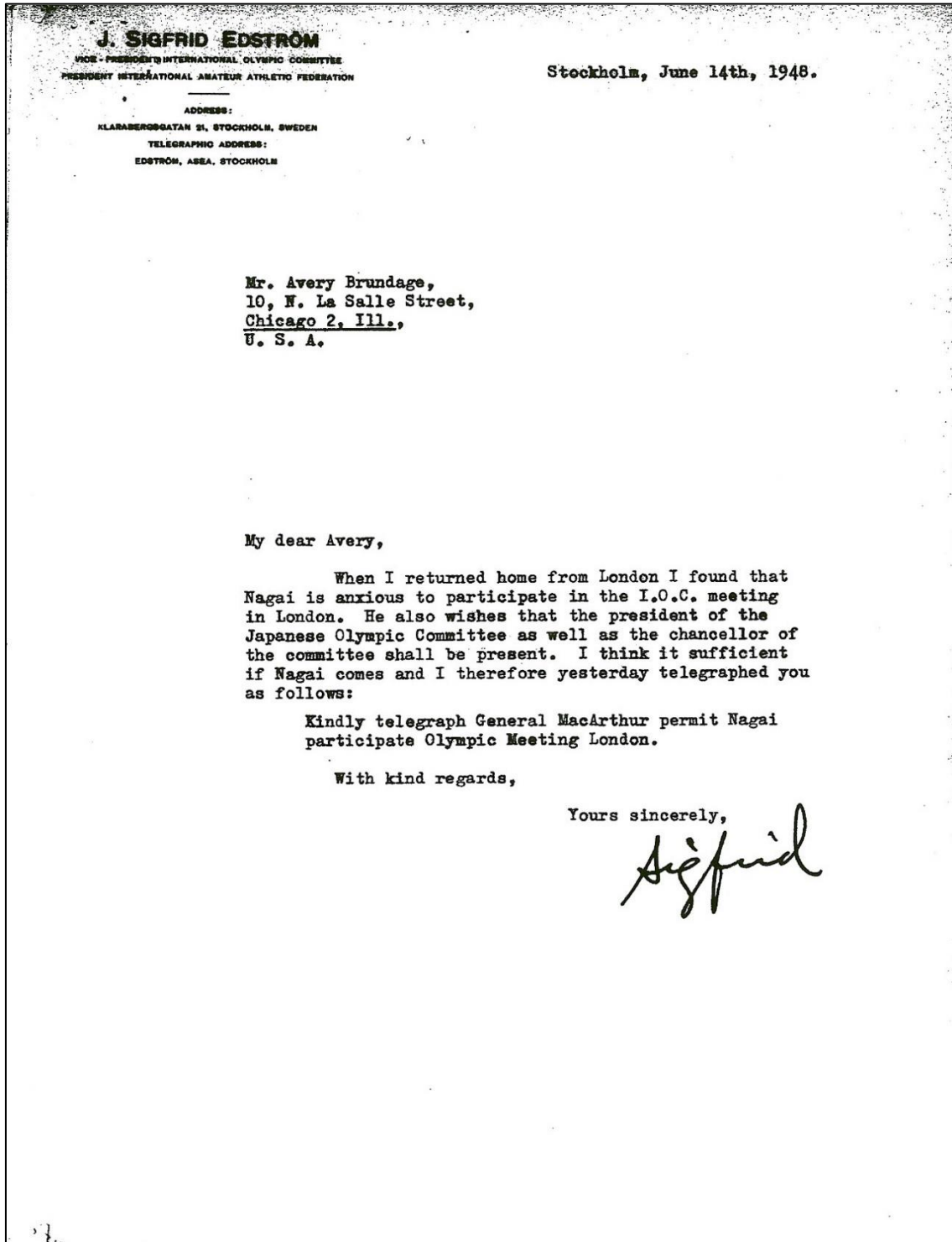
1948 年 6 月 13 日、エドストロームからブランデー宛電報



(アベリー・ブランデー・コレクション所蔵)

<参考資料 4-7>

1948 年 6 月 14 日、エドストロームからブランデー宛



(アベリー・ブランデー・コレクション所蔵)

<参考資料 4-8>

1948 年 6 月 16 日 大日本体育会第 8 回理事会議事録

めて欲しいと清瀬理事長から諒承を求めた。

ハ、新制中學生の水泳競技参加について、東京府理事から説明
 C・I・J などの話合では水泳のみの除外例は認め難い。新制中學生中の優秀者に出場の場合を
 考慮することは諒解出来るが、これは地方大会でも差支へない。天才者が出た場合は新制中
 學生として考へない。

との C・I・J の意志を報告、之について出畑常務理事から
 目下の場合止むを得ない。

具體的事例によつて今後解決を圖り度い意志を陳べ文部省並本會の本件に對する努力につき
 出畑水連會長から謝意があつた。

2、體育用具協議會の件
 文部省の本協議會について清瀬理事長から第一回打合状況について説明、諸給關係が明朗に
 なつた事を報告、尙ほ全委員について一、二質問があつたが、次回委員會に判つきりする旨
 を答へた。

日本バレーボール協會の評議員變更の件
 櫻井芳郎氏を阪本郵次 氏と變更の件全協會から届出があつたのを諒承した。

オリンピック關係について
 高島理事から左の報告があつた。

(1) エドストロム氏に於て永井委員から N・C・O 會長と名譽王事の駐航方の斡旋を電報で
 依頼したところ、エ氏から本件をブランドー氏と移譲した旨の返電があつた。

(2) 横濱のオリンピック祭について横濱市役所から係員の來訪があり、種々懇請があつたので
 責任を十分にすればオリンピック協會として資料を貸與して欲しいとの話があつたが現實
 の問題として貸出さないうまいと小川常務理事から意見があり結局事務局に一任すること

(3) 東京會長からの報告
 前同報告の通り渡歐について、六月十七日出発命令が出ると思う。今回の旅行は目
 司令部の指示通りに動かねばならぬのでロンドンオリンピック會議出席の事は目
 へられない旨の報告があつた。

「オリンピック」編輯員として左の報告

(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 4-9>

1948 年 6 月 15 日、ブランデーからマッカーサー宛

JAPANESE TELEGRAPHS

MACARTHUR ARCHIVES

R. No. 0545 out Time sent By Collated by

ILL
CHICAGO MJ106/SFA18 51 14 527S

NLT GENERAL DOUGLAS MACARTHUR COMMANDING
GENERAL OF US FORCES TOKYO

[15 JUNE 1948]

MATSUZO NAGAI RYUTARO ASUMA AND FUMIO TAKASHIMA DESIRE
ATTEND SPORT CONFERENCES IN LONDON IN CONNECTION WITH
OLYMPIC GAMES THINK THEIR PRESENCE WOULD BE BENEFICIAL
FROM ALL POINTS OF VIEW RECOMMEND ISSUANCE OF TRAVEL PERM
-IT AVERY BRUNDAGE PRESIDENT UNITED STATES OLYMPIC
COMMITTEE 10 29S OA


信 第 十 三 號

(マッカーサー記念館所蔵)

<参考資料 4-10>

1948 年 6 月 19 日、バーレーからエドストローム宛

PATRON: HIS MAJESTY THE KING.



CITIUS · ALTIUS · FORTIUS

TELEGRAMS: ATHLYMPIC. SOWEST. LONDON.
CABLES: ATHLYMPIC. LONDON.

TELEPHONE
MAYFAIR 6882.

THE ORGANISING COMMITTEE FOR THE XIVTH OLYMPIAD LONDON 1948

DIRECTOR OF ORGANISATION
E. J. HOLT, O.B.E.

PRESIDENT OF THE GAMES:
THE RT. HON. VISCOUNT PORTAL, D.S.O., M.V.O.
CHAIRMAN
THE RT. HON. THE LORD BURGHLEY, K.C.M.G.
37, UPPER BROOK STREET,
LONDON, W.1.

GENERAL ORGANISING SECRETARY:
LT. COL. T. P. M. BEVAN, M.C.

19th. June, 1948

COPY OF LETTER FROM LORD BURGHLEY TO MR. J. SIGFRID EDSTROM

Mr. J. Sigfrid Edstrom
President,
International Olympic Committee
Klarabergsgatan, 21.
Stockholm
SWEDEN.

My dear Sigfrid,

We have been shocked to receive your letter concerning the Japanese Members of the IOC coming here for the Games.

This, you will appreciate, raises a question, the full repercussions from which it is impossible to estimate. I have, of course, at once consulted our Foreign Office, and I quote you their view:-

"Under the conditions pertaining in occupied Japan, Japanese subjects are not allowed to leave the country except by permission of the Supreme Commander for the Allied Powers, and this is normally confined to cases where their journeys are necessary for the purpose of the occupation. The whole question of the categories of Japanese to whom such permission should be accorded is at present under discussion in the Far Eastern Commission. In the circumstances, and until a policy decision has been reached by the Commission on the general question, the United Kingdom authorities would not be disposed to approach the Supreme Commander in this matter, nor would they regard them as coming within the category of persons to whom such permission should be granted."

P.T.O.

I feel it is as well that I should be frank with you from a personal angle, and that is that under no circumstances would the British Members of the I.O.C. and Arthur Porritt agree to their being present officially.

We have no Peace Treaty yet with Japan, and it would obviously be quite impossible for the King to meet them at the Opening Ceremony, or any of the official guests at the dinners. There would be a public outcry if they were present, which would probably lead to the withdrawal of some of the Dominion Teams who feel most strongly on this question, and Arthur and I would not be prepared to sit in at any meetings with them. I do not doubt that there are many other Members of the I.O.C. who would feel similarly.

The only reason that some of us have not, before now, produced a resolution asking for the German and Japanese names to be taken off the Roll of the I.O.C. is because it was understood that they would hold their Membership in abeyance until such time as it was considered that we should invite them to take it up again.

Under these circumstances I hope you will advise them at once that their presence on this occasion is quite unacceptable.

Yours sincerely,

SIGNED

BURGHLEY.

<参考資料 4-11>

1948 年 6 月 18 日、19 日、ヘニカーからレンフォース宛

Nothing to be Written in this Margin.

Minutes.

L3902
MAY 24 1948

Enter. L

Japan Department.

President

because

Lord Burghley telephoned to me this morning to say that he had heard from Mr. ~~Isotone~~ ^{Isotone} ~~Isotone~~ ^{Isotone}, Secretary of the International Olympic Games Committee that the Japanese had suddenly announced their intention of sending a team to the Olympic Games. Mr. ~~Isotone~~ ^{Isotone} had asked for Lord Burghley's views on this. Lord Burghley pointed out that neither the Germans nor the Japanese had been thrown out of the International Olympic Games Organisation but hitherto they had lain doggo and it was not thought desirable to raise the question which might cause unnecessary bother.

Lord Burghley wished to know what reply he should send. He himself thought it was quite impossible for the Japanese to come, and would wish to reply that visas could not be issued to them and that he was not disposed to press the Foreign Office to reconsider the matter. He pointed out that it would be a quite impossible position if the Japanese came, for instance, they could not attend any official functions as they were still technically enemies and could certainly never be present at any function where The King was present.

I told Lord Burghley that I was sure we agreed with his view but I would like to consult you before replying. I suggest that we might write to Lord Burghley advising him on the form on which he should reply to Mr. ~~Isotone~~ ^{Isotone} ~~Isotone~~ ^{Isotone}. There might be a certain amount of publicity for our refusal to allow the Japanese to come and it might therefore be better for the reply to be carefully phrased.

In view of the urgency of this matter I passed the contents of the attached draft (A-B) to Lord B. on the 19th June.

18th June, 1948.

pro. Burghley

The

(イギリス国立公文書館所蔵)

<参考資料 4-12>

1948 年 6 月 19 日、レンフォースからヘニカー宛

Minutes.

The presence of the Japanese at the Olympic Games would almost certainly cause serious public resentment in the U.K.. It would also precipitate a first-class row with Australia and New Zealand in particular who have set their faces, as a matter of Government policy which appears to have whole-hearted public support, against allowing any Japanese to leave Japan for any purpose whatever this side of a peace treaty.

I think therefore we must agree with Lord Burghley that they must be stopped. From the publicity point of view, I think the visa pretext is not the best because (a) it puts the onus for the refusal squarely on us, whereas it is really entirely an international matter; (b) refusal of visas is a means of, rather than a reason for, stopping them. I submit a draft reply.

I think it might be wise to telegraph the text of our reply to Tokyo, for our Ambassador's information, in case the Japanese have been putting pressure on General MacArthur there. Also copy saving to Washington.

W. R. L. F.

19th June, 1948.

It now appears, from Lord Burghley's letter to Mr. Eden of June 18th, that the Japs proposed sending their Olympic officials with a letter. This proposal is a degree less outrageous. But our objections would be the same.

The Americans in Tokyo must have known about this & it is odd they did not stop it. Sir A. Jasson has been asked for his comments. Draft to Tokyo.

W. R. L. F.
22/6

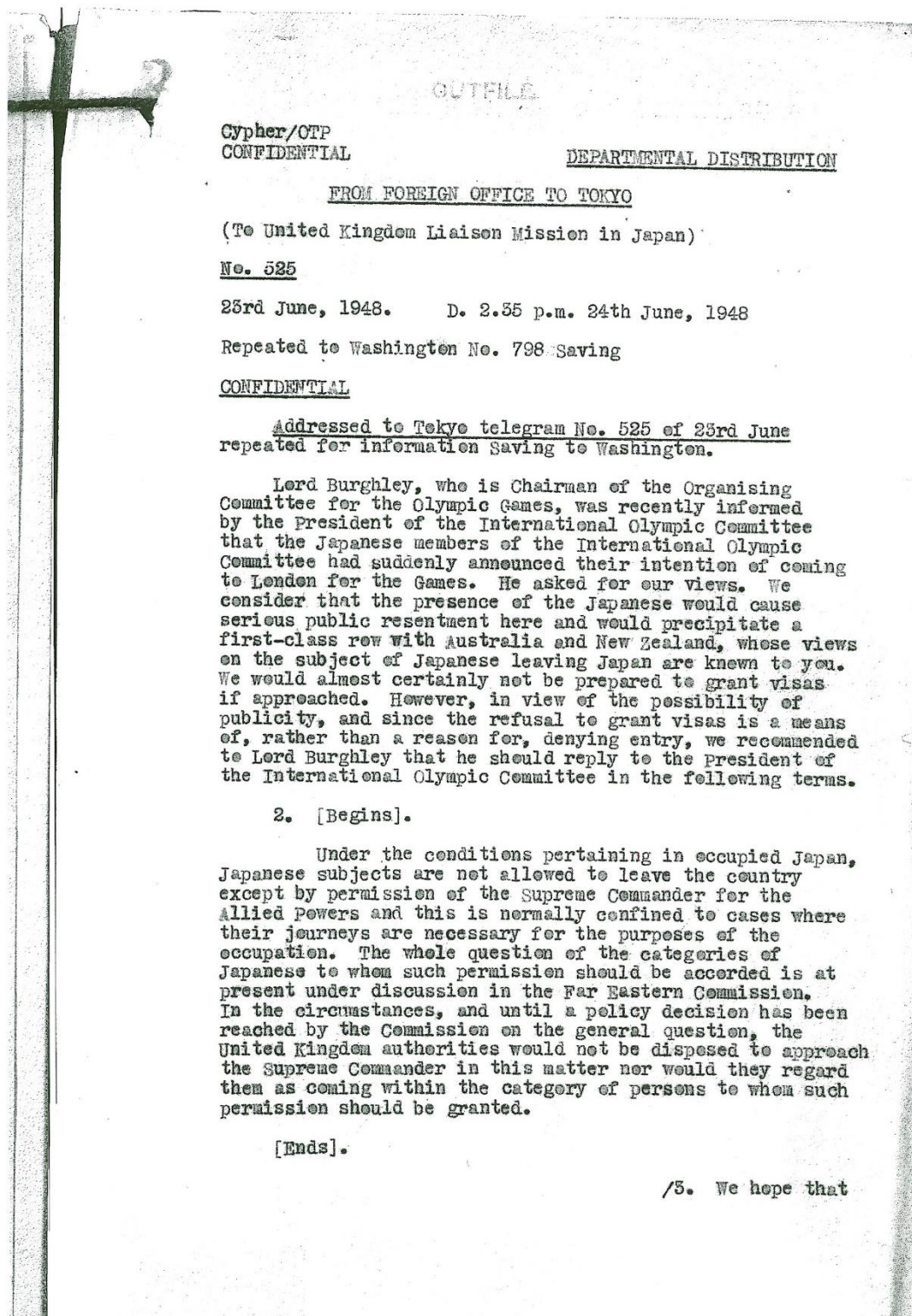
Tel sent

22/6

(イギリス国立公文書館所蔵)

<参考資料 4-13>

1948 年 6 月 23 日、駐日英国大使館宛



Foreign Office telegram No. 525 to Tokyo

2.

5. We hope that we shall hear no more of this proposal. We doubt whether the Japanese could have made it without the knowledge of S.C.A.P.'s headquarters and would like to know why if that were so they were not turned down at the start. S.C.A.P. must be aware that their presence would be embarrassing and unwelcome not only to us but to many others of the competing countries (whom he also represents as Allied Commander) and it would be rather a shabby trick to try to put the onus for refusing them on us as the host country. We should be grateful for your comments.

0 0 0 0

(イギリス国立公文書館所蔵)

<参考資料 4-14>

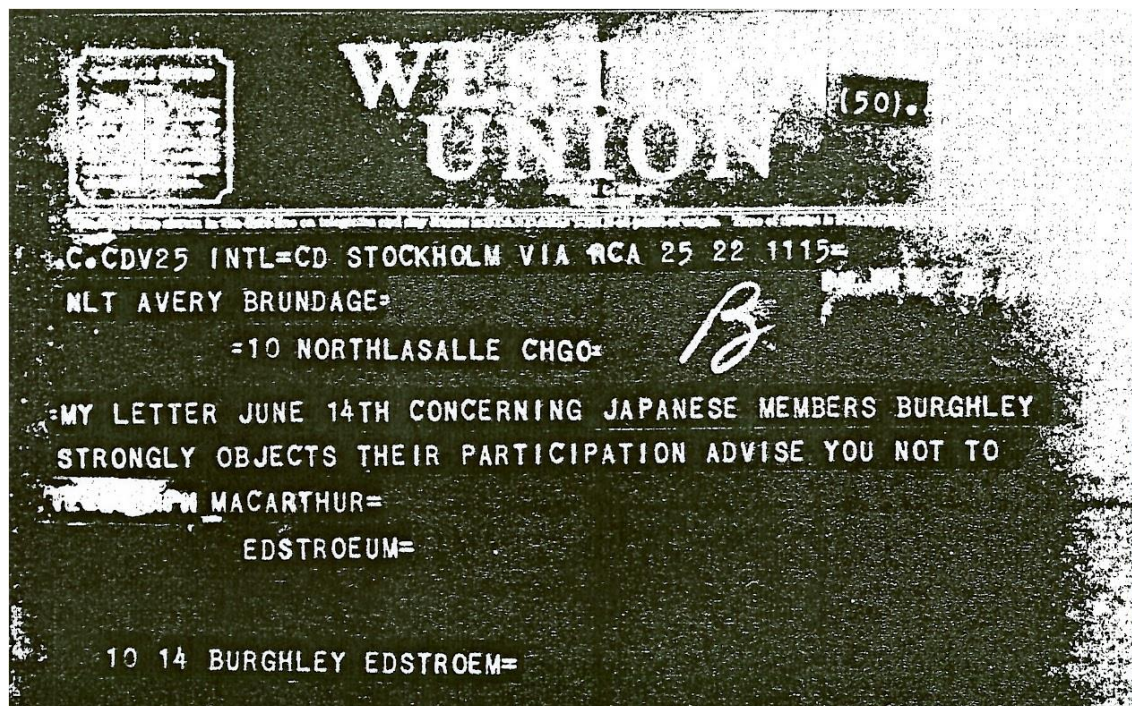
1948 年 6 月 22 日、ヘニカーからバーレー宛

Registry No.	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> Top Secret. Secret. Confidential. Restricted. Open. </div>	DFMacD
Draft.	
Lord Burghley	
From:	
Mr. Henniker	
<i>See</i> <i>copy of Lord</i> <i>Burghley's letter</i> <i>to Mr. Edstrom</i>	<p style="text-align: right;">June 1948.</p> <p>We spoke on the telephone about the enquiry ^{addressed to you by} from the President of the International Olympic Committee regarding the Japanese intention to send a team to the Olympic Games.</p> <p>We agree whole-heartedly with you that it would be most undesirable for the Japanese team to come and we would almost certainly not be prepared to grant visas if approached. However, since the refusal to grant visas is a means of, rather than a reason for, denying entry, I suggest that your reply to Mr. Edstrom might be on the following lines.</p> <p>A Under the conditions pertaining in occupied Japan, Japanese subjects are not allowed to leave the country except by permission of the Supreme Commander for the Allied Powers and this is normally confined to cases where their journeys are necessary for the purposes of the occupation. The whole question of the categories of Japanese to whom such permission should be accorded is at present under discussion in the Far Eastern Commission. In the circumstances, and until a policy decision has been reached by the Commission on the general question, the United Kingdom authorities would not be disposed to approach the Supreme Commander in this matter nor would they regard ^{them} these athletes as coming within the category of persons to whom such permission should be granted.</p> <p style="text-align: right;">B. G.A. 19/6</p>
<i>19/6</i>	

(イギリス国立公文書館所蔵)

<参考資料 4-15>

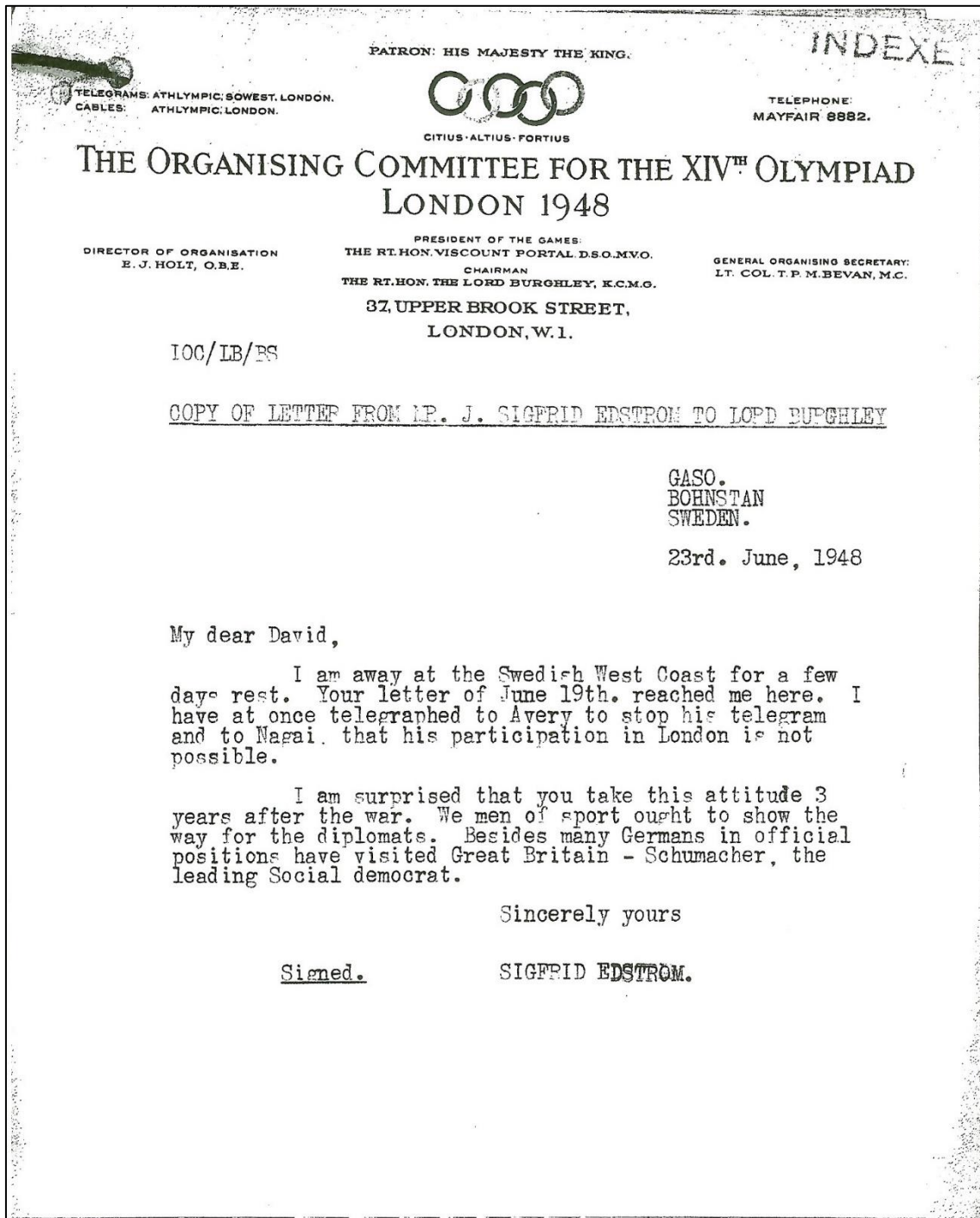
1948 年 6 月 22 日、エドストロームからブランデー宛電報



(アベリー・ブランデー・コレクション所蔵)

<参考資料 4-16>

1948 年 6 月 23 日、エドストロームからバーレー宛



(イギリス国立公文書館所蔵)

<参考資料 4-17>

1948 年 6 月 25 日、ブランデーからエドストローム宛電報

WESTERN UNION

To: Edstrom Asca 6/25/48

Street and No.:

Cabled McCarthy when you letter arrived week ago Regards

Sender's address for reference:

Sender's telephone number:

(アベリー・ブランデー・コレクション所蔵)

<参考資料 4-18>

1948 年 7 月 7 日、ブランデーからエドストローム宛

July 7, 1948

Dear Sigfrid:

Your cablegram asking me to telegraph General MacArthur on behalf of Nagai, together with one from Nagai himself, reached me before I left for California and I cabled General MacArthur on June 14 recommending the issuance of a travel permit. On July 2 I received another telegram from Nagai, which seemed to indicate that the permit had not been issued. Your letter stating that David Burghley objected to Japanese representation, reached me on my return from California a few days ago, but as I cabled you, it was already too late.

Enclosed herewith you will find a copy of a letter I have sent to the Olympic Committees of all countries in the Western Hemisphere. I hope it will be possible for you to attend the first meeting on Sunday, August 8, at 10:00 A.M., to greet the Congress and meet the delegates.

We had Prince Bertil here in and around Chicago for about a week and I had the pleasure of seeing him several times. I am sorry that I did not see more of Mr. Kugelberg, but he had many appointments.

I suspected that Burghley was the author of the proposed resolution to apply to the N.O.C. of Eire which you sent to the members of the Executive Committee and to which I objected so strenuously. The adoption of such a regulation would violate every Olympic principle and I am glad that you reconsidered it. To tell the truth, I could not believe my eyes when I read it, especially after what we went through at St. Moritz.

I have your letter of July 2. Whoever takes the Presidency of the I.O.C. is bound to have his hands full. With the uncertain worldwide political outlook and the continuous attacks on amateurism by political and commercial interests, there will be in my opinion plenty of trouble. The unpleasantness at St. Moritz was only a beginning - we will need the ablest leader we can find - sound, able, experienced, tactful and diplomatic, yet inflexible in purpose, if we are to preserve the Olympic movement pure and untarnished in this materialistic world.

Mr. J. Sigfrid Edstrom
July 7, 1948

Page 2

I am sailing with the United States team
on the S. S. America, leaving New York City on
July 14 and arriving in Southampton on July 21.
Anticipating the pleasure of seeing you again, I am

Sincerely,

AS ES

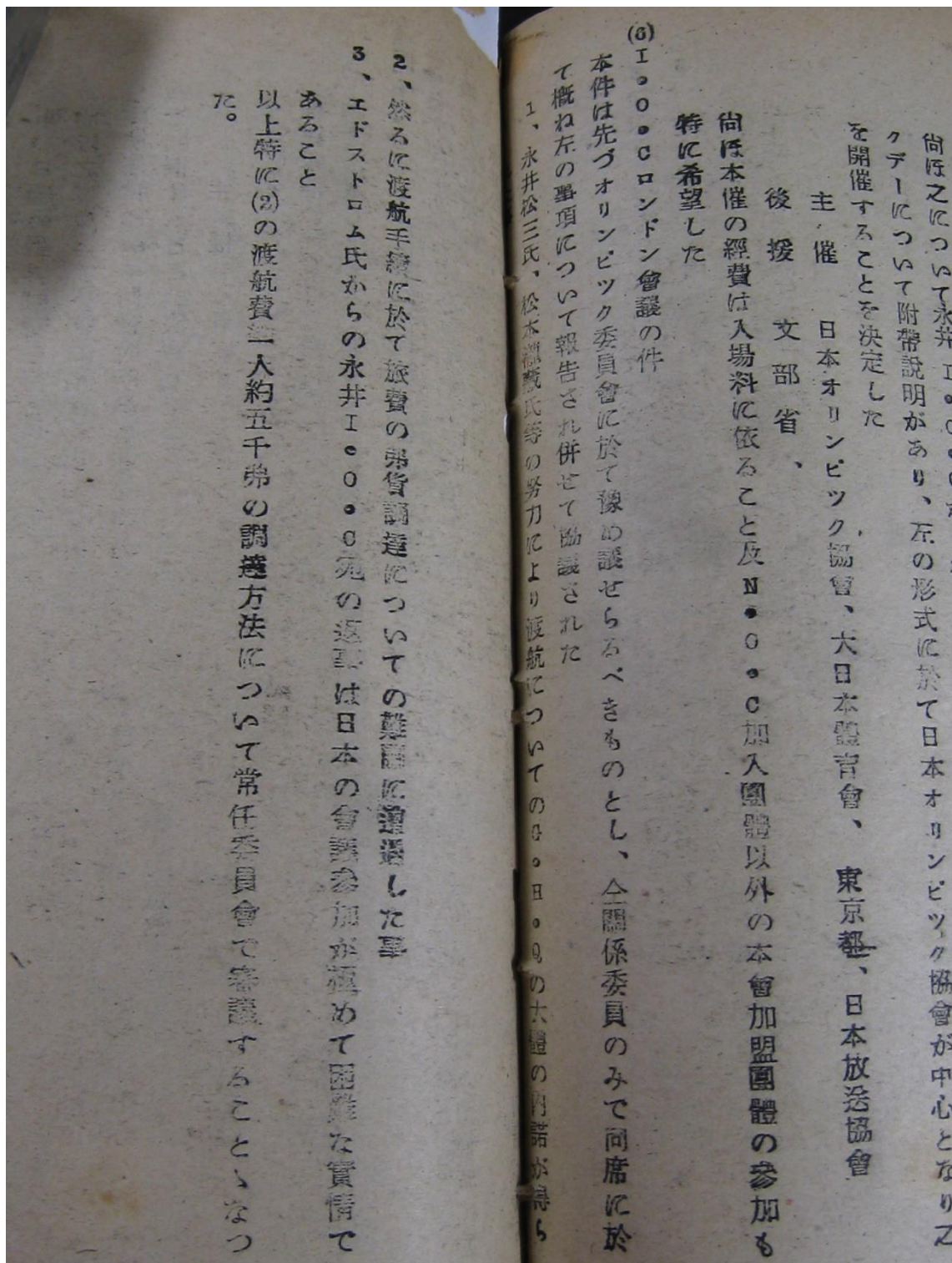
Avory Brandage

Mr. J. Sigfrid Edstrom
Klarabergsgatan 21
Stockholm, Sweden

(アベリー・ブランデージ・コレクション所蔵)

<参考資料 4-19>

1948 年 6 月 30 日 大日本体育会第 10 回理事会議事録



(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 4-20>

1948 年 7 月 7 日 大日本体育会第 11 回理事会議事録

皇后杯を女子総合種目
ハ、天皇杯を第一位の男女総合種目優勝都道府縣に、皇后杯をその第二位に授與する

ニ、天皇杯皇后杯を「對」と考へ共に男女総合種目優勝都道府縣に授與する
以上四つの方法についてこのまゝ評議員會に提案するとの意見も出たが理事會案を作成提案することとなり審議の結果、前記「ロ」案を採擇し九日の評議員會に提案することとなつた。

尙、(1)に就ては時間的に余融がなかつたが遺憾であつた意を、(2)については今後趣旨に副うよう取計う旨を理事長から陳述した。

三 I・O・O ロンドン會議の件
島島理事から永井 I・O・O 一行渡歐策について從來の經過を説明し、更にその後の變化を左の如く説明報告した。

1、弗貨約一五、〇〇〇弗の調達については、返還方法の協定がつき、且、G・E・Q の許可が得らるゝならば貿易廳で貸付けの意志があるので調査上の光明が見出されたこと

2、ブランドイジ氏から返電があり、之によれば六月十四日既にマ元帥宛趣旨を申送つた由につきロンドン會議出席についての見送しも出来て来たこと

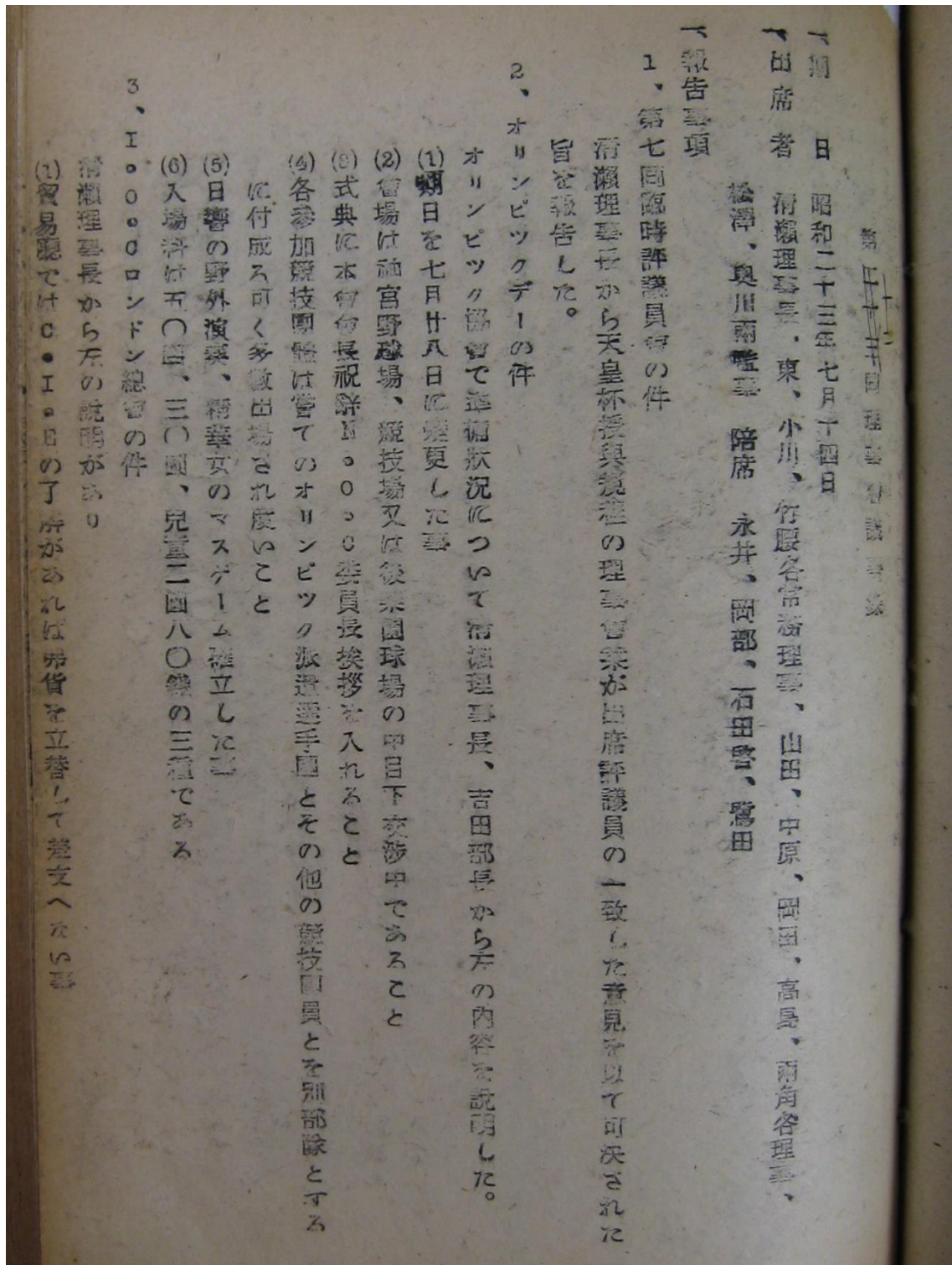
右により目下鋭意目的の遂行に努力をすゝめつゝあるが本件は急速を要するので今後各方面の側面的及事務的の援助を乞う旨の挨拶があつた。

四、小川常務理事から五の報告があつた。
埼玉縣戸田ボートコースの修繕について七月六日日本ボート協会（会長、山田理事長、中原、

(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 4-21>

1948 年 7 月 14 日 大日本体育会第 12 回理事会議事録



(2) 然しストウクホルムからの木原均氏の電報によれば、該参加は不可能であること
(3) 但し不可能な理由が不詳であるので木原氏に照會中であること及び(1)の事項について目下協議中であること

更に高島、高島氏から左の追加報告があつた

(1) C. I. E ニューフェルド氏は是非派遣せよとの意見であること

(2) 派遣するとすれば日程は七月二十四日午後四時羽田發二十五日ニューヨーク着、二十六日全盛、二十七日一二時二五分ロンドン着となること

③ 旅費概算

東京ーロンドン一人往復約二、三〇〇弗

ロンドン滞在費一日二五―三〇弗とし二十日間分を要する

別に東委員長空路旅費一、三〇〇弗

(4) 派遣の理由についてC. I. E からロンドン總會参加だけでは薄弱であるとの意見があつたので左の理由を附加したこと

即ち日本の復興に對しスポーツの寄與する役が大きいこと

回青少年の思想の確立を圖り共產黨運動を抑制すること

之について更に本會で意見があれば承り度いことを附説した

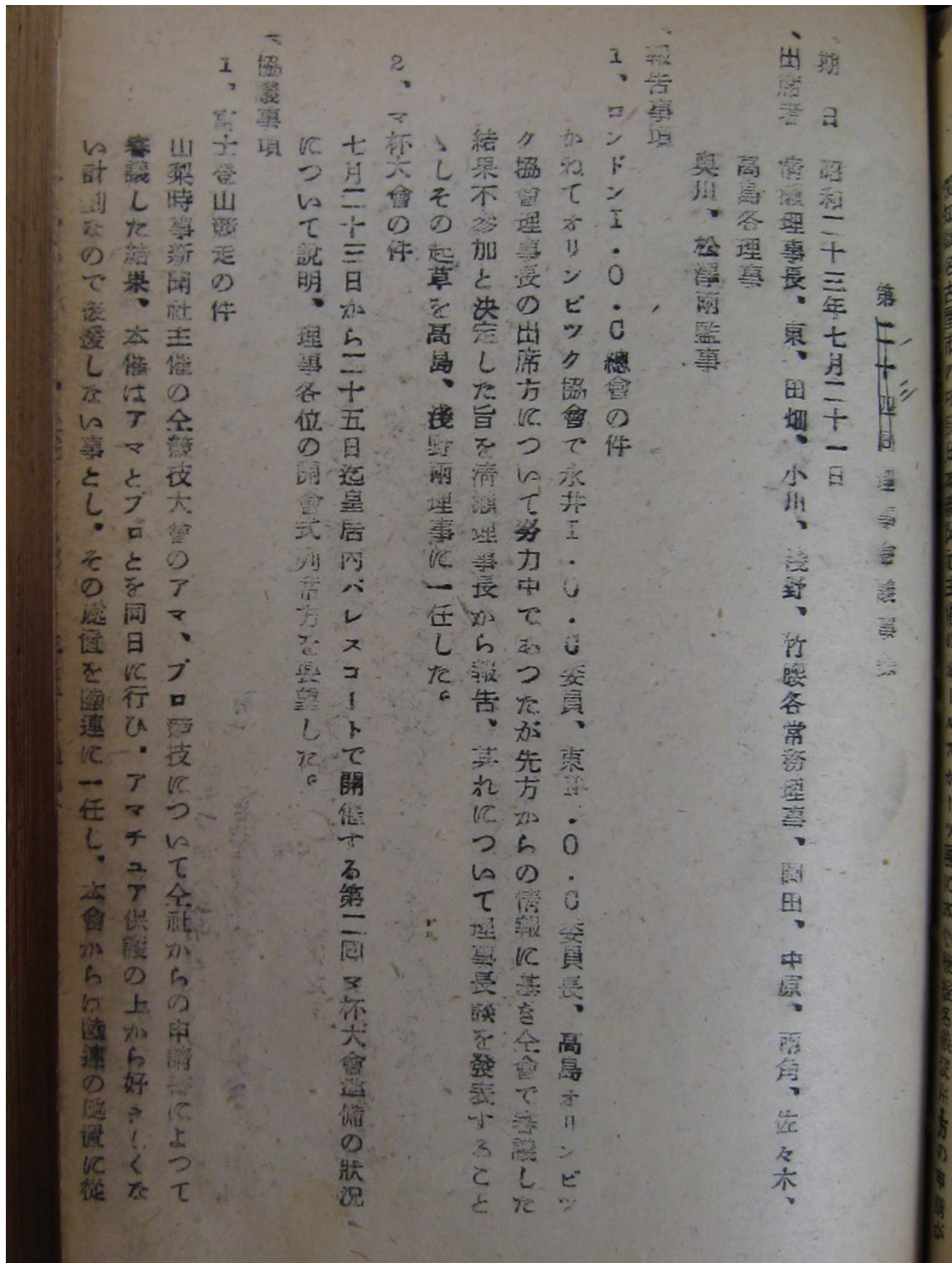
(5) 十二日の放送で派遣中止のニュースがあつたが、かゝる放送は今後の寄附金募集に大きな影響があるので體育會として善處を希望する(高島)

(6) 第三回國體準備状況の件
森田部長から次の報告をした

(1) 櫻子の水泳準備進捗もつゝあり、行費第二八、〇五九、四四〇圓を可決したこと

<参考資料 4-22>

1948 年 7 月 21 日 大日本体育会第 13 回理事会議事録



(日本スポーツ協会所蔵)

<参考資料 4-23>

1948 年 7 月 28 日 大日本体育会第 6 回評議員会議事録

期 日	出席者	第 6 回 評 議 員 會 議 事 録
昭和二十三年七月二十八日 午後二時	三橋 (體)、矢部 (相)、入澤 (登)、鈴木 (陸)、田畑 (水)、小川 (スキー)、 兩角 (スケート)、本多 (自)、井口 (重)、八田 (レ)、石川 (登)、 清瀬 (ラグビー)、木内 (蹴)、松山 (ホッケー)、吉田 (軟體)、奥川 (軟體)	
報告事項	飯本 (併)、濱田 (關東)、鹽澤 (東海) 十九名 缺 席 津經、ヨット、送球、籠球、庭球、卓球、ゴルフ、馬術、北海道、東北 北陸、近畿、中國、四國、九州	
清瀬理事長の司會により左の報告をした	1、I.O.O.C ロンドン會議の件	
永井、東、高橋三氏の派遣方についてかねてオリンピック委員會で努力してゐたが此の 程 G.O.D. の諒解派遣費の調達にも見透しがついたが、英障入障に困難な事情があり、 且つ I.O.O.C エドストロム氏及在外本会均博士の悲觀的來電もあり結局派遣を斷念せ ざるを得ない事情に到つた旨を報告した	2、マ杯大會の件	
尚姪明彦のストックホルムの I.O.O.C 會議には出席の希望が持てる意味を附説した	七月二十三、四、五日の三日間皇后内パレスコート及濟寧館で庭球、卓球、軟式庭球の	

(日本スポーツ協会所蔵)

結論

本研究は、第二次世界大戦後、最初に開催された 1948 年第 14 回オリンピック・ロンドン大会に日本が招待されなかった歴史的事実（以下、「日本の第 14 回大会招待問題」とする）に焦点をあて、日本がオリンピック・ムーブメントに復帰する過程の一端を明らかにしようとした。この研究目的のために、当時の日本の NOC であった大日本体育会や国際オリンピック委員会の議事録、関係者の書簡等、国内外の史料によって多角的に検証を行った。

当時の大日本体育会は「戦後、わが国のスポーツがこの世界孤立から脱れて、一日も早く国際場裡に進出しようとすることは、日本および日本スポーツ人の悲願であって、このことは、日本人の精神的復活の上からいっても、また、政治的孤立を脱しようとする我が国の政策の上からいっても極めて重要なことであった」¹⁾と述べている。この受け止めからすれば、日本の第 14 回大会招待問題は、当時の日本のスポーツ関係者にとって、重大な問題であった。しかし、この問題については十分には検討されてこなかった。したがって、本研究は日本のスポーツ史、とりわけ戦後の起点を語る上で、重要な知見をもたらすと考えられる。

本研究の序論では、研究の背景となるオリンピック史およびオリンピズムの理念を概観するとともに、日本とオリンピック・ムーブメントの関わり、考察の対象である第 14 回大会の概要を示した。その上で、本研究の目的、先行研究のレビュー、研究方法および本研究の構成を示した。以上のように、序論で行った予備的考察によって、第 14 回大会に日本が招待されなかったことの原因は、過去の事例（第一次世界大戦後の 1920 年第 7 回アントワープ大会）に照らせば不明瞭な点がある。特に IOC や大会の組織委員会等の関係者がどのような審議過程を経て、日本への招待状を送らないことを決定したかについては、解明されていないことが浮き彫りになった。そこで本論では、これまで解明されていない新たな知見を明らかにすることとした。

本論第 1 章は、日本のオリンピック参加を担う NOC である大日本体育会の理事会および評議委員会議事録を中心に検討を行った。議事録には、大日本体育会が 1946 年 9 月の時点で、すでにオリンピック・ムーブメントへの復帰をめざす意向を持っていたことが記されていた。さらに、主として GHQ の部局である CIE のスポーツ関係者や最高司令官で

あったマッカーサーの意向についても、間接的に記録されていた。それらの記録を見る限り、当時の GHQ 関係者は、日本のオリンピック・ムーブメント復帰に向けたアドバイスを行い、概して好意的であったことが読み取れた。その一方で、マッカーサーは日本の復帰は時期尚早との考えを持っていたことも読み取れた。このようなマッカーサーの意向は、オーストラリアおよびイギリス領の国々が強い反日感情を持っていたことを理由とするものであった。さらに、海外の情報を入手しやすいマッカーサーの立場からみれば、日本のオリンピック・ムーブメント復帰には時間がかかるとの判断が示されていた。

本論第 2 章は、IOC および第 14 回大会組織委員会の会議において、加盟組織としての日本の NOC の承認は継続していたのか否か、また第 14 回大会への招待国はどのような議論を経て決定されたのかについて検討を行った。この章の検討では、主として IOC の理事会や総会の議事録を分析対象とした。

戦後の IOC 総会では、新たに加盟を申請する NOC の承認に関する議事が取り上げられていた。しかし、議事録には各 NOC の加盟に対する認否の判断材料や理由の詳細は記されていない。日本とドイツの NOC を承認するか否かについての議論は、1947 年ストックホルムで開催された IOC 総会で行われていた。議事録によれば、日本の NOC は「議論の対象外」とされ、ドイツの NOC は「拒否」とされた。

日本の NOC に関連する記録は、第 14 回大会組織委員会の理事会にも見られた。1947 年 3 月 6 日の第 14 回大会組織委員会理事会議事録では「“IOC Bulletin”の第 3 号の NOC リストの国々に招待状を送付することとなった」と報告されていた。このリストは、日本の NOC が存在することにはなっていたものの、住所が空白であり、実質的には招待状の送付ができないものであった。しかし、これをどのように扱うかについての議論は行われないまま、招待状が送付されることはなかった。これら IOC や第 14 回大会組織委員会の理事における議論の様子から、第二次世界大戦直後のオリンピック・ムーブメントにおける日本の扱いは、直接的な議論の対象にならないほどであり、大日本体育協会が期待していたような早期復帰は、困難であった状況が明らかになった。

本論第 3 章は、IOC の理事会や総会の判断に大きな影響を与えたと考えられる、当時の IOC 要職者によって交わされた日本のオリンピック・ムーブメントへの復帰問題の書簡内容を中心に検討を行った。第 14 回大会の開催地決定前にあたる、1944 年中ごろから 1945 年はじめにかけて、当時 IOC 会長代行であったエドストローム、副会長代行であったブランデー、イギリスの IOC 委員であり IOC 理事であったアバーディアらの往復書

簡からは、日本、ドイツをオリンピック・ムーブメントにいつ復帰させるかについての意見交換が行われたことが明らかになった。第二次世界大戦が完全に終結する以前から、オリンピック・ムーブメントにおける日本とドイツの位置づけは、議論の対象となっていたといえる。またアバーディアは、1948 年オリンピック大会の開催地がロンドンに決定する以前から「次回オリンピック大会に日本とドイツを招待すべきでない」という明確な意志を持ち、ブランデーに理解を求めている。一方、ブランデーは「日本人、ドイツ人の参加は国際情勢を見極めるべき」との見解を示し、エドストロームもこれに同調していた。したがって、第二次世界大戦の終結が見え始め、大会の再開を検討し始めた時期の段階では、IOC 理事会内部でも戦後の日本のオリンピック・ムーブメント復帰に関する見解は一樣ではなかった。

しかし、1947 年にかけてブランデーが CIE のダーギンと交わした書簡やエドストロームが永井松三と交わした書簡からは、「日本のオリンピック・ムーブメント早期復帰は困難である」という内容が書かれていた。検討した史料からは、旧日本軍による戦争中の行為によって、各国の IOC 委員やイギリス国民に与えられた心の傷の深さをエドストロームとブランデーが認識したことで、第 14 回大会に日本は招待できないということが明らかとなった。

本論第 4 章では、IOC 総会への日本の参加をめぐる過程について検討を行った。この検討は、大日本体育会の議事録や IOC 重職者の書簡、さらにはイギリス側の見解としてイギリス国立公文書館の書簡の分析によるものである。日本が第 14 回大会に招待されないことは、本論第 3 章検討によって 1947 年中ごろに大日本体育会も認識していたものと思われる。そのため、オリンピック・ムーブメントの早期復帰を目指す日本としては、IOC 総会に日本人が出席することを次善の重要な策としていた。終戦直後から 1948 年にサン・モリッツで開催された IOC 総会までの期間、当時の日本の情勢では、国外に渡航することは困難であり、日本人 IOC 委員は出席することができなかった。この渡航問題が解消され、出席が可能な総会として最初に得られた機会が、第 14 回大会前後にロンドンで開催予定の IOC 総会であった。

この総会への日本人 IOC 委員の出席に対しては、大日本体育会は当然のこととして、さらには IOC 会長エドストローム、副会長ブランデーも斡旋する立場をとっていた。しかし、総会の 1 カ月前に第 14 回大会組織委員会委員長のバーレーが日本人 IOC 委員の出席を拒否する書簡をエドストロームに送っていた。検討した史料からは、バーレーが日

本人 IOC 委員の入国を拒否するためにイギリス外務省関係者と裏工作を行い、「ビザを発行することができない」ことを表向きの理由とし、駐日英国大使館にも事情を知らせる電報を送るなどしていたことが明らかになった。

以上のように、本論第 1 章～第 4 章における検討結果から、戦後日本のオリンピック・ムーブメント復帰を妨げた最大の障壁は、軍国主義体制下における旧日本軍による残虐行為、戦争犯罪であり、それらによって引き起こされた IOC および開催国イギリスの関係者の感情であったと結論づけることができた。終戦から 3 年という期間では、イギリスを中心とする関係者の感情が癒えることはなかった。終戦後間もない時期、多くの国々のスポーツ関係者たちは、オリンピックの理想の下で日本人とともに競技を行う心情になることはできなかったといえる。

当時の国際社会における日本に対する心情については、歴史学において明らかにされてきた。それらの知見と本研究の結果を引き合わせることによって、第 14 回大会に招待されず、またロンドン総会への出席も叶わなかった当時の状況を理解しておきたい。

従来の歴史学においては、第二次世界大戦によってイギリスが日本に対して悪印象を持つことになった根拠は、主に 2 つの論点から示されている。1 つは植民地喪失問題、もう 1 つは捕虜虐待問題である。

1 つ目の植民地喪失問題に関しては、BC 級戦犯裁判に関する先行研究から読み取ることができる。第二次世界大戦後に日本が裁かれた裁判は、大きく分けて 2 つある。1 つは「平和に対する罪」(A 級戦争犯罪)の戦争犯罪を裁いた東京裁判(極東国際軍事裁判)、もう 1 つは「通例の戦争裁判」(B 級戦争犯罪)と「人道に対する罪」(C 級戦争犯罪)を裁いた、いわゆる BC 級戦犯裁判である。裁かれた人数としては、東京裁判の被告が 28 人であったのに対して、BC 級裁判は 7 カ国で実施され、その被告となった日本人は約 5700 人であった²⁾。この BC 級戦犯裁判について田中(2002)³⁾は「BC 級戦犯裁判を知らないことは、戦争の実相を深く見ないことであり、戦争から目をそらすことにもなる」と指摘している。

『戦争犯罪裁判概史要』⁴⁾によると、各国から BC 級戦犯裁判で起訴された人数は、アメリカによる 1453 人が最も多く、次いでオランダによる 1038 人、イギリスによる 978 人、オーストラリアによる 949 人の順となっている。このうち死刑が執行された人数では、最も多かったのはオランダによる 226 人、次いでイギリスによる 223 人、オーストラリアによる 153 人の順であった。起訴された人数に対する死刑執行された人数を割合で

みると、アメリカの 9.6%、中国の 16.9%に比べ、イギリスの 22.8%、オランダの 21.8%は高いことがわかる<表 1 参照>。これらの数字の評価について、林 (2005) ⁵⁾ は「イギリスには大英帝国再建を狙うがゆえに植民地における威信回復を図ろうとする意図があった」と述べ、俵 (2003) ⁶⁾ は「第二次世界大戦によって 16 世紀以来の長い侵略で拡大していた植民地の大半を失ったことに対する復讐心が働いた」と指摘する。

一方でオランダに関して、1998 年時点の指摘ではルディ・カウスブルック (1998) ⁷⁾ によると「植民地喪失の恨みが強く、半世紀経った今でも日本の謝罪を受け入れる姿勢が見られない」と指摘している。このように、連合国軍側のいくつかの国には植民地喪失に対する感情が戦後も根強く残っていたことが指摘されている。

もう一つの論点である捕虜や占領地域に住む人々に対する旧日本軍の虐待や虐殺などの非人道的な扱いが、植民地喪失以上の深い恨みの感情を残したという指摘がある。中尾 (2008) は、日英の戦後和解について「たしかに、植民地主義や帝国主義の全体像を、英国の個々人にわかってもらうことは難しい。だが、多くの元捕虜が『戦争を日本がはじめたことを怒っているというよりも、扱い方が不必要に残酷なことで今も心を痛めている』と感じているのは事実であり、今も彼らの憤りと、そして現実的な身体の障害、家族に伝わるトラウマを残している」⁸⁾ と述べている。

捕虜虐待問題が国際的に問題視されていたことについては、日本が 1945 年 8 月 14 日に受諾したポツダム宣言の第 10 項にも「吾等は、日本人を民族として奴隷化せんとし又は国民として滅亡せしめんとするの意図を有するものにあらざるも、吾等の俘虜を虐待せる者を含む一切の戦争犯罪人に対しては嚴重なる処罰を加へらるべし。」との記述から、連合国が旧日本軍による戦争犯罪のうち、特に捕虜虐待が問題視されていたことがうかがえる^{9) 10)}。

旧日本軍による捕虜の待遇が極めて悪かったことは、1948 年 11 月 11 日の極東国際軍事裁判においても取り上げられている。この日の裁判記録によれば、「連合国軍のうち 23 万 5473 人がドイツ軍とイタリア軍の捕虜となり、そのうち約 4%にあたる 9348 人が死亡した」とある。これに対して、「旧日本軍の捕虜になった 13 万 2134 人のうち約 27%にあたる 3 万 5756 人が死亡した」と報告されている¹¹⁾。このように旧日本軍の捕虜となった人々の死亡率は、ドイツ軍、イタリア軍の捕虜に比べて高いことがわかる。また、旧日本軍の捕虜になった経験をもつ元イギリス兵のジャック・エドワーズは「我々は毎日いじめられ、弾劾され、飢え、自尊心を傷つけられ、威圧され、拷問され、地獄の穴でのき

つい仕事を強要され続けた。健康は無視され嘲笑われた」と述べている¹²⁾。このように、第二次世界大戦中の旧日本軍の捕虜虐待は、連合国軍の対日感情を悪化させた大きな要因であったとされている。

当時、大英帝国の一つであったオーストラリアの場合、1956年第16回大会の開催地がメルボルンに決定（1949年IOCローマ総会）した後、日本の参加を好意的に受け止められているわけではなかったことを示す調査結果が示されている。この調査は1950年にギャラップ社が実施したものであり、当時の国内新聞の記事として掲載されていた。それらの記事には次のように記されている。「オーストラリア人の大多数がメルボルン大会への日本の参加を拒否することを望んでいるとギャラップ世論調査研究所は報じている。これによれば日本の参加に対して56%が反対し、33%が承認し、11%は意見なし、特に婦人では57%から61%までが強く反対している。反対の理由は日本人の捕虜虐待と日本の復帰を許すべからずというものである。」^{13) 14)}第14回大会後にも、尚、こうした見解が国際社会にあったことは、念頭に置いておくべきであろう。

本研究は、戦後日本のオリンピック・ムーブメント復帰という、これまで国内外でも研究がされてこなかったテーマを扱ったが、第二次世界大戦直後の国際社会は、現在では想像できないほど、人々が戦争で受けた心身の傷を深く残している時代でもあった。当時も現在もオリンピックの理想は「全ての人々にスポーツをする機会を与えるべき」^{15) 16)}とされている。しかし、第14回大会以降もオリンピック・ムーブメントと戦争は国の政治的手段としてもかかわりあってきた。

1980年第22回モスクワ大会では、ソ連のアフガニスタン侵攻に抗議したアメリカと、これに追随した計66の国々がモスクワ大会をボイコットする事態が発生した。その4年後の1984年第23回ロサンゼルス大会では、前大会ボイコット国への報復として、ソ連と計13の社会主義国が大会をボイコットした。

こうした事態もあり、IOCは世界平和のための手段として1992年にオリンピック休戦を提唱し、1994年冬季リレハンメル・オリンピック大会より導入した。古代ギリシアでは、古代オリンピックの開催期間中及び開催前後の7日間、エケケイリア（聖なる休戦）という期間があった。IOCもこれに倣い、オリンピック・パラリンピック大会期間中及び前後7日にオリンピック休戦期間を設ける決議を行ったのである。

しかしながら、昨今のロシアはこの休戦決議を無視した軍事行動を行っている。2022年2月24日、ロシアはウクライナへの軍事作戦開始を発表し、ウクライナへの侵攻が始まっ

た。この期間は 2022 年第 24 回冬季北京オリンピック大会（2 月 5 日～20 日）後ではあるが、2022 年冬季北京パラリンピック大会（3 月 4 日～13 日）前であり、オリンピック休戦の決議違反にあたる。

ロシアはこれまでも、2008 年 8 月 7 日（現地時間）にグルジア（現、ジョージア）に侵攻した。この日は 2008 年第 29 回北京オリンピック大会（2008 年 8 月 8 日～24 日）の開会式の日であった。また、2014 年 3 月 18 日にもロシアはウクライナ領であるクリミア半島を併合した。これは自国開催である 2014 年第 22 回冬季ソチ・オリンピック（2014 年 2 月 7 日～23 日）後の冬季ソチ・パラリンピック（2014 年 3 月 7 日～16 日）閉幕直後であるため、オリンピック休戦決議違反である。すなわち、ロシアによる 2022 年のウクライナ侵攻は、オリンピック休戦決議の 3 度目の違反となった。しかし、現実にはオリンピック休戦には法的拘束力はなく、ロシアによる違反を止める手段も、またその行為を裁く手段もない。

本研究の結果、第二次世界大戦直後の日本のスポーツ界に旧日本軍による行為に対する国際社会の受け止めが、どのように影響したかを具体的に明らかにすることができた。これまでの先行研究では、この観点からの検討結果は示されてこなかった。本研究で検討した国内史料をみるかぎり、当時の大日本体育会をはじめ、日本のスポーツ関係者が、オリンピック・ムーブメントへの日本の復帰の障壁が旧日本軍の行為であったことを認識し、その克服に努めていた様子は記録されていなかった。当時の日本のスポーツ関係者たちが旧日本軍の行為をどのように受け止めたのか。その受け止めは、オリンピック・ムーブメントの意義の理解にどのように影響を与えたのか。こうした疑問の解明には、更なる史料発掘とその分析が必要である。また、これを解明することは、直近の 2020 年（COVID-19 の影響で開催は 2021 年）第 32 回東京オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめ、これまでに日本で開催した大会が社会に残したレガシーを検証する際にも、重要な知見となり得る。すなわち、第 14 回大会へ招待されなかったという歴史を持つ日本が、過去の過ちにどのように向き合い、理解したうえで、オリンピック・ムーブメントの意義や平和の重要性を発信したのか、大会の開催は、この観点からも検証される必要があるだろう。

第 14 回大会に日本が招待されなかった理由は、戦争が人間の心にもたらす影響の大きさにあり、また、オリンピック大会の開催を安全に復活させることを優先させたことであった。特に世界大戦のような大きな戦争後は、戦後処理や人々の心身の傷跡を癒す時間が

多く必要となる。そのため、数年前までは敵として戦い、被害や残虐な行為などを受けた敵国だった国の人を目の当たりにすることは、感情を持った人間としては受け入れがたいのが現実である。

第二次世界大戦が終わり、約 80 年の月日が流れたものの、国家間の紛争は不可避である。現在でもロシアによるウクライナ侵攻は、スポーツ界に大きな影響を与えている。たとえば、水泳、テニス、サッカー、フィギュアスケートといった様々なスポーツの国際大会は、ロシア、ベラルーシ選手団の参加を禁止している。現在も戦争を止める政治的手段としてスポーツが利用され、スポーツが国際政治から独立しているとは言い難い状況がある。ロシアのウクライナ侵攻が 2024 年のオリンピック・パリ大会まで続いた場合、現在も多くの国際スポーツ大会がロシア、ベラルーシ選手団の参加を禁止しているように、IOC はロシア、ベラルーシの参加を禁止するのか。それとも、IOC は IOC 委員や主催国等の国民感情の主観的意見に左右されず、規定に基づいて参加国を決定するのか。

オリンピック・ムーブメントは、本来、スポーツを通じての平和な国際交流を築いていく場であることから、戦争の侵略国や敗戦国であることを理由に、オリンピックが政治の影響を受け、参加に制約がもたらされることがあってはならないはずである。すなわち、いかなる国民であろうとも参加できることが望まれる。

今後も国家間の紛争がオリンピック・ムーブメントを脅かす存在になることも考えられる。オリンピック憲章におけるオリンピズムの根本原則には「オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることである。」¹⁷⁾と記されている。この実現に向け、過去の過ちを繰り返さないための教科書として、オリンピック・ムーブメントの歴史を活かす必要があるだろう。争いの元となる人間の感情を乗り越える場として、オリンピックはどのように機能すべきだろうか。本論文が、その答えを導くための知見のひとつとなり、日本や IOC が平和を見つめ直す一助となること、また、今後のより良いオリンピック・ムーブメントの推進に貢献するものとなることを切に願いたい。

引用史料・資料及び文献

- 1) 日本体育協会 (1963)『日本体育協会五十年史』日本体育協会、pp.114-118
- 2) 林博史 (2005)『BC 級戦犯裁判』岩波新書、pp.2-3
- 3) 田中宏巳 (2002)『BC 級戦犯』ちくま新書、pp.7-10

- 4) 法務大臣官房司法法制調査部（1973）『戦争犯罪裁判概史要』 pp.266-269.
- 5) 林博史（2005）『BC 級戦犯裁判』 岩波新書、 pp.76-82
- 6) 俵孝太郎（2003）『敗戦・占領下の日本の歴史：戦争も戦後も知らない人たちへ』 新紀元社、 pp.80-81.
- 7) ルディ・カウスブルック 著、近藤紀子 訳（1998）『西欧の植民地喪失と日本：オランダ領東インドの消滅と日本軍抑留所』 草思社、 pp.8-17
- 8) 中尾知代（2008）『日本人はなぜ謝りつづけるのか：日英〔戦後和解〕の失敗に学ぶ』 日本放送出版協会、 pp.31-32
- 9) 油井大三郎、小菅信子（1993）『連合国捕虜虐待と戦後責任』 岩波ブックレット No.321、岩波書店、 pp.46-47
- 1 0) 内海愛子（2005）『日本軍の捕虜政策』 青木書店、 pp.3-10
- 1 1) 極東国際軍事裁判所編（1968）『極東国際軍事裁判速記録：第三卷』 雄松堂書店、 p.766
- 1 2) ジャック・エドワーズ 著、薙野慎二、川島めぐみ 訳（1992）『くたばれジャップ野郎！：日本軍の捕虜になったイギリス兵の記録』 径書房、 pp.410-412.
- 1 3) スポーツアサヒ、1950 年 2 月 11 日、8 面
- 1 4) 日刊スポーツ、1950 年 2 月 4 日、1 面
- 1 5) 『オリンピック憲章』 1946 年版、根本原則第 1 項
- 1 6) 『オリンピック憲章：日本語版』 2021 年版、根本原則第 4 項
- 1 7) 『オリンピック憲章：日本語版』 2021 年版、根本原則第 2 項

＜表 1＞連合国 7 か国が日本に対して行った BC 級戦犯裁判の結果

	アメリカ	イギリス	オーストラ リア	オランダ	フランス	フィリピン	中国	合計
起訴人数	1453	978	949	1038	230	169	883	5700
死刑	140	223	153	226	26	17	149	934
無期・有期刑	1033	556	493	733	135	114	355	3419
無罪	188	116	267	55	31	11	350	1018
その他	89	83	36	14	1	27	29	279
死刑率	9.6%	22.8%	16.1%	21.8%	11.3%	10.1%	16.9%	16.4%

BC 級戦犯の数値は、法務大臣官房司法法制調査部『戦争犯罪裁判概史要』（1973 年）から引用した。死刑率の数値は、筆者が死刑最終確認数÷起訴人数で出したものである。

あとがき

本論文は、学会大会における口頭発表、学会誌に投稿、掲載された論文に、加筆修正を行ってまとめたものである。以下に、初出の口頭発表や論文の一覧を記しておく。

【口頭発表】

- 1948 年第 14 回オリンピック・ロンドン大会の日本不参加問題に関する歴史的研究：GHQ 史料・官報の検討を中心に（2008）日本体育学会体育史専門分科会 2008 年春の定例研究集会、於：びわこ成蹊スポーツ大学、和所泰史・來田亨子・木村吉次（共同）
- 1948 年第 14 回オリンピック・ロンドン大会の日本不参加問題に関する当時の新聞・雑誌の検討（2008）日本体育学会第 59 回大会、於：早稲田大学、和所泰史・來田亨子・木村吉次（共同）
- 日本体育協会会議録にみられる 1948 年第 14 回オリンピック・ロンドン大会の日本不参加問題（2009）日本体育学会体育史専門分科会 2009 年春の定例研究集会、於：皇學館大学、和所泰史・來田亨子・木村吉次（共同）
- 戦後日本のオリンピック復帰に関する IOC の見解：1945～1952 年の IOC 議事録の検討を通して（2011）スポーツ史学会第 25 回大会、於：東海大学、和所泰史・來田亨子・木村吉次（共同）
- 1948 年第 14 回オリンピック・ロンドン大会の日本の招待に関する見解：1948 年第 14 回オリンピック・ロンドン大会組織委員会の議事録の検討を通して（2012）日本体育学会第 63 回大会、於：東海大学、和所泰史・來田亨子・木村吉次（共同）
- 戦後日本の国際スポーツ界復帰に関する永井松三の役割（2012）東海体育学会第 60 回大会、於：南山大学、和所泰史・來田亨子・木村吉次（共同）
- 1948 年第 14 回オリンピック・ロンドン大会において日本が招待されなかった理由の一考察：A.ブランデー・コレクション史料の検討を中心に（2013）体育史学会第 2 回大会、於：明治大学、和所泰史・來田亨子・木村吉次（共同）
- IOC 公文書館の史料から見た 1948 年第 14 回オリンピック・ロンドン大会の日本招待問題に関するエドストロームの見解（2013）日本体育学会第 64 回大会、於：立命館大学、和所泰史・來田亨子・木村吉次（共同）

- 1948 年第 43 回 IOC ロンドン総会の日本人出席問題に関する歴史的研究（2014）体育史学会第 3 回大会、於：神戸大学、和所泰史・來田亨子・木村吉次（共同）
- 1948 年 IOC ロンドン総会の日本人出席問題に関するイギリス外務省の見解（2017）体育史学会第 6 回大会、龍谷大学、和所泰史（単独）

【論文】

- 1948 年オリンピック・ロンドン大会への日本不参加問題に関する日本国内における新聞・雑誌の報道（2010）『体育史研究』第 27 号、pp.15-32、和所泰史・來田亨子・木村吉次（共著）
- 戦後日本の国際スポーツ界復帰に関する永井松三の役割（2013）『スポーツ健康科学研究』第 35 号、pp.25-39、和所泰史・來田亨子・木村吉次（共著）
- 戦後日本の国際オリンピック大会復帰過程に関する一考察：1946 年～1947 年の大日本体育会の動向に着目して（2019）『スポーツ史研究』第 32 号 pp.15-30、和所泰史（単著）
- 1948 年 IOC ロンドン総会の日本代表出席問題に関する歴史的研究（2020）『体育史研究』第 37 号、pp.15-28、和所泰史（単著）
- 戦後日本の NOC の存在とオリンピック・ムーブメント復帰に関する研究：IOC 総会および 1948 年オリンピック大会組織委員会議事録の検討を中心に（2022）『スポーツ史研究』第 35 号、pp.35-46、和所泰史（単著）

本論文の執筆にあたり、指導教授來田亨子先生をはじめとして、多くの方々、機関から、ご指導とご支援をいただいた。特に名誉教授となられた木村吉次先生には、授業時間外に大変貴重な時間をいただき、ご指導をいただいた。

以下には、ご指導とご支援をいただいた名を列举し、心より感謝の意を表したい。

來田亨子氏（中京大学教授）、木村吉次氏（中京大学名誉教授）、千葉直樹氏（中京大学教授）、桜井伸二氏（中京大学教授）、守能信次氏（中京大学名誉教授）、田原淳子氏（国士舘大学教授）、和田浩一氏（フェリス女学院大学教授）、中村哲夫氏（皇學館大学教授）、内海和雄氏（一橋大学名誉教授）、永井邦子氏（永井松三の息子の妻）、數佐昭氏（永井松三

の孫の夫)、数佐直子氏(永井邦子の娘)、藤井秋実氏(元日本体育協会総務部広報・情報課課長)、佐藤純子氏(元日本体育協会資料室司書)、新名佐知子氏(秩父宮記念スポーツ図書館)、茅根拓氏(野球殿堂博物館)、Caroline Lam(イーストロンドン大学図書館)、Paul Dudman(イーストロンドン大学図書館)、Regula Cardinaux(オリンピック研究所)、Roxanne Tonu(オリンピック研究所)、中京大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ文化・社会学系院生諸氏

国立国会図書館、日本体育協会(現、日本スポーツ協会)資料室、秩父宮記念スポーツ図書館、野球体育博物館図書館、外務省外交史料館、昭和館、日本近代文学館、愛知県立図書館、名古屋市立鶴舞図書館、大阪府立図書館、大阪市立中之島図書館、中京大学図書館、日本体育大学図書館、南山大学図書館、名古屋大学図書館、愛知教育大学図書館、愛知大学図書館、愛知学院大学図書館、イーストロンドン大学図書館、イギリス国立公文書館、オリンピック研究所